

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【事業年度】	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
【会社名】	コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド (中遠海運發展股份有限公司)
【代表者の役職氏名】	業務執行取締役 リ チョン
【本店の所在の場所】	中華人民共和国上海市洋山保税港区業盛路保税港区国貿大廈A - 5 3 8 室 (Room A-538, International Trade Center, China (Shanghai) Pilot Free Trade Zone, Shanghai, the PRC)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島 崎 文 彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	03-5802-5860
【事務連絡者氏名】	弁護士 島 崎 文 彰
【連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	03-5802-5860
【縦覧に供する場所】	該当なし。

## (注)

1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「発行者」、「コスコ・SHIPPING」または「当社」とは、2004年3月3日に中国で設立された株式会社であるコスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドをいい、「当グループ」または「グループ」とはコスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドおよびその連結子会社をいう。当社は、香港会社条例第XI部に基づく海外会社として香港で登録されている。
2. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「人民元」は中国の法定通貨である人民元を、また「円」は日本円を指す。別段の記載がある場合を除き、本書において便宜上一定の香港ドル金額は2019年4月26日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=14.26円により、また、一定の人民元金額は2019年4月26日の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元=16.56円により円に換算されている。
3. 当社の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
4. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているが、合計を計数の総和と合致させるため、ある計数につき適宜切上げまたは切下げの調整を行っている場合がある。但し、このような調整を行っていない計数については、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「A 株式」	1 株の額面金額 1 人民元の当社の株式資本を構成する国内株式で、上海証券取引所に上場されているもの。
「チャイナ・ SHIPPING」	1996年10月28日にその設立が国家経済貿易委員会により承認され、6,611,950,000人民元の登録資本を有する中国の国有会社であるチャイナ・ SHIPPING (グループ)カンパニー(China Shipping (Group) Company)。当社の支配株主で、国有資産監督管理委員会の直轄下にある。
「チャイナ・ SHIPPING・グループ」	チャイナ・ SHIPPINGおよびその子会社（当グループを除く。）
「香港会社条例」	香港法第32章の会社条例（その時々改正または補足を含む）。
「当社」	2004年3月3日に中国で設立された株式会社であるコスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドをいい、「当グループ」または「グループ」とはコスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドおよびその連結子会社をいう。当社は、香港会社条例第XI部に基づく海外会社として香港で登録されている。
「CS ポーツ」	チャイナ・ SHIPPING・ ポーツ・デベロップメント・コ・リミテッド(China Shipping Ports Development Co., Ltd.)
「チャイナ・コスコ」	チャイナ・コスコ・ホールディングス・カンパニー・リミテッド (China COSCO Holdings Company Limited)
「コスコ・パシフィック」	コスコ・パシフィック・リミテッド (COSCO Pacific Limited)
「証券監督管理委員会 (CSRC)」	中国証券監督管理委員会 (China Securities Regulatory Commission)
「取締役」または「取締役会」	当社の取締役または取締役会
「国内株式」	1株の額面金額1人民元の当社が発行する普通株式で、人民元で引受け・払込みが行なわれるもの。
「香港国際仲裁センター (HKIAC)」	香港国際仲裁センター (Hong Kong International Arbitration Centre)
「H 株式」	1 株の額面金額 1 人民元の当社の株式資本を構成する外国株式で、香港証券取引所にその上場および取引許可の申請が行われており、香港ドルで引受・売買が行なわれるもの。
「香港」	中華人民共和国香港特別行政区
「中国海事局」または「MSA」	中華人民共和国海事局(Maritime Safety Administration of the PRC)
「商務部」	中華人民共和国商務部
「交通部」または「MOC」	中華人民共和国交通部(The Ministry of Communications of the PRC)

「財政部」	中華人民共和國財政部
「中国對外貿易經濟合作部（MOFTEC）」	中華人民共和國對外貿易經濟合作部 (The Ministry of Foreign Trade and Economic Cooperation of the PRC)。その職責は2003年3月10日に可決された全人代決議に従い同部から移管され、商務部に統合された。
「全国社会保障基金理事会」	中華人民共和國の全国社会保障基金理事会。國務院により授權された組織で、国の全国社会保障基金の運営に責任を負う。
「全国人民代表大會」または「全人代」	中国の立法機関である中華人民共和國全國人民代表大會
「中国人民銀行（PBOC）」	中華人民共和國の中央銀行である中国人民銀行(The People's Bank of China)
「中華人民共和國」または「中国」	中華人民共和國。「中国の」とはこれに応じて解釈される。本書において中華人民共和國または中国を指称する場合、香港、中華人民共和國マカオ特別行政区および台湾は含まない。
「中国会社法」	1993年12月29日に第8回全國人民代表大會第5期常任委員會により制定され、1994年7月1日に施行された中国の会社法（その時々改正、補足その他の修正を含む。）
「中国政府」	中国の中央政府（あらゆる下位政府組織（省、直轄市およびその他の地区または地方政府組織を含む。）を含む）。
「国家外国為替管理局」（SAFE）	中華人民共和國國家外國為替管理局。外國為替管理に関する事項を担当する中国の政府機関
「国有資産監督管理委員會」（SASAC）	國務院直屬の国有資産監督管理委員會
「証券委員會」	1998年3月に廃止されたが、その職責が後に証券監督管理委員會によって承継された中華人民共和國國務院証券委員會
「証券法」	1998年12月29日に全國人民代表大會常任委員會により制定され、1999年7月1日に施行された中華人民共和國証券法（その時々改正および補足を含む。）
「香港証券先物委員會（SFC）」	香港証券先物委員會 (Securities and Futures Commission of Hong Kong)
「証券先物條例（SFO）」	香港法第571章証券先物條例（その時々改正および補足を含む。）
「当社株式」	国内株式および外国株式の双方を含む当社の株式
「國務院」	中華人民共和國國務院
「香港証券取引所」	ホンコン・エクスチェンジズ・アンド・クリアリング・リミテッド (Hong Kong Exchanges and Clearing Limited) の完全所有子会社であるザ・ストック・エクスチェンジ・オブ・ホンコン・リミテッド (The Stock Exchange of Hong Kong Limited)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

#### 1 【会社制度等の概要】

##### (1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

1993年12月29日、全国人民代表大会は中国会社法を公布し、同法は1994年7月1日付けで施行された。その後、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日および2018年10月26日に改正された。中国会社法の実施前は、株式会社の設立および規制は、1992年5月15日に中国経済体制改革委員会が公布した(株式会社についての標準意見書)(以下「標準意見書」という。)によって規律されていた。標準意見書は、中国会社法によって置換され、2015年5月30日付けで廃止された。標準意見書に従って設立された株式会社の法的地位はそのまま維持され、これらの会社は、1996年12月31日までに中国会社法の規定に適合させ、会社法に従って標準化を行うよう要求された。中国会社法第85条および第155条に従い、1994年8月4日に、中国国務院によって2004年8月28日付けの改正版について特別規定が採択された。1994年8月27日、海外上場を予定する中国株式会社のすべての定款に盛り込むことを要求される必須條款が中国証券監督管理委員会と中国経済体制改革委員会により共同で公布された。必須條款は、1995年4月3日に、中国証券監督管理委員会と中国経済体制改革委員会が共同で公布した(香港上場される株式会社の定款に対する補足改正に関する意見書)(以下「補足改正」という。)により補足された。補足改正により補足された必須條款は当社定款に盛り込まれている。

以下は、中国会社法、特別規定および補足改正により補足された必須條款の規定の要約である。

##### (i) 一般

中国会社法は2種類の会社を規律している。すなわち、中国で設立される閉鎖会社組織としての有限会社であり、もう一つは株式会社として中国で設立された会社である。これらの会社はともに、法人としての地位を有している。有限会社の社員の責任は、出資した資本の額に限定され、会社は、その所有する資産の額を限度としてその債権者に責任を負う。株式会社は、等しい額面金額を有する株式に分割される登録資本を有する会社である。その株主の責任は、彼らが引き受けた株式の金額に限定され、会社はその所有する資産の全額を限度に債権者に対して責任を負う。会社は、他の有限会社および株式会社に投資することができる。必須條款によれば、会社は、会社の監査部署の承認を条件に、持株会社として機能することができる。以下で「会社」とは、中国会社法のもとで設立された株式会社で、香港で直接募集・上場される海外上場外国株式を発行する会社をいうものとする。

##### (ii) 設立

中国会社法のもとで、会社は、発起設立または募集設立のいずれによっても設立することができる。発起設立された会社の発行済株式はすべて、発起人により引き受けられなければならない。募集設立の場合、当該会社の発行済株式の35%以上を発起人が引き受けることを要し、残りは公募によって引き受けられることを要する。中国会社法のもとで、会社の設立は、設立形態にかかわらず、最低2名、最大200名の発起人を要し、そのうち半数以上は中国に在住するものでなければならない。特別規定のもとで、国有企業またはその資産の過半数を国が所有する企業は、関係規則に従って株式会社に組織変更することが可能であり、株式を海外の投資家に募集することができる。もしかかる会社が発起設立により設立された場合、発起人の数は5名未満でもよく、会社は設立後に新株式を発行することができる。

## (iii) 会社の設立手続

発起設立により設立された会社の場合、株式が全額払い込まれた後30日以内に、会社の創立総会が発起人により招集されなければならない。発起人は、開催日の15日前に創立総会の招集をすべての引受人に通知するかまたは発表を行わなければならない。創立総会で審議されるべき事項には、会社定款の採択、取締役の選任、監査役会のメンバーの選任および発起人が現物出資した資産に付される評価額の検討が含まれる。創立総会は、会社の議決権の50%超に相当する株式を保有する引受人の出席がある場合にのみ成立する。総会のすべての決議には、当該総会に出席し議決権の過半数を保有する引受人の承認が必要である。会社の取締役会は、創立総会から30日以内に、会社の登記のために、会社の定款、および関係する証券管理当局の承認を初めとする所定の書類を工商行政管理局または地方工商行政管理局に提出しなければならない。会社の設立日は、工商行政管理局または地方工商行政管理局により営業許可証が発行された日である。募集設立された会社の場合、発起人は、目論見書を交付しなければならない。

## (iv) 発起人の責任

中国会社法のもとで、会社の発起人は、下記事項について連帯責任を負う。

(1) 会社が設立されなかった場合に、その手続に関連して発生した費用および負債の支払

(2) 会社が設立されなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還

(3) 会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

1993年4月22日に中国国務院が制定した株式の発行および取引に関する暫定規則(以下「暫定規則」という。)(当該規則は、中国国内における株式の発行および取引ならびに関連活動にのみ適用される。)によると、会社の発起人は、目論見書の内容の正確性に共同責任を負い、また目論見書が誤解を招く記述を含みまたは重要な情報の記載を欠くことのないよう確保することを要求される。

## (v) 株式

## (aa) 登録資本

会社の登録資本とは、工商行政管理局または地方工商行政管理局によって登録された払込資本の総額である。会社の登録資本は、均一の額面金額を有する株式に分割される。会社の引受人は、金銭、現物または知的財産権、土地利用権または金銭で評価することができ、法律西多賀って譲渡可能なその他の非貨幣性財産(ただし、法律または行政規則に従って、出資とみなされない財産を除く)を見返りに株式を引き受けることができる。出資としての非貨幣性財産の価値は、評価・確認されることを要し、それらは過大評価されても、過小評価されてもならない。金銭の出資により引き受けられる株式は、株式が、資産の出資を見返りに割り当てられる場合、当該資産は、出資の前に評価額を決められ、その所有権が確認されることを要する。

## (bb) 株式の割当および発行

株式の発行は、透明性、平等および公正の原則に基づいて行われなければならない。同種の株式には、等しい権利が付されなければならない。株式が同時に発行される場合、各株式の割当の条件(引受価格を含む。)は同種の他の株式と同一であることを要する。株式は、券面額または券面額を上回る価額で発行することができるが、券面額を下回る価格で発行することはできない。

## (cc) 記名式株式または無記名式株式

株式は、記名式または無記名式のいずれでも発行することができる。発起人および法人に発行される株式は、記名式でなければならない、ノミニー名義で保有されることはできない。一般公衆に発行される株式は、記名式または無記名式のいずれでもよい。特別規定および必須条款は、外国人投資家に発行され、海外上場される株式は、記名式で、人民元建てとし、外貨で引き受けられなければならないことを定めている。特別規定および必須条款のもとで、香港、中国のマカオ特別行政区および台湾の投資家を含む外国人投資

家に発行され、海外上場される株式は、「海外上場外国株式」と呼ばれ、上記の領土以外の中国国内の投資家に発行される株式は、「国内株式」と呼ばれる。会社は、国务院の証券管理部局の承認を得て、海外の一般公衆に株式を募集することができる。国务院は、株式のかかる公募に関する詳細な手続を定める権限を有している。引き受けられるべき株式数を規定することのほか、引受契約は、証券監督当局の事前の承認を得た上で、海外上場外国株式の15%までを特別規定のもとで募集されるべき株式総数の一部として留保することを規定することができる。

会社は、記名式で発行された株式について株主名簿を備え置かなければならない。株主名簿には、株主の詳細、各株主の保有株式数および株主が当該株式の保有者となった日などの情報を記載しなければならない。会社は、発行済無記名式株式の金額、各無記名式株式の記番号および各無記名式株式の発行日を記録しなければならない。

#### (vi) 増資

中国会社法のもとで、会社は、下記を条件に、新株を発行することで増資を行うことができ、中国会社法に従い、発行は下記の要件を満たさなければならない。

- (1) 完全で、効果的に機能する機関を有すること、
- (2) 継続して利益を計上する能力および健全な財務体質を有すること、
- (3) 過去3年間の財務書類に虚偽記載がなく、その他重大な不規則性がないこと、および
- (4) 国务院の管轄下にある証券管理当局が定めるその他の要件を満たしていること。

株式の発行は、株主総会で承認されることを要する。会社が公募により株式を発行する場合、関係する証券管理当局の承認もまた必要となる。新株の引受けが完了した時点で、会社は登録資本の増加を工商行政管理局または地方工商行政管理局に登録し、公告を行わなければならない。

#### (vii) 減資

会社は、中国会社法に定める以下の手続に従ってその登録資本を減少させることができる。

- (1) 会社は、貸借対照表および財務諸表を作成しなければならない。
- (2) 登録資本の減少は、株主総会で承認されていること。
- (3) 会社は、減資を承認する決議が採択された後、10日以内にその債権者に対して減資を通知し、かつ30日以内に新聞に公告を掲載しなければならない。
- (4) 会社の債権者は、法定の期限内に、会社に対しその債務を弁済するかまたは債務の担保のための保証を提供するよう要求することができる。
- (5) 会社は、工商行政管理局または地方工商行政管理局に対し、登録資本の減少を登記申請しなければならない。

#### (viii) 株式の買戻し

会社は、以下に該当する場合を除き、自己株式を買い戻すことはできない。

- (1) 当社の登録資本金を引き下げる場合、
- (2) 当社の株式を保有する他の会社と合併する場合、
- (3) 従業員持株制度または株式報奨制度を実行する場合、
- (4) 当社の合併または分割に関する株主総会決議に異議を唱える株主が保有株式の買戻しを請求する場合、
- (5) 当社によって発行された転換社債を転換する場合、

(6) 当社の企業価値および株主の利益を維持する上で株式の買戻しが必要である場合。

必須条款によれば、会社の定款に従った必要な承認および関係する監督当局の承認を取得した後、会社は、上記の目的のため、株主に対する公開買付の申込または証券取引所での買付けまたは市場外取引によりその発行済株式を買い戻すことができる。

中国会社法のもとで、前段(1)および(2)号に記載の事由のために会社が自己株式を買戻す必要がある場合、それを実行するには株主総会決議を必要とする。前段の規定に従って自己株式を買い戻した場合、会社は、上記(1)の事由による場合は当該株式を買戻から10日以内に消却し、(2)または(4)に定める事由の場合は当該株式を6カ月以内に譲渡するかまたは消却しなければならない。前段(3)、(5)または(6)に従い会社が買い戻す株式は、その発行済み株式総数の10%を超えてはならない。会社が買い戻した株式は、3年以内に従業員に譲渡または消却されることを要する。

(ix) 株式の譲渡

株式は、関係法令に従って譲渡することができる。株主は、法律に従い設立された証券取引所においてまたは国務院が定める他の手段によってのみ持株を譲渡することができる。記名式株式は、当該株主が株券裏面に裏書署名した後、または適用ある法令に定める他の方法で譲渡することができる。発起人に発行された株式は、会社の設立から1年以内に譲渡することはできない。会社が株式の公募を行なう前に発行された株式については、当該会社の株式が証券取引所に上場され、売買が開始された日から1年以内は、譲渡を行なってはならない。会社の取締役、監査役および経理（マネージャー）が保有する株式は、各人が、当該会社における任期中に保有する年間の当該会社の株式総数の25%を超えて譲渡してはならない。上記の者が保有する会社の株式は、当該会社の株式が証券取引所に上場され、売買が開始された日から1年以内に譲渡してはならない。上記の者は、その役職を離れた後、1年以内に会社の株式を譲渡してはならない。当該会社で役職にある間は譲渡することができない。中国会社法のもとでは、会社の一株主の保有割合に関する制限はない。

(x) 株主

中国会社法および必須条款に基づく株主の権利には下記が含まれる。

(1) 会社の株主総会に自ら出席し、議決権を行使する権利、または代理人を任命し、自己に代って議決権を行使させる権利

(2) 会社の定款、株主総会議事録および財務報告を閲覧し、会社の運営に関して提案および質問を行う権利

(3) 持株を法律に従って譲渡する権利

(4) 会社の清算時にその株式持分割合に応じて残余財産の分配を受ける権利

(5) 株主総会または取締役会で採択された決議が法律または行政規則または株主の正当な利益を損う場合に、人民法院にその差止を請求する権利

(6) 保有株式数について配当を受取る権利

(7) 会社の定款に定めるその他の株主権

株主は、引き受けた株式の金額の限度で会社に対して責任を負う。株主は、会社の定款に定める他の権利を享受することができ、同定款に定める義務を負うことを要求される。

(xi) 株主総会

(aa) 総会における株主の権限

株主総会は、会社の機関であり、以下の権限を行使することができる。

(1) 会社の営業方針および投資計画を決定すること

(2) 従業員代表でない取締役および監査役を選任または解任し、その報酬に関連する事項を決定すること

(3) 取締役および監査役の報告を審議し、承認すること

(4) 年次財務予算案および決算案を審議し、承認すること

(5) 利益分配案および欠損補填案を審議し、承認すること

(6) 会社の増資または減資を承認すること

(7) 会社の社債発行を承認すること

(8) 会社の合併、分割、解散および清算を承認すること

(9) 会社定款の改正を承認すること

(bb) 定時株主総会および臨時株主総会

株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会に分けられる。定時株主総会は毎年 1 回開催しなければならない。臨時株主総会とは、定時株主総会以外の株主総会で、下記事由のいずれが発生した後 2 ヶ月以内に招集されなければならない。

(1) 取締役の員数が中国会社法または定款のもとで要求される員数の 3 分の 2 を下回った場合

(2) 会社の累積損失が払込済資本の 3 分の 1 に達した場合

(3) 会社の株式の10%以上を単独またはグループで保有する株主の請求があった場合

(4) 取締役会または監査役会がかかる総会を必要と判断した場合

(5) 定款に定めるその他の事情がある場合

(cc) 株主総会の議事

株主総会は取締役が招集し、取締役会会長がその議長を務めるものとする。中国会社法のもとで、定時株主総会の招集通知は会日の20日以上前に行わなければならない、また臨時株主総会の招集通知は15日前に行われなければならない。無記名式株式を発行している会社は、株主総会につき、総会が開催される日の45日以上前に公告しなければならない。特別規定および必須条款のもとでは、総会で審議すべき事項ならびに総会の日時および場所を明記した株主総会通知を30日前に株主に対して行うことを要求される。特別規定および必須条款のもとでは、株主総会に出席する予定の株主は、会社に対し、会日の20日前に書面による出席確認書を提出しなければならない。会社の議決権の 5 % 以上を保有する株主は、特別規定のもとで、会社に対し定時株主総会で審議すべき新たな決議を書面で提案することができ、会社は株主総会の権限内である決議案についてはこれを総会の議題に含めなければならない。

中国会社法は、株主総会の定足数要件を定めてはいない。特別規定および必須条款は、株主総会は、もし会社の議決権の50%以上を保有する株主が総会に出席する意思のあることを会日の20日前に書面で回答した場合には、株主総会を開催することができるとしている。50%の基準が達成されない場合でも、会社が回答受付締切日後 5 日以内に株主に対し総会で審議すべき事項ならびに総会の日時および場所を公告により通知した場合には株主総会を開催することができる。

株主総会に出席した各株主は、その保有する 1 株毎に 1 個の議決権を有する。株主は、代理人を任命して自己の代わりに株主総会に出席させ、議決権を行使させることができる。株主総会で提案された通常決議は、本人または代理人が総会に出席した株主の投じた票の過半数で採択されなければならない。ただし、(1)会社定款の改正、(2)会社の合併、分割または解散、(3)会社による増資および減資ならびに任意の種類の株式、社債および有価証券の発行、(4)株主総会が通常決議により会社に重要な影響を及ぼす可能性ありと判断し、特別決議による承認が必要であると決議したその他の事項については、必須条款のもとで、投じられた票の 3 分の 2 以上で承認されることを要する。



必須条款は、ある種類に属する権利の変更または廃止の場合には、種類株主総会を開催すべきことを要求している。国内株式の保有者および海外上場外国株式の保有者は、異なる種類の株主であるとみなされる。

(xii) 取締役

(aa) 取締役会

会社の取締役会は、5名ないし19名の取締役で構成される。取締役の任期は、会社定款に定められるが、任期は3年を越えることはできない。取締役は、再任されれば連続した任期を務めることができる。会社の取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- (1) 株主総会の招集を提案し、その職務履行について株主に報告すること
- (2) 株主総会により採択された決議を実行すること
- (3) 会社の事業計画および投資計画を決定すること
- (4) 会社の年次予算案および決算案を作成すること
- (5) 利益処分案および欠損補填案を作成すること
- (6) 登録資本の増資もしくは減資案または社債の発行案を作成すること
- (7) 合併、分割または解散案を立案すること
- (8) 会社の内部管理機構を決定すること
- (9) 経理（マネージャー）を任免すること、経理の勧告を受けて副経理（副マネージャー）および財務責任者を雇用または解雇し、彼らの報酬を決定すること
- (10) 管理統制システムを決定すること、および
- (11) 当社の定款で規定されるその他の権限

さらに、必須条款は、取締役会はまた、会社定款の改正案を作成する責任も有すると定めている。

(bb) 取締役会

取締役会の定例会議は、1年に2回以上開催されるものとする。定例会議の通知は会日の10日以上前に行わなければならない。他の特別会議の通知は、取締役会が定める方法により、かつその定める通知期間により行われるものとする。

取締役会会議には、取締役の過半数が出席しなければならない。取締役は、本人自ら出席することもでき、または代理人を任命して代行として出席させることもできる。取締役会決議はすべて、取締役の過半数の賛成票により採択されるものとする。取締役会で採択された決議はすべて、当該取締役会議事録に記録され、出席取締役および議事録に記録した者により署名される。もしいずれかの取締役会決議が適用ある法令または会社定款に抵触し、会社に深刻な損害を及ぼすこととなる場合には、当該決議の採択に参加した取締役は、会社に対して個人的に責任を負う（ただし、当該決議に反対票を投じた取締役およびその旨が当該議事録に記録された取締役についてはこの限りでない。）。

(cc) 取締役会会長

取締役会は、会長1名を任命する。会長の任命は、取締役の過半数により承認されなければならない。会長またはマネージャーは、会社の定款において会社の代表権を有する者として指定されることを要する。会長は、以下の権限を行使することができる。

- (1) 株主総会の議長を務め、また取締役会会議を招集し、議長を務める権限。
- (2) 取締役会決議の実行状況を調査する権限

- (3) 会社が発行する有価証券に署名し、調印する権限
- (4) 取締役会により委任されるその他の職責および義務
- (dd) 取締役の欠格事由

中国会社法は、以下の者は取締役になることができないと定めている。

- (1) 市民権を有しないかまたは市民権が制限される者
- (2) 汚職、収賄、資産横領または社会経済秩序破壊の犯罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、かかる刑期終了日から5年以上が経過していない者。犯罪行為により、政治的権利を剥奪されていた者であり、かかる剥奪の執行完了日から5年以上が経過していない者
- (3) 経営失敗により破産したか、または清算された会社または企業の前取締役、元工場長または元経理であり、かかる会社または企業の破産に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産または清算の完了日より3年以上が経過していない者
- (4) 法律違反により営業許可証を取消された会社または企業の法定代表者であり、個人的にその責任を負い、かつ、かかる営業許可証の取消日より3年以上が経過していない者
- (5) 比較的多額の延滞債務を有する者
- (6) 刑法違反として司法機関による捜査を受けており、かかる事件がまだ終了していない者
- (7) 企業の長になれない者として法律および行政規則により定められている者
- (8) 非自然人または
- (9) 当該所轄官庁により、関連する証券法令の規則に違反しており、詐欺または不正行為に関与していると判断された日から5年を経過していない者

ある者が会社の取締役として行為する資格を剥奪されるその他の事由については、必須条款に定めがあり、必須条款は定款に組み込まれている。

#### (xiii) 監査役会

会社は、3名以上のメンバーで構成される監査役会を設置しなければならない。監査役会は、下記事項について責任を負う。

- (1) 会社の財務の検査
- (2) 会社の取締役および経理（マネージャー）が、関係ある法令諸規則および会社定款に従って各自の職責を履行することを確保するため、彼らを監督すること、法令、行政規則、定款または株主総会決議に違反した取締役または経理の解任案を提示すること
- (3) 取締役および経理が、会社の利益に悪影響を与える行為を行った場合は、これを是正するよう求めること
- (4) 株主総会招集の提案、ならびに取締役会が会社法に定めるところに従って株主総会を招集し、これを取仕切る職責を果たさない場合に、株主総会を招集し、これを取り仕切ること
- (5) 会社法第151条に従って取締役または経理に対する訴えを起こすこと
- (6) 会社定款に定めのある他の職務を履行すること。 監査役はまた、取締役会会議に出席することを要求される。補足改正のもとで、監査役会の決議は、監査役の3分の2以上の賛成票により採択することを要する。監査役会のメンバーは、会社定款に定める適切な比率で、会社の従業員によって選ばれた代表者および株主総会で選ばれた代表者により構成される。取締役、経理（マネージャー）は、監査役になることはできない。監査役の任期は3年であるが、再選されれば連続任期を務めることができる。中国会社法および必須条款における取締役の欠格事由は、会社の監査役に準用される。

(xiv) 経理（マネージャー）および業務執行者

会社には経理 1 名を置くものとし、経理は取締役会により任免される。経理は、取締役会に対して説明責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- (1) 会社の生産、営業および運営を監督し、取締役会決議の実行を担当する
- (2) 会社の経営計画および投資案の実行を担当する
- (3) 会社の内部管理機構設置案を立案する
- (4) 会社の基本的運営システムを立案する
- (5) 会社の内部規則を立案する
- (6) 副経理（副マネージャー）および財務責任者の任免を勧告し、他の管理責任者（取締役会により任免すべき者を除く。）を任免する
- (7) 取締役会会議に列席する
- (8) 取締役会または会社定款により付与された他の権限

特別規定によれば、会社の業務執行者には、財務責任者、会社秘書役およびその他会社定款に規定されたその他の管理職が含まれる。中国会社法および必須条款における取締役の欠格事由が、会社の経理および業務執行者に準用される。

(xv) 取締役、監査役、経理（マネージャー）および業務執行者の職務

会社の取締役、監査役、経理および業務執行者は、中国会社法のもとで、関係する法令諸規則および会社定款を遵守することを要求される。これらの者は、会社に対して信認義務と忠実義務を負う。に従い、それぞれの職務を誠実に履行し、会社の利益を保護することを要求される。特別規定および必須条款によれば、会社の取締役、監査役、経理または業務執行者は会社に対して信認義務を負い、会社の利益を保護し、会社における自己の立場を自己の利益のために利用してはならないとされている。取締役、監査役、経理および業務執行者はまた、会社に対して秘密保持義務を負い、関係する法令諸規則または株主により許可される場合を除き、会社の秘密情報を漏洩することを禁じられている。会社の取締役、監査役、経理または業務執行者で、その職務を履行する過程で法令諸規則または会社定款に違反した結果、会社に損失を与えた者は、会社に対して個人的に責任を負う。

(xvi) 財務会計

会社は、中国国务院の財政部が定めた関係ある法令諸規則に従って、財務会計システムを構築しなければならない。会社は、各事業年度末に、貸借対照表、損益計算書、財政状態計算書および財政状態変動表ならびに利益処分計算書から成る財務諸表を作成しなければならない。財務諸表は、会社の定時株主総会の20日以上前に会社の株主の閲覧に供されなければならない。募集設立された会社は、公告によりその財務諸表を公表することを要する。会社は、その利益処分前の税引後利益から以下の積み立てを行わなければならない。

- (1) 税引き後利益の10%を会社の法定一般準備金として。ただし、もし法定一般準備金の累積額が会社の登録資本の50%以上に達した場合には、それ以上の積み立てを行うことを要しない。
- (2) 株主総会で株主の承認を得ることを条件に、かつ法定一般準備金に所要額を積み立てた後、税引き後利益から所定の額を任意一般準備金として
- (3) 損失を補填し、一般準備金に所定の積み立てを行った後の税引後利益の残額（もしあれば）は、株主に対しそれぞれの会社に対する持分に応じて分配する。

会社の法定一般準備金が、前年度の損失を補填するのに不足する場合には、当年度の会社利益は、上記の要件に従い法定一般準備金に繰り入れる前に、当該損失の補填に充当される。会社の一般準備金は、法

定一般準備金、任意一般準備金および資本準備金で構成される。資本準備金は、会社株式の額面超過金額および関連政府当局により資本準備金として扱われることが要求されるその他の金額から構成される。

会社の一般準備金は、以下の目的に充当される。

(1) 会社の損失補填

(2) 会社の事業の拡張

(3) 新株の株主割当または既発行株式の額面金額の引上げによる登録資本の払込み。ただし、もし法定一般準備金を登録資本に転換する場合、かかる転換後の法定一般準備金の残高は、登録資本の25%を下回ってはならない。

資本積立準備金は、会社の損失補てんのために使用してはならない。

(xvii) 会計監査人の任免

会社法のもとで、会社が財務監査のために会計事務所の任免を行なおうとする場合、定款の規定に従って、株主総会または取締役会によりその旨を決議しなければならない。株主総会または取締役会が会計事務所の罷免決議を採択する場合、当該会計事務所に意見陳述を行なう機会を与えなければならない。

特別規定は会社に対し、会社の年次財務諸表の監査およびその他の財務報告の検討のため、独立の中国の公認会計事務所に委嘱することを要求している。会計監査人は、定時総会における任命に始まり、次期定時総会の終了までを任期として任命される。会社が既存の会計監査人を解任する場合または再任されない場合、当該会社は特別規定により、当該会計監査人に事前通知を行うことを要求され、当該監査人は総会において株主に対し意見表明を行うことができる。辞任した会計監査人は、会社が何らかの不適切な取引を行ったのか否かを株主に対し陳述しなければならない。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主により決定されるものとし、中国國務院の証券規制当局に登録されなければならない。

(xviii) 利益の分配

特別規定は、海外上場外国株式の保有者に支払われるべき配当およびその他の分配は、人民元で宣言および計算され、外貨で支払われるべきことを定めている。必須条款のもとで、株主に対する外貨の支払は、受取取扱銀行を通じて行われなければならない。

(xix) 定款改正

会社定款の改正は、株主総会に出席した株主が投じた票の3分の2以上で承認されなければならない。会社は、登記事項を含む定款改正が承認された場合には、適用法に従って登記事項を変更しなければならない。

(xx) 合併および分割

会社の合併および分割は、株主総会で株主により承認されることを要する。会社の合併は、被吸収会社の解散を伴う吸収合併により、または合併当事会社の解散を伴う新設合併のいずれによっても行うことができる。合併の当事者全員が合併契約に調印し、それぞれの貸借対照表および資産目録を作成することを要する。合併の各当事者は、合併承認決議が採択された後10日以内に債権者に対して通知し、また30日以内に、新聞公告により合併を公表しなければならない。債権者は、法定の期限内に会社に対し未返済債務の返済またはかかる債務を担保する保証の提供を要求しなければならない。会社は、その分割前に貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。債権者に対する分割の通知、分割の公告および債権者に対する債務の返済および保証の提供に関する同様の要件が分割の場合にも適用される。合併または分割に伴う登記事項の変更を、法律に従って会社登記所に再登記しなければならない。

(xxi) 解散および清算

中国会社法のもとで、会社は、以下の事由が発生した場合には、解散、清算される。

(1) 会社定款に定める営業期間が満了するか、または会社定款に定める解散事由が発生した場合

(2) 株主が総会で特別決議により会社の解散を決議した場合

(3) 会社の合併または分割により会社の解散が必要となる場合

(4) 法律に従って、会社の事業免許が取消され、事業閉鎖もしくは解散を命じられた場合

(5) 会社が、その運営管理において重大な困難に直面し、もし存続を続ければ株主の利害が大きく損なわれ、他の如何なる手段をもってこれを解決することができない場合、会社の全株主の議決権の10%以上を保有する株主は、人民裁判所に会社の解散を申し立てることができる。

(6) 会社がその債務を支払期日に支払えないことを理由に、法律により会社の破産が宣告された場合

(7) 会社が法律または行政規則に違反した結果、閉鎖を命ぜられた場合

会社が上記(1)、(2)、(4)または(5)に掲げる事由により解散する場合、株主は株主総会において、当該事由の発生から15日以内に、清算委員会のメンバーを任命するものとする。清算委員会が所定の期限内に設置されない場合、会社の債権者は、人民法院に対し、清算委員会のメンバーの任命を申請することができる。人民法院または関連する監督部局は、清算を行うための清算委員会を組織する。会社が上記(6)または(7)の事由により解散する場合、清算委員会は、株主、関係部局および関係する専門家で構成されるものとする。清算委員会は、会社の資産処分、貸借対照表および資産目録の作成、債権者に対する解散の通知、残務処理、未返済債務（未払税金を含む。）の弁済、すべての債務の返済後の残余財産の分配およびすべての民事訴訟において会社を代表することに責任を負う。清算委員会は、会社の債権者に対し、その設置から10日以内に解散を通知し、その設置から60日以内に、解散公告を行うことを要する。債権者は、法定の期限内に債権委員会に対し、債権を届け出なければならない。

会社の資産は、清算に関連して発生したすべての費用、従業員の賃金および会社債務に充当される。会社の債務を弁済した後の残余資産（もしあれば）は、株主に対し、会社に対するそれぞれの持分に応じて分配される。もし会社の資産が債務の返済／履行に不足する場合、清算委員会は、人民法院に対し、支払不能宣告を申請し、清算手続を人民法院に移管する。

会社は、清算期間中は、新事業に従事することはできない。清算手続が完了した後、清算委員会は、総会で株主に対し、また関係行政部局に対し確認のための清算報告書を提出する。清算委員会はまた、工商行政管理局または地方工商行政管理局に対し会社の登記の抹消を申請し、かかる抹消の後、会社の解散公告を行わなければならない。清算委員会のメンバーは、それぞれの職務を、法律に従って誠実に履行することを要求される。清算委員会のメンバーは、会社および債権者に対し、各自の故意のまたは重大な過失により生じた損害について賠償する責任を負う。

#### (xxii) 海外上場

会社の株式は、中国国务院の証券規制当局の承認を得た後初めて海外に上場することができ、上場は、特別規定により定められた手続に則って進められなければならない。特別規定および必須条款によると、中国国务院の証券規制当局により既に承認済みの海外上場外国株式および国内株式を発行する計画は、中国国务院の証券規制当局から承認を得た後15ヵ月以内に取締役会により単独で実行することができる。

#### (xxiii) 株券の喪失

記名式株券が盗まれたかまたは紛失した場合、株主は、中国民事手続法に定める関係規定に従い、人民法院に対し、当該株券の除権判決を申請することができる。人民法院によりかかる判決が下された後、株主は、会社に対し、代替株券の発行を申請することができる。H株券の喪失に関する別途の手続が必須条款に定められており、当該必須条款は定款に組み込まれている。

#### (xxiv) 上場の停止および終了

証券取引所に上場されている会社は、もし下記事由のいずれかが発生した場合には、中国国务院の証券管理部局により、その上場が停止されることがある。

(1) 会社の登録資本または会社の株式分布状況が、関連する上場要件に適合しない場合

(2) 会社が発行する法令諸規則に従ってその財政状態を開示しないか、または会社の財務報告に投資家の誤解を招く虚偽記載が含まれている場合

(3) 会社が重大な法律違反を犯した場合

(4) 会社が、直近の3年間の各年において損失を計上した場合

(5) 証券取引所の上場規則に定めるその他の事情に合致した場合

証券取引所の上場会社は、もし以下のいずれかの事由が発生した場合、国務院の証券管理局により上場を廃止されることがある。

(1) 会社の登録資本または会社の株式の分散状況が関連する上場要件を満たさなくなった場合で、かつ取引所の定める期間内に会社が再度、要件に違反した場合

(2) 会社が、所定の規定に従ってその財務状況を公表しない場合または財務書類に虚偽記載を行ない、これを是正することを拒否した場合

(3) 会社が直近3年連続して赤字を経常し、その翌年に黒字を計上することができなかった場合

(4) 会社が解散するか、または破産を自己宣告した場合

(5) 証券取引所の上場規則に定めるその他の事情に合致した場合

## (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

(A) 取締役およびその他の業務執行者

(i) 当社株式を割当ておよび発行する権限

当社定款に、当社株式を割当て、発行する権限を当社取締役に対して付与する条項はない。

当社資本を増額する場合、取締役会は特別決議による株主の承認案の作成について責任を有する。かかる増額は、関係法律および行政法規に規定された手続に従い行われなければならない。

(ii) 当社または子会社の資産を処分する権限

当社取締役会は、株主総会において報告義務を負う。

当社取締役会は、予定されている固定資産の処分の対価の金額または価値および当該処分の直前4ヵ月の期間に完了した当社の固定資産の処分の対価の金額または価値の総額が、株主総会で株主に対して提出された当社の直近貸借対照表上に表される固定資産の価額の33%を超える場合、株主総会における株主の事前の承認なしに当社の固定資産を処分しまたは処分に同意してはならない。

当社による処分の有効性は、上記の違反による影響を受けない。

当社定款上、「処分」は資産に対する持分の移転に関わる行為を含むが、担保としての固定資産の提供は含まない。

(iii) 退任にかかる補償または支払

当社は、株主総会で株主の承認を得た上、当社の取締役または監査役との間に各自の報酬を定めた書面契約を締結することができる。この場合、報酬とは下記を含む。

(1) 当社または子会社の取締役、監査役またはその他上級業務執行者としての役務に対する報酬

(2) 当社および子会社の業務の管理運営に伴う他のサービスの提供に関する報酬

(3) 離職にかかる補償としての支払または退職に伴う報酬としての支払

上記に従い締結される契約に基づく場合を除き、当社の取締役または監査役のいずれも上記事項に関連して当該取締役または監査役に支払われるべきものについて当社を相手取って手続を起こすことはできない。

当社と当社の取締役または監査役との間の報酬に関する契約には、当社の買収の場合、当社の取締役および監査役は、総会で事前に株主の承認を得ることを条件に、その離職または退任について補償金その他の支払を受けることができる旨を明記しなければならない。ここにいう「当社の買収」とは、下記のいずれかを意味する。

(1) いずれかの者が株主全員に対して行う申込

(2) 申込人が当社定款で規定する意味における「支配株主」(下記(R)の項を参照のこと。)となることを目的に行う申込

もし関係する当社の取締役または監査役が上記に従わない場合には、これらの者が受領した金員は、かかる申込によりその持株を売却した者に帰属する。これらの者の間で当該金員を分配するにあたって要した費用は当該取締役または監査役の負担とし、当該金員からは支払われない。

(iv) 取締役、監査役およびその他の業務執行者に対する融資

当社は、当社もしくは当社の持株会社の取締役、監査役、経理(マネージャー)もしくはその他の上級業務執行者またはこれらの者それぞれの関係者(当社定款に定める者(下記(xi)を参照のこと。))への融資に関し、直接的にも間接的にも貸付けの実行も保証の供与も行わない。上記の内容は、以下の場合には適用されない。

(1) 当社がその子会社に対し貸付けまたは保証を行う場合

(2) 当社が、取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が、株主総会の承認を得た役務提供契約の条項に従い、当社のためにまたはその職務の適切な履行を可能にするために負担したまたは負担すべき支払を賄うために、当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者への貸付けまたは保証を行う場合

(3) 当社の通常の営業過程において業務内容に貸付けまたは保証の供与が含まれる場合、当社は関係する当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者またはこれらの関係者に対し、通常の営業過程において通常の商業上の条件により、貸付けまたは保証を行うことができる。

上記規定に違反して当社が実行した貸付けは、当該貸付けの条件にかかわらず、直ちに貸付けの受領者により返済されるものとする。

上記規定に違反して当社が供与した保証を当社に強制することはできない。ただし、以下の場合を除く。

(1) 貸付人が、当該貸付けが当社または当社の持株会社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者に関係する者に対して行われていることを知らなかった場合、または、

(2) 当社が提供した担保が既に貸付人により善意の購入者に対して適法に処分された場合。

上記において、保証とは、債務者の債務の履行を担保するために保証人によって提供される約束または財産を含む。

(v) 当社またはその子会社との契約に関する利害関係の開示

当社の取締役、監査役、経理(マネージャー)およびその他の上級業務執行者は、当社の契約、取引もしくは取決めまたは予定された契約、取引もしくは取決め(当社との間における役務提供契約を除く。)に、いかなる方法においても、直接的もしくは間接的に重要な利害関係を有する場合、その利害関係の性質および程度に関し、かかる契約、取引もしくは取決めまたはその提案が取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、できる限り速やかに取締役会に報告するものとする。

利害関係を有する当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が、上記に従い取締役会への報告を行わず、契約、取引もしくは取決めが、これに利害関係を有する取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が定足数に算入されずかつ投票していない取締役会会議においてその承認を得ていない限り、当社は、当社の側から、取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が重要な利害関係を有する当該契約、取引または取決めを取消することができる。ただし、かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の義務違反を知らないで行為した善意の第三者に対してはこの限りでない。

上記において、当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の関係者がかかる契約、取引もしくは取決めに利害関係を有する場合、かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者もまた利害関係を有するものとみなされる。

当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が取締役会に対し、書面により一般的通知を行い、かかる通知中に記載される理由により、後に当社が締結することになるいずれかの内容の契約、取引もしくは取決めに利害関係を有する旨を記載した場合、かかる通知は、当該通知に記載される内容につき、本（v）項の目的上その利害関係にかかる十分な申告とみなされる。ただし、かかる一般的通知は、かかる契約、取引または取決めの締結に関する最初の検討が当社のために行われる日より前に行われなければならない。

（vi） 報酬

上記「退任にかかる補償または支払」に記載のとおり、取締役の報酬は、株主総会決議により承認される。取締役は、総会で株主の承認を得ることなく、取締役自身または取締役会の構成員に対する報酬（年金その他の給付金を含む。）について、または取締役の報酬に関するその他の規定について決議することはできない。

（vii） 退任、指名および解任

取締役の任期は3年とする。

取締役は、株主総会において株主により選任および解任される。取締役は当社株式を保有する義務を負わない。ある特定の年齢に達したという理由のみで取締役の退任を要求されることはなく、また再選、再任が不適格となることはない。さらに、指名の対象として不適格となることもない。

取締役会は13名から19名の取締役から構成され、会長1名を置く。会長は、取締役会構成員全体の2分の1以上により選任および解任することができる。

以下の各号のいずれかに該当する場合、当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者を務めることはできない。

（1） 行為能力のない者または行為能力が制限されている者

（2） 汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領もしくは社会経済的秩序を乱す行為を行い、そのため処罰が下された者または政治的権利が剥奪された者で、各々かかる処罰または剥奪の完了または実施後経過した期間が5年未満である場合

（3） 経営の失敗により破産清算を開始した会社または企業の実務取締役、工場長または経理（マネージャー）を務め、かつ個人的にかかる会社または企業の破産に責任のあった者で、かかる会社または企業の破産および清算が完了した日から経過した期間が3年未満である場合

（4） 法律違反により営業許可証の取消しを受けた会社または企業の法定代表者を務め、かつ個人的にかかる事態について責任のあった者で、営業許可証の取消しを受けた日から経過した期間が3年未満である場合

（5） 比較的多額の延滞債務を有する者



(6) 刑法違反により司法機関の犯罪捜査下にあるかまたは起訴されており、かかる捜査または起訴が終了していない者

(7) 法律および行政法規に従い、企業の指導者として不適格である者

(8) 自然人以外の者

(9) 関係当局により関連証券規則に違反したとして有罪判決を受けている者で、かかる有罪判決が、かかる者が詐欺行為または不誠実に行為したという事実認定を含み、当該有罪判決日から経過した期間が5年未満である場合

(10) CSRCによって過去に証券市場への参加を禁じられたことがある者で、禁止期間がまだ終了していない場合

取締役、監査役、経理またはその他の上級業務執行者が善意の第三者に対して当社を代表して行う行為の有効性は、その職務または選任における違法性または資格の欠如の影響を受けない。

定年に達したことによる当社取締役の退任に関する規定はない。

(viii) 借入れに関する権能

適用ある中国の法令諸規則および定款を遵守することを条件として、当社は金員を調達し借入れ、また当社資産にかかる抵当権設定、賃貸、契約または譲渡について決定する権能を有する。

(xi) 義務

法律、行政法規または当社株式を上場している証券取引所により課された義務以外に、当社の各取締役、監査役、経理（マネージャー）およびその他の上級業務執行者は、当社の職務の遂行および権限の行使について各株主に対して以下の義務を負う。

(1) 当社がその営業許可証に明記された事業範囲を超えることのないこと

(2) 当社の最善の利益において誠実に行為すること

(3) 当社の財産をいかなる口実においても奪取することのないこと。これは、当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限らない。

(4) 株主個人の権利を剥奪することのないこと。これは、配当金に対する権利、議決権を含むがこれらに限らない。ただし、当社定款に従い承認のために株主に対して提出された当社の再編に伴う場合を除く。

当社の各取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者は、権限の行使および職務の遂行において、同様の状況において合理的に慎重な者が行うように注意深く、勤勉に行動し、かつ技量を発揮する義務を負う。

当社の各取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者は、信認の原則に従って権利を行使または職務を遂行し、自己の義務と自己の利益が相反する可能性があるような立場に自己を置いてはならない。かかる原則には以下の各号の義務を果たすことが含まれるが、これらに限らない。

(1) 当社の最善の利益において誠実に行為すること

(2) 自己の権限の範囲内で行為し、かかる権限を超えないこと

(3) 付与された決定権を行使し、かつ、他の者に支配されることなく行為し、法律、行政法規の範囲内で、または株主総会において株主の十分な説明を受けた上での同意を得た場合を除き、付与された決定権の行使を委任しないこと

(4) 同じ種類の株主を平等に、他の種類の株主を公正に扱うこと

(5) 当社定款によるか、または株主総会において株主の情報にもとづく同意を得た場合を除き、当社と契約を締結し、取引を行い、取決めを行うこと。

(6) 株主総会において株主の十分な説明を受けた上での同意を得た場合を除き、当社資産を自己の利益のために使用しないこと。

(7) 自己の地位を利用して賄賂またはその他の法律に反する収入を受取らないこと。またいかなる方法においても当社の資産を奪取しないこと。これは、当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限らない。

(8) 株主総会において株主の十分な説明を受けた上での同意を得ずに、当社の取引に関連して手数料を受取ってはならない。

(9) 当社定款を遵守し、自己の義務を誠実に履行し、当社の利益を保護し、当社における自己の地位および権限を利用して自己の利益を追求してはならない。

(10) 株主総会において株主の十分な説明を受けた上での同意を得た場合を除き、当社といかなる方法においても競争してはならない。

(11) 当社の資金の横領もしくは他の者への貸付け、当社資産を入金する口座の自己もしくは他の個人名義での開設、または当社資産を当社株主もしくはその他の個人の負債の担保としてはならない。

(12) 株主総会において十分な説明を受けた株主により別段に許可された場合を除き、その任期中に入手した情報を公表してはならず、またかかる情報を当社の利益の目的以外に使用してはならない。ただし、裁判所またはその他の政府機関に以下に基づいて開示される場合を除く。

(i) 法律に従い開示される場合

(ii) 公共の利益のために開示がなされる場合

(iii) 開示が、開示を要求する取締役、監査役、経理またはその他の上級業務執行者の利益になる場合

当社の取締役、監査役、経理（マネージャー）およびその他の上級業務執行者は、以下の者もしくは組織（以下「関係者」という。）に対し、自己が禁止されている行為を行わせることができない。

(1) 当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の配偶者または未成年の子供

(2) 当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者または上記（1）に記載される者の受託者の資格で行為する者

(3) 当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者または上記（1）および（2）に記載される者のパートナーの資格で行為する者

(4) 当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が、単独で、または上記（1）、（2）および（3）に記載される1名以上の者ならびに他の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者と共同で、事実上の支配的利益を有する会社

(5) 上記（4）に記載される被支配会社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者

当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の信託義務は、その任期の満了により必然的に終了するものではなく、当社の企業秘密に対する守秘義務はその任期満了後も存続する。その他の義務および責任の存続期間は、当該者の退任時期と当該事由の発生時期の間の経過期間、ならびに当該者と当社の関係が終了した状況および条件に基づき、公正原則に従い継続する。

当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が、当社に対する義務違反を犯した場合に関し、法律および行政規則により規定されている権利および救済方法に加え、当社は以下の権利を有する。

(1) かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者に対し、かかる違反の結果当社が受けた損害に関し損害賠償を請求する。

(2) 当社と取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の間で締結された契約もしくは取引、または当社と第三者の間で締結された場合で、かかる者がかかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が当社に対する義務違反を犯していることを知っていたかもしくは知り得た場合に、かかる契約もしくは取引を解除する。

(3) かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者に対し、義務違反の結果生じた利益の報告を要求する。

(4) 当社に代わりかかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が受領した金員（報酬を含むがこれに限らない。）を回収する。

(5) 当社に支払われるべきであった金員に関し、かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が受領したか受領し得た利息の支払を要求する。

当社定款に従い、当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者は、その特定の義務違反による責任に関し、総会における株主の十分な説明を受けた上での同意により、免責を受けることができる。

#### (B) 定款変更

当社は、法律、行政規則および当社定款の要件に従い、その定款を変更することができる。

必須条款の内容に関連する当社定款の変更は、国务院のもとでの証券当局により授權された会社承認局の承認を得て効力が発生する。当社の登記事項に変更が生じる場合、中国法に従い変更登記の申請を行う。

#### (C) 既存株式または種類株式の権利の変更

いずれかの種類の株主に対し株主の資格において付与された権利（以下「種類株主の権利」という。）は、総会における株主の特別決議の承認、および定款に従い招集される別個の総会における当該種類の株主による特別決議の承認がない限り、変更または廃止できないものとする。

以下の状況に該当する場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされるものとする。

(1) 当該種類の株式数の増減、または当該種類の株式の議決権、持分権もしくは特権と同等以上の議決権、持分権もしくは特権を伴うある種類の株式数の増減

(2) 当該種類の株式の全部もしくは一部の別の種類の株式への交換の実施、または別の種類の株式の全部もしくは一部の当該種類の株式への交換もしくは当該交換に関する権利の創出

(3) 当該種類の株式に付随する未払配当金の権利または累積配当の権利の排除または縮小

(4) 当該種類の株式に付随する配当優先権または清算優先権の縮小または排除

(5) 当該種類の株式に付随する転換権、オプション、議決権、譲渡もしくは新株引受権、または当社の証券の取得権の拡張、排除または縮小

(6) 当該種類の株式に付随する、当社により行われる支払を特定の通貨により受領する権利の排除または縮小

(7) 当該種類の株式の議決権、持分権または特権と同等以上の議決権、持分権または特権を伴う株式の新種類の創出

(8) 当該種類の株式の譲渡もしくは所有に対する制限、またはかかる制限事項の追加

(9) 当該種類もしくは別の種類の当社株式を引受け、または当該種類もしくは別の種類の当社株式に転換する権利の割当および付与

(10) 別の種類の当社株式の権利または特権の拡張

(11) 各種類の株主間の義務の配分に不均衡をもたらす再編案による当社の再編成

(12) 当社定款第9条の規定の変更または廃止

影響が及ぶ種類の株主は、株主総会における議決権を有すると否とを問わず、上記第(2)項から第(8)項、第(11)項および第(12)項に関する事項について、種類株主総会における議決権を有する。ただし、利害関係を有する株主(下記に定義する。)は、かかる種類株主総会における議決権を有さないものとする。

種類株主総会の決議は、当該総会において議決権を有する当該種類の出席株主の議決権の3分の2以上に相当する票により可決されるものとする。

種類株主総会の書面による招集通知は、株主名簿に当該種類の保有者として登録される株主のすべてに対し、種類株主総会の会日の45日前に行われるものとする。かかる招集通知により、当該株主に対し、当該種類株主総会における議事、ならびに当該種類株主総会の会日および会場を通知するものとする。種類株主総会に出席する意思を有する株主は、当社に対し、種類株主総会の会日の20日前までに、当該種類株主総会に出席する旨の書面による回答を送付するものとする。

種類別総会に出席する意思を有する株主が、当該種類別総会において当該種類の議決権株式の2分の1以上を有する場合、当社は、当該種類株主総会を開催できるものとする。そうでない場合、当社は、株主に対し、追って5日以内に公告により、当該種類株主総会の議事、会日および会場を再度通知するものとする。この場合、当社は、当該公告を行った後に当該種類株主総会を開催できるものとする。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付する必要がある。

種類株主総会は、株主総会の方法とできる限り同じ方法により運営されるものとする。株主総会の運営方法に関する当社定款の規定は、種類株主総会に対しても適用される。国内株式の保有者およびH株式の保有者は、異なる種類の株式の保有者とみなされる。

以下の状況のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続は適用されないものとする。

(1) 総会における当該種類の株主の特別決議による承認にもとづき、当社が、別個であるか同時であるかを問わず、12ヵ月ごとに1度、既存の発行済みの国内株式およびH株式の各々の20%以下相当を発行する場合

(2) その設立時に、国内株式およびH株式を発行する当社の計画が、中国证券监督管理委员会の認可日から15ヵ月以内に実行される場合

当社定款における種類株主の権利に関する規定の目的において、「利害関係を有する株主」とは、以下の株主をいう。

(1) 当社の全株主を対象とする公開買付の申込による当社株式の買戻し、または証券取引所における公開取引による買戻しの場合、当社定款の範囲の「支配株主」

(2) 市場外契約による当社株式の買戻しの場合、当該契約が関係する当社株式の保有者

(3) 当社の再編成の場合、再編成案にもとづき当該種類の株主に対し課せられる比例的な負担よりも低い負担を負う種類株主、または再編成案において、当該種類の株主の利害関係とは異なる利害関係を有する株主。

(D) 決議 - 過半数を要する

株主総会の決議は、普通決議および特別決議に区分されるものとする。

普通決議は、総会に出席した株主（議決権行使代理人を含む。）の有する議決権の2分の1以上に相当する賛成票により可決されなければならない。

特別決議は、総会に出席した株主（議決権行使代理人を含む。）の有する議決権の3分の2以上に相当する賛成票により可決されなければならない。

（E） 議決権（一般的な議決権、投票による採決および投票による採決を要求する権利）

当社普通株式の株主は、株主総会に出席しまたは出席する代理人を指名する権利を有し、かかる株主総会において票を投じる権利を有する。株主（議決権行使代理人を含む。）は、株主総会における採決の際、議決権がある株式の数に応じて議決権を行使することができる。1株には、1個の議決権が付随する。

株主総会においては、以下の者により投票による採決が要求されない限り（挙手による採決の前後を問わない。）、挙手により採決されるものとする。

（1） 総会の議長により

（2） 総会において議決権を行使する権利を有し、本人であるか議決権行使代理人であるかを問わず、出席した株主の2名以上により

（3） 総会において議決権がある株式総数の10%以上を（個別にまたは全体で）有する1名以上の株主（本人であるか議決権行使代理人であるかを問わない。）により

投票による採決が要求されない限り、挙手により決議案が全会一致で支持、または特定の過半数により支持、または支持されなかった旨の議長による宣言、および総会議事録におけるその旨の記録は、当該決議案に対する賛否の票数または比率を示す証拠がなくてもかかる事実の確定的証拠であるものとする。投票による採決の要求は、これを要求した者により撤回できるものとする。

総会の議長の選出、または延会の問題について投票による採決が要求された場合、直ちに実施するものとする。その他の問題について、投票による採決が要求された場合、総会の議長が指示した時刻に実施されるものとし、かつ投票による採決が要求された議事以外の議事については、投票による採決が実施されるまでこれを進行することができる。投票による採決の結果は、かかる投票による採決が要求された総会の決議とみなされるものとする。総会において実施される投票による採決において、2票以上の権利を有する株主（議決権行使代理人を含む。）は、すべての票を賛否の一方に投じる必要はないものとする。

挙手によると投票によるとを問わず、可否同数の場合、挙手による投票が行われたまたは投票が要求された当該総会の議長に追加票が付与されるものとする。

（F） 定時株主総会の要件

当社の取締役会は、前会計年度終了後6ヵ月以内に毎年1回、定時株主総会を招集する。

（G） 会計および監査

当社は、法律、行政規則および中国国务院の財務規制局が策定した中国の会計基準に従い、財務および会計システムを確立する。

当社の会計年度は毎年1月1日に始まり、12月31日に終了する。

当社の取締役会は、法律、行政規則および管轄権を有する地方および中央政府当局が公布する指令により作成が義務付けられている財務報告書を、定時株主総会ごとに株主に提出する。

当社の財務報告書は、各定時株主総会の会日の20日前までに当社において株主の縦覧に供される。各株主は、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

当社の財務諸表は、中国の会計基準および規則に従い作成されるほか、国際会計基準または当社株式が上場される中国外の地域の会計基準のいずれかに従い作成される。2つの会計基準に従い作成された財務

諸表に重大な相違がある場合、かかる相違は財務諸表の別紙に記載されるものとする。当社が税引後利益を分配する場合、財務諸表中に表示された2つの金額のうち低い方が適用される。

当社が公表もしくは開示する中間決算もしくは中間財務情報もまた、中国の会計基準および規則に従い作成および提出され、かつ国際会計基準または当社株式が上場される外国の会計基準のいずれかに従い作成および提出されなければならない。

当社はその財務報告書を各会計年度に4回公表する。最初の四半期財務報告書は各会計年度の3カ月間が終了後30日以内に、中間財務報告書は各会計年度の6ヵ月終了後60日以内に、第3四半期財務報告書は各会計年度の9カ月間終了後30日以内に、そして年次財務報告書は各会計年度終了後120日以内に公表される。

#### (H) 株主総会招集および総会における議題

株主総会は当社の機関であり、その機能および権能は法律に従って行使される。

当社は株主総会における株主の事前承認なしには取締役、監査役、経理（マネージャー）その他上級業務執行者以外の何人とも、当社がかかる者に委譲する当社の業務の全部または相当部分の管理および運営の責任を有することとなるような契約を締結しないものとする。

株主総会は定時株主総会と臨時株主総会に分けられる。株主総会は取締役会により招集される。

取締役会は、以下の事柄のいずれかが発生した場合、発生から2ヵ月以内に臨時株主総会を招集する。

(1) 取締役の員数が会社法に規定された員数を下回ったか、または当社定款により定められた員数の3分の2を下回った場合

(2) 当社の未補填損失額が当社資本総額の3分の1に達した場合

(3) 当社の発行済議決権付株式の10%以上を所有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合

(4) 取締役会が臨時株主総会の招集を必要と思料した場合または監査役会が臨時株主総会の招集を要求した場合

(5) 2人以上の社外取締役によって請求された場合

(6) 法令諸規則または当社定款に定めるその他の場合

株主総会開催日より45日前までに株主名簿にその氏名が記載されている株主全員に対し、検討議題およびかかる株主総会の日時および場所を通知する株主総会招集通知が送付される。株主総会に出席しようとする株主は、当社に対しかかる株主総会出席に関する返信書面を会日の20日前までに送付する。

当社が定時株主総会を招集する場合、当社の議決権付株式総数の3%以上を保有する株主は、書面により新たな議案を提出する権利を有するものとし、かつ提出された当該議案が、総会における株主の役割および権限の範囲内の事項である場合、当社は、定時株主総会の議事日程に当該議案を含むものとする。

臨時株主総会においては、臨時株主総会の招集通知に記載されていない事項について決定しないものとする。

当社は、株主総会の会日の20日前に株主から受領した書面による回答にもとづき、総会に出席する意思を有する株主が有する議決権付株式数を算定するものとする。総会に出席する意思を有する株主が有する議決権付株式数が、当社の議決権付株式総数の2分の1を上回った場合、当社は総会を開催することができる。そうでない場合、当社は株主に対し、5日以内に公告により総会の議事ならびに会場および会日を再度通知するものとする。当社は、当該公告を行った後に総会を開催することができる。

当社の株主総会の招集通知は、以下の基準を満たすものとする。

(1) 書面によること。

(2) 総会の会場、および日時を明示すること。

(3) 総会の議事を記載すること。

(4) 提出された議案について、十分な情報に基づいて決定を下せるよう、株主に対し必要な情報および説明を提供すること。前述の一般性を損なうことなく、当社と他社との合併、当社の株式の買戻し、当社の株式資本の再編成、またはその他の方法による当社の再編成に関する議案が提出された場合、契約草案（もしあれば）の写しとともに、提案されている取引の条件の詳細を提出しなければならない、かつ当該議案の理由および効果を適切に説明しなければならない。

(5) 提案されている取引についての取締役、監査役、経理またはその他の上級業務執行者の重要な利害関係の性質および範囲（もしあれば）、ならびに同一種類の株主の利害関係に及ぶ影響と異なる限りにおいて当該取引の株主に対する影響を開示すること。

(6) 総会において可決される特別決議案の全文を記載すること。

(7) 総会に出席し、かつ議決権を行使できる株主は、自己に代わり総会に出席しかつ議決権を行使する1名以上の議決権行使代理人を指名する権利を有し、かつ議決権行使代理人は、株主である必要がないことを明示すること。

(8) 総会の議決権行使委任状の提出時刻および提出場所を明示すること。

株主総会の招集通知は、各株主に対し（当該株主が、総会において議決権を行使できるか否かを問わない。）、手交により、または株主名簿に記載される株主の住所宛てに料金前払いの郵便により送付されるものとする。国内株式の保有者については、総会の招集通知は、公告によって発することができるものとする。

当該公告は、総会の会日の45日前から50日前の間に、中国国務院証券管理部門が指定する1紙以上の新聞上において行うものとする。公告後、国内株式の保有者は、株主総会の招集通知を受領したとみなされる。総会の招集通知が、これを受領する権利を有する者に対し、偶発的要因のために付与されず、またはかかる者により受領されなかった場合でも、総会における手続は無効にならないものとする。

以下の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議されるものとする。

(1) 取締役会および監査役会の報告

(2) 取締役会が作成した利益処分案および損失填補案

(3) 取締役会および監査役会の構成員の解任、報酬および支払方法

(4) 当社の年次暫定予算および確定予算、貸借対照表、損益計算書およびその他の財務諸表

(5) 当社の年次報告書

(6) 法令諸規則または当社の定款により、特別決議により決議されるべきと定められている事項以外の事項

(7) 法律、行政法規または当社定款により、特別決議による採択を要する事項以外の事項

以下の事項は、株主総会において特別決議により決議されるものとする。

(1) 当社株式資本の増資または減資、ならびにあらゆる種類の当社株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行

(2) 当社の社債の発行

(3) 当社の分割、合併、解散および清算

(4) 当社定款の改正

(5) 前年度に当社が取得または処分した重要な資産の価額または保証の金額で、当社の直近の監査済み貸借対照表に計上された当社の総資産の価額の30%を上回るもの

(6) 株式決済型報奨制度の付与および承認

(7) 総会において株主により普通決議として検討されるその他の事項のうち、その性質上当社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべき事項

(8) 法定諸規則および上場規則によって特別決議によって決議されるべきとされるその他の事項

#### (I) 株式譲渡

全額払込済みのH株式はすべて当社定款に従い自由に譲渡することができる。ただし、当社の取締役会は、理由を明らかにすることなく、譲渡証書の承認を拒否することができる。ただし、以下の場合はこの限りでない。

(1) 各譲渡証書につき2.50香港ドルまたは香港証券取引所が合意したこれより高い手数料が、名義書換または株式の所有または所有の変更に関連または影響する書類の登録のために当社に支払済みである場合

(2) 譲渡証書が、H株式のみに関係する場合

(3) 譲渡証書に課せられる印紙税が納付済みである場合

(4) 当該株券および(当社の取締役会の合理的請求がある場合は)譲渡人が株式を譲渡する権利についての証拠が提出済みである場合

(5) 共有株主に株式を譲渡することが意図されている場合(共有株主の人数は4名を超えてはならない。)

(6) 当社が当該株式に先取特権を有していない場合

株主名簿の各部分の修正または改訂は、株主名簿が備え置かれている場所の法律に従い行われる。

株主総会の会日前30日間または当社の配当分配のための基準日前5日間は、株式譲渡による株主名簿の変更は行えない。

#### (J) 当社または当社の子会社の株式取得に対する資金援助

当社定款中で認める場合を除き、当社および当社の子会社は、いかなる方法でもいかなる時でも、当社株式を取得しているまたは取得しようとする者に対し、いかなる種類の資金援助(以下に定義する。)も提供しない。かかる当社株式の取得者には、当社株式の取得の結果直接または間接に債務を負担する(以下に定義する。)者を含む。当社および当社の子会社は、いかなる方法でもいかなる時も、上記の取得者が負う債務を軽減または免除する趣旨で当該取得者に対しいかなる種類の資金援助も提供しない。

下記の行為は禁止行為とはみなされない。

(1) 資金援助が当社の利益のために誠実になされる場合で、かかる資金援助の主たる目的が当社株式の取得のためでない、または資金援助の付与が当社のあるより大きな目的の付随的な部分である場合の当社によるかかる資金援助の提供

(2) 配当による当社資産の適法な分配

(3) 株式配当の割当て

(4) 当社定款に従った当社登録資本金の減資、当社株式の買戻し、または当社の株式資本構成の再編



(5) 金銭の貸付が当社の営業の範囲内である場合における、当社によるその営業の範囲内のかつ通常の営業過程における金銭の貸付(ただし当社の純資産がこれにより減少しないものとし、または資産がこれにより減少する限度において資金援助が分配可能利益から提供される場合)

(6) 従業員株式制度に対する当社からの拠出のための当社による資金提供(ただし当社の純資産がこれにより減少しないものとし、または資産がこれにより減少する限度において資金援助が分配可能利益から提供される場合とする。)

上記の目的上、

(a) 「資金援助」とは以下の事柄を含む(がこれらに限定されない。)

(1) 贈与

(2) 保証(債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または保証人による資産供与を含む。)、または(当社自身の債務不履行に関する補償以外の)補償、または一切の権利の解除または放棄

(3) 貸付供与または当社の債務が他の当事者の債務の前に履行されるべきことを定めるその他の契約、またはかかる貸付もしくは契約の当事者の変更、またはかかる貸付もしくは契約に基づく権利の譲渡

(4) 当社が支払不能になったときまたは純資産を有しなくなったときまたは当社純資産が重大な限度まで減少したときに当社が付与するその他一切の形式の資金援助

(b) 「債務を負担する」には、契約または取決め(これが執行可能かどうか、また自己の勘定で行われるかどうかまたはその他の者で行うかどうかは問わない。)により、またはその他の方法により、債務者の財務状態に変動が生じることによる債務負担を含む。

(K) 自己株式買戻しに関する当社の権能

当社定款に従い、当社は登録資本金を減資することができる。

当社は当社定款に定める手続に従いかつ政府関連当局の承認を条件として、以下の状況において発行済株式の買戻しを行うことができる。

(1) 当社資本の減資のための株式消却

(2) 当社株式を所有する他社との合併

(3) 当社の従業員に対し、自社株の交付によって報いること

(4) 株主総会で会社の合併または売却決議に反対した株主からの自社株買戻し請求がある場合

(5) その他法律および行政法規により認められた状況

当社は政府関係当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買戻すことができる。

(1) 当社株主全員に対しその持分に応じた株式の買戻しの申出

(2) 証券取引所の公開された売買の場における株式の買戻し

(3) 相対取引による株式の買戻し

(4) 法令諸規則またはCSRCにより承認されたその他の方法

相対取引により当社株式を買戻す場合、当社定款に従い株主の事前承認を得なければならない。当社は、同様の方法により株主の事前承認を得ることにより、締結した契約に基づく当社の権利を解除し、変更しまたは放棄することができる。

当社株式を買戻すための契約は、当社株式を買戻す義務が生じる契約または当社株式の買戻権を取得する契約を含むが、これらに限らない。当社株式の買戻契約に基づく当社の権利は譲渡することができない。

適法に買戻された当社株式は法律および行政法規により定められた期間内に消却され、当社は当社登録資本金の変動の登記を当初の会社登記所に申請する。当社登録資本金額は、かかる消却された当社株式の額面総額分減少する。

当社が会社清算の手続を開始しない限り、当社は当社発行済株式の買戻しに関連し下記の規定を遵守しなければならない。

(1) 当社が額面金額で当社株式を買戻す場合、その支払は当社の分配可能利益剰余金（簿価）またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金からなされなければならない。

(2) 当社が額面金額に割増金を付した価格で当社株式を買戻す場合、その支払は、額面金額分の支払については当社の分配可能利益剰余金（簿価）またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金からなされることを要する。額面金額を超過する部分についての支払は、以下のように実施されなければならない。

(i) 買戻される当社株式が額面金額で発行されていた場合には、かかる支払は当社の分配可能利益剰余金（簿価）からなされる。

(ii) 買戻される当社株式が額面金額に割増金を付した価格で発行されていた場合には、かかる割増金の支払は当社の分配可能利益剰余金（簿価）またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金からなされるが、新規発行株式の手取金から支払われる金額は買戻された当社株式の発行時に当社が受領した割増金総額を上回ってはならず、また当社株式額面超過金勘定（または資本準備勘定）（新規発行株式の額面超過金を含む。）のその時の金額を上回ってはならない。

(3) 当社による下記の支払は、当社の分配可能利益からなされる。

(i) 当社株式の買戻権取得

(ii) 当社株式買戻契約の変更

(iii) 株式買戻契約に基づく当社の債務免除（または資本準備勘定）

(4) 当社の登録資本金が関連条項に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、買戻された当社株式の額面金額の支払のために当社分配可能利益から控除した金額は、当社の株式額面超過金勘定に振替られる。

(L) 当社子会社が当社株式を所有する権限

当社定款に、当社子会社による当社株式の保有を禁ずる条項はない。

(M) 配当およびその他の利益分配方法

当社は以下の方法で配当を分配する。

(1) 利益は以下のとおり、分配されなければならない。当社は、現金、株式またはその両方により配当を分配することができる。当社は、中間配当（該当する場合）を分配することができる。

(2) 当社の現金配当の特殊な状況および割合は以下のとおりである。当社が利益を生み出し、その未分配利益累計額がプラスで当期中に十分な流動性がある場合、当社は現金で配当金を分配することができる。ただし、その後の当社の進行中の活動を弱体化させることはできない。さらに、毎年、現金で分配可能な利益は当該事業年度において実現された分配可能利益の10%未満であってはならない。

(3) 当社による株式配当の条件は以下のとおりである。

当社の事業が健全な状況である場合には、取締役会は当社の株価が株式資本の規模を反映するものではなく、株式配当による分配することは当社の全株主にとって利害があり、当社は株式により配当分配を提案することができる。ただし、現金配当金による上記の条件が完全に満たされている場合である。

戦争、自然災害およびその他不可抗力または当社の外部の運用環境による変動の場合、製造および運用に対する重要な影響が生じたり、または当社の運用ポジションにおける比較的重大な変更が生じる場合があり、当社は利益分配方針を調整することが可能である。

当社は、H株式の保有者のために受取代理人を任命する。かかるH株式の保有者のために任命された受取代理人は、当社が宣言した配当金およびかかる株主に支払われるその他すべての金員を、かかる保有者に代わり受領する。H株式の保有者のために任命された受取代理人は、香港受託者条令に基づく信託会社として登録された会社とする。

(N) 議決権行使代理人

当社の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自己に代わり出席しかつ議決権を行使する議決権行使代理人として1名以上の者（株主であるか否かを問わない。）を指名する権利を有し、かつ前記のよ

うに指名された議決権行使代理人は、以下の権利を有するものとする。

(1) 株主と同等の総会における発言権

(2) 投票による採決を要求しまたは共同で投票による採決を要求する権利

(3) 挙手または投票により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の議決権行使代理人を指名した株主の議決権行使代理人は、投票によってのみ議決権を行使できるものとする。

(4) 株主が、香港の法律によって承認された決済機関である場合、当該株主は一人以上の成員をその代表者として株主総会または種類別総会に出席させることができる。ただし、二名以上の者が権限を付与される場合には、委任状にそれぞれの代表者の権限に属する株式の数および種類を明記することを要する。かかる権限を有する者は、自然人である株主と同様に当該決済機関を代表することができる。

株主の議決権行使代理人を指名する議決権委任状は、指名者または書面により正式に権限を付与された指名者の代理人の署名を付した書面によるものとし、または指名者が法人である場合、社印を押捺するか取締役または適法に授權された代理人が署名を行うものとする。議決権行使代理人を指名する議決権委任状、ならびにかかる議決権委任状に指名権委任状またはその他授權書に従い指名者に代わる者の署名が付されている場合は、かかる指名権委任状またはその他の授權書の公証人による認証謄本を、議決権行使代理人が採決を提案する総会の開催時刻または決議案の承認の予定時刻の24時間以上前に、当社の所在地、または当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届出るものとする。

指名者が法人である場合、当該法人の法律上の代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の経営機関の決議により代理人として行為する権限を付与された者が、当社の株主総会に出席することができる。

当社の総会に出席し議決権を行使する議決権行使代理人を指名するため、株主が使用する目的で取締役が当該株主に対し発行する書式は、当該株主が自身の意思に基づき、議決権行使代理人に対し総会で決議される議案に対する賛否の指示ができるようなものでなければならない。当該書式には、株主からの明示的な指示がなければ、議決権行使代理人が適当であると思料するとおりに賛否の意思を表示できる旨を記載するものとする。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、指名者の事前の死亡または資格の喪失にかかわらず、または議決権委任状を作成した際の代理権の取消しにかかわらず、または議決権委任状の付与に関連する株式の譲渡にかかわらず、有効であるものとする。ただし、当社がかかる議決権委任状が使用される総会の開会に先立ち、前述の死亡、精神的能力の不全、代理権の取消しまたは株式の譲渡について書面による通知を当社所在地において受領していない場合とする。

(O) 株式追加払込請求および失権手続

当社定款に、株式追加払込請求および失権手続にかかる条項はない。

(P) 株主の権利（名簿閲覧権を含む。）

当社の普通株式の株主は以下の権利を享受する。

- (1) 所有株式数に応じて配当その他分配を受領する権利
- (2) 株主総会に出席する権利または株主総会に出席する代理人を指名する権利、および株主総会において投票する権利
- (3) 当社の事業運営に関し監督管理する権利、および提案または質問を提起する権利
- (4) 法律、行政法規および当社定款の条項に従い株式を譲渡する権利
- (5) 以下の権利を含み、当社定款に従い関連情報を入手する権利
  - (i) 費用の支払を条件として、当社定款の写しを取得する権利
  - (ii) 合理的な手数料の支払を条件として、下記の書類を閲覧し複写する権利
    - (a) 株主名簿の全部
    - (b) 当社の取締役、監査役、経理その他上級業務執行者各人の個人情報で、以下を含む。
      - (aa) 現在の氏名および通称ならびに過去の氏名および通称
      - (bb) 主たる住所（居住地）
      - (cc) 国籍
      - (dd) 主たるおよびその他一時的な職業および職務
      - (ee) 身分証明書類およびその番号
    - (c) 当社の株式資本の状態
    - (d) 前会計年度末以降当社が買戻した株式の種類毎の額面総額、株式総数、最高支払価格および最低支払価格、ならびにかかる目的上当社が支払った総額を示す書類
    - (e) 株主総会議事録
    - (f) 当社の直近の監査済み財務書類ならびに取締役会、監査役会および監査人の報告書
    - (g) 当社の社債券、取締役会および監査役会が承認した決議、財務および会計報告
    - (h) 当社が中国または他の当局の工商問題担当部局に登録した直近の年次申請書の写し
    - (i) 当社の特別決議
- (6) 当社が解散または清算された場合、所有する株式数に応じて当社の残余財産の分配に参加する権利
- (7) 株主総会で会社の合併または売却決議に反対した株主からの自社株買戻し請求がある場合
- (8) 当社の権益および株主の法的権利を損なう行為に対する訴訟を提起し、中国の会社法またはその他の法令に従って然るべき権利を主張すること
- (9) 法律、行政法規および当社定款により付与されたその他の権利
- (Q) 株主総会および種類株主総会の定足数

当社は、株主総会の会日の20日前に受領した、総会に出席する意思を表す通知を送付した株主が有する議決権付株式数が、当社の議決権付株式総数の2分の1以上になる場合に総会を開催することができる。またはそうでない場合は、当社は総会の議案、日時および場所を5日以内に公告することにより再度株主に通知する。かかる公告を行った後、当社は総会を開催することができる。

当社は、種類株主総会の会日の20日前に受領した総会に出席する意思を表す通知を送付した株主が有する議決権付株式数が、当該種類の議決権付株式総数の2分の1以上になる場合に、総会を開催することが

できる。またはそうでない場合は、当社は総会の議案、日時および場所を5日以内に公告することにより再度株主に通知する。かかる公告を行った後、当社は総会を開催することができる。

(R) 詐欺行為または圧力に関する少数株主の権利

法律および行政法規により課される義務または当社株式が上場している証券取引所により要求される義務に加え、支配株主は当社の株主一般または一部の利益を侵害する方法で下記の事柄に関する株主権を行使しないものとする。

(1) 取締役または監査役を当社の最善の利益の下に誠実に行為する義務から解除すること

(2) あらゆる方法により(当社にとって利益となる機会を含むがこれに限らない。)取締役または監査役が(本人の利益のためまたは他者の利益のために)当社資産を奪取することを承認すること

(3) 取締役または監査役が(本人の利益のためまたは他者の利益のために)他の株主の各自の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれらに限らない(ただし当社定款に従って株主総会において承認のために提出された再編案に基づく場合を除く。 )。

上記の目的上、「支配株主」とは以下の条件のいずれか1つを満たす者を意味する。

(1) 単独または他者と共同で取締役の半数超を選任する権利を有する者

(2) 単独または他者と共同で当社の議決権の30%以上を行使することができ、またはかかる行使を支配することができる者

(3) 単独または他者と共同で当社の発行済株式の30%以上を保有する者

(4) 単独または他者と共同でその他の方法で当社を事実上支配する者

上記「(C)既存株式または種類株式の権利の変更」の項目を併せて参照のこと。

(S) 清算手続

当社は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し清算される。

(a) 株主総会において解散決議が採択された場合

(b) 当社の合併または分割に伴い解散が必要となった場合

(c) 当社が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合

(d) 法律に従った当社の事業免許の取消、当社の閉鎖、登録の抹消

(e) 当社の経営管理上に重大な障害が発生した場合であって、当社の存続が株主の権利を著しく損ない、かかる事態を他の方法で解決することができない場合、当社の総議決権の10%を上回る議決権を保有する株主は、人民法院に当社の解散を申立てることができる。

取締役会が当社による支払不能宣言以外の理由により当社の清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集する株主総会の通知に、当社の状況を精査した結果、取締役会は当社が清算開始から12ヵ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨の記述を含めなければならない。

当社の清算決議が株主総会により採択されたときに、取締役会のすべての職務および権限は停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、同委員会の収支、当社の事業および清算の進捗状況について報告し、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出すべく行為する。

(T) 当社および当社株主にとって重要なその他の条項

(i) 一般規定

当社は存続期限のない株式会社である。

当社定款が効力を生じる日より、当社定款は当社の組織および活動、ならびに当社と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する文書となる。

当社は他の有限会社または株式会社に投資することができる。投資先に対する当社の責任は当該投資先への資本出資額に限定される。

中国国務院が授権した会社承認権限部局の承認により、当社はその事業上・経営上の必要性に応じて持株会社としての機能を果たすことができる。

当社は、その業務上・発展上の必要性に応じて、当社定款の関係規定に基づき、増資を承認することができる。

当社は以下の方法により増資することができる。

- (1) 不特定の投資家に対する新株式の募集
- (2) 当社既存株主に対する新株式の割当て
- (3) 当社既存株主に対する新株式の交付
- (4) 資本準備金の登録資本への振替
- (5) 公募によらない株式の募集
- (6) 法律および行政法規により認められたその他の方法

新株式発行による増資は当社定款の条項に従い承認された後、関連ある法律および行政法規が定める手続に従って行われる。

法律および行政法規において規制される場合を除き、当社の株式は自由に譲渡可能で、先取特権に服さない。

当社はその登録資本金を減じるときには、貸借対照表および当社の資産目録を作成しなければならない。当社は当社の債権者に対し当社が減資を決議した日から10日以内にその旨を通知し、かつかかる決議日から30日以内に新聞に公告を掲載する。債権者は当社から通知を受領後30日以内に（かかる通知を受領しなかった債権者の場合は新聞公告の掲載日から45日以内に）、当社に対し債務の弁済またはかかる債務に対する相応の保証の提供を要求する権利を有する。減資後の当社の登録資本金は、法定最低額を下回ってはならない。

当社の普通株式の株主は、以下の義務を負うものとする。

- (1) 当社定款および法令諸規則を遵守する義務
- (2) 引受株式数および引受方法に応じて申込金を支払う義務
- (3) 法令諸規則に別段に定める以外では株式を消却しない
- (4) 株主としての権利を濫用して当社または他の株主の権利を侵害しないこと、または当社の法人格または株主の有限責任を悪用して当社の債権者の利益を侵害しないこと
- (5) 法律、行政法規および当社定款により課されるその他の義務

株主は当社の株式引受時に当該株式の引受人が合意した以外、株式資本に対する追加出資の義務を負わない。

#### (ii) 取締役会秘書役

当社の取締役会秘書役は、必要な専門知識および経験を有する自然人でなければならない、当社取締役会により指名される。取締役会秘書役の主要な責任は、以下の事項を確保することである。

- (1) 当社が完全な組織上の文書および記録を有していること

(2) 当社が法律に従い、関係管轄当局が要求する報告書および文書を作成、交付すること

(3) 当社の株主名簿が適切に備え置かれ、当社の記録および文書を入手する権利を有する者がこれらを遅滞なく入手できること

(iii) 監査役会

当社は監査役会を有するものとする。取締役、経理（マネージャー）および財務責任者は、監査役を兼務してはならない。監査役会は、6名の監査役から構成されるものとする。監査役の任期は3年とし、再選および再任により更新することができる。監査役会には、監査役の3分の2以上の同意により選任または解任される1名の監査役会会長を置くものとする。監査役会は、株主代表である監査役2名、当社の従業員代表である監査役2名および社外監査役2名で構成されるものとする。株主代表および社外監査役は、株主総会で選任または解任され、また当社従業員代表は従業員によって民主的に選任または解任される。

監査役会は、株主総会に対する報告義務を有し、法律に従って以下の権限を行使する。

(1) 会社の財務状態を調査すること

(2) 取締役会が起草した定期的報告書を検討し、コメントすること

(3) 取締役、経理およびその他の業務執行者が、その職責を履行するにあたり、法律、行政規則および当社定款に違反して行為していないかどうか調査すること、ならびに法令、当社の定款または株主総会で承認された決議に違反した取締役、マネージャー、マネージャー補およびその他の上級役員を罷免する動議を行うこと

(4) 取締役、経理またはその他の業務執行者に対して、同人らの行為が当社の利益を害する場合、その是正を要求すること

(5) 取締役会が株主総会に提出する、財務報告、事業報告および利益処分案等の財務情報を検査し、それについて疑義が生じた場合、公認会計士および当社がその時に委嘱している監査人による再調査を当社の名において承認すること

(6) 臨時株主総会の開催を提案し、取締役会が会社法に従って株主総会の招集義務を履行しない場合に、株主総会を開催すること、

(7) 株主総会に動議を提案すること

(8) 取締役会の特別会議を招集する提案を行うこと

(9) 取締役との交渉、または取締役に対する訴訟提起の際に当社を代表すること

(10) 法令諸規則または当社定款に規定された、または株主総会で授権されたその他の権限を行使すること

監査役会の構成員は、取締役会に列席するものとする。

(iv) 当社の会長

当社は、1名の会長を有するものとし、その任免は取締役会が行う。会長の任期は3年とし、再選および再任により更新される。

会長は、取締役会に報告義務を負うものとし、以下の権限を有する。

(1) 株主総会の開催および取締役会会議の招集

(2) 取締役会決議の実施状況の精査

(3) 当社発行の有価証券への署名

(4) 当社の取締役会により付与されたその他の権限の行使

会長は、その職責を履行し得ない場合、かかる職責を副会長に委任することができる。

(v) 取締役会

取締役会は、当社の業務執行機関とし、株主総会に対して責任を負い、以下の権限を行使する。

- (1) 株主総会の招集に責任を負い、株主総会において株主に対しその業務執行について報告すること
- (2) 株主総会で承認された株主決議を実行すること
- (3) 当社の事業経営計画、投資計画、株主総会で検討・承認される以外の投資案を決定すること
- (4) 当社の年次財務予算案および決算を作成すること
- (5) 当社の利益処分案（最終配当計画を含む。）および損失補填案を作成すること
- (6) 当社の登録資本金の増加または減少案および社債またはその他有価証券の発行案および上場案を作成すること
- (7) 付属定款第4.3条第(I)項および第(II)項に規定される状況において、当社の自社株買戻し計画の立案、ならびに合併、分割、解散、または当社の構造改革を立案すること
- (8) 付属定款第4.3条第(III)項、第(V)項および第(VI)項に規定されている状況下において当社による自社株買戻しを承認すること
- (9) 法令諸規則および付属定款に従って株主総会の承認を要するその他対外保証について決定すること
- (10) 株主総会で付与された権限の枠内における投資、資産の購入および売却または資産に対する担保設定、信託財務管理、関連取引等について決定すること
- (11) 当社の内部管理構造の設置を決定すること
- (12) 議長の指名に従って、当社の最高業務執行役員または取締役会秘書役の任免を行うこと、ならびに最高業務執行役員の指名に従ってゼネラル・マネジャー、副ゼネラル・マネジャー、主席会計担当者または主席財務担当役員、また当社の取締役会によって任命されるゼネラル・カウンセラーおよびその他の上級管理職の任免を行い、またそれらの者の報酬を決定すること、当社の子会社の取締役会および監査委員の任免を行うこと、株主代表の任免および推薦を行うこと、当社の子会社および関連会社の取締役および監査委員の任免を行うこと
- (13) 当社の基本的管理制度を設定すること
- (14) 株式報奨制度（法令により認められるストックオプション制度を含む。）を立案し、実行すること
- (15) 当社の付属定款の改正案を作成すること
- (16) 中国の関連法を遵守し、当社の給与水準ならびに福利厚生およびインセンティブ制度を決定すること
- (17) 中国の法令および付属定款に従い株主総会の決議を要する以外の当社の重要事項および管理業務の遂行ならびにその他の重要な契約を締結すること
- (18) 重要な合併または処分にかかる当社の計画を作成すること
- (19) 法律に従い、法的なコーポレート・ガバナンスの策定のための条件および保護するために、法律に従いコーポレート・ガバナンスおよび意思決定を推進し、法的なコーポレート・ガバナンスの策定計画を監督し、一般的な法律顧問制度を履行し、法的なコーポレート・ガバナンスの策定に対する主要な問題を解決するための研究を指導すること
- (20) 株主総会および当社の付属定款により委任されたその他の業務を履行すること



全取締役の3分の2以上により可決される、上記第(6)、(7)、(8)、(9)、(12)および(15)項に記載された事項に関する取締役会決議を除き、その他すべての事項に関する取締役会決議は、取締役の過半数により可決することができる。

取締役会は毎年2回以上開催されるものとし、取締役会会長により招集されるものとする。すべての取締役に對し、少なくとも開催日の10日前までに会議の通知がなされるものとする。緊急事項がある場合、当社の経理または取締役の3分の1以上の要請があれば、臨時取締役会を開催することができる。

取締役会会議は、取締役の過半数が出席する場合に限り開催される。各取締役は1議決権を有する。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合、取締役会会長が決定票を有するものとする。

ある取締役または当該取締役の関係者（上場規則に定義する。）が取締役会会議における決議案に関して利害関係を有する場合、かかる取締役は当該会議に出席することはできず、かかる事項について議決権を行使することもできない。かかる取締役は、当該取締役会会議における定足数に含まれないものとする。

#### (vi) 会計および監査

##### (1) 会計監査人の選任

当社は、中国の関連規則に基づき当社の年次報告書を監査しその他の財務報告書を精査する資格を有する独立会計監査人を選任する。最初の会計監査人は、当社の創立総会により第1回の定時総会前にこれを選任することができる。前述のとおり選任された会計監査人は、第1回定時総会の終了時まで在任する。創立総会において前述の権限が行使されなかった場合、取締役会がこれを行行使する。

当社が選任した会計監査人は、選任された定時株主総会の終了時から次の定時株主総会の終了時まで在任する。

株主総会招集前に、取締役会は会計監査人の偶発的な欠員を補充することができるが、かかる欠員が存続する期間中、残存または継続する会計監査人があれば、これが行為することができる。

株主は総会において、当社と会計監査人の間の契約規定にかかわらず、当社の会計監査人をその任期満了前に普通決議により解任することができる。しかしながら、このことは当該会計監査人の解任により生じる損害（もしあれば）に対するその賠償請求権を損わない。

会計監査人の報酬または当該会計監査人に対する報酬支払方法は、株主総会により決定される。

##### (2) 会計監査人の変更および解任

当社による会計監査人の選任、解任または不再任は、株主総会により決議される。かかる決議は、国務院の証券監督当局に提出される。

株主総会において、会計監査人の偶発的な欠員を補充するために現職の会計監査人でない事務所を会計監査人に選任する決議、偶発的な欠員を補充するため取締役会が選任した退任会計監査人を再任する決議または任期満了前に会計監査人を解任する決議の採択が提案された場合、以下の規定が適用される。

(a) 総会通知が株主に送付される前に、提案の写しが、当該会計年度中に選任もしくは離任が提案された事務所またはその職から離任した事務所（離任には、解任、辞任および退任が含まれる。）に送付されるものとする。

(b) その職から離任する会計監査人が書面による表明をなし、当社に對しかかる表明を株主に通知するよう要求する場合、当社は（かかる表明の受領が遅すぎない限り）以下を行うものとする。

(i) 株主に対して行われる決議通知の中に、当該表明がなされた事実を記載する。

(ii) 当該表明の写しを通知に添付し、これを当社定款に規定される方法により株主に送付する。

(c) 当該会計監査人の表明が上述したところに従って送付されなかった場合、当該会計監査人は、当該表明を株主総会において読み上げを要求し、さらに不服を申立てることができる。

(d) その職から離任する会計監査人は、以下の株主総会に出席し、かかる総会にかかるすべての通知およびその他の通信文書を受領し、自らが出席している総会において当社の元会計監査人としての職務に関する事項について発言する権利を有する。

(i) その所定の任期が満了するはずであった株主総会

(ii) その解任により発生した欠員を補充する提案がなされる株主総会

(iii) その辞任に従い招集された株主総会

(3) 会計監査人の辞任

会計監査人が解任または再任されない場合、当社に不適切な事由が存在したか否かにつき株主総会に対し説明するものとする。

会計監査人は、当社の法律上の所在地において辞任通知を提出することにより辞任することができ、その効力はかかる提出の日またはかかる通知に記載されている提出日以後の日に発生する。かかる通知には以下の事項が記載される。

(1) その辞任に関し当社の株主または債権者に通知すべきであるとする事由が存在しない旨の記述、または

(2) かかる事由に関する記述

上記に基づいて通知が提出された場合、当社は14日以内に当該通知の写しを関係監督当局に送付する。かかる通知に上記(2)に基づく記述が含まれていた場合、かかる記述の写しは当社の所在地において株主の縦覧に供される。当社はまた、かかる記述の写しをH株式の各株主に、料金前納郵便にて株主名簿の登録住所に宛てて送付する。

会計監査人の辞任通知に当社の株主もしくは債権者に通知すべき事由の記述が含まれている場合、当該会計監査人は取締役会に対し、その辞任に関する事情の説明を受ける目的で臨時株主総会を招集することを要求できる。

(vii) 紛争解決

H株式の保有者と当社の間、H株式の保有者と当社の取締役、監査役、経理（マネージャー）またはその他の業務執行者の間、またはH株式の保有者と国内株式の保有者の間において、当社定款または中国会社法もしくは当社の業務にかかるその他の関連法および関連行政規則により付与され課される権利義務に関し発生した紛争もしくは請求は、関係当事者により仲裁に付されなければならない。

申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその規則に従い実施するか、香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争もしくは請求を仲裁に付すと、被申立人は申立人が選択した仲裁機関に従わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、紛争もしくは請求にかかるいかなる当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い審理が深圳で行われるべきことを申請することができる。

上述する紛争もしくは権利の請求が仲裁により解決される場合、法律および行政規則に別段の定めがない限り、中華人民共和国の法律が準拠法となる。

株主の身元にかかる紛争および株主名簿に関する紛争は仲裁に付される必要はない。

仲裁機関の裁定は、終局的かつ確定的であり全当事者を拘束する。

## 2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、人民元は、外国為替管理に服し、現時点で自由に外貨に交換することはできない。国家外国為替管理局は、中国人民銀行の権限のもとで、外国為替に関連するあらゆる事項の管理を委託されており、その中には外国為替管理規制を施行することも含まれる。

中国の外国為替制度は、1993年以降大改革が行われている。

1993年12月28日、中国人民銀行は、中国国务院の授権のもと、外国為替管理制度の一層の改革に関する通告（1994年1月1日付けで施行）を発行したが、2009年8月28日付けで廃止された。他の新規則および実施措置には、外国為替の決済、売却および支払に関する暫定規則が含まれ、当該規則は1996年6月20日に制定されて、1996年7月1日に発効した。当該規則には、企業、個人、外国組織および中国への訪問者による外国為替の決済、売却および支払に関する詳細な規定が定められている。これら新規則のもとで、従前の人民元にかかる二重為替相場制度は廃止され、概ね需給関係に基づいた統一された変動為替相場制度が導入された。中国人民銀行は、ドルに対する人民元の為替レートを毎日公表している。かかるレートは、銀行間外国為替市場における前日の人民元/米ドルの取引価格を参照にして設定される。

中国企業による外貨収入は、指定銀行に売却されることになっている。ただし、外国投資持分を有する企業が稼得したもののまたは関係規則のもとで特に免除されているものについてはこの限りでない。外国の機関からの借入れまたは外貨建ての株式または社債の発行によって調達した外貨収入は、指定銀行に売却する必要はないが、指定銀行に開設された外貨口座に預託されなければならない場合がある。現在、外貨の購入に関する管理は緩和されている。中国国内の企業で、その通常取引および非取引業務、輸入活動および外貨建て債務の返済のために外貨を必要とするものは、申請書に然るべき関係書類が添付されていれば、指定銀行から外貨を購入することができる。

さらに、外国投資を行っている企業は、指定銀行に開設された外国為替口座に預託された資金を用いて、外国人投資家に対する利益の分配を行うことができる。かかる外貨が不十分である場合、企業は、指定銀行から外貨を購入することができる。外国為替取引を行う場合、指定銀行は、中国人民銀行の公表する為替レートに基づき、かつ一定の制限に服した上で、自由に適用される外国為替レートを決定することができる。旧制度に基づく関係団体に対する外貨割当は、段階的に廃止されつつある。外貨割当の残額は、指定外国為替銀行を通じて外貨に転換することができる。

中国外国貿易センター（以下「CFETC」という。）が、1994年1月1日に正式に設立され、業務を開始した。CFETCは、いくつかの主要都市のサブセンターとの間にコンピュータ化されたネットワークを張り巡らし、それにより指定銀行がそれぞれの外貨を取引・決済できる銀行間市場が組織されている。CFETCの創設は、もともと、スワップ・センターの廃止と時期を同じくする形で予定されていた。しかし、スワップ・センターは、暫定措置として残され、外国投資を行っている企業は、現在、国家外国為替管理局またはスワップ・センターが設置されている地方事務所の承認を得た上で、指定された中国銀行を通じてではなく、スワップ・センターを通じてのみ外貨取引を行うことを要求されている。

2014年12月26日、国家外国為替管理局は海外上場のための為替管理に関する通知を発行した。当該通知に従い、海外上場の手取金は該当する特別国内勘定に送金されるかまたは特別国外勘定に保管することができる。ただし、その場合、当該手取金の使途が目論見書、会社の社債発行目論見書、株主に対する通知、株主総会決議またはその他の公開書類で開示されたとおりのものでなければならない。国外保有株式の減額もしくは譲渡または国内企業の海外証券市場からの上場廃止によって得られた国内株主の譲渡所得は、国外で預託するかまたは国外株式を保有するための国内にある株主の指定口座に本国送金することができる。

### 3 【課税上の取扱い】

#### (1) 中国における課税

##### (a) 中国国内の会社に適用される税金

(i) 企業所得税

2007年3月16日に公布され、2008年1月1日に施行された後、2017年2月24日付で改正された中華人民共和国企業所得税法によると、中国における企業所得税は、25%に統一される。ただし、優遇税制の恩恵を享受してきた企業は引き続き、暫定的な優遇税制を享受することができる。

(ii) 付加価値税

2009年1月1日に発効し、2016年2月6日に改正された付加価値税に関する中国の暫定規則および2009年1月1日に発効した付加価値税に関する中国の暫定規則の履行規則および2016年5月1日に発効した「事業税を付加価値税で置き換えるためのパイロット・スキームの包括的实施」に関する財務省および国家管理局の通知に従い、中国で販売されたまたは中国に輸入された財または中国国内で提供された加工、修理および取替サービスにならびに一部の近代的サービス（輸送サービス、調査研究および技術サービス、情報技術サービス、文化的小および創造的サービス、ロジスティック関連の周辺サービス、有形資産のリースサービス、認証およびコンサルティングサービスならびにラジオおよびテレビ放送サービスを含むが、これらに限定されない）に対し付加価値税が課せられる。納付すべき付加価値税は、「産出付加価値税」から「投入付加価値税」を差し引いたものとして計算される。グループが仕入れについて納付すべき投入付加価値税は、顧客から徴収した産出付加価値税から回収され、産出付加価値税が投入付加価値税を上回る部分が課税当局に支払われる。付加価値税率は17%または、商品種類に応じて、一定の限られた場合に13%である。

(iii) 事業税

2009年1月1日付けの事業税に対する中国の暫定規則および2009年1月1日付けの事業税に対する中国の暫定規則の実施規則に従い、中国国内で課税対象サービスを提供する企業、無形資産を譲渡する企業または不動産を売却する企業に対し事業税が課せられる。事業税は、中国国内における課税対象サービスの提供、無形資産の譲渡および不動産売却について3%ないし20%の税率で徴収される。

(b) 株主に対する課税

(i) 配当課税

個人投資家の場合：

中国個人所得税法によると、中国企業から支払われる配当は、通常20%の一律税率で中国源泉徴収税に服する。

国家税務総局が発行した「Guo Shui Fa[1993]No.045廃止後の個人所得税に関する通知」に従い、H株式を保有する外国人がH株式を発行した中国で設立された会社から配当を受領した場合、個人所得税は、原則10%の一律税率で源泉徴収される。外国人に適用される個別税率は、その者の課税上の地位およびその者が居住する国と中国との間の租税条約如何で異なる可能性がある。

企業の場合：

2008年1月1日以降、中国の新企業税（「企業所得税法」）が施行され、企業所得税法によると、外国企業が中国に事務所または施設を有しない場合には、当該外国企業は中国で発生した所得について20%の企業税に服する。または事務所または施設を有する場合であっても、受け取った配当および特別配当と当該外国企業が設置した事務所または施設との間になら関係のない場合も同様とする。企業所得税法施行令（企業所得税と同時に施行された。）のもとで、20%の企業税率は上記の所得については10%に軽減されるそのため、企業所得税に従い配当について10%の軽減税率による源泉徴収が行われる。かかる税率は、適用ある二重課税防止条約のもとでさらに軽減される可能性がある。国家税務総局が発行した「外国法人であるH株式の保有者に対して中国企業が支払う配当にかかる所得税の源泉徴収に関する問題に関する通知」（Guo Shui Han[2008] No.897）に規定されたとおり、中国企業が2008年度以降の年度について外国法人であるH株式の保有者に年次配当を支払う場合、企業所得税が10%の一律税率で源泉徴収されなければならない。外国法人は、配当を受領後、関連規定（租税条約または取決を含む）に従って、税の還付を申請することができる。

(ii) 租税条約

上記(i)に従い源泉徴収税が課せられる場合、中国国内に恒久的施設または事業所を有しない外国企業および中国との間に二重課税防止条約を締結している国に居住する非中国人投資家は、当該投資家に支払われる配当に課せられる源泉徴収税について減免措置を受けることができる。中国は現在、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国を含むいくつかの国々との間に二重課税防止条約を締結している。

(iii) 印紙税

1988年10月1日に施行された株式制実験企業税収関連問題の暫定規定および印紙税に関する中国の暫定規則に従い、中国上場の国内株式の譲渡について印紙税が課せられる。しかし、これは非中国人投資家が中国国外で売買するH株式については適用されない。

(b) 香港における租税

(i) 配当

現行実務のもとでは、当社によって支払われる配当について香港でいかなる税金も支払う必要がない。

(ii) 利益税

香港にはキャピタル・ゲイン税は存在しない。香港で取引を行い、専門的職業を営みまたは事業を行い、かかる取引、専門的職業または事業から香港で所得を得る者は、利益税を課せられる。香港で事業を行い、かつ株式の売買から取引利益を得る証券業者は、利益税に服する。現在、法人の利益税は課税対象利益の17.5%の税率で課せられる。個人の利益税は、累進税率で課せられ、最高税率は現在16%である。

(iii) 印紙税

株式の売買は、印紙税の対象となり、売り手および買い手の双方に納税義務がある。印紙税は、売買代金または（もしこちらの方が高い場合は）売却される株式の公正価値に基づいて支払われる。売買代金または（もしこちらの方が高い場合は）株式の公正価値の1,000香港ドル毎に、現在2香港ドルが課せられる。印紙税は通常、取引所取引については買い手と売り手の間で折半で負担される。このほか、香港に置かれた株主名簿または分割名簿に登録することを要する譲渡証書毎に、5香港ドルの固定税が支払われる。

#### (iv) 遺産税

香港にある財産で、人（本拠地および居住地の如何を問わない。）の死亡により譲渡されたまたは譲渡されたとみなされるものは、当該財産の価値に基づき遺産税を課せられる。H株は、これが会社の香港分割名簿に掲載されていることを理由に、遺産税務上、香港にある財産とみなされる。香港の遺産税は、5%ないし15%の累進税率で課せられる。過去には、遺産税の税率および下限値はかなり定期的に調整されていた。課税対象となる遺産の課税価格が7.5百万香港ドル以下の場合、遺産税は課せられない、また課税価格が10.5百万香港ドルを超過した場合、15%の最高税率が適用される。

#### (3) 日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得（および、個人に関しては相続財産）が上記の香港税制に関する記述に述べられた香港の租税に対象となる場合、かかる香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 . 日本における実質株主の権利行使方法 - (5)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

#### 4 【法律意見】

当社の法律顧問である国浩法律（上海）事務所より、大要、下記の趣旨の法律意見書が出されている。

（イ）私どもが適正かつ合理的な調査を行った上で知る限り、当会社は中国法に基づき正当に設立され、有効に存続している株式会社である。

（ロ）私どもの知る限り、有価証券報告書の「第一部 提出会社の属する国・州等における会社制度」のもとで記載された中国の法令に関する記述はすべての重要な点で正確であり、誤解を招くものでない。

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### 連結ベースの財務ハイライト

当社の連結財務書類は、香港財務報告基準（「HKFRS」）に従って作成されている。

	(単位：千人民元)				
	2014年度	2015年度 (修正再表示)	2016年度	2017年度 (修正再表示)	2018年度
<b>継続事業</b>					
収益	36,077,425	32,887,498	15,527,887	15,901,155	16,242,002
(百万円)	597,442	544,617	257,142	263,323	268,968
売上総利益	1,238,092	767,351	1,678,524	3,155,603	3,899,241
(百万円)	20,503	12,707	27,796	52,257	64,571
継続事業から の税引前利益	1,577,524	178,113	517,000	1,721,492	1,715,605
(百万円)	26,124	2,950	8,562	28,508	28,410
継続事業から の当期利益/ (損失)	1,029,994	(22,637)	315,749	1,361,350	1,359,397
(百万円)	17,057	(375)	5,229	22,544	22,512
<b>廃止事業</b>					
廃止事業から の当期利益/ (損失)	38,756	(80,333)	77,326	172,982	76,878
(百万円)	642	(1,330)	1,281	2,865	1,273
当期利益/ (損失)	1,068,750	(102,970)	393,075	1,534,332	1,436,275
(百万円)	17,699	(1,705)	6,509	25,409	23,785
帰属先:					
親会社の株主	1,044,036	(199,511)	347,503	1,463,803	1,384,257
(百万円)	17,289	(3,304)	5,755	24,241	22,923
非支配持分	24,714	96,541	45,572	70,529	52,018
(百万円)	409	1,599	755	1,168	861
親会社の普通株主に帰属する1株当たり利益/(損失)					
基本および希薄化後					

-当期利益/ (損失)	0.089	(0.0171)	0.0297	0.1253	0.1185
(円)	1	(0)	0	2	2
-継続事業か らの利益/(損 失)	0.086	(0.0098)	0.0232	0.1165	0.1164
(円)	1	(0)	0	2	2
当期利益/(損 失)	1,068,750	(102,970)	393,075	1,534,332	1,436,275
(百万円)	17,699	(1,705)	6,509	25,409	23,785
当期包括(損 失)/利益合 計	1,051,855	443,569	(219,663)	1,814,382	995,553
(百万円)	17,419	7,346	(3,638)	30,046	16,486
帰属先:					
親会社	1,027,451	366,332	(241,719)	1,739,824	943,535
(百万円)	17,015	6,066	(4,003)	28,811	15,625
非支配持分	24,404	77,237	22,056	74,558	52,018
(百万円)	404	1,279	365	1,235	861
資産合計	53,541,151	112,237,165	125,460,305	139,037,660	137,837,422
(百万円)	886,641	1,858,647	2,077,623	2,302,464	2,282,588
持分合計	24,877,483	45,276,623	13,563,114	16,873,787	18,040,135
(百万円)	411,971	749,781	224,605	279,430	298,745
株式資本	11,683,125	11,683,125	11,683,125	11,683,125	11,683,125
(百万円)	193,473	193,473	193,473	193,473	193,473
自己資本比率	46.46%	40.34%	10.81%	12.14%	13.09%
株式数	11,683,125,000	11,683,125,000	11,683,125,000	11,683,125,000	11,683,125,000
営業活動から 生み出された 正味キャッ シュ・フロー	2,713,088	2,394,548	7,657,316	11,852,141	6,417
(百万円)	44,929	39,654	126,805	196,271	106
投資活動に使用 された正味 キャッシュ・ フロー	(5,859,325)	(11,172,069)	(13,731,500)	(6,652,489)	(17,788,636)
(百万円)	(97,030)	(185,009)	(227,394)	(110,165)	(294,580)
財務活動から 生み出された 正味キャッ シュ・フロー	2,901,559	9,897,386	5,425,101	2,886,277	3,227,502



(百万円)	48,050	163,901	89,840	47,797	53,447
期末現在の現金及び現金等価物	9,355,888	15,931,671	15,527,254	23,193,300	15,249,194
(百万円)	154,934	263,828	257,131	384,081	252,527
従業員数(概算)	8,213	7,546	6,538	8,278	8,082

## 2 【沿革】

当社の前身は、1997年8月28日に中華人民共和国において中国会社法のもとで閉鎖会社組織である有限会社として設立された。当社の前身が有限会社として設立された時点の登録資本総額は6億8,737万人民元であり、そのうちチャイナ・SHIPPINGが51%、広州海運が24%、そして上海ハイシンが25%を所有していた。グループの組織再編(以下「組織再編」という。)の一環として、当社は、2004年3月3日に、中国会社法に基づいて当社の前身を株式会社へ転換することにより、チャイナ・SHIPPINGを唯一の発起人とする発起設立の方法により設立された。設立時に38億3,000万株の国内株式が発起人であるチャイナ・SHIPPINGに割当てられ、発行された。

2004年6月、当社は、2,420,000,000株の海外公募株(H株式)を発行し、当該株式は、2004年6月16日に香港証券取引所のメインボードに上場された。2007年12月、当社は2,336,625,000株のA株式を発効し、当該株式は2007年12月12日に上海証券取引所に上場された。

2016年2月1日、当社は株主総会の承認を得て、大規模な資産再編を実施した。この再編取引を通じて当社は戦略転換を実行し、コンテナ定期船事業から、船舶リース、コンテナリース、そして船舶以外のリースを中核に据えた総合金融サービス事業に移行する。

かかる再編に関連して、当社はその商号を「チャイナ・SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド」から2016年11月18日付けで「コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド」に変更した。

### 3 【事業の内容】

#### (1) 事業

コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド（「当社」または「コスコ・SHIPPING・ディベロップメント」（旧チャイナ・SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド）は、サプライチェーン・金融サービスに特化したChina COSCO SHIPPING Corporation Limited（「China COSCO SHIPPING」または「COSCO SHIPPING」）の子会社である。当社は1997年に設立された。本店は中華人民共和国（「PRC」）の上海市にあり、香港および上海の二つの証券取引所に上場されている。当社の登録資本は11.68 十億人民元である。

2016年2月1日、当社は株主総会における株主の承認を得て、大規模な資産再編を実行した。再編取引を経て、当社は戦略的な組織改革を行い、コンテナ定期船の運航業者から総合的な金融サービス会社に転身し、船舶金融会社となることを目指していく。

当社は海運ロジスティクス業界で培った経験と一元的な海運業界の業界チェーンを活かして、船舶金融をその土台とし、その周辺に船舶およびリース、コンテナ製造、投資およびサービス業など関連性のある業界をコアとして据える。また、産業と金融を融合させることで、ワン・ストップ型の船舶金融プラットフォームを構築し、さまざまな金融機能を一元化し、各種事業の相乗効果を活かして市場のメカニズムを捉え、差別化した独自の強みを活かして世界にむけて発展していくことを目指す。

当社は業界のなかでもトッププレーヤーの位置づけにあり、コンテナ船隊の輸送能力は卓越している。2018年12月31日現在、当社のコンテナ船隊は90 隻の船舶で構成されており、その中の4隻の送能力は629,500 TEUに達し、64,000 DWTの能力を備えている。バルク船の総数は80隻に及び、LNG および重量級のクレーン船も含まれている。また、コンテナのインベントリーは約3.80 百万TEUである。その他のリース事業に関しては、当社は医療、サービス、教育、新エネルギー、建設、および工業製品分野の枠内で金融リース事業を展開することを目指している。コンテナ製造事業については、当社の子会社であるShanghai Universal Logistics Equipment Co., Ltd.が年間製造能力550,000 TEUを達成した。当社はまた、投資およびサービス事業にも注目しており、海運業界で培った経験とサービス業界における既存の資源を活かして産業と金融の融合を図り、ビジネス・モデルを最適化して、バランスのとれた船舶金融事業を構築することを目指している。「一流を目指す」というコンセプトのもと、当社は金融における強みを活かして価値の創造に努め、関係者相互の利益を重んじる優良企業となることを基本理念とする。

#### (2) チャイナ・SHIPPING・グループとの関係

当社は創設以来、その事業のさまざまな分野においてチャイナ・SHIPPINGとの間に取引関係を築いてきた。

本書の日付現在、チャイナ・SHIPPINGは当社の発行済株式資本の39.02%を所有しており、当社の支配株主である。チャイナ・SHIPPINGは当社の支配株主として、支配株主の権利のすべてを行使することができ、その中には当社取締役の選任、定款変更についての議決権行使が含まれる。

取締役の意見において、当社の中間持分会社および究極の持株会社はそれぞれチャイナ・SHIPPING・グループ・カンパニー・リミテッドおよびチャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッドであり、ともに中華人民共和国で設立されている。

### 4 【関係会社の状況】

#### 親会社

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合
----	----	------	---------	-------

---

チャイナ・ Shipping	中華人民共和国上海市東大	6,920,000,000	持株会社	39.02%
グ(グループ)カン	名路678号			
パニー				

---

#### 子会社および関連会社

子会社および関連会社については、「第6 経理の状況」の連結財務書類に対する注記の1. 当社およびグループに関する情報を参照されたい。

#### 5 【従業員の状況】

2018年12月31日現在、当グループには8,082名の従業員がおり、当期における人件費の総額（従業員の報酬、福利厚生費および社会保険を含む。）は約1,908,084,000人民元（派遣労働者の賃金を含む）であった。

### 第3 【事業の状況】

#### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

##### 将来の見通し

現在、複雑で且つ変化する世界経済環境において、米中の貿易交渉の発展、米国の金融政策における変動および比較的激動のユーロ圏の政治状況により、2019年における世界経済の発展は不確実性であふれていた。海運市場の回復は、不透明なマクロ経済環境に下においては依然として低迷が見込まれる。

マクロ経済および資本市場の変動による大きな課題にも関わらず、国営企業の再編による新ラウンドの発展および中国の新しい開放パターンの再建、輸送および物流会社は世界発展のためにより多くの機会を有し、将来、新しい再編利益を享受する。2018年12月17日、チャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション（以下「コスコ・SHIPPING」という。）は国営の投資会社の中から水先人会社として選定され、それにより、一層の柔軟性と成長への花道が産業およびファイナンスの統合がさらに進展させるための一助となる。

2019年、「国営企業の再編の深化」の境地を誘導するにおいて、当社は産業およびファイナンスの統合に注力し、運用システムの再編を強化し、急成長を基盤に品質改善に更なる努力を費やし、既存のビジネスに基づく革新的な発展を推し進める。当社はマーケット・リサーチを強化し、より速いペースで主要な課題を促進させるために引き続き懸命に働く。

2019年、当社は引き続きリスク防止および管理を強化し、さらにシステム構築および標準化した管理を実行する。特に、私どもは流動性リスク、信用リスクおよび運用リスクのための管理措置および要件の実行を強化し、資産割当におけるリスク管理を強化し、資産ポートフォリオを最適化し、主なリスクを予測し、特定する能力を高める。その一方で、私どもは当社におけるリーガルマネジメントを改善するために全般的な合法的な建設を一層促進する。

船舶リースおよび産業関連リース・セグメントに関して、当社は市場開発を維持し、主なリース事業を強化するために海運市場に焦点を当て続ける。私どもは主な質の高い顧客に対する志向型戦略を完全に実行し、より大きな相乗効果を生みだし、高い付加価値のある特別コンテナ事業を開発し、資産構造およびビジネス・モデルを最適化することでセグメントの収益性とリスク・レジスタンスを一層改善するために輸送会社と連携し産業およびファイナンスの統合を深化し、内部の相乗効果を高めるためにサービス努力および基準を改善する。さらに、当社は多角化された展開経路を積極的に探究し、全般的な収益率を改善するためにニッチ市場の研究および発展において努力を積み重ねる。

コンテナ製造セグメントにおいて、当社はマーケット・シェアを統合するために主な顧客に焦点を当てマーケティング戦略をさらに促進させ、外部市場を積極的に探究する一方で、内部の相乗効果を高める。私どもは新しい成長の推進力を見つけることを視野に入れて技術革新、商品R&D（特に特別コンテナの革新的なR&D）、環境変化および生産増強において努力を強化する。運用能力を改善する一方、私どもは安全および環境要件を重視し、製造および運用のための強固な基盤を構築するために標準化された経営陣を強化する。

投資およびサービス部門において、当社はワンストップ海運フィナンシャル・サービス・システムを構築するために「産業およびファイナンスを統合し、ファイナンスと共に産業開発を高めること」の体系を実践する。海運産業チェーンに焦点を当て、私どもは戦略的価値および財務リターンに対して同等に重視し、戦略的な相乗効果および事業の成長率、リスク管理および業界からの資金援助、マイクロファイナンス、保険およびファクタリングといった分野における戦略的開発を推進するためのビジネスの推進力の両方を優先する。

2019年は課題に満ちた年度であり、今後の重要な旅を始めるための重要な年となる。止まることのない革新のスローガンおよび実用的な方法において新しい章の幕開けの元、コスコ・SHIPPING・ディベロッ

プメントは再編・発展に対して根本的に力強い牽引力を向かわせ、当社の将来の発展に対する青写真を描くこととなる。

## 2 【事業等のリスク】

当社が直面する主なリスクについては、下記の「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「主なリスクとその対策」を参照されたい。

## 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 経営陣の討議と分析

#### 業務環境の分析

##### 1. マクロ経済情勢

2018年、世界における主要経済における製造業は依然として、比較的堅調のままであったが、高まる貿易摩擦は世界的景気回復に若干影響を及ぼした。直近の世界経済見通しレポートにおいて、国際通貨基金は2019年に世界経済成長率は低迷するものと予想しており、成長率は2018年の3.7%から2019年には3.5%と減少するものと見込まれている。2020年、成長率は3.6%と若干回復することが予想される。2019年に世界成長率が低迷するものと予想されているため、先進国経済の回復は弱含みである一方、新興市場および発展途上国は緩やかな速度で成長するものとされている。

全般的に、中国経済は発展の質が向上し、安定的に成長した。2018年、中国のGDP成長率は6.6%と中高度の成長率で増加した。供給側の構造改革は、経済構造を最適化するためにさらに進化させた。供給側の構造再編はさらに経済構造の最適化させるためにさらに進展させた。対外貿易に関して、米中の貿易戦争は2018年初頭以降、中国の輸出入貿易に影響を及ぼす最大の不安要因となった。中国通関統計によると、2018年の中国の輸出入総額は30.51兆人民元で、2017年から9.7%増加し、一帯一路沿いの諸国の輸出入総額は13.3%増加した。2019年、世界経済状況が直面する課題は強化する。この文脈において、中国政府は積極的に外的環境の変動に対処し、経済成長率において安定的な役割を担っている。従って、中国の対外貿易は品質および効率性と共に改善するものと見込まれている。

##### 2. 海運市場

2018年には、全般的な堅実なマクロ経済は、2018年に米中の貿易摩擦が高まった一方で、世界的な海運市場の実績に若干影響を及ぼし、海運の需要を牽引した。短期的には、世界経済の低迷する循環的回復のリスクが上昇中である。長期的には、ヨーロッパおよびアメリカでの経済回復は世界貿易を引き上げ、鉄鋼および石炭といった物価の高騰は輸送需要を牽引するものと予想されている。従って、現在の産業における不確実性は、海運市場の全般的に緩やかな回復を覆すものではない。現在、新造船の注文は過去最低の水準である。新造船の引き渡しは2019年に鈍化すると予想され、市場需要は運送容量よりも早く成長するものと予想される。その結果、海運市場における供給および需要とのアンバランスは、徐々に改善されるものと予想される。

##### 3. 金融市場

2018年、世界の金融市場は高いボラティリティを経験した。複雑且つ変動しやすい世界環境において、国内の規制当局は安定的な成長率、構造上の調整およびリスク防止について、一連の政策および措置を採用した。その結果、中国の金融市場は依然として全般的に安定していた。2018年、中国の発行市場におけ

る融資規模は縮小し、流通市場は暴落した。しかし、継続的な健全性規則および借金投機の停止のプロセスは継続的ペースで金融制度の質を改善した。その一方で、金融供給面での再編は金融市場の新しい根本的な成長率の牽引力となり、実体経済を担う金融市場の能力を高める。2019年、中国政府および規制当局はまた財政再編の深化および金融市場の導入の重要性を明確化した。流動性を確保し、金融革命政策を導入するための堅調な金融政策により、規律正しく金融市場は運営され、開発される予定である。

## 将来に向けた当社の発展戦略

### 1.戦略的ポジション

船舶金融のプラットフォームとして、当社は優れた人材を結集し、海運業界で培った経験を十二分に活用する。さまざまな事業から得られる相乗効果を活かして中国統合型のサプライチェーンを構築することで、ロジスティクスに強みをもつ世界第一級の企業となることを目指していく。

### 2.発展の先に目指すゴール

海運ロジスティクス業界で得た経験と一元的な海運業界の業界チェーンの統合を基礎にして、海運および産業関連のリース、コンテナ製造、投資およびサービス事業を結びつけて産業クラスタを構築し、ワンストップ型の海運輸送および金融サービスプラットフォームを立ち上げ、さまざまな事業の相乗効果を活用する。

### 3.発展計画

#### 1)海運および産業に関連するリース事業

船舶リース事業では、さまざまな船舶のオペレーティング・リースやファイナンス・リースを扱っている。その中にはコンテナ船、ドライ・バルク船等が含まれる。当社はこれまでの事業経験を活かしつつ、徐々に専門性の高い専門チームやファイナンスチームを築き上げており、第1級の所有国内船舶リース企業になることを目指している。短期的には、当社は現在保有している船隊を動員して国内事業を活性化させ、長期的には徐々に対外事業の比率を高めて「ワンストップ型」のビジネス・モデルを展開し、コスコ・SHIPPINGの強みを最大限に活かした完全な業界チェーンを張り巡らして他に類のない強みをもつ業界を築きあげることを目指している。

コンテナ業界チェーンの一角を占めるコンテナ・リース事業は主に、コンテナ・リースおよびさまざまなコンテナ取引を手がけている。当社は目下手がけている事業をフルに活かして他に比類なき強みをもつ業界屈指のリース企業になることを目指している。短期的には当社は「中核事業の強化」注力しつつも、販売、費用および能力面の相乗効果を活用し、中核事業の強化を目指していく。長期的には市場の機会を捉えて特殊コンテナ・リース事業を発展させ、契約パターン最適化し、資本構造を改善し、増益確保を目指していく。

その他のリース事業は主に将来的に有望な事業、例えば医療サービス、教育、新エネルギーおよびインテリジェント・マニュファクチャリングを目指している。当社は中小企業顧客や小中規模顧客をターゲットに据え、既存事業の強みと経験や資力を活かすことで、産業とファイナンスを積極的に統合することを目指している。産業部門において、当社は顧客中心の事業を展開することを目指しており、金融リースにおける付加価値の高いサービスの提供を目指し、リース事業のプラットフォームで専門性の高い独自の基準に基づいたワンストップ・サービスを提供することを目指していく。

#### 2)コンテナ製造事業

当社は最先端のテクノロジーを取り込み、経営改善を行い、環境を保護するためのテクノロジーの採用を積極的に推進することで競争力に拍車をかけることを目指している。当社はドライ・コンテナの製造に

力を注ぎ、コンテナ製品の種類を増やし、特殊コンテナ市場における市場占有率を高め、他に先駆けて冷蔵コンテナの製造事業に参入することを目指している。当社は合従連衡を模索し、事業を最適化し、技術力に秀で、稼働率が高く、採算性の高い世界級の企業となることを目指している。

### 3)投資およびサービス事業

投資ならびにサービス事業については、当社はその戦略価値および収益性を等しく見積もっており、戦略的相乗効果と業績の推進力を評価している。産業ファンドを初めとして国内外の資源を十二分に活用し、海運業界と新興産業の発展に貢献しつつ、産業と金融の双方の発展を後押ししている。当社は十分な投資利回りを確保しつつ、当社の将来の金融事業を育てつつある。

## 主なリスクとその対策

### 1.マクロ経済リスク

目下、中国のマクロ経済は総じて安定しているものの、景気低迷や構造的不均衡等の不透明さは払拭できていない。世界経済は緩やかなペースで回復しているが、その進捗状況は国によってまちまちであり、債務危機や、貿易不均衡および為替の乱高下等の不確実性に囲まれている。当社は一元的金融サービスプラットフォームを有しており、多角的リース事業を営むことを目標としている。そのため、当社は国内外に広範なビジネス網を張り巡らし、マクロ経済環境に対応していくことを目指している。マクロ経済を取り巻く不確実性に対処するため、当社はリスクを予測する能力を培い、事業継続と資産の保全を確かなものとしている。

### 2.市場リスク

市場リスクとは、金利、為替および株価等の変動によって想定外の損失が発生するリスクをいう。当社は市場リスクの管理メカニズムを強固なものにし、改良を加えつつ、市場リスクの管理方針を定め、定性的および定量的双方の観点から監視基準を、設けて市場リスクの限度額を設定し、管理者および担当部署の責任を明確にした。



### 3.流動性リスク

流動性リスクとは、債務の返済時期が到来したとき、またはその他の支払時期に十分な資金を調達できないこと、あるいは合理的なコストで資金調達できないリスクをいう。戦略、事業構造、リスク状況および市場環境に応じて、かつその他のリスクが流動性およびリスク選好に及ぼす影響を検討しつつ、当社は自社の流動性にかかるリスク選好度と許容度を決定し、流動性リスクの管理システムを構築している。当社は流動性リスクを効果的に予防するため、定期的なアセスメントの実施をファイアーウォールの設定などに取り込んでいる。

### 4.戦略関連リスク

戦略リスクとは、当社の戦略と市場環境または当社の能力と間にミスマッチが存在すること、または戦略が効果的でないためにミスマッチが存在すること、または事業環境の変化によりミスマッチが生ずるリスクをいう。当社は戦略リスクを改善するため、継続的に作業手続きを検討することで戦略関連リスクの特定、分析および監視に努めている。当社は市場環境や、リスク選好、および資金ポジションを入念に検討した上で戦略計画を起草している。

### 5.全社的な集中リスク

当社の事業部門の個別リスクまたはリスクポートフォリオが当社内に集中している結果、当社の自己資本比率が直積的にまたは間接的に 規制要件を逸脱する結果となるリスクがある。当社は全社的な集中リスクの限度を定めることを目指している。限度額の設定にあたっては、総合的なリスク選好度、リスク許容度、資本規模、資産および負債の状況、取引の種類（例えば、投資対象のアセットクラス等）、取引相手の属性、トレーディングリスク（例えば、信用格付け等）を参考にした上で、集中リスクの管理を実行している。

### 6.業界における競争リスク

当社が事業再編後に手がけているリース業界は貸付、リース、顧客サービスおよび信頼度の観点で極めて競争が激しい。市場志向型のシステム、差別化された強みおよび世界的なビジョンを掲げることで、当社は船舶金融に注力して、金融サービスと産業向けのサービスを結びつけ、さまざまな金融サービスを提供できる「ワンストップ型」の体制のもとで競争に積極的に参加していくことをめざしている。

### グループの財務の概観

当年度のグループ収益は16,242,002,000人民元で、昨年度から 2 %増加した。前年度の実績は15,901,155,000人民元であった。継続事業からの税引前利益合計は1,715,605,000人民元で、前年度の1,721,492,000人民元と比較してほぼ変更がなかった。当社の親会社の所有者に帰属する利益は1,384,257,000人民元であり、主に低調な株式相場により、昨年度の1,463,803,000人民元と比較して、5 %の減少であった。当年度中、金融資産の公正価値変動損失は565,703,000人民元を計上した。

セグメント業績の分析は以下のとおりである。

単位: 千人民元

セグメント	収益			費用		
	2018年度	2017年度	増減率	2018年度	2017年度	増減
		(修正再表示)	(%)			(%)
船舶および産業関連						
リース事業	10,374,657	10,380,425	0%	6,903,133	7,715,229	-11%
コンテナ製造事業	7,831,850	5,939,685	32%	7,295,222	5,436,275	34%
投資およびサービス事業	46,804	48,745	-4%	497	3,335	-85%
その他のビジネス	-	12,436	-100%	17,449	16,112	8%
相殺金額	(2,011,309)	(480,136)	319%	(1,873,540)	(425,399)	340%
合計	16,242,002	15,901,155	2%	12,342,761	12,745,552	-3%

## 1. 海運および産業関連リース事業の分析

### 1) 営業収益

当年度のグループのリース事業収益は10,374,657,000人民元で、前年度からほぼ同レベルを維持した。前年度の実績は10,380,425,000人民元でグループの収益合計の57%を占めた。

船舶リース事業からの収益は5,122,696,000人民元で、前年度から11%減少した。これに対し、前年度の実績は5,733,995,000人民元であった。当年度の収益のうち、船舶のオペレーティング・リースからの収益は4,848,890,000人民元、船舶のファイナンス・リースからの収益は約273,806,000人民元であった。船舶リースからの収益が減少したのは、主に、傭船船舶のリース期間が満了したためと、サブチャーター用の船舶が前年度と比べると3隻減少したことによる。2018年にグループは94隻の船舶を傭船していた(2017: 97隻)。

コンテナ・リース事業からの収益は3,201,872,000人民元で、前年度とほぼ変動なしであった。これに対し前年度の実績は、3,200,852,000人民元であった。コンテナ・リース事業は当年度安定的な成長率を維持した。

その他の産業関連のファイナンス・リースからの収益は2,050,089,000人民元で、前年度から42%増加した。これに対し前年度の実績は1,445,578,000人民元であった。増加の要因は主に、当社のファイナンス・リース事業が拡大したことによる。

### 2) 営業費用

リース事業の営業費用には主に、自社所有船舶にかかる減価償却費および修繕費、人件費およびリースイン船舶およびリースインコンテナ費用が含まれている。2018年度のリース事業にかかる営業費用は6,903,133,000人民元であり、前年度から11%減少した。これに対し前年度の実績は7,715,229,000人民元であった。

## 2. コンテナ製造事業の分析

### 1) 営業収益

当年度のグループのコンテナ製造事業収益は7,831,850,000人民元で、前年度の5,939,685,000人民元から32%増加した。グループの総収益の43%を占めていた。大幅な増収の要因は主に、2018年にコンテナ製造業市場が上向いたことによるものである。当社は、コンテナ塗装技術を改善するための先見性を有し、それにより市場競争性を著しく高めた。また当社はマーケティング努力を強化し、化学的な生産スケジュールリングを通じて生産性を高めることで、コンテナ製造部門において量と価格の両方の上昇につながった。当年度、グループのコンテナ売上量は613,700TEUを計上したが、前年度の480,000TEUと比較して28%増加した。

## 2) 営業費用

コンテナ製造事業の営業費用は主に、原材料費、人件費および減価償却費で構成されている。当年度の営業費用は7,295,222,000人民元で、前年度から34%増加した。これに対し前年度の実績は5,436,275,000人民元であった。増加は主に、コンテナ製造市場の市況が急激に回復したことによることと当社がマーケティング努力を強化したことによるものである。

## 3) 投資およびサービス事業の分析

### 1) 営業収益

当年度のグループの金融サービス事業からの営業収益は46,804,000人民元でグループの総収益の0.3%を占め、前年度から4%減少した。これに対して前年度の実績は48,745,000人民元であった。

### 2) 営業費用

当年度の営業費用は497,000人民元で、前年度から85%減少した。これに対し前年度の実績は3,335,000人民元であった。

### 3) 投資収益

当年度の投資事業からの収益は1,830,751,000人民元で、前年度から17% 減少した。これに対し前年度の実績は2,192,957,000人民元であった。かかる減少は主に、市況によりグループによって保有される期間における損失を通じた公正価値による投資の公正価値の減少に主に帰属する。

## 売上総利益

以上の結果、当グループは当年度に3,899,241,000人民元の売上総利益を計上した（2017年度：売上総利益3,155,603,000人民元）。

## 重要な証券投資

2018年12月31日に終了した事業年度中、グループの関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資は2,320,917,000人民元の利益を計上した。これは主に当年度におけるChina Everbright Bank Co., Ltd.、China International Marine Containers (Group) Co., Ltd.およびChina Bohai Bank Co., Ltd.の貢献によるものである。

## 法人税

2018年1月1日から2018年12月31日までの期間にかかる当社および中華人民共和国に在住する子会社に適用された法人税率（「CIT」）は25%であった。

適用ある新たなCIT 規則に従い、当社のオフショア子会社から得られた利益は、当該子会社が配当金を宣言した時点で適用あるCIT に服する。当社は、オフショア子会社の利益についてCITを納税するに際しては、適用あるCITの規則に従い、適用税率を用いている。

## 販売管理費

当年度のグループの販売管理費は1,219,278,000人民元で、前年度から27%増加した。

## その他損失（純額）

当年度におけるグループのその他の損失は272,695,000人民元で、前年度から約246,809,000人民元増加したが、これは主に為替差損によるものである。これに対し前年度には25,886,000人民元の為替差損を計上し、これは主に親会社によって保有された証券の公正価値の減価償却によるものであった。

## 親会社の株主に帰属する利益

当年度の親会社の株主に帰属する利益は1,384,257,000人民元で、前年度から5%減少した。これに対し前年度は1,463,803,000人民元の利益を計上した。

## 流動性、資金源および資本構成

### 流動性および借入

グループの流動性は主に営業活動からのキャッシュ・フローおよび短期銀行借入によって手当されている。グループの現金は主に、営業費用、借入金の返済、新造船の建設、コンテナの購入およびグループのファイナンス・リース事業に使用されている。当年度のグループの営業活動による正味キャッシュ・インフローは6,417,977,000人民元であった。当年度末現在のグループの現金および銀行残高は15,249,194,000人民元であった。

当期末現在、グループの銀行借入およびその他借入の総額は104,816,238,000人民元であり、そのうち47,469,440,000人民元が1年以内に返済期限が到来する。グループの長期銀行借入は主に、コンテナの購入、持分投資および流動性の補充のために使用される。

当年度末現在のグループの人民元建て社債は6,013,700,000人民元で、社債の手取金はすべてファイナンス・リース資産の購入のために使用された。

グループの人民元建て固定金利借入は44,451,367,000人民元であった。米ドル建固定金利借入は利息が136,734,000米ドル（約938,436,000人民元相当）、人民元建ての変動金利借入は1,300,686,000人民元、また米ドル建ての変動金利借入は8,469,191,000人民元（約58,125,749,000人民元相当）であった。グループの借入は人民元または米ドルで決済され、現金および現金等価物もまた、主に人民元および米ドル建てである。

通常のキャッシュ・フローおよび資本支出のための資金需要はグループ内部のキャッシュ・フローまたは外部からの借入で満たすことができる。取締役会はグループの営業キャッシュ・フローを随時、見直している。グループは、自己資本と借入資本の適切な構成を維持し、常に、実効性のある資本構造を維持するよう意図している。

## 正味流動負債

当年度末現在のグループの正味流動負債は24,664,091,000人民元であった。流動性資産には主に以下の項目が含まれている、ファイナンス・リースに基づく債権の1年以内期限到来分10,711,620,000人民元、棚卸資産1,017,748,000人民元、売掛金および受取手形1,034,872,000人民元、前払金およびその他の売掛債権591,777,000人民元、ファクタリング債権673,737,000人民元、現金および現金等価物15,249,194,000人民元および制限付き預金951,665,000人民元であった。流動負債には主に下記の項目が含まれる、すなわち、買掛金1,686,104,000人民元、その他の未払金および未払債務2,697,590,000人民元、ファイナンス・リース債務187,197,000人民元、未払税金225,114,000人民元、銀行借入およびその他借入の1年以内期限到来分47,469,440,000人民元、社債の1年以内期限到来分2,631,916,000人民元およびファイナンス・リースに基づく債務の1年以内期限到来分187,197,000人民元であった。

## キャッシュ・フロー

当年度にグループの営業活動から生み出されたキャッシュ・インフローは6,417,977,000人民元で、主に人民元と米ドル建てであり、前年度から5,434,164,000人民元減少した。これに対し、前年度の実績は11,852,141,000人民元であった。当年度末現在の現金および現金等価物の残高は前年度から7,944,106,000人民元増加したが、その理由は主に営業活動によりキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローが投資活動に使用されたキャッシュ上回ったためである。当年度に財務活動から得られたキャッシュは主に銀行借入と商業手形の発行によるもので、これらの資金は主に短期の運転資金およびコンテナの購入および製造のために使用された。

下表は当社の2018年度および2017年度のキャッシュ・フローの状況を示したものである。

	2018年	2017年
営業活動による正味キャッシュ	6,417,977,000	11,852,141,000
投資活動による正味キャッシュ	(17,788,636,000)	(6,652,489,000)
財務活動による正味キャッシュ	3,227,502,000	2,886,277,000
現金に対する為替の変動	199,051,300	(419,883,000)
現金および現金等価物の正味減少 / 増加 / (変動)	(7,944,106,000)	7,666,046,000

## 営業活動から生み出された正味キャッシュ

当年度に営業活動から生み出された正味キャッシュ・フローは6,417,977,000人民元で、前年度から5,434,164,000人民元減少した。これに対し前年度の実績は11,852,141,000人民元であった。減少は主に、グループがチャイナ・SHIPPING・ファイナンス・カンパニー・リミテッド（以下「CS Finance」という。）を吸収合併した後に、預託事業による営業キャッシュ・フローを生み出さないという事実によるものである。

## 投資活動に使用された正味キャッシュ

当年度の投資活動に使用された正味キャッシュ・アウトフローは17,788,636,000人民元で、前年度から11,136,147,000人民元増加した。これに対し前年度の実績は6,652,489,000人民元 のアウトフローであった。投資活動による正味アウトフローの増加は主に、CS Financeの吸収合併によるキャッシュ・アウトフローであり、更なるファイナンス・リース投資の拡大および固定資産の調達によるものである。

## 財務活動により生み出された正味キャッシュ

当年度に財務活動から生み出された正味キャッシュは3,227,502,000人民元で、前年度から341,225,000人民元増加した。これに対し前年度の実績は2,886,277,000人民元であった。当年度にグループによる新銀行借入およびその他の借入、永久債、社債およびセール・アンド・リース・バック取引は58,243,061,000人民元で、銀行借入およびその他借入の返済額、社債およびファイナンス・リースの資本要素は50,223,408,000人民元であった。

## 平均在庫回転期間

当年度末の当社の売掛金および受取手形の正味残高は1,034,872,000人民元で、前年度から175,695,000人民元増加した。そのうち、約束手形および売掛金は7,180,000人民元増加し、売掛金は168,515,000人民元増加した。その理由は主に事業開発によるものであった。

## ギアリング・レシオ

当年度末現在、当社のギアリング・レシオ（正味債務が株主持分に占める割合）は533%で、前年度の535%から減少した。ギアリング・レシオ（純額）は昨年度と比較して横ばいのままであった。

## 為替リスク

グループによる定期船の運航、船舶関連リースおよびコンテナ製造に係る収益および費用は米ドルで決済されるかまたは米ドル建てである。そのため、人民元の為替の変動に伴う正味営業収益に対する影響はある程度までは互いに相殺される。当年度にグループは為替差益（純）100,623,000人民元を計上した。これは主に、当年度に米ドルとユーロの為替レートが乱高下したためである。為替換算差額の減少は親会社の株主に帰属する持分に581,687,000人民元で計上された。グループは引き続き人民元ならびに諸外国の主要通貨の為替レートの変動を注視し、為替レートの変動に起因する損失を最小限に留めるとともに、グループの為替リスクを軽減するため、必要に応じて適切な措置を講ずる考えである。

## 資本支出

当年度にグループはコンテナ船の購入、建造中の船舶、コンテナおよびその他の支出に4,363,290,000人民元を投じ、またファイナンス・リース資産の取得に15,386,943,000人民元を投じた。

## 契約債務

当年度末現在、グループには、契約済み・未計上の持分投資契約1,313,775,000人民元が存在していた。

## 抵当

当年度末現在、一部のコンテナ船およびコンテナ（帳簿価額約22,735,030,000人民元（2017年度：25,031,111,000人民元）がファイナンス・リースに基づく債権18,018,213,000人民元（2017年：10,928,186,000人民元）の担保とされており、また597,465,000人民元（2017年度：178,326,000人民元）が、クレジット・ファシリティおよび社債発行にかかる保証の見返りにグループの担保に供せられている。

## 後発事象

2019年3月29日、取締役会は1株当たり0.033人民元の最終配当金（適用税率を含む。）支払いを提案し、11,637,425,063株（2019年3月29日現在、当社の発行済株式数は11,683,125,000株から当社によって買戻

された当年度のA株45,699,937株を差し引いたもの。)に基づき計算された総額約384,035,000人民元は、当社の次期年次株主総会現在における当社の株主の承認決議対象となる。

#### **偶発債務**

当年度末以降グループに生じた重要な後発事象は存在しない。

#### **子会社および関連会社の重要な取得または売却**

CS FinanceによるCOSCO Finance Co., Ltd. (以下「COSCO ファイナンス」という。)の吸収合併は2018年10月23日に完了した。合併完了時に(i)CSファイナンスは存続会社となり、COSCO SHIPPING Finance Company Limited (以下「COSCO SHIPPING ファイナンス」という。)に商号変更され、(ii)COSCOファイナンスは法人格を喪失し、COSCO SHIPPING ファイナンスの支店となり、その資産、負債、事業および従業員は、COSCO SHIPPING ファイナンスに引き継がれ、(iii)当社は当初CS Financeに65%の持分を有していたが、COSCO SHIPPING ファイナンスの約23.38%の持分を有することとなった。詳細については、(i)2017年11月13日付および2017年12月4日付の当社の発表、(ii)当社の2017年12月12日付の通達および(iii)当社の2017年11月13日、2018年6月19日および2018年10月24日の各海外規制上の公表を参照されたい。

上記に開示されるものを除いて、2018年12月31日に終了した事業年度中、グループは子会社および関連会社の重要な取得または売却はなかった。

#### **4 【経営上の重要な契約等】**

該当事項なし。

#### **5 【研究開発活動】**

該当事項なし。

## 第4 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

固定資産投資については、後記「第6 - 1 . 財務書類 - 連結財務書類の注記」の注14「有形固定資産」を参照されたい。

### 2 【主要な設備の状況】

当グループの主要な設備については、上記「第3 - 3 . 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画については、上記「第3 - 3 . 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。



## 第5 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

(2018年12月31日現在)

授權株数 <sup>(1)</sup>	発行済株式総数	未発行株式数
-	11,683,125,000株 <sup>(2)</sup>	-

(注)

(1) 中国会社法は、授權株式の制度を定めていない。

(2) A株式(国内株式を含む)とH株式の合計。

## 【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種 類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	11,683,125,000株*	該当なし	A株式 - 上海証券取引 所 H株式 - 香港証券取引 所

\* 内訳：

・ A株式7,932,125,000株

・ H株式3,751,000,000株

## (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

## (3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

( A 株式 )

( 2018年12月31日現在 )

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2013年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2014年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2015年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2016年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2017年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2018年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	

( H 株式 )

( 2018年12月31日現在 )

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2013年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2014年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2015年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2016年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2017年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2018年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	

2018年12月31日現在、当社株式の追加発行を要するような転換社債または株式ワラントは存在しない。

## (4) 【所有者別状況】( 2018年12月31日現在 )

( A 株式 )

下記「(5)大株主の状況」を参照のこと。

( H 株式 )

2018年12月31日現在、当社には約1,684名の登録株主が存在するが、それらの株主の所有者別状況に関する情報は保有していない。

## (5) 【大株主の状況】

## (A 株式)

(2018年12月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
チャイナ・ SHIPPING (グループ) カンパニー	中華人民共和国上海市ペンジアン・アベニュー5299号	4,559,139,175	39.02

## (H 株式)

(2018年12月31日現在)

名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
HKSCC ノミニーズ・リミテッド	香港デ・ボックス・ロード・セントラル199、ビクウッド・プラザ7階	3,731,588,125	31.94

\* 上記以外には、2018年12月31日現在、当社の株式全体の1%を超えて保有する者はいない。

## 2 【配当政策】

### 配当および利益処分

配当の宣言は、当社の収益性、財政状態、現金需要および資金調達の難易およびその他関連する要因に左右されるもので、当社取締役の裁量に委ねられている。さらに、中国会社法に従い、当社は、配当可能年間利益の中から限って配当を支払うことができる（配当可能年間利益とは、配当支払の前に、(i)過年度からの繰越累積損失を填補し、(ii)法定準備金、法定公益金および（もしあれば）任意一般準備金を（かかる優先順序にて）積み立てた後の当社の税引き後利益をいう。）。当社定款によると、利益分配を決定するにあたっては、当社の税引き後利益とは、(i)中国の会計基準および規則および(ii)国際会計基準または当社株式が海外上場される地域の会計基準のいずれかに従い決定される利益額のうちいずれか少ない方をいうものとされる。

### 配当政策

当社取締役は目下のところ、予見し得る将来においては毎年当グループの配当可能年間利益（上述した中国会社法および当社定款に従い決定される）の約25%を現金配当として当社のすべての株主に分配する考えである。実際に当社株主に分配される配当金額は、当グループの利益および財政状態、営業上の必要および資本の必要性如何によるものであり、さらに最終配当については、当社株主の承認が前提となる。

## 3 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

#### (A株式)

表示期間中の上海取引所におけるA株式の最高・最低株価は下表のとおりである。

A株式は、2007年12月12日に上海証券取引所に上場された。

(単位：人民元)

年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
最高	5.71	12.08	5.16	4.46	3.58
最低	2.07	3.87	3.8	3.31	2.04

出典：上海証券取引所

#### (H株式)

表示期間中の香港証券取引所におけるH株式の最高・最低株価は下表のとおりである。

H株式は2004年6月16日に香港証券取引所に上場された。

(単位：香港ドル)

年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
最高	2.60	4.97	2.15	2.04	0.93
最低	1.72	1.70	1.34	1.49	0.77

出典：香港証券取引所

## (2) 【当該事業年度中最近 6 月間の月別最高・最低株価】

(A株式)

(単位：人民元)

	2018年					
月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高	2.66	2.62	2.39	2.47	2.50	2.47
最低	2.24	2.31	2.25	2.04	2.24	2.25

出典：上海証券取引所

(H株式)

(単位：香港ドル)

	2018年					
月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高	1.29	1.28	1.16	1.06	0.91	0.93
最低	1.17	1.13	1.15	0.79	0.80	0.77

出典：香港証券取引所

## 4 【役員の状況】 (本書提出日現在)

取締役の男女別人数の内訳

男性：13名

女性：3名(全体比18.8%)

## 業務執行取締役

役職	氏 名 (年齢)*	取締役 就任年	所有 株式数
会長兼業務執行取締役	Ms. Sun Yueying (会長)	2016年6月30日	0
副会長兼業務執行取締役	Mr. Wang Daxiong	2016年6月30日	0
業務執行取締役	Mr. Liu Chong	2016年6月30日	0
業務執行取締役	Mr. Xu Hui	2016年6月30日	0

## 非業務執行取締役

役職	氏 名 ( 年齢 ) *	取締役 就任年	所有 株式数
非業務執行取締役	Mr. Feng Boming	2016年6月30日	29,100
非業務執行取締役	Mr. Huang Jian	2016年6月30日	0
非業務執行取締役	Mr. Liang Yanfeng	2018年3月15日	0

## 独立非業務執行取締役

役職	氏 名 ( 年齢 ) *	所有 株式数
非業務執行独立取締役	Mr. Cai Hongping	0
非業務執行独立取締役	Ms. Hai Chi Yuet	0
非業務執行独立取締役	Mr. Graeme Jack	0
非業務執行独立取締役	Mr. Lu Jian Zhong	0
非業務執行独立取締役	Mr. Gu Xu	0
非業務執行独立取締役	Ms. Zhang Weihua	0

\* それぞれの取締役の年齢については、下記の「略歴」を参照のこと。

## 略歴

### 業務執行取締役

#### MS. SUN YUEYING (孫月英) 60歳

当社の会長兼業務執行取締役。2000年以降、China Ocean Shipping (Group) Company の会計責任者。現在は COSCO Finance Company Limited、COSCO Container Lines Japan Co. Ltd. および COSCO International Ship Trading Company Limited各社の取締役会長。COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd.およびChina Merchants Bank Co., Ltd.をを始めとする数社の取締役。Tianjin Ocean Shipping Company Limitedの財務部の次席責任者、COSCO Japanの 次席責任者およびChina Ocean Shipping (Group) Company の財務資本部のゼネラル・マネジャー、China Merchants Securities Co. Ltd. (上海証券取引所に上場、株式コードは600999)の取締役。Sun 女史は、海運業界で30 年に及ぶ経験をもち、金融、資金運用、財務管理および資本管理にも豊富な経験を有する。

#### MR. WANG DAXIONG (王大雄) 58歳

当社の業務執行取締役兼最高経営責任者。China Shipping (Hong Kong) Holdings Co., Ltd. (現在は COSCO SHIPPING Financial Co., Limited) で、2014年 2 月以降、取締役を務めている。China Shipping Groupにおいて2010年 5 月から2014年 2 月まで副部長および党指導部メンバーを務め、また2004 年 2 月から2014年 6 月まで当社の非業務執行取締役を務め、また 副社長、会計責任者および党指導部メンバーを務めた。2001年 2 月から2010年 5 月まで、China Shipping Group Company Limited において、会計責任および党指導部メンバーを務めた。会計責任者および党指導部メンバーをChina Shipping (Group) Company において、1998年 1 月から2001年 2 月まで務めた。課長、部長ならびに財務部の会計責任者をGuangzhou Maritime Bureauで務めた。同氏は1983年に海運業界でのキャリアをスタートさせた。それ以前は、Shanghai Maritime University で船舶金融を専攻していた。同氏はShanghai Universityから、ファイナンスおよび経済学の学士号を取得しており、上級会計士の資格も有する。

#### MR. LIU CHONG (劉冲) 48歳

当社の業務執行取締役兼ゼネラル・マネジャー。China International Marine Containers (Group) Co., Ltd (香港証券取引所に株式コード2039として、またシンセン証券取引所に 株式コード 000039で上場)の取締役。China Merchants Securities Co., Ltd. (上海証券取引所に株式コード 600999で上場)の監査役。ゼネラル・マネジャーをChina Shipping Investment Co. Ltd. において、2013 4 月以降務め、またゼネラル・マネジャーを COSCO Shipping Leasing Co., Ltd. において、2014年 8 月以降務めている。最高財務管コントローラおよび副ゼネラル・マネジャーをChina Shipping Logistics Co. Ltd.で務め、また会計責任者を Lanhai Medical Investment Co. Ltd.において、また資本管理部長を China Shipping Group Company Limited において、また責任者をCOSCO SHIPPING Development Co. Ltdにおいて務めた。同氏はSun Yat-sen University に在籍し、経済学を専攻していた。また上級会計士としての資格を有する。

#### MR. XU HUI (徐輝) 56歳

当社の副ゼネラル・マネジャーおよび党書記。1982年に海運業界でキャリアをスタートした。2005年10 月から2013年 6 月まで、当社の非業務執行取締役を務めた。チーフ・エンジニアとしての役職をShanghai Maritime Bureau Oil Tanker Companyにおいて務めたほか、ゼネラル・マネジャー補佐役、およびチーフ・ガイダンス・ディレクターとしての役割をShanghai Maritime Bureau Oil Tanker Companyで務めた。技術部門の副取締役をShanghai Haixing Shipping Companyで、また技術部門の取締役をCOSCO SHIPPING (Shanghai) Co., Ltd.において、さらに党のリーダーシップ・グループとしての役割をChina Shipping Development Company Limitedで務めたほか、副ゼネラル・マネジャー、党のリーダーシップ・グループとしての役割、ゼネラル・マネジャー、および党書記を COSCO SHIPPING (Shanghai) Co., Ltd.において務めた。さらに、ゼネラル・マネジャー、および党書記としての役割をChina Shipping & Sinopec

Suppliers Co. Ltd. において務めた。同氏は、副ゼネラル・マネジャーおよび党書記としての役割を China Shipping Tanker Company Limitedにおいて、2015年8月から2016年3月にかけて務めた。Jimei Navigation Collegeに在籍中は船舶管理を専攻しており、上席ポリティカル・エンジニアおよびチーフ・エンジニアである。

#### 非業務執行取締役

##### MR. FENG BOMING (馮波鳴) 49歳

戦略立案および企業管理のゼネラル・マネジャーをChina COSCO SHIPPING Corporation Limitedにおいて務めている。COSCO SHIPPING Bulk Co., Ltd. の取締役。Piraeus Port Authority S.A.Aの部長。商業部門の副部長をLiner Department で、また保険手続きの管理部長をCOSCO Container Lines Co. Ltd.で務め、COSCO Container Linesの貿易保護部署の商業部門のマネジャーを務めた。同氏は、COSCO (Cayman) Mercury Co., Ltd のゼネラル・マネジャーを務めており、オペレーション管理するゼネラル・マネジャーをCOSCO SHIPPING Holdings Co. Ltd. (同社は株式コード1919で香港取引所に上場され、また株式コード601919で上海取引所に上場されている) で務めて、また、企業管理部のゼネラル・マネジャーをCOSCO Container (Hong Kong)Co., Limitedで2005年10月以降務めており、またゼネラル・マネジャーをWuhan branch/COSCO Freight Wuhan (武漢中貨) /COSCO Container ChinaのCOSCO Logistics Wuhan (武漢中遠物流) で、2012年1月から務めた。戦略管理の取締役をChina Ocean Shipping (Group) Company/China COSCO 実行担当部署で2015年8月以降務めた。Wuhan Institute of Water Transportation Engineering 大学に在籍して、輸送管理エンジニアリングを専攻したほか、The University of Hong Kongで企業管理を専攻した。学士号のほかに修士号取得。

##### MR. HUANG JIAN (黄堅) 49歳

資本管理部署のゼネラル・マネジャーをChina COSCO SHIPPING Corporation Limited で、2016年1月以降、担当している。China Merchants Securities Co., Ltd. (同社は株式コード600999で上海取引所に上場されている)の取締役を務めた経験を2012年8月以降持っている。チーフ財務担当役員をCOSCO Americas Inc. で、2010年10月から2012年2月まで務めた。またファイナンス部門のゼネラル・マネジャーをCOSCO Americas Inc. において、2004年9月から2010年10月まで務めた。ファイナンス部署の資本部門の部長をChina Ocean Shipping (Group) Companyにおいて1996年9月から2004年9月まで務めた。ファイナンス管理部の社員をShenzhen Ocean Shipping Co.において1993年7月から1996年7月まで務めた。ファイナンス管理部のスタッフをChina Ocean Shipping (Group) Company において、1992年8月から1993年7月まで務めた。ファイナンス管理部の副ゼネラル・マネジャーをChina Ocean Shipping (Group) Company において、2012年2月から2016年1月まで務めた。資本管理部のゼネラル・マネジャーをChina COSCO SHIPPING Corporation Limited において、2016年1月以降務めている。さらに、China Merchants Securities Co., Ltd. の取締役を2012年8月から務めている。Beijing Institute of Finance and Trade 卒業し、1992年に学士号と2002年に経営管理学修士号を取得した。会計士の資格を有する。



**MR. LIANG YANFENG (梁岩峰) 53歳**

Tsinghua University大学を卒業し、法学士号および経営管理修士号 (EMBA)を取得。シニア・エコノミストおよび「Senior Professional and Technical Qualification Examination Committee for Economics of the Ministry of Transport」のメンバー。以前は人事部で副ゼネラル・マネジャーおよび従業員管理をOcean Shipping (Group) Companyにおいて担当していた。また、ゼネラル・マネジャー、党委員会の委員、および取締役を COSCO Talent Service Centre of COSCO Human Resources Development Companyにおいて務めていた。また、資本管理部のゼネラル・マネジャーをChina Ocean Shipping (Group) Companyにおいて務めていた。同氏は常任委員をLuzhou Municipal Committee of the Communist Party of Chinaで、また副知事 (臨時) をLuzhou Municipal Government、Sichuan Provinceで務め、副ゼネラル・マネジャー およびゼネラル・マネジャーを COSCO SHIPPING International Holdings Limitedで、また副社長および党委員をCOSCO (Hong Kong) Group Limitedで、また副ゼネラル・マネジャーおよび党委員会の秘書役をDalian Ocean Shipping Company Limitedで務め、ゼネラル・マネジャーおよび党の副秘書役をCOSCO Shipyard Group Co., Ltd.で務めた経験をもつ。現在はゼネラル・マネジャーおよび党の副書記をCOSCO SHIPPING Heavy Industry Company Limitedにおいて務めている。

**独立非業務執行取締役****MR. CAI HONGPING (蔡洪平) 64歳**

AGIC Capitalの会長。上海政府の産業および輸送管理委員会ならびにShanghai Petrochemical (Sinopec Shanghai Petrochemical Company Limited)に在籍)している。同社は株式コード338で、香港証券取引所に上場、また株式コード600688で、上海取引所に上場、さらに株式コードSHIで、1987から 1991までニューヨーク証券取引所に上場していた。同氏は、同社のH 株式を香港およびニューヨークに初めて上場するにあたり、その全行程に参加した。1992年から1996にかけて、同氏は、国務院の主導で進められた経済改革の一環として中国企業の株式を国外上場するプロジェクトの一員となり、H株の国外上場の推進役を務めた。1996年から1997年までPeregrine Asiaの投資銀行部門のゼネラル・マネジャーを務めた。また、Peregrine Asia の投資銀行部門の共同取締役を1997 年から2006まで務め、UBS AG (アジア) の投資銀行部門の会長を2006年から2010まで務め、またDeutsche Bank のアジア太平洋地区担当の業務執行会長を2010年から2015まで務めた。2015年4月から2015年12月まで、同氏はMinmetals Development Co. Ltd.の独立取締役であった (同社は株式コード 600058として上海取引所に上場されている)。同氏は香港国籍、学士号取得者である。上海にあるFudan Universityのジャーナリズムを専攻し、同行を卒業。

**MS. HAI CHI YUET (奚治月) 64歳****当社の独立非業務執行取締役**

海運ロジスティクス業界に30 年以上の経験を有する。2016年以降、Hutchison Port Holdings Limitedの顧問を務めている。COSCOHIT Terminals (Hong Kong) Limitedのマネジング・ディレクター、Yantian International Container Terminals Limitedのマネジング・ディレクターおよびHutchison Port Holdings Trust の最高経営責任者およびHutchison Port Holdings Trustの顧問を務めた経験もある。公的組織にも参加し、香港特別行政区輸送サブセクターの 責任者の選任にも加わった。報香港港灣開発諮問グループおよびShenzhen Ports Associationの理事長を務めた経験もある。2011年には「Shenzhen Honourable Citizen」章を授与された。ヨーク大学 (カナダ、トロント) を卒業し、香港大学にも在籍した。経営学士号を取得したほか、仏教研究で修士号を取得した。2015年5月に当社の独立非業務執行取締役に就任。

**MR. GRAEME JACK 68歳****当社の独立非業務執行取締役および報酬委員**

財務および監査に40年を超える経験を有する。現在に至るまでに33年におよぶ経験をPricewaterhouseCoopersで積み、2006年にパートナーを退職した。現在は独立非業務執行取締役をThe Greenbrier Companies Inc.において、また独立非業務執行取締役をHutchison Port Holdings Trust and The Greenbrier Companies Inc.において務めている。同氏は商学士号取得しており、「Hong Kong Society of Accountants」のフェローも務めている。また、「オーストラリアおよびニュージーランド勅許公認会計士協会」のアソシエート・メンバーでもある。

**MR. LU JIAN ZHONG (陸建忠) 64歳**

**当社の独立取締役**

同氏は上海大学の商業経済学部で会計学を習得し、1983年1月に経済学士号を取得した。同年、ファイナンス関連の職について職業人としてのキャリアをスタートした。同氏は上海海上大学での講師および準教授としての仕事を1986年9月から1997年8月まで行っていた。公認会計士の仕事につき、PricewaterhouseCoopers Zhong Tian LLPの監査部で1997年9月から2012年6月までパートナーとして勤務した。2012年7月から2016年9月までの間、同氏はShanghai 「De'an Certified Public Accountants LLP」でパートナーを務めたほか、Daxin Certified Public Accountants LLPのマーケティング・ディレクタおよびZhongxinghua Certified Public Accountants LLPでもパートナーを務めたことがある。また、公認会計士としての仕事をDa Hua Certified Public Accountants LLPにおいて2016年10月以降、手がけている。また、各Hangzhou Hikvision Digital Technology Co. Ltd.、Changshu Fengfan Power Equipment Co. Ltd.およびNingbo Lehui International Engineering Equipment Co., Ltd.において独立取締役を務めているほか、企業経営者のメンターとしての役割を「Professional Accounting (MPACC)/the Master of Auditing programs (Maud) of Antai College of Economics」およびManagement of Shanghai Jiao Tong 大学において、「Asset Securitization Task Group under the Economic Research Center」の企画のもとで国务院が選定した専門家として担っている。中華人民共和国の「Jiusan Society」のメンバー。

**MR. GU XU (顧旭) 54歳**

**当社の独立取締役**

同氏は金融および証券業界に20年を超す経験を有するほか、コーポレートファイナンスの管理について広範な実務経験を有する。Shanghai Phoenix Bicycle Co., Ltd.の再建、発行および上場に参加した経験を有する。Hero (Gold Pen) Co. Ltd. およびShanghai Lujiazui Finance & Trade Zone Development Co., Ltd.を始めとする所案件 (A株およびB株の発行)なども手がけ、複数企業の合従連衡、再編に手腕を発揮した。同氏は理論と実践経験の双方を積むことで、コーポレートファイナンス、会計管理、資産管理、投資管理、不良資産処理および財務情報システムの構築に手腕を発揮している。現在はShanghai Dongsheng Investment Management Co., Ltd.の会長を務めるほか、Suzhou Financial Leasing Co., Ltd.の独立取締役およびHenan Zhongyuan Lianchuang Investment Funds Management Companyのゼネラル・マネジャーを兼務している。

**MS. ZHANG WEIHUA (張衛華) 57歳**

**当社の独立取締役**

同女史はUniversity of Southern Queensland大学で学び、経営管理修士号を取得した。以前は China Merchants Securities Co., Ltd. (上海証券取引所に株式コード600999で上場)において法令遵守担当取締役を務めていた。また、China Merchants Fund Management Co., Ltd.の監査委員を務めた経験もある。チーフ監査役、社長補佐、監査担当ゼネラル・マネジャーをChina Merchants Securities Co. Ltd.で務めたほか、China Merchants Bankにおいて連続して、本社における証券ビジネス部門のゼネラル・マネジャー補佐を務めていた。現在は、China Merchants Securities Co., Ltd.のシニア・アドバイザーを務めている。

**取締役の報酬**

取締役の報酬に関する情報については、「第6 - 1 . 連結財務書類に対する注記」の注8を参照されたい。

## 5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の意思決定機関およびその手続きについては、「第1 本国における法制等の概要 (2) 提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。

以下に、取締役会委員会についての概要を掲げる。

#### **監査委員会**

監査委員会の主な職責は、グループの財務報告、年次および中間報告書の高潔さを監視し、当社の財務統制を審査することである。

#### **報酬委員会**

報酬委員会の主な職責は、取締役会に対し、取締役および監査役ならびに上級役員のすべての報酬に関する方針および構成について、また、当該報酬に関する方針を策定するための正式かつ透明な手続きについて助言すること、取締役会から、取締役および当社に役職もつ上級役員の個別の報酬パッケージについて決定する権限を委任されること（かかる報酬パッケージには、現物給付、年金受給権、補償の支払（その役職もしくは任命の喪失もしくは解除にかかる補償を含む）が含まれる）、および非業務執行取締役の報酬について取締役会に勧告することである。

#### **投資戦略委員会**

当該委員会の主要な職責は、グループの長期発展のための戦略的計画、重要な投資および資金調達案、重要な資本取引および資産運用プロジェクト（取締役会の承認を必要とするもの）について、付属定款に従って検討し、助言を与えることである。

#### **指名委員会**

指名委員会の主要な職責は、取締役会の構成員および構成ならびに上級役員の構成について、当社の事業活動、資産規模および株主構成に従って助言を与え、取締役および上級役員のメンバーの基準および手続きについて検討し、助言を与え、取締役および上級役員候補者の資格を検討し、助言を与え、ならびに社外業務執行取締役の独立性について評価することである。

#### **リスク管理委員会**

リスク管理委員会の主な職責は、グループの内部統制およびリスク管理に関するグループの作業計画を検討し、グループのリスク管理および内部統制システムを精査することである。

#### **業務執行委員会**

業務執行委員会の主な職責は、一定の額の費用がかかる当社の運営および管理について、取締役会の会期中でない時期に取締役会に代わって検討し、決定することである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

2018年

アーンスト・アンド・ヤングは、当社の国外における監査人として、2017年度の定時株主総会で任命され、次期年次株主総会まで任期を務める。

シャインウィング・サーティファイド・パブリック・アカウンタントは、当社の国内における監査人として、2018年度の臨時株主総会で任命され、次期年次株主総会まで任期を務める。

当社はアーンスト・アンド・ヤングに対し、2018年度に提供された当該事務所の監査業務および関連業務について7,250,000人民元を支払った。当社はシャインウィング・サーティファイド・パブリック・アカウンタントに対し、2018年度の監査業務および関連業務報酬として4,900,000人民元を支払った。また、当社はシャインウィング・サーティファイド・パブリック・アカウンタントに対し、2018年度に提供された内部統制および監査業務について860,000人民元を支払った

2017年

ベーカー・ティリ・チャイナおよびアーンスト・アンド・ヤングは、当社の国内および国外における監査人として、2016年度の定時株主総会で任命され、次期年次株主総会まで任期を務める。

当社はアーンスト・アンド・ヤングに対し、2017年度に提供された当該事務所の監査業務および関連業務について7,250,000人民元を支払った。また、当社はベーカー・ティリ・チャイナに対し、2017年度に提供された内部統制および監査業務について5,550,000人民元を支払った。当社はベーカー・ティリ・チャイナに対し、2017年度に提供された内部統制および監査業務について1,000,000人民元を支払った。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記参照のこと。

【監査報酬の決定方針】

当社の外部監査人の報酬は、毎年、監査委員会で承認される。

## 第6【経理の状況】

1．本書に掲げる当社および子会社（以下、総称して「当グループ」という。）の2018年12月31日終了年度の連結財務書類（以下、「当財務書類」という。）は、香港財務報告基準（以下「HKFRS」という。）に準拠して作成されており、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の適用を受けている。

2．本書記載の当財務書類の原文は、アーンスト・アンド・ヤングの監査を受けており、添付のとおり監査報告書を受領している。

3．本書記載の当財務書類の邦文は、当社の2018年12月31日終了年度の株主向け年次報告書に含まれた当財務書類の原文を翻訳したものである。

4．当財務書類（原文）の金額は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第131条第1項の規定に基づき、2019年4月26日現在の中国人民銀行公表中心値に基づく1人民元＝16.56円で換算された金額である。円換算額は、表示の便宜上記載されているのみであり、金額は百万円単位で四捨五入して表示されているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

5．当社が当財務書類の作成において採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「4．香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

6．円換算額および「4．香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」は当財務書類の原文には含まれておらず、アーンスト・アンド・ヤングの監査の対象にもなっていない。

## 1【財務書類】

## 連結損益計算書

2018年12月31日終了年度

		2018年		2017年 (修正再表示)	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
継続事業					
収益	5	16,242,002	268,968	15,901,155	263,323
売上原価		(12,342,761)	(204,396)	(12,745,552)	(211,066)
売上総利益		3,899,241	64,571	3,155,603	52,257
販売管理費		(1,219,278)	(20,191)	(961,876)	(15,929)
営業外収益	5	393,967	6,524	191,249	3,167
その他損失（純額）	5	(272,695)	(4,516)	(25,886)	(429)
財務費用	7	(3,406,547)	(56,412)	(2,701,922)	(44,744)
持分利益					
関連会社		2,314,450	38,327	2,057,169	34,067
ジョイント・ベンチャー		6,467	107	7,155	118
継続事業からの税引前利益	6	1,715,605	28,410	1,721,492	28,508
法人税費用	10	(356,208)	(5,899)	(360,142)	(5,964)
継続事業からの当期利益		1,359,397	22,512	1,361,350	22,544
廃止事業					
廃止事業からの当期利益	11	76,878	1,273	172,982	2,865
当期利益		1,436,275	23,785	1,534,332	25,409
帰属先:					
親会社の株主		1,384,257	22,923	1,463,803	24,241
非支配持分		52,018	861	70,529	1,168
		1,436,275	23,785	1,534,332	25,409
普通株式に帰属する 1 株当たり利益					
親会社の株主（1 株当たり人民元で表示）	13				
基本および希薄化後					
－ 当期利益		0.1185	1.96円	0.1253	2.07円

－ 廃止事業からの当期利益	0.1164	1.93円	0.1165	1.93円
---------------	--------	-------	--------	-------

---



## 連結包括利益計算書

2018年12月31日終了年度

	2018年		2017年	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円
当期利益	1,436,275	23,785	1,534,332	25,409
その他包括利益/(損失)				
翌期以降の損益に再分類される予定のその他の包括利益/(損失)				
売却可能有価証券:				
公正価値の変動(税引後)	-	-	(69,332)	(1,148)
連結損益計算書に含まれる利益の再分類修正	-	-	(102,869)	(1,704)
キャッシュ・フロー・ヘッジ:				
当期に発生したヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分	2,775	46	8,812	146
為替差損益:				
在外事業体の為替換算差額	(581,687)	(9,633)	660,456	10,937
関連会社およびジョイント・ベンチャー:				
関係会社およびベンチャーのその他包括利益/(損失)持分	177,446	2,939	(217,017)	(3,594)
翌期以降の損益に再分類される正味包括利益/(損失)	(401,466)	(6,648)	280,050	4,638
翌期以降の損益に再分類されていないその他包括利益				
関連会社およびジョイント・ベンチャー:				
関係会社およびジョイント・ベンチャーのその他包括損失持分	(39,256)	(650)	-	-
翌期以降の損益に再分類されない正味包括損失	(39,256)	(650)	-	-
その他の当期包括利益/(損失)(税引後)	(440,722)	(7,298)	280,050	4,638
当期包括利益合計	995,553	16,486	1,814,382	30,046
帰属先:				
親会社の持分	943,535	15,625	1,739,824	28,811
非支配持分	52,018	861	74,558	1,235

	995,553	16,486	1,814,382	30,046

## 連結財政状態計算書

2018年12月31日現在

	注 記	2018年		2017年	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
非流動資産					
有形固定資産	14	56,483,496	935,367	53,844,184	891,660
投資不動産	15	104,443	1,730	100,012	1,656
前払土地リース料	16	110,795	1,835	114,382	1,894
無形資産	17	18,388	305	18,641	309
関連会社投資	18	23,629,294	391,301	20,256,221	335,443
ジョイント・ベンチャー投資	19	193,308	3,201	198,526	3,288
売却可能有価証券	20	-	-	4,013,699	66,467
損益を通じた公正価値による金融資産	20	3,446,701	57,077	-	-
ファイナンス・リースに基づく債権	21	23,220,091	384,525	20,087,976	332,657
貸付金および受取債権		-	-	154,116	2,552
ファクタリング債権	22	150,937	2,500	-	-
デリバティブ金融商品	32	16,283	270	13,360	221
繰延税金資産	23	197,740	3,275	113,147	1,874
その他の長期前払金		24,437	405	90,000	1,490
非流動資産合計		107,595,913	1,781,788	99,004,264	1,639,511

流動性資産					
棚卸資産	24	1,017,748	16,854	1,155,668	19,138
売掛金および受取手形	25	1,034,872	17,137	859,177	14,228
前払金およびその他の債権	26	591,777	9,800	896,243	14,842
前払土地リース料	16	3,587	59	3,587	59
ファイナンス・リースに基づく債権	21	10,711,620	177,384	7,333,145	121,437
貸付金および受取債権		-	-	3,763,801	62,329
ファクタリング債権	22	673,737	11,157	529,799	8,773
売却目的保有証券	20	-	-	547,428	9,065

デリバティブ金融商品	32	7,309	121	2,736	45
制限付き預金	27	951,665	15,760	1,748,512	28,955
現金および現金同等物	27	15,249,194	252,527	23,193,300	384,081
流動性資産合計		30,241,509	500,799	40,033,396	662,953
資産合計		137,837,422	2,282,588	139,037,660	2,302,464

<b>流動負債</b>					
売掛金および支払手形	28	1,686,104	27,922	1,619,509	26,819
その他の未払金および未払債務	29	2,697,590	44,672	2,790,664	46,213
契約債務		7,356	122	-	-
銀行借入およびその他借入	30	47,469,440	786,094	31,571,856	522,830
社債	31	2,631,916	43,585	1,611,981	26,694
ファイナンス・リースに基づく債務	33	187,197	3,100	68,446	1,133
顧客預かり金		-	-	14,757,813	244,389
デリバティブ金融商品	32	883	15	-	-
未払税金		225,114	3,728	237,297	3,930
流動負債の合計		54,905,600	909,237	52,657,566	872,009
正味流動負債		(24,664,091)	(408,437)	(12,624,170)	(209,056)
流動負債控除後の資産合計		82,931,822	1,373,351	86,380,094	1,430,454
<b>非流動負債</b>					
銀行借入およびその他借入	30	57,346,798	949,663	63,849,439	1,057,347
社債	31	3,381,784	56,002	2,803,325	46,423
ファイナンス・リースに基づく債務	33	1,359,478	22,513	512,082	8,480
顧客預かり金		-	-	14,951	248
デリバティブ金融商品	32	3,071	51	-	-
繰延税金負債	23	371,812	6,157	321,867	5,330
その他の長期未払費用		2,428,744	40,220	2,004,643	33,197
非流動負債合計		64,891,687	1,074,606	69,506,307	1,151,024
純資産		18,040,135	298,745	16,873,787	279,430
<b>持分</b>					
<b>親会社の株主に帰属する持分</b>					
株式資本	34	11,683,125	193,473	11,683,125	193,473
特別準備金	35	-	-	1,912	32
一般準備金	35	-	-	142,932	2,367
その他の積立金	35	(5,731,446)	(94,913)	(5,505,506)	(91,171)
その他の持分商品	35	2,000,000	33,120	1,000,000	16,560

繰越利益	10,088,456	167,065	8,953,699	148,273
	18,040,135	298,745	16,276,162	269,533
非支配持分	-	-	597,625	9,897
持分合計	18,040,135	298,745	16,873,787	279,430

---

Sun Yueying (孫月英)

---

Wang Daxiong (王大雄)

取締役

取締役

## 連結持分変動表

2018年12月31日終了年度

	注記	親株主帰属分							非支配持分	持分合計
		資本金	特別準備金	一般準備金	その他の積立金	その他の持分商品	利益剰余金	合計		
		千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
以前報告されたとおり、2018年1月1日現在		11,683,125	1,912	142,932	(5,505,506)	1,000,000	8,953,699	16,276,162	597,625	16,873,787
HKFRS第9号の採用による影響	2.2	-	-	-	151,191	-	(279,660)	(128,469)	-	(128,469)
2018年1月1日現在（再表示）		11,683,125	1,912	142,932	(5,354,315)	1,000,000	8,674,039	16,147,693	597,625	16,745,318
当期利益		-	-	-	-	-	1,384,257	1,384,257	52,018	1,436,275
その他の当期包括損失：										
キャッシュ・フロー・ヘッジ：										
当期に発生したヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分		-	-	-	2,775	-	-	2,775	-	2,775
為替差損益：										
在外事業の為替換算差額		-	-	-	(581,687)	-	-	(581,687)	-	(581,687)
関連会社およびジョイント・ベンチャー：										
関連会社およびジョイント・ベンチャーのその他包括利益持分		-	-	-	138,190	-	-	138,190	-	138,190
当期包括利益合計		-	-	-	(440,722)	-	1,384,257	943,535	52,018	995,553
関連会社資本剰余金持分		-	-	-	7,713	-	-	7,713	-	7,713
子会社の処分	37	-	-	(142,932)	-	-	142,932	-	(649,643)	(649,643)
永久劣後債の発行	35	-	-	-	-	1,000,000	-	1,000,000	-	1,000,000
永久劣後債の配当金		-	-	-	-	-	(58,806)	(58,806)	-	(58,806)
利益剰余金からの振替		-	35,621	-	55,878	-	(91,499)	-	-	-
特別準備金の取崩		-	(37,533)	-	-	-	37,533	-	-	-
2018年12月31日現在		11,683,125	-	-	(5,731,446)	2,000,000	10,088,456	18,040,135	-	18,040,135

	親株主帰属分								
	資本金	特別準備金	一般準備金	その他の 積立金	その他の 持分商品	利益剰余金	合計	非支配持分	持分合計
	注記 千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2017年1月1日現在	11,683,125	－	79,291	(6,067,818)	－	7,555,449	13,250,047	313,067	13,563,114
当期利益	－	－	－	－	－	1,463,803	1,463,803	70,529	1,534,332
その他の当期包括利益：									
売却可能有価証券：	－	－	－	(78,036)	－	－	(78,036)	8,704	(69,332)
連結損益計算書に含まれる利益の再分類修正	－	－	－	(98,194)	－	－	(98,194)	(4,675)	(102,869)
キャッシュ・フロー・ヘッジ：									
当期に発生したヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分	－	－	－	8,812	－	－	8,812	－	8,812
為替差損益：									
在外事業の為替換算差額	－	－	－	660,456	－	－	660,456	－	660,456
関連会社およびジョイント・ベンチャー： 関連会社およびジョイント・ベンチャーのその他包括損失持分	－	－	－	(217,017)	－	－	(217,017)	－	(217,017)
当期包括利益合計	－	－	－	276,021	－	1,463,803	1,739,824	74,558	1,814,382
関係会社の資本準備金の持分	－	－	－	311,959	－	－	311,959	－	311,959
非支配持分による資本注入	－	－	－	－	－	－	－	210,000	210,000
永久劣後債の発行 35	－	－	－	－	1,000,000	－	1,000,000	－	1,000,000
関連会社に対する投資の希薄化効果	－	－	－	(68,512)	－	－	(68,512)	－	(68,512)
利益剰余金からの振替	－	43,881	63,641	－	－	(107,522)	－	－	－
特別準備金の取崩	－	(41,969)	－	－	－	41,969	－	－	－
その他	－	－	－	42,844	－	－	42,844	－	42,844
2017年12月31日現在	11,683,125	1,912	142,932	(5,505,506)	1,000,000	8,953,699	16,276,162	597,625	16,873,787



## 連結キャッシュ・フロー計算書

2018年12月31日終了年度

	注 記	2018年		2017年 (修正再表示)	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
営業活動から生み出されたキャッシュ	38	6,822,394	112,979	12,123,517	200,765
支払済み法人税		(404,417)	(6,697)	(271,376)	(4,494)
営業活動による正味キャッシュ・フロー		6,417,977	106,282	11,852,141	196,271
投資活動に使用されたキャッシュ・フロー					
受取利息		131,227	2,173	77,396	1,282
関連会社からの受取配当		371,660	6,155	147,346	2,440
ジョイント・ベンチャーからの受取配当		11,736	194	-	-
売却可能有価証券からの受取配当		-	-	33,922	562
損益を通じた公正価値による金融資産からの受取配当		92,429	1,531	-	-
売買目的有価証券からの受取配当		-	-	3,528	58
有形固定資産の購入		(4,363,290)	(72,256)	(2,098,976)	(34,759)
有形固定資産にかかる政府からの助成金の受取		-	-	10,400	172
無形資産の購入		(9,923)	(164)	(6,745)	(112)
有形固定資産の売却による手取金		497,271	8,235	1,425,621	23,608
前払土地リース料の売却による手取金		-	-	748	12
関連会社に対する持分の購入		(72,341)	(1,198)	(50,779)	(841)
ジョイント・ベンチャーに対する持分の購入		-	-	(54,000)	(894)
ジョイント・ベンチャーに対する持分の購入		-	-	(90,000)	(1,490)
売却可能有価証券の購入		-	-	(9,282,500)	(153,718)
売却可能有価証券にかかる前払の返還		-	-	75,000	1,242

損益を通じた公正価値による金融資産の購入	(8,081,916)	(133,837)	-	-
売却目的保有証券の購入	-	-	(939,198)	(15,553)
子会社の売却	37 (7,909,415)	(130,980)	2,267	38
関連会社の売却による手取金	-	-	7,083	117
売却可能有価証券の売却による手取金	-	-	11,152,815	184,691
損益を通じた公正価値による金融資産の売却による手取金	7,618,355	126,160	-	-
売却目的保有証券の売却による手取金	-	-	469,133	7,769
ファイナンス・リースに基づく債権の増加	(5,893,658)	(97,599)	(7,376,654)	(122,157)
ファクタリング債権の増加	(296,717)	(4,914)	(188,003)	(3,113)
制限付き預金の増加	(85,132)	(1,410)	(156,193)	(2,587)
その他長期未払金の増加	201,078	3,330	185,300	3,069
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(17,788,636)	(294,580)	(6,652,489)	(110,165)

	注記	2018年		2017年 (修正再表示)	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー					
非支配持分からの資本注入		-	-	210,000	3,478
永久劣後債発行の手取金	35	1,000,000	16,560	1,000,000	16,560
共通支配下にある子会社の買収のために支払われた対価		-	-	(76,254)	(1,263)
共通支配下にある関連会社の買収のために支払われた対価		-	-	(950,829)	(15,746)
新規銀行借入およびその他の借入		51,333,147	850,077	43,758,885	724,647
銀行借入およびその他の借入の返済		(46,753,889)	(774,244)	(38,915,250)	(644,437)
新規社債の発行		4,916,000	81,409	3,395,000	56,221
社債の償還		(3,340,754)	(55,323)	(2,400,003)	(39,744)
過年度に非支配持分の取得に支払われた過払金の返還		-	-	13,210	219
セール・アンド・リースバック取引に基づく新しいファイナンス・リース債権		993,914	16,459	304,079	5,036
ファイナンス・リース料の元本部分		(128,765)	(2,132)	(55,359)	(917)
永久劣後債に支払われた配当		(58,806)	(974)	-	-
支払利息		(4,314,206)	(71,443)	(3,320,378)	(54,985)
制限付き預金の増加		(419,139)	(6,941)	(76,824)	(1,272)
財務活動から生み出された正味キャッシュ・フロー		3,227,502	53,447	2,886,277	47,797
現金および現金同等物の純増/(減)		(8,143,157)	(134,851)	8,085,929	133,903
期首現在の現金および現金同等物		23,193,300	384,081	15,527,254	257,131
為替レートの変動による影響(純)		199,051	3,296	(419,883)	(6,953)

期末現在の現金および現金同等物	27	15,249,194	252,527	23,193,300	384,081
-----------------	----	------------	---------	------------	---------

---

## 連結財務書類の注記

2018年12月31日現在

### 1. 当社およびグループに関する情報

コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は、中華人民共和国（以下「中国」という。）において設立された有限責任会社である。当社の登録事務所は、中華人民共和国上海市洋山保税港区業盛路保税港区国貿大廈 A-538室（Room A-538, International Trade Center, Pilot Free Trade Zone, Shanghai, PRC）に所在する。

当年度におけるグループの主たる事業活動は以下の通りである。

- (a) オペレーティング・リースおよびファイナンス・リース
- (b) コンテナの製造および販売
- (c) 金融および保険の仲介サービス
- (d) 持分投資、および
- (e) 貨物および定期船代行サービスである。

取締役会の見解によれば、当社の中間持株会社および究極の持株会社はそれぞれチャイナ・SHIPPING・グループ・カンパニー・リミテッドおよびチャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッドであり、ともに中華人民共和国で設立されている。

## 子会社に関する情報

当社の主たる子会社は以下の通りである。

社名	設立/登録地 および事業	発行済普通/ 登録株式資本	当社に帰属する持分		主たる事業
			直接	間接	
COSCO SHIPPING Development (Hong Kong) Co., Ltd.	香港	1,000,000香港ドル および 1,777,558,800米ドル 1,900,000,000人民元	100%	－	船舶傭船および コンテナリース
CSCL Star Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	－	100%	船舶傭船
CSCL Venus Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	－	100%	船舶傭船
CSCL Jupiter Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	－	100%	船舶傭船
CSCL Mercury Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	－	100%	船舶傭船
CSCL Mars Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	－	100%	船舶傭船
CSCL Saturn Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	－	100%	船舶傭船
CSCL Uranus Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	－	100%	船舶傭船
CSCL Neptune Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	－	100%	船舶傭船
CSCL Bohai Sea Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	－	100%	船舶傭船

CSCL Yellow Sea Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	—	100%	船舶傭船
CSCL East China Sea Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	—	100%	船舶傭船
CSCL South China Sea Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	—	100%	船舶傭船
CSCL Spring Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	—	100%	船舶傭船
CSCL Summer Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	—	100%	船舶傭船

社名	設立/登録 地 および事業	発行済普通/ 登録株式資本	当社に帰属する持分		主たる事業
			直接	間接	
CSCL Autumn Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	—	100%	船舶傭船
CSCL Winter Shipping Co., Ltd	香港	10,000香港ドル	—	100%	船舶傭船
CSCL Globe Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	—	100%	船舶傭船
CSCL Pacific Ocean Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	—	100%	船舶傭船
CSCL Indian Ocean Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	—	100%	船舶傭船
CSCL Atlantic Ocean Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	—	100%	船舶傭船
CSCL Arctic Ocean Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	—	100%	船舶傭船
Helen Insurance Brokers Limited	香港	3,000香港ドル	—	100%	保険仲介サービスの提供
COSCO SHIPPING Development (Asia) Co., Ltd	英領 ヴァージン 諸島 (「BVI」)	514,465,000 米ドル	—	100%	船舶傭船および コンテナ リース
Arisa Navigation Company Limited	キプロス	1,000キプロ ス・ ポンド	—	100%	船舶傭船



YangshanA Shipping Company Limited	BVI	50,000米ドル	－	100%	船舶傭船
YangshanB Shipping Company Limited	BVI	50,000米ドル	－	100%	船舶傭船
YangshanC Shipping Company Limited	BVI	50,000米ドル	－	100%	船舶傭船
YangshanD Shipping Company Limited	BVI	50,000米ドル	－	100%	船舶傭船
Oriental Fleet International Co., Ltd.	香港	140,000香港ドル	－	100%	投資持分
Oriental Fleet LNG 01 Limited	BVI	1米ドル	－	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet HLCV 01 Limited	BVI	－	－	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet HLCV 02 Limited	BVI	－	－	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet HLCV 03 Limited	BVI	1米ドル	－	100%	ファイナンス・リース

社名	設立/登録地 および 事業	発行済普通/ 登録株式資本	当社に帰属する持分		主たる事業
			直接	間接	
Oriental Fleet HLCV 04 Limited	BVI	1米ドル	－	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet HLCV 05 Limited	BVI	1米ドル	－	100%	ファイナンス・リース
Orietnal Fleet HLCV 06 Limited	BVI	1米ドル	－	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk01 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	－	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk02 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	－	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk03 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	－	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk04 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	－	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Chemical01 Limited	BVI	1米ドル	－	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Cruise01 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	－	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker07 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	－	100%	ファイナンス・リース
Orietnal Fleet Tanker08 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	－	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker09 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	－	100%	ファイナンス・リース

Oriental Fleet Tanker10 Limited	マー シャル 諸島	1米ドル	－	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Asset Management Limited	香港	10,000香港ドル	-	100%	管理サービスの提供
Florens (Tianji) Finance Leasing Co., Ltd.	中華人 民共和 国	50,000,000 米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Dong Fang International Investment Limited	BVI	100,000米ドル	－	100%	投資持分およびコンテナ・リース

社名	設立/登録地 および 事業	発行済普通/ 登録株式資本	当社に帰属する持分		主たる事業
			直接	間接	
Dong Fang Container Finance (SPV) Limited (「DFCF (SPV)」)	BVI	－	－	100%	コンテナ・リース
Dong Fang Container Finance II (SPV) Limited (「DFCF II (SPV)」)	BVI	－	－	100%	コンテナ・リース
Florens Container Investment (SPV) Ltd.	BVI	－	－	100%	コンテナ・リース
Florens Asset Management (Singapore) PTE. Limited	シンガポール	10シンガポール・ドル	－	100%	コンテナ管理サービスの提供
Dong Fang International Asset Management Limited	香港	－	－	100%	管理サービスの提供
Dong Fang International Container Limited	BVI	50米ドル	－	100%	投資持分
Florens International Limited	BVI	1,374,000,000米ドル	－	100%	投資持分
Florens (China) Company Limited	中華人民共和国	12,800,000米ドル	－	100%	コンテナ・リース

Florens Maritime Limited	バ ミュー ダ	12,000米ドル	－	100%	コンテナ・ リース
Florens Container (Macao Commercial Offshore) Limited	マカオ	100,000マカ オ・ パタカ	－	100%	コンテナ販 売
Florence Management Services (Macao Commercial Offshore) Limited	マカオ	100,000マカ オ・ パタカ	-	100%	コンテナ管 理 サービスの 提供
Florens Container Corporation S.A.	パナマ	10,000米ドル	－	100%	コンテナ・ リース
Florens Asset Management Company Limited	香港	100香港ドル	－	100%	コンテナ管 理 サービスの 提供
Florens Asset Management (Deutschland) GmbH	ドイツ	25,564.6ユー ロ	－	100%	コンテナ管 理 サービスの 提供
Florens Asset Management (Italy) S.R.L.	イタリ ア	10,400ユーロ	－	100%	コンテナ管 理 サービスの 提供
Florens Asset Management (USA), Ltd.	米国	1米ドル	－	100%	コンテナ管 理 サービスの 提供
Florens Container, Inc. (2002)	米国	1米ドル	－	100%	コンテナ の売却

社名	設立/登録地および事業	発行済普通/登録株式資本	当社に帰属する持分		主たる事業
			直接	間接	
Florens Shipping Corporation Limited	バミューダ	12,000米ドル	－	100%	コンテナ・リース
Fairbreeze Shipping Company Limited	香港	500,000香港ドル	－	100%	不動産投資
Long Honour Investments Limited	BVI	1米ドル	－	100%	投資持分
COSCO Container Industry Co., Ltd.	BVI	1米ドル	－	100%	投資持分
COSCO SHIPPING Leasing Co., Ltd. (以下「CS Leasing」という。)	中華人民共和国	1,500,000,000 人民元	100%	－	ファイナンス・リース
Haihui Commercial Factoring (Tianjin) Co., Ltd.	中華人民共和国	50,000,000 人民元	－	100%	商業ファクタリング
China Shipping Investment Co., Ltd.	中華人民共和国	2,713,000,000 人民元	100%	－	投資持分
China COSCO SHIPPING Development (Tianjin) Leasing Company Limited	中華人民共和国	1,000,000,000 人民元	－	100%	ファイナンス・リース
Shanghai Universal Logistics Equipment Co., Ltd.	中華人民共和国	850,000,000 人民元	－	100%	投資持分

Dong Fang International Container (Lianyungang) Co., Ltd.	中華人民共和国	208,140,000人民元	－	100%	コンテナ製造
Dong Fang International Container (Jinzhou) Co., Ltd.	中華人民共和国	160,210,000人民元	－	100%	コンテナ製造
Dong Fang International Container (Guangzhou) Co., Ltd.	中華人民共和国	160,630,000人民元	－	100%	コンテナ製造
Dong Fang International Container (Hong Kong) Co., Ltd.	香港	10,000米ドル	－	100%	貿易
Shanghai Haining Insurance Broker Co., Ltd.	中華人民共和国	10,000,000人民元	－	100%	保険仲介サービスの提供
Zhuhai Shipping Co., Ltd. (以下「Zhuhai Shipping」という。)	中華人民共和国	21,033,540.37人民元	100%	－	投資持分
China COSCO SHIPPING Guanghai Investment Management Limited	中華人民共和国	200,000,000人民元	100%	－	投資持分

上記の表に掲げた子会社は、取締役の判断によれば、当期の業績に主たる影響を及ぼしたか、またはグループの純資産の重要な部分を構成するとみなされるものである。上記以外の子会社の詳細を記することは、いささか細部に渡りすぎると取締役が判断した。



## 2.1 作成の基準

本財務書類は、香港公認会計士協会(「HKICPA」)が公表した香港財務報告基準(「HKFRSs」)(その中には、すべての香港財務報告基準、香港会計基準(「HKASs」)および解釈指針が含まれる。)、香港で一般に公正妥当と認められた会計基準、ならびに香港の会社法の開示要件に従って作成されている。当該財務書類は、取得原価主義に基づいて作成されているが、一部の金融商品については、公正価値で測定がなされている。本財務書類は人民元(「人民元」)で表示されており、金額は別段の表示のない限り、千人民元単位で四捨五入されている。

グループには、2018年12月31日現在、24,664,091,000人民元の流動負債が存在するが、財務書類は継続企業を前提として作成されている。当社の取締役は、2018年12月31日現在の未使用の銀行融資枠があることに鑑み、グループには運転資本および資本支出を賄うために必要な流動性が確保されていると考えている。よって、取締役は、財務書類を継続企業ベースで作成することが妥当であると判断した。

### 連結の基準

本連結財務書類には、当社および子会社(「グループ」と総称する。)の2018年12月31日終了年度の財務書類が含まれている。子会社とは、当社が直接間接に支配している企業(仕組み企業を含む。)をいう。支配は、当該投資先企業との関わりから発生する変動収益に対してグループがエクスポージャーまたは権利を有し、当該投資先企業に対するパワー(すなわち、グループがこれを利用して投資先企業の重要な活動を指図する。)を用いてリターンの金額に影響させる能力を有する時に実現される。

当社が、直接または間接に、投資先企業に対して過半数に満たない議決権または類似の権利を有する場合には、グループは、投資先企業に対してパワーを有するか否かを評価するにあたり、すべての重要な事実および状況を検討する。その中には、下記が含まれる。

- (a) 投資先企業の他の議決権保有者との間の契約上の取り決め、
- (b) その他の契約上の取り決めから発生する権利、および
- (c) グループの議決権および潜在的議決権。

子会社の財務書類は当社と同じ報告期間について作成されており、一貫した会計方針が適用されている。子会社の業績はグループが支配を取得した日に連結され、その後かかる支配を喪失した日まで連結される。

損益およびその他包括利益の各項目は、グループの親会社の株主および、非支配持分の持分がマイナス残高になる場合でも、非支配持分に帰属する。グループの株主の間で行われる取引に関係するすべてのグループ間の資産・負債、持分、収益、費用およびキャッシュ・フローは、連結に際して全額相殺消去される。

グループは、以下に記載する子会社にかかる会計方針に記載された支配の3つの要素のうちの1つ以上に変更があることを示唆する事実または状況がある場合には、投資先企業に対して支配を有するか否かを再評価する。子会社に対する支配の喪失を伴わない親会社持分の増減は、資本取引として会計処理する。

グループが子会社に対する支配を喪失した場合、グループは(i)子会社の資産(のれんを含む。)および負債、(ii)非支配持分の帳簿価額、および(iii)資本に計上された累積換算差額を認識中止し、(i)受取対価の公正価値、(ii)残余の投資の公正価値および(iii)差額を損益計算書に認識する。従来、その他の包括利益において認識されていた要素の内グループの持分は、もしグループが関連資産または負債を直接処分するなら要求されたであろう基準と同じ基準に基づいて、純利益または利益剰余金に適宜組み替える。

## 2.2 会計方針の変更および開示

グループは、当年度の財務書類において初めて下記の新改正基準を採択した。

HKFRS第2号の改正	株式報酬取引の分類および測定
HKFRS第4号の改正	HKFRS第4号保険契約と共にHKFRS第9号金融商品を適用すること。
HKFRS第9号	金融商品
HKFRS第15号	顧客との契約による収益
HKFRS第15号の改正	HKFRS第15号顧客との契約による収益への分類
HKAS第40号の改正	投資不動産の振替
HK(IFRIC) Int 22	外貨建取引および前渡・前受対価
年次改善	HKFRS第1号およびHKAS第28号改訂
2014年-2016年サイクル	

## HKFRS第15号 顧客との契約による収益

HKFRS第15号はHKAS第11号工事契約、HKAS第18号収益および関連解釈に取って変わられ、顧客との契約による発生するすべての収益に適用される。ただし、これらの契約書がその他の基準の範囲内の場合を除く。新基準は顧客との契約により生じる収益を構成する5段階ステップを制定する。HKFRS第15号に基づき、収益は顧客への商品またはサービスを移転するのと引き換えに企業は対価を反映する金額を認識する。

当該基準により事業体は判断を行使し、関連のある事実および状況のすべてを考慮して、顧客との契約を締結するためにモデルの各ステップを適用することが要求される。また基準は、契約を取得するための増分費用および契約を履行するために直接関係のある費用の会計を明記する。

グループは、遡及法を用いているHKFRS第15号を採用した。以下の点を除き、HKFRS第15号を採用による実質的な影響はない。

主たる財務書類のそれぞれに対する比較情報は、HKAS第11号、HKAS第18号および関連解釈の要件に基づき表示された。

グループは履行義務、収益の分割および比較情報なしの2018年12月31日に終了した事業年度において契約残高を開示し、それによりHKAS第11号、HKAS第18号および関連解釈の要件に従わないといけない。

## HKFRS第9号金融商品

HKFRS第9号金融商品は、2018年1月1日以降開始の事業年度におけるHKAS第39号金融商品：認識および測定を置き換えるものであり、金融商品の3つの側面（分類・測定、減損損失およびヘッジ会計）をすべて1つにまとめる。

またグループはHKFRS第9号の範囲において金融商品の比較情報を修正表示するものではない。従って、HKAS第39号に基づき比較情報は報告され、2018年12月31日に終了した事業年度において示された情報に相当する。HKFRS第9号の採用による生じる差額は、2018年1月1日現在、準備金に直接認識される。

## 分類および測定の変更

以下の情報は、財政状態計算書においてHKFRS第9号の採用による影響を記載したものである。

2018年1月1日現在、HKAS第39号に基づく帳簿価格およびHKFRS第9号に基づき報告された残高との調整は以下のとおりである。

注記	HKAS第39号測定		再分類	公正価値 再測定	HKFRS第9号測定	
	分類	金額			金額	分類
		千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	
<b>金融資産</b>						
売却可能有価証券	AFS <sup>1</sup>	4,013,699	(4,013,699)	-		N/A
損益を通じた公 正価値による金 融資産に対する もの	(i)		(4,013,699)	-		
損益を通じた公 正価値による金 融資産	FVTPL <sup>2</sup>	547,428	4,013,699	(41,517)	4,519,610	FVTPL
売却可能投資に よるもの	(i)		4,013,699	-		
デリバティブ金 融商品	FVTPL	16,096	-	-	16,096	FVTPL
売掛金および手 形債権	L&R <sup>3</sup>	859,177	-	-	859,177	AC <sup>4</sup>
前払費用および その他債権に含 まれる金融資産	L&R	252,310	-	-	252,310	AC
ファイナンス・ リース債権	L&R	27,421,121	-	-	27,421,121	AC
貸付金および債 権	L&R	3,917,917	-	-	3,917,917	AC
ファクタリング 債権	L&R	529,799	-	-	529,799	AC
制限付き現金	L&R	1,748,512	-	-	1,748,512	AC
現金および現金 同等物	L&R	23,193,300	-	-	23,193,300	AC
		62,499,359	-	(41,517)	62,457,842	
<b>その他資産</b>						
繰延税金資産	(i)	139,176	-	10,381	149,557	

資産総額		62,638,535	-	(31,136)	62,607,399	
<b>金融負債</b>						
売掛金および手形債権	AC	1,619,509	-	-	1,619,509	AC
その他買掛金および未払費用を含む金融負債	AC	2,643,511	-	-	2,643,511	AC
銀行およびその他借入金	AC	95,421,295	-	-	95,421,295	AC
社債	AC	4,415,306	-	-	4,415,306	AC
ファイナンス・リース債務	AC	580,528	-	-	580,528	AC
顧客からの預金	AC	14,772,764	-	-	14,772,764	AC
その他長期買掛金	AC	2,004,643	-	-	2,004,643	AC
負債合計		121,457,556	-	-	121,457,556	

1 AFS：売却可能投資

2 FVTPL：損益を通じた公正価値による金融資産

3 L&R：貸付金および売掛債権

4 AC：償却原価による金融資産または金融負債

注：

(i) グループは以前売却可能有価証券として分類されていた投資を損益を通じた公正価値で測定された金融資産として分類した。再分類時に、41,517,000人民元の公正価値再測定の欠損金を損益を通じた公正価値による金融資産として計上し、10,381,000人民元の関連のある租税効果を繰延税金資産として計上した。

### 減損の計算に対する変更

HKFRS第9号は償却原価またはその他包括的利益を通じた公正価値、リース債権、貸付コミットメントおよびHKFRS第9号に基づく、損益を通じた公正価値により計上されていない金融保証契約で計上された債務証券に対する減損を、12ヵ月ベースまたは生涯ベースのいずれかにおいて予想信用損失モデルに基づき計上される。HKFRS第9号に基づく、予想信用損失モデルの採用による影響は、重要ではなく、それゆえ、グループは2018年1月1日現在、減損の変動に対して株式の調整はない。

### ヘッジ会計に対する変更

グループはHKFRS第9号に基づくヘッジ会計を遡及的に適用した。HKFRS第9号の当初適用日現在、グループの既存のヘッジ関係はすべて、継続ヘッジ関係として処理される。HKFRS第9号の採用前、グループはキャッシュ・フロー・ヘッジ関係において全体の金利スワップ契約の公正価値変動を指定した。HKFRS第9号の採用時、グループはキャッシュ・フロー・ヘッジ関係において全体の金利スワップ契約を引き続き指定し続ける。HKFRS第9号のヘッジ会計要件の採用はグループの財務書類において影響を及ぼさない。

期首資本に調整されたHKFRS第9号の採用による定量的な影響は以下のとおりである。

	その他準備金	留保利益
	千人民元	千人民元
その他包括利益を通じた公正価値による旧売却可能 有価証券の移行	36,930	(36,930)
取得原価による旧売却可能有価証券の移行	-	(31,136)
関係会社によるHKFRS第9号の採用による影響のある持分	114,261	(211,594)
	151,191	(279,660)

その他新改訂HKFRSのすべては本財務書類に対して重要な財務上の影響を有している。

## 2.3公表済みだがまだ適用ではない香港財務報告基準

グループは、本財務書類において以下の新基準および改正基準については、公表済みだが、まだ適用ではないため採用していない。

HKFRS第3号の改正	事業の定義 <sup>2</sup>
HKFRS第9号の改正	負の補償を伴う期限前償還要素 <sup>1</sup>
HKFRS第10号およびHKAS第28号（2011）の改正	投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の売却または拠出 <sup>4</sup>
HKFRS第16号	リース <sup>1</sup>
HKFRS第17号	保険契約 <sup>3</sup>
HKAS第1号およびHKAS第8号の改正	「重要性がある」の定義 <sup>2</sup>
HKAS第19号の改正	制度改定、縮小または清算 <sup>1</sup>
HKAS第28号の改正	関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける長期持分 <sup>1</sup>
HK(IFRIC)-Int第23号	法人所得税に不確定要素がある場合の会計処理 <sup>1</sup>
年次改良2015-2017年 サイクル	HKFRS第3号、HKFRS第11号、HKAS第12号およびHKAS第23号 <sup>1</sup> の改正

<sup>1</sup> 2019年1月1日以後に開始する事業年度から適用

<sup>2</sup> 2020年1月1日以後に開始する事業年度から適用

<sup>3</sup> 2021年1月1日以後に開始する事業年度から適用

<sup>4</sup> 強制的開始日はまだ未定だが、適用は可能。

新基準または改定基準のいくつかは会計方針の変更を必要とする可能性があるものの、以下にかかげるものを除き、グループの財政状態または経営成績に重要な影響を与えとは考えていない。

HKFRS第16号はHKAS第17号リース、HK(IFRIC)-Int第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」、HK(SIC)-Int第15号「オペレーティング・リース- インセンティブ」およびHK(SIC)-Int第27号「リースの法的形式を伴う取引の実質の評価」に取って代わるものである。基準書は、リースの認識、測定、表示およびリースの開示の原

則を定めており、借り手が大半のリースについて、資産および負債を認識することを求めている。ただし、同基準書は借り手について二つの例外を定めている。その二つとは、価値の低い資産のリースおよび短期のリースである。リースの開始日に借り手はリース料を支払う債務を認識し（すなわちリース債務）同時に、リース資産をリース期間を通じて使用する権利（すなわち使用権資産）を認識する。使用権資産はその後、取得原価から減価償却累計額および減損損失があればこれを控除した額で計上される。ただし、使用権資産がHKAS第40号の投資不動産の定義を満たす場合または再評価モデルが適用となる有形固定資産の分類に関係する場合はこの限りでない。リース負債はその後、リース負債にかかる金利を反映するため増額され、一方、リース料の支払を反映して減額される。借り手はリース負債にかかる利息費用と使用権資産にかかる減価償却費を分離して認識することを要求される。借り手はまた、一定の事象が発生した場合には、リース負債を再測定することを要求される。一定の事象とは、例えばリース期間の変更およびリース料を決定するために使用される指数またはレートの変化に伴う将来のリース料の変更などが含まれる。借り手は通常、リース負債の再測定額を使用権資産の調整として認識する。貸し手のHKFRS第16号に基づく会計処理はHKAS第17号に基づく会計処理と実質変更はない。貸し手は引き続きすべてのリースをHKAS第17号に基づく同じ分類原則に従って分類し、オペレーティング・リースとファイナンス・リースを区別する。HKFRS第16号は借り手および貸し手の双方に対して、HKAS第17号で要求されるより多くの情報開示を要求している。借り手は完全遡及型または修正遡及型のいずれかを選択することができる。グループはHKFRS第16号を2019年1月1日から採択する予定である。グループは、2019年1月1日現在の留保利益の期首残高の調整として、当初採択の累積影響を認識するために、HKFRS第16号における暫定規定を採択することを予定しており、比較数値を再表示しない。さらに、グループはHKAS第17号を適用し、リースとして以前認識された契約に対する新規則を適用する予定であり、当初適用日現在においてグループの限界借入利率を用いて割引かれた残存リース支払いの現在価値においてリース負債を測定する。使用権資産は、当初適用日直前の財政状態計算書において認識されたリースに関する前払いまたは未収リース料支払の金額によって調整されたリース債務の金額で測定される。グループは、当初適用日現在において、12ヵ月以内に終了するリース期間のリース契約にかかる基準によって許された免除規定を使用する予定である。2018年度中、グループはHKFRS第16号の採用による影響に対して詳細な評価を実行した。グループは、2019年1月1日現在の資産、負債および資本残高に対する定量的影響は、重要ではないと推定した。

## 2.4 重要な会計方針の要約

### 関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資

関連会社とは、グループが一般的に議決権持分の20%以上を長期にわたって保有し、かつ、当該企業に対して重要な影響力を行使する立場にあるものをいう。重要な影響力とは、投資先企業の財務および営業方針の決定に参加することのできるパワーをいうが、かかる方針に対して支配または共同支配を有するものではない。

ジョイント・ベンチャーとは、共通支配の取り決めの一種で、当該取り決めによって当事者が取り決めに対して共同支配を有し、当該ジョイント・ベンチャーの純資産に対して権利を有するものをいう。共同支配とは、契約により合意された取り決めに対する支配の共有で、重要な活動についての決定のため支配を共有する当事者の満場一致の同意が必要な場合のみ存在する。

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対するグループの投資は、財政状態計算書においてグループの純資産持分を持分法で会計処理した金額（減損損失控除後）で計上される。

類似でない会計処理が存在する場合には、調整を施している。

関連会社およびジョイント・ベンチャーの買収後の損益およびその他包括利益に対するグループ持分は、それぞれ、連結損益計算書および連結その他包括利益に含まれる。また、関連会社またはジョイント・ベンチャーの持分に直接計上された変更がある場合には、グループはかかる変更のうちの比例的持分を、適宜、連結持分変動計算書

で認識する。グループと関連会社またはジョイント・ベンチャーとの間の取引から発生する未実現損益は、当該関連会社またはジョイント・ベンチャーに対するグループの投資の範囲内で相殺消去する。ただし、未実現損失が譲渡資産の減損の証拠である場合はこの限りでない。関連会社またはジョイント・ベンチャーの買収から発生したのれんは、当該関連会社またはジョイント・ベンチャーに対するグループの投資の一部に含まれる。

関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する投資を売却目的保有に分類する場合には、HKFRS第5号売却目的保有非流動資産および廃止事業に従って会計処理する。

## 公正価値測定

グループは、デリバティブ金融商品を、各報告日末現在の公正価値で測定する。公正価値とは、測定日において市場参加者同士の秩序ある取引において、資産の売却に対して受領されるか、または債務の移転に対して支払われるであろう価格をいう。公正価値測定は、資産を売却し、債務を移転する取引が、当該資産または債務の主たる市場で行われるか、または主たる市場が存在しない場合には、当該資産または債務の最も有利な市場で行われることを前提としている。主たる市場または最も有利な市場は、グループにとってアクセス可能なものでなければならない。資産または負債の公正価値は、もし、市場参加者が、その最善の経済的利益のために行動したとすれば、当該市場参加者が当該資産または債務を値付けするときに使用するであろう仮定を用いて測定されなければならない。

金融資産以外の資産の公正価値を測定する際には、当該資産を最高かつ最善の方法で活用することで、または当該資産をその最高かつ最善の方法で活用するであろう別の市場参加者に売却することで、その市場参加者が経済的利益を生み出すことができる能力を考慮しなければならない。

グループは、その時々状況下で適切であり、かつ公正価値を測定するための十分なデータが利用できる評価技法を用いており、観察可能なデータを最大限活用し、観察不能なデータの使用を最小限に留めている。

公正価値測定が行われるかまたは財務書類で開示されるすべての資産および負債は、以下に記載された公正価値ヒエラルキーに従って分類され、公正価値測定全体にとって重要な最も低いレベルのデータに基づいている。

- レベル 1 同一の資産または負債にかかる活発な市場における公表価格（調整されていない）に基づいている
- レベル 2 公正価値測定にとって重要な最低レベルのデータが直接または間接的に観察可能な評価技法に基づいている
- レベル 3 公正価値測定にとって重要な最低レベルのデータが観察不能な評価技法に基づいている

財務書類において経常的に認識される資産および負債については、グループは、各報告期間末時点で（公正価値測定全体にとって重要な最も低いレベルのデータに基づく）分類の見直しによって、ヒエラルキー階層間での移動が起きていないどうかを見極めている。

## 金融資産以外の資産の減損

減損の兆候がある場合、または資産について年1回の減損テストが必要とされる場合（棚卸資産、金融資産、投資不動産および非流動資産および売却目的保有に分類される処分グループ以外の資産の回収可能価額が見積もられる。資産の回収可能価額は当該資産または現金生成単位の使用価値かまたは公正価値から処分費用を控除した額のいずれか高い方であり、個々の資産毎に決定される。ただし、当該資産が他の資産または資産グループから十分に独立したキャッシュ・フローを生み出さない場合はこの限りでなく、その場合は回収可能価額は当該資産が属する現金生成単位について決定される。

減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合にのみ認識される。使用価値を見積もるに際しては、見積もり将来のキャッシュ・フローを時間価値に関する現在の市場評価および当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引く。減損損失は当該損失が発生した期の損益計算書の中の当該減損資産の機能と一貫した費用区分に費用計上される。

各報告期間末毎に、以前認識した減損損失が既に存在していないかまたは減少している兆候がないかどうかの評価される。こうした兆候がある場合には、回収可能価額を見積もる。のれん以外の資産について以前認識された減損損失は、当該資産の回収可能価額を判断するために使用された見積もりに変更がある場合に限り戻入れされるが、もし過年度に当該資産について減損損失が認識されていなければ決定されたであろう帳簿価額（減価償却費/償却費控除後）を上回って戻入れすることはできない。かかる減損損失の戻入れはこれが発生する期の損益計算書に貸方計上される。ただし、資産が再評価額で計上される場合はこの限りでなく、その場合は減損損失の戻入れは当該再評価資産に関する関連する会計方針に従って処理される。

### 関連当事者

当事者は、以下の場合にグループに関連しているとみなされる。

(a) 当該当事者が、ある者またはかかる者の親族であって、かかる者が下記に該当する場合、すなわち、

- (i) グループに対して支配または共同支配を有しているか、
- ( ) グループに対して重要な影響力を有しているか、または
- ( ) グループまたはグループの親会社の重要な経営幹部であるかまたは

(b) 当事者が、下記の条件が該当する主体である場合

- (i) 当該主体およびグループが同一グループのメンバーである場合
- ( ) 一方の主体が他方の主体（またはかかる他方当事者の親会社、子会社または兄弟会社）の関係会社またはジョイント・ベンチャーである場合
- ( ) 当該主体およびグループが同一第三者のジョイント・ベンチャーである場合、
- ( ) 一方の主体が第三者のジョイント・ベンチャーで、他方の主体が第三者の関係会社である場合
- ( ) 当該主体がグループまたはグループに関係する主体のための退職後医療給付制度である場合
- ( ) 当該主体が上記(a)に特定された者の支配下または共通支配下にある場合
- ( ) (a)(i)で特定された者が当該主体に重要な影響力を有するか、または当該主体（または当該主体の親会社）の重要な経営幹部の一員である場合、および
- ( ) 当該主体または当該主体が属するグループのいずれかの成員がグループまたは当該グループの親会社に対して重要な経営管理サービスを提供している場合

### 有形固定資産および減価償却

有形固定資産（建造中の船舶および建設仮勘定を除く。）は取得原価から減価償却累計額および減損損失を控除した額で計上される。有形固定資産の項目が売却目的保有に分類されるかまたは売却目的保有に分類された処分グループの一部である場合、それらは減価償却されずHKFRS第5号売却目的保有非流動資産および廃止事業で説明さ



れ、会計処理される有形固定資産の取得原価は、その購入価格および当該資産を意図された使用のために稼働させ、所定の場所に設置するための直接費用で構成される。

有形固定資産の稼働開始後に発生した支出、例えば修繕維持費などは、原則、当該支出が発生した期の損益計算書に費用計上される。認識基準を満たす場合、重要な検査費は取得費として当該資産の帳簿価額に含めなければならない。有形固定資産の重要な部分を定期的に取り替える必要がある場合、グループは、かかる部分を固有の耐用年数を有する個々の資産として認識し、相応の減価償却を行わなければならない。

減価償却費は、各有形固定資産の取得原価をその見積もり耐用年数にわたって残存価額まで評価減するために定額法によって計算される。かかる目的のための見積もり耐用年数は以下の通りである。

船舶	3.4%-3.6%
リース地改良工事	リース期間および5年間のいずれか短い期間
建物	1.8%-5.0%
コンテナ	3.3%-5.1%
機械、車輛、および事務機器	4.8%-22.3%

有形固定資産の一部が異なる見積もり耐用年数を有する場合、当該項目の取得原価は、該当する部分の間で合理的に配賦され、それぞれの部分が個別に償却される。残存価額、耐用年数および減価償却法は、少なくとも期末毎に見直され、適宜、修正される。

2018年1月1日以降発効となるが、グループは以下のとおり、減価償却の変更を行った。

船舶の見積残存価額は1トン当り280米ドルから330米ドルであり、

一部のコンテナの見積残存価額は1コンテナ当り560米ドルから896米ドルが、1コンテナ当り780米ドルから900米ドルとなった。

これにより、会計上の見積りの変動となる。取締役の意見において、当期の事業状況に基づき、これらの船舶およびコンテナの見積残存価額は変動により、より適切に反映される。

変動は遡及適用され、当期中における減損は約217,282,000人民元減少した。

当初認識された重要な部分を含む有形固定資産の項目は、処分時にまたはその使用または処分から将来の便益が期待されない場合に、認識中止される。処分または撤去により資産が認識中止された期に損益計算書に計上される損益は正味売却手取金と当該資産の帳簿価額との差額である。建造中の船舶および建設仮勘定は、取得原価から減損損失を控除して計上され、減価償却は行われない。

建造中の船舶および建設仮勘定の取得原価には、グループが負担する船舶の建造および取得に関連するすべての間接費が含まれている。建造中の船舶が完成し、意図された使用が可能となるまで、建造中の船舶および建設仮勘定については有形固定資産に再分類される。

## 投資不動産

投資不動産とは、土地および建物（投資不動産の定義を満たす不動産でオペレーティング・リースに基づく借地権も含む。）に対する持分であり、財またはサービスの生産または供給または管理目的で使用されるよりは、賃貸収益を得るためおよび/または値上がりを目的として保有されているか、または通常の営業過程で売買目的のため

に保有されているものである。このような不動産は、当初は取得原価で測定され、その中に取引費用が含まれる。当初認識後は、投資負債は取得原価から減価償却累計額および減損引当金が控除され表示される。

減価償却費それぞれの不動産について定額法で計算される。かかる目的のために用いられる主な償却率は年率1.0%から2.0%である。

投資不動産の撤去または処分に伴う損益は撤去または処分が行われる期に損益計算書で認識される。

## 無形資産

個別に取得された無形資産は、当初認識の際は取得原価で計上される。耐用年数を確定できる無形資産は、その後、有効経済年数にわたって償却され、減損の可能性を示す兆候がある場合には、減損が評価される。耐用年数を確定できる無形資産の償却期間および償却法は少なくとも期末毎に見直される。

### コンピュータ・ソフトウェア

コンピュータ・ソフトウェアは取得原価から減損損失を控除して計上され、4年から8年の見積もり耐用年数に基づいて定額法で償却される。

## リース

資産の所有にかかわる便益と危険（法的権利を除く。）のすべてを実質的にグループに譲渡するリースは、ファイナンス・リースとして処理される。ファイナンス・リースの開始時点で、リース資産の取得原価が最小リース料の現在価値で資産計上され、債務（利息要素を除く。）とともに記帳さ、購入と借入の両面が反映される。資産化されたファイナンス・リースのもとで保有されている資産（ファイナンス・リースに基づく支払済みの借地料を含む。）は有形固定資産に含まれ、リース期間または当該資産の見積もり耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却される。当該リースの金融費用は損益計算書に計上され、リース期間にわたって実効金利法が適用される。

融資の性格を有する割賦契約を通じて取得された資産はファイナンス・リースとして処理されるが、見積もり耐用年数にわたって償却される。

グループがファイナンス・リースのもとで貸し手の立場にある場合、最低リース料総額と当初の直接費用が財政状態計算書にファイナンス・リースに基づく債権として計上される。無保証残存価値がある場合には、同じくリースの開始時点で認識する。最低リース料総額、直接費用、無保証残存価値とそれらの現在価値の差額を前受金融収益として認識する前受金融収益はリース期間にわたり、実効金利法で認識する。

資産の所有に伴う便益と危険の実質的にすべてが貸し手により維持されるリースはオペレーティング・リースとして処理される。グループが貸し手の場合、グループがオペレーティング・リースのもとでリースしている資産は非流動資産に含められ、オペレーティング・リースに基づく未収賃料は、リース期間にわたって定額法で損益計算書に収益計上される。グループが借り手の場合、オペレーティング・リースに基づく未払賃料（貸し手から受け取るインセンティブを除き）リース期間にわたって定額法で費用計上される。

オペレーティング・リースに基づく前払借地料は当初、取得原価で計上され、その後はリース期間にわたって定額法で認識される。

## 投資およびその他の金融資産（2018年1月1日以降適用となったHKFRS第9号に基づく方針）

### 当初認識と測定

金融資産は当初認識時に分類されるが、その後は、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値および損益を通じた公正価値で測定される。

当初認識時における金融資産の分類は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特徴およびグループによるそれを管理するためのビジネス・モデルによって左右される。重大な財務部分を含まない売掛金または重要な財務部分による影響を調整しない現実的手段をグループが採用した場合を除き、グループはまず金融資産を公正価値で測定し、損益を通じた公正価値によらない金融資産の場合には、取引費用で測定される。重大な財務部分を含まない売掛金またはグループが現実的手段を採用した場合には、下記のとおり「収益認識（2018年1月1日から適用）」に記載された方針に従い、HKFRS第15号に基づき決定された取引価格で測定される。

金融資産を償却原価またはその他包括利益を通じた公正価値に分類し、測定されるためには、未払元本金額に対する元金および金利の支払いのみキャッシュ・フローを生じさせる必要がある。

グループによる金融資産管理のためのビジネス・モデルは、キャッシュ・フローを生みだすために金融資産をどのように管理するのかについて言及される。ビジネス・モデルはキャッシュ・フローが契約上のキャッシュ・フロー、金融資産の売却またはその両方から生じるのかを決定する。

通常の方法で取引される金融資産は約定日、つまりグループが当該資産の購入または売却を約束する日で認識される。通常の方法による購入または売却とは、通常規制によって定められるか、または市場慣行として定着している期間内に資産の受け渡しが要求される金融資産の購入または売却である。

#### 事後の測定

金融資産の事後の測定は、以下の通りの分類である。

グループは、以下の条件をいずれも満たした場合には、償却原価で測定する。

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有する目的とするビジネスモデルに基づき金融資産が保有される。

金融資産の契約条項は未払元本金額に対する元金および金利の支払いのみがあるキャッシュ・フローに対する特定の日に生じる。

償却原価による金融資産は、その後、実効金利法を用いて測定され、減損の対象となる。利益および損失は、資産が認識中止、変更または損なわれた時に、損益に認識される。

#### 損益を通じた公正価値による金融資産

損益を通じた公正価値による金融資産には、売買保有目的である金融資産、損益を通じた公正価値により当初認識され、指定された金融資産または公正価値で測定されることが強制要求される金融資産が含まれる。金融資産は、短期的に売買または買戻しを目的として取得された場合には売買保有目的として分類される。デリバティブ（個別の組入れデリバティブを含む。）は、また保有目的として分類される。ただし、有効なヘッジ手段として指定された場合はその限りではない。元金および利息の支払いのみでないキャッシュ・フローによる金融資産は、ビジネスモデルに関わらず、損益を通じた公正価値により分類・測定される。上記に記載されたとおり、償却原価で分類される債務証券に対する基準に関わらず、債務証券は当初認識時に、損益を通じた公正価値で指定される場合があり、これを行うことで会計上の不一致を排除し、大幅に削減することができる。

損益を通じた公正価値による金融資産は、公正価値による財政状態計算書において、損益計算書において認識された公正価値に純増減と共に計上される。

かかる区分にはデリバティブ商品および持分投資が含まれるが、グループがその他包括利益を通じた公正価値で分類することを取消不能の形で選択していない。損益を通じた公正価値による金融資産として分類される持分式投資に対する配当金は、支払いの権利が確定した時に損益計算書においてその他利益として認識される。配当金に付随する経済的な利益はグループのものとなり、配当金の金額は信頼性をもって測定される。

## 投資およびその他の金融資産（2018年1月1日以前適用となったHKFRS第39号に基づく方針）

### 当初認識と測定

金融資産は、適宜、当初の認識時点で、損益を通じた公正価値による金融資産、貸付金および売掛債権、売却可能有価証券または有効ヘッジにおいてヘッジ手段に指定されたデリバティブに分類される。金融資産の当初認識時には、当該資産は公正価値に、当該金融資産の取得に帰属する取引費用を加算した金額で測定されるが、損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産についてはこの限りでない。

通常の方法で取引される金融資産は約定日、つまりグループが当該資産の購入または売却を約束する日で認識される。通常の方法による購入または売却とは、通常規制によって定められるか、または市場慣行として定着している期間内に資産の受け渡しが要求される金融資産の購入または売却である。

### 事後の測定

金融資産の事後の測定はそれらの分類如何で以下の通りである。

### 損益を通じた公正価値で測定される金融資産

損益を通じて公正価値で測定される金融資産には、売買目的金融資産が含まれる。金融資産が短期の売買目的のために取得された場合、それらは売買目的金融資産に分類される。

損益を通じた公正価値による金融資産は、財政状態計算書に公正価値で認識され、公正価値の変動は損益計算書にその他の利益または損失として計上される。こうした正味公正価値の変動には、当該金融資産にかかる配当金または利息収益は含まれず、それらは以下の「収益の認識（2018年1月1日以前に適用）」にかかる会計方針に従って認識される。

### 貸付金および売掛債権

貸付金および売掛債権とは、支払額が固定されているかまたは決定可能な、活発な市場で建値されていない、非デリバティブ金融資産である。当初測定後、これらの資産は実効金利法を用いて償却原価で測定され、減損損失があればこれを控除する。償却原価は、取得時のディスカウントまたはプレミアムを考慮して算定され、実効金利の不可分の一部である手数料または費用を含める。実効金利法による償却額は、損益計算書のその他の金融損益に含まれる。減損から発生する損失は、損益計算書において貸付金の場合は金融費用、または売掛債権の場合は販売および管理費として認識される。

### 売却可能有価証券

売却可能有価証券とは、デリバティブ以外の金融商品で、上場および非上場の持分投資ならびに債務証券である。売却可能持分投資に分類されるものは、売買目的有価証券にも、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産にも分類されない金融商品である。この範疇に属する債務証券は、保有期間が定められておらず、流動性ニーズまたは市況の変化に応じて売却可能な金融商品である。

当初認識後、売却可能有価証券はその後公正価値で測定され、未実現損益はその他の包括利益において、売却可能有価証券の再評価準備金に計上され、認識中止された時点で、損益の累計額が損益計算書において、その他の損益として認識されるか、または投資に減損が発生したと判断される時点で、損益の累計額が売却可能有価証券再評価額から損益計算書においてその他の損益として認識される。売却可能有価証券を保有中の受取利息および受取配当は、それぞれ、以下の「収益の認識（2018年1月1日以前に適用）」方針に従って利息収益および配当金収益として認識され、損益計算書においてその他の利益または損失として認識される。

非上場持分投資の公正価値を(a) 当該投資にかかる公正価値の変動が大きいが故に信頼性をもって合理的な公正価値の見積もり値を測定することができない、または(b) 特定の範囲内におけるさまざまな見積もり値の確率を合理的に評価し、公正価値の見積もりのため使用することができない場合には、当該投資は取得原価から減損損失がもしあればこれを控除した金額で計上する。

グループは、かかる売却可能有価証券を近い将来売却する意思と能力があるか否かを評価することは不適當であると考えている。蓋然性は低いながら、もしグループが、市場の低迷等によりこれらの金融商品を処分することができない場合、グループはこれらの金融商品を、もし経営陣がかかる商品を予見しえない将来にわたり、または満期まで、保有する能力と意図がある場合には、これらの商品を分類変更する考えである。

売却可能有価証券から分類変更された金融商品については、分類変更がなされた日の公正価値による帳簿価額が当該証券の新たな償却原価となり、それまでの当該資産にかかる損益のうち資本の部に直接計上されていたものは、当該証券の残存期間にわたり、損益計算書において実効金利法で償却していく。新たな償却原価と返済額との差額もまた、当該資産の残存期間にわたり、実効金利法で償却される。その後、当該資産に減損が発生したと判断される場合には、資本の部に計上された金額を損益計算書に振替える。

#### **金融資産の認識中止（2018年1月1日以降適用となったHKFRS第9号に基づく方針および2018年1月1日以前に適用となったHKAS第39号に基づく方針）**

金融資産（適切な場合は金融資産の一部または類似の金融資産グループの一部）は、下記いずれかの場合に、主に認識が中止される（つまり、グループの連結財政状態計算書から除外される）。

当該資産からキャッシュ・フローを受領する権利が消滅した場合、

グループが当該資産からキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡したか、または受領したキャッシュ・フローを、「パス・スルー契約」に基づいて全額、重大な遅滞なく第三者に譲渡する債務を負った場合であって、(a) グループが当該資産に伴う実質的にすべての危険と便益を譲渡したか、または (b) グループが実質的にすべての危険と便益を譲渡しておらず、保持してもしないが、当該資産の支配を譲渡した場合。

グループは、資産からキャッシュ・フローを受領する権利を譲渡するか、または「パス・スルー契約」を締結した場合、グループが当該資産の所有に伴う危険と便益を保持しているか否か、および保持しているならどの程度保持しているかを評価する。グループが資産にかかる実質的にすべての危険と便益を譲渡してもおらず、保持してもしない場合、グループは引き続き、グループが当該資産に対しても継続的な関与の度合に応じて譲渡された当該資産を認識する。その場合、グループはまた、関連する負債も認識する。譲渡された資産および負担された債務は、グループが保持している権利および債務を反映する基準で測定される。

譲渡資産に対する保証の形を取る継続的関与は、当該資産の当初の帳簿価額とグループが返済を求められる可能性のある対価の最大額のいずれか低い方の価額で測定される。

## 金融資産の減損（2018年1月1日以降適用となるHKFRS第9号に基づく方針）

グループは公正価値で保有されていないすべての債務証券に対する予想信用損失（以下「ECL」という。）の引当金を認識する。予想信用損失は契約に従い期限到来している契約上のキャッシュ・フローとグループが受取る予定のすべてのキャッシュ・フロー（当初実効金利の近似で割り引かれている。）との差額に基づくものである。予想キャッシュ・フローは保有された担保の売却または契約期間に欠かせないその他信用強化によるキャッシュ・フローが含まれている。

### 一般的なアプローチ

予想信用損失は2つのステージで認識されている。当初認識時以降、信用リスクに大幅な増加がない信用エクスポージャーについて、予想信用損失は12ヵ月以内に生じるうる（12ヵ月の予想信用損失）債務不履行により生じた信用損失について規定している。これらの信用エクスポージャーは、当初認識時以降信用リスクにおける著しい増加があり、債務不履行のタイミングに関わらず、残存耐用年数に渡り（予想信用損失の存続期間）予想される信用損失が損失引当金には要求される。

各報告日現在、グループは当初認識時以降、金融商品に対する信用リスクが大幅に増加したかどうかを評価する。評価を行う際、グループは報告日現在における金融商品に対して生じた債務不履行のリスクを比較し、必要以上の費用または努力なしに入手可能な合理的且つ下支え可能な情報（歴史的情報および将来的な情報を含む。）を検討する。

グループは契約上の支払いが90日以上期限経過している場合には金融資産が債務不履行になっていると考える。しかし、一定の場合には、グループは、内部または外部情報により、グループによって保有している信用強化を考慮する前に、グループが未払契約金額を全額受け取れる可能性が低いことを示している場合には、当該金融資産は債務不履行であると考えることができる。金融資産は契約上のキャッシュ・フローを回収する合理的な期待がない場合には、消却される。

予想信用損失の計算は、以下のとおり、主たる要素による債務不履行の可能性（以下「PD」という。）に基づく。

PDとは、定められた計画対象期間に渡る債務不履行の見込みをいう。

デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）とは、一定時間で生じたデフォルトがある場合に発生した損失の見込みをいう。

デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）とは、将来のデフォルト日におけるエクスポージャーの見込みをいう。

将来予想にかかる情報は、予想信用損失（GDP成長率といったマクロ経済情報の使用を含む。）の判断に組み込まれた。

リース債権について、グループは一般的なアプローチを採択するために会計方針を選択する。それゆえ、償却原価によるすべての金融資産は一般的アプローチに基づく減損の対象となり、予想信用損失の測定のための以下のステージ内に分類される。ただし、以下に詳述のとおり、簡素化されたアプローチを適用する売掛金を除く。

ステージ1 当初認識時以降、信用リスクが大幅に増加していない金融商品および損失引当金12ヵ月予想信用損失に相当する金額で測定される。

- ステージ 2 当初認識時以降、信用リスクが大幅に増加した金融商品で、信用減損金融資産および損失引当金が予想信用損失の存続期間に相当する金額で測定される。
- ステージ 3 報告日現在、信用減損金融資産（購入されたものではなく、信用減損として生まれたもの）および損失引当金は予想信用損失の残存期間に相当する金額で測定される。

ステージ 1 およびステージ 2 における予想信用損失は、集団ベースで測定される。その一方で、ステージ 3 において、予想信用損失は個別ベースで測定される。

#### 簡素化されたアプローチ

重要なファイナンス要素を含まない売掛金または重要なファイナンス要素による影響を調整することのない現実的手段をグループが適用した時に、グループは予想信用損失を計算する上で簡素化されたアプローチを採用する。簡素化されたアプローチに基づき、グループは信用リスクにおける変更を追跡しないが、その代わりに、各報告日現在における予想信用損失の存続期間に基づき、損失引当金を認識する。財政難にある、または債務不履行にある顧客と関係のある売掛金について、予想信用損失は個別ベースで測定される。さらに、グループは歴史的貸し倒れ損失実績に基づき、引当マトリクスを確立し、債権者に特有な将来予想要因および経済的環境を調整し、予想信用損失を以下のとおり、集団的に測定する。

請求日における経過年数	引当率
1 年以内	3 %
1 年 ~ 2 年	10%

グループは、各報告日毎に、金融資産または金融資産グループに減損の客観的証拠があるか否かを評価する。減損は、当初認識後に生じた一つまたは複数の事象の結果として、減損の客観的証拠が存在し、かつ、その損失事象が当該金融資産または金融資産グループの見積もり将来キャッシュ・フローに対して信頼性をもって見積もることのできる影響を有する場合に限り、存在する。減損の証拠には、債務者または債務者グループの著しい財政困難、元利金の支払いの不履行や遅延、債務者が破産またはその他の財政再建に陥る可能性、あるいは債務不履行と関連関係がある遅延または経済状況の変化等の観察可能なデータが見積もり将来キャッシュ・フローの測定可能な減少を示している場合などが含まれる。

#### 償却原価で計上される金融資産

償却原価で計上される金融資産について、グループはまず、減損が存在しているか否かを、個別に重要な資産については個別評価により、個別に需要でない資産については、集合的評価により検討している。個別に評価した金融資産について減損の客観的証拠が存在しないとグループが判断した場合には、当該資産が重要であるか否かに拘わらず、類似の信用リスク特性を有する資産のグループに含めて、集合的に減損の評価を行う。個別に評価した結果、減損損失を認識した、または引続き減損損失が認識される資産は減損の集合的評価に含めない。

特定された減損損失額は、当該資産の帳簿価額と見積もり将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される（いまだ発生していない、将来の貸倒損失は除く）。見積もり将来キャッシュ・フローの現在価値は金融資産の当初実効金利（すなわち、当初認識時に算定された実効金利）で割り引かれる。

減損が認識された資産の帳簿価額は引当金を通じて減額され、減損損失は損益計算書に認識される。受取利息は減額された帳簿価額に関して引続き認識され、その利率には、減損損失を測定する際に見積もり将来キャッシュ・

フローを割り引いた利子率が用いられる。貸付金および関連する引当金は、将来の回収が現実に見込めず、すべての担保が換金化されるかまたはグループに移転されたときに、直接償却される。

減損が認識された後に発生した事象により、翌年度以降に減損損失の見積額が変動した場合、過年度に認識された減損損失は引当金勘定を用いて調整することで増減される。減損損失が将来回復した場合には、当該回復額は、損益計算書の販売管理費に計上される。

#### 取得原価で測定される資産

時価のない持分商品で、公正価値を信頼性をもって測定できないために公正価値がないものについて、減損損失が発生した客観的証拠がある場合、または、かかる時価のない商品にリンクしており、そのために当該時価のない商品の受け渡しにより決済せざるを得ないデリバティブ商品に減損損失が発生した客観的証拠がある場合、損失額は当該資産の帳簿価額と当該商品の見積もりキャッシュ・フローを類似の金融資産の市場利回りで割り引いた割引現在価値との差額として測定される。当該資産にかかる減損損失の戻入は認められない。

#### 売却可能有価証券

売却可能有価証券については、グループは各報告日末現在で、個別の投資一群の投資に減損の客観的証拠があるか否か検討する。

もし、売却可能有価証券に減損が発生した場合、当該証券の取得原価(元本返済額および償却額を控除後)と、その現在の公正価値との差額から従前損益計算書で認識された減損損失がある場合はこれを除いた上で、その他の包括利益から損益計算書に振替る。

売却可能有価証券に分類される持分投資の場合、客観的証拠には、当該投資の公正価値が、大幅にまたは長期渡って、取得原価を下回る事態が含まれる。「大幅に」とは、当該投資の取得原価との対比で評価され、「長期に渡り」とは、公正価値が取得原価を下回る期間との対比で比価される。減損の客観的証拠が存在する場合、累積損失 - 取得原価と直近の公正価値との差額で測定される - から当該投資について損益計算書で過去に認識された減損損失を控除した金額を、その他の包括利益から損益計算書に振替える。売却可能有価証券に分類される持分商品の減損損失を損益計算で戻入することはできない。減損後の公正価値の増加はその他の包括利益に直接計上する。

何をもって「大幅な」または「長期に渡り」とみなすべきかについては判断が要求される。かかる判断を行使するにあたり、グループは当該投資の公正価値の取得原価を下回る期間または程度を特に重視する。

売却可能有価証券に分類される債務証券の場合、減損は、償却原価で計上される金融商品と同じ基準で評価される。ただし、減損として計上される金額は償却原価と、直近の公正価値から当該投資について過去に損益計算書で認識された減損損失がある場合はこれを控除した金額との差額として認識される。将来の受取利息は引き続き当該資産の減額後の帳簿価額に基づいて、減損損失を測定するべく将来のキャッシュ・フローを割り引くために使用した割引率を用いて計上される。受取利息は金融収益の一部として認識される。債務証券にかかる減損損失は、もし、その後の当該証券の公正価値の増加を、損益計算書において減損損失が認識された後に発生した事象に起因するものと客観的に関連づけることができる場合には、損益計算書を通じて戻入される。

**金融負債(2018年1月1日以降適用となったHKFRS第9号に基づく方針および2018年1月1日以前に適用となったHKAS第39号に基づく方針)**

#### 当初の認識および測定

金融負債は、当初認識時にはローンおよび借入金ならびに債務として認識される。



すべての金融負債は公正価値で当初認識され、ローンおよび借入金ならびに債務の場合は、直接帰属する取引費用を除いて算定される。

グループの金融負債には、買掛金および支払手形、その他未払金および未払債務に含まれる金融負債、銀行借入およびその他借入、社債、ファイナンス・リースに基づく債務、顧客からの預かり金およびその他の長期未払債務が含まれる。

#### 事後測定

金融負債の事後測定は、その分類如何で下記のとおりである。

#### ローンおよび借入金

当初認識後、有利子ローンおよび借入金は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。ただし、割引の影響が重要でない場合には、取得原価で測定される。負債が認識中止される場合および実効金利法による償却の過程で、利得または損失が損益計算書に認識される。

償却原価は、実効金利法の算定上、取得に当たってのプレミアムまたはディスカウントがあればこれを考慮し、また実効金利の不可分の一部である手数料および費用も含める。実効金利法による償却額は損益計算書の金融費用に含められる。

#### 永久劣後債

永久劣後債は以下の契約上の債務が含まれる場合には、債務として分類される。

- ・ 他の事業体に現金またはその他金融資産を引き渡すこと。
- ・ 発行体にとって潜在的に好意的ではない状況下において、他の事業体と金融資産または金融負債を交換すること。

それ例外には、持分証券として分類される。

#### 金融負債の認識中止（2018年1月1日以降適用となったHKFRS第9号に基づく方針および2018年1月1日以前に適用となったHKAS第39号に基づく方針）

金融負債が、負債に基づく義務が履行されるかもしくは免除されるかまたは失効する場合に認識が中止される。

既存の金融負債が、同一の貸し手からの実質的に異なる条項の別の金融負債と交換されるか、または既存の負債の条項が実質的に変更される場合、かかる交換または変更は、原負債の認識の中止および新たな負債の認識として処理される。これらの帳簿価額の差額は損益計算書で認識される。

#### 金融商品の相殺（2018年1月1日以降適用となったHKFRS第9号に基づく方針および2018年1月1日以前に適用となったHKAS第39号に基づく方針）

金融商品と金融負債は、認識された金額を相殺する強制履行可能な法的権利が現時点で存在し、純額ベースで決済するかまたは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ、相殺され、純額が財政状態計算書に計上される。

#### デリバティブ金融商品およびヘッジ会計（2018年1月1日以降適用となったHKFRS第9号に基づく方針および2018年1月1日以前に適用となるHKAS第39号に基づく方針）

当初認識および事後測定

グループは、金利リスクに対してヘッジするため、金利スワップなどのデリバティブ金融商品を利用している。デリバティブ金融商品は当初デリバティブを契約した日の公正価値で測定され、その後は公正価値で再測定される。デリバティブは、公正価値がプラスの場合は資産に計上され、公正価値がマイナスの場合は負債に計上される。

デリバティブの公正価値の変動から生ずる損益は直接損益計算書に計上され、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益に計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与える場合は損益計算書に振り替えられる。

ヘッジ会計の目的のためには、ヘッジは以下のとおり分類される。

- ・ 認識済の資産または未認識の確定契約の公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合には、公正価値ヘッジ、または
- ・ 認識済みの資産または負債に関連する特定のリスク、または実行される可能性が高い予定取引または未認識の確定契約に内在する為替リスクに帰属するキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジ
- ・ 在外子会社の純投資ヘッジ

ヘッジ関係の開始時に、グループはヘッジ会計を適用したいと考えるヘッジ関係、リスク管理目的およびヘッジを行なうための戦略を正式に指定し、文書化する。

2018年1月1日以前、ヘッジ文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象または取引、ヘッジすべきリスクの性質およびヘッジ対象の公正価値の変動を相殺するためにヘッジ手段の公正価値の変動がどの程度有効であったかをグループが評価した方法、またはヘッジされるリスクに帰属するキャッシュ・フローが記載された。こうしたヘッジは公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する高い効果が期待されるが、指定された財務報告期間を通じて実際に高い効果があったか否かを継続的に評価された。

2018年1月1日以降、ヘッジ文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象またはヘッジすべきリスクの性質および、ヘッジ関係がどの程度ヘッジ要件（ヘッジの無効性の原因の分析およびヘッジ比率がどのようにして決定されるのかを含む。）の有効性を満たしているのかをグループが評価する方法が記載された。以下の有効性要件のすべてを満たした場合、ヘッジ関係はヘッジ会計の条件を満たしている。

ヘッジ項目とヘッジ商品との間に「経済的關係」がある。

信用リスクの影響は、経済的關係による「価額変動を独占」しない。

ヘッジ関係のヘッジ比率は、グループが実際にヘッジするヘッジ対象の量およびグループが実際にヘッジ対象の量をヘッジするために使用するヘッジ手段の量と同じである。

厳格なヘッジ会計の基準を満たさなければならないヘッジは以下のとおり会計処理されている。

#### キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段の有効部分の損益はその他の包括利益計算書にキャッシュ・フロー・ヘッジ引当金として計上され、一方、非有効部分は直ちに損益計算書にその他の費用として計上される。キャッシュ・フロー・ヘッジ引当金は、ヘッジ手段に対する累積的利益または損失およびヘッジ対象の公正価値における累積的な変動のいずれか低い方を調整するためである。

その他の包括利益において累積された金額は、原ヘッジ対象取引の性質によって説明され、左右される。その後、ヘッジ対象取引が非金融項目に認識され、資本に累積された金額は資本の分離構成要素から除外され、初期費用またはヘッジ資産またはヘッジ負債のその他帳簿金額に含まれた。これは再分類調整ではなく、当期中においてその他包括利益には認識されない。金融資産以外の資産または金融負債以外の負債のヘッジ予想取引が、その後、公正価値ヘッジ会計が適用される確約となった場合にも適用される。

その他キャッシュ・フロー・ヘッジについては、その他の包括利益で累積された金額は同じ期に調整再表示として損益計算書に再分類されるか、または損益計算書に影響を与えた期間中にヘッジ・キャッシュ・フローに細分される。

ヘッジ・フロー・ヘッジ会計が中止され、その他の包括利益に累積された金額は、ヘッジされた将来のキャッシュ・フローがまだ起きる可能性がある場合には累積的その他包括利益として、依然として累積されなければならない。そうでなければ、かかる金額は再表示調整として、損益計算書に直ちに再表示されなければならない。中止後に、ヘッジされたキャッシュ・フローが生じた場合には、その他累積包括利益にある残存金額は上記で詳述されたとおり、原取引の性質に応じて説明される。

#### 流動対非流動の分類

有効なヘッジ手段として指定されないデリバティブは流動または非流動のいずれかに分類されるか、または事実と状況（例えば、元となる契約上のキャッシュ・フローなど）に基づいて流動部分と非流動部分に分離される。

- ・ グループがデリバティブをエコノミックヘッジとして(かつヘッジ会計を適用せずに)報告期間終了後12ヵ月を超えて保有する予定である場合、当該デリバティブは原資産の分類と一貫する形で非流動に分類される(か、または流動部分と非流動部分に分離される)。
- ・ 主契約と密接に関連していない組み込みデリバティブは主契約のキャッシュ・フローを一貫する形で分類される。
- ・ ヘッジに指定され、有効なヘッジ手段であるデリバティブは元になるヘッジ対象と一貫する形で分類される。当該デリバティブ商品は、信頼性をもって配分できる場合に限り、流動部分と非流動部分に分離される。

#### 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能額のいずれか低い方の金額で測定される。取得原価は、加重平均法に基づいて決定される。正味実現可能額は見積もり売却価格から完成および処分に要する見積もり費用を控除した額に基づく。

#### 現金および現金等価物

連結キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金および現金等価物は、手元現金および当座預金、知られた現金額に容易に転換することができ、価値の変動リスクが小さく、取得時点で満期が通常3ヵ月以内と短い短期の流動性の高い投資（要求払いの未決済の当座借越を控除後）で構成され、グループの資金管理の不可分の一部をなすものをいう。

財政状態計算書の目的上、現金および現金等価物は、手元現金および銀行預金（定期預金を含む）、および換金性の高い資産で使途制限がふされていないもので構成される。

#### 税金

税金は当期税金と繰延税金からなる。損益以外で認識される項目に係る税金は、損益以外の包括利益または直接資本において認識される。

税金資産および税金負債は、報告期間末現在で既に施行されているかまたは実質施行されている税率(および税法)に基づいて、かつグループが事業を行っている国における解釈および実務を考慮して税務当局からの還付または税務当局への納付が予測される金額で測定される。

繰延税金は、報告日現在の資産および負債の税務基準額と財務報告目的上の帳簿価額との差額(一時差異)について負債法を用いて計上される。

繰延税金負債は、以下を除くすべての将来加算一時差異について認識される。

- ・ 繰延税金負債が、のれんの当初認識、または企業結合でない取引でかつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生ずる場合
- ・ 子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分への投資に関連する将来加算一時差異について、一時差異の解消時期を支配することが可能であり、かつ当該一時差異が要件可能な将来に解消しない可能性が高い場合。

繰延税金資産は、以下の場合を除き、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異、繰越欠損金および未使用の税額控除について認識される。

- ・ 将来減算一時差異に関連する繰延税金資産が、企業結合ではない取引でかつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生ずる場合、
- ・ 子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分への投資に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異のために使用できる課税所得の生ずる可能性が高い場合にのみ、繰延税金資産が認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告日毎に見直され、繰延税金資産の全額もしくは一部の計上が可能となるだけの十分な課税所得が生じる可能性がもはや高いとは言えなくなった範囲内で減額される。未認識の繰延税金資産は各報告日毎に再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識される。

繰延税金資産および負債は、報告日現在で制定されまたは実質的に制定されている税率(および税法)に基づいて、当該資産が実現するまたは負債を決済する期における予想適用税率で測定される。

繰延税金資産と繰延税金負債は、企業が当期税金資産と当期税金負債を相殺する強制力のある権利を有しており、繰り延べ税金資産と繰り延べ税金負債とが同一の税務当局によって次のいずれかに対して課せられた法人所得税に関するもの。すなわち、同じ納税企業体であるか、または重要な金額の繰延資産もしくは資産が決済もしくは回収されると予想される将来の各期に、繰り延べ税金負債と資産を純額で決済する事、または資産を実現させると同時に負債を決済することを意図している異なった事業体である場合。

## 政府補助金

政府補助金は、補助金の受領および付帯条件の充足について合理的な保証がある場合に、公正価値で認識される。補助金が費用項目に係る場合、当該補助金は、補償される関連費用と対応させるために必要な期間にわたって規則的に純損益に認識される。

## 収益の認識(2018年1月1日以降適用となる。)

## 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益は、グループが財またはサービスの引き換え対価としての金額を商品またはサービスの支配が顧客に対して移転した時に認識される。

契約における対価が可変量を含む場合は、対価金額はグループが顧客に対して財またはサービスを移転したと引き換えに受け取る金額を見積る。可変対価は契約開始日に見積もられ、認識された累積収益の金額に大幅な収益の戻入れが生じることがなく、可変対価に付随する不確実性がその後解決される可能性が高い時までこれが制約される。

契約に1年以上顧客に対して財またはサービスを移転させるための資金調達の大きな利益を顧客に提供する場合は、収益は受取金の現在価値で測定され、契約開始日においてグループと顧客との間の個別のファイナンス取引に反映される割引率を用いて割り引かれる。1年以上グループに重要な財務上の利益を提供するファイナンス要素を含んでいる契約の場合には、契約に基づき認識された収益には、実効金利法を用いて契約債務に対して付随する支払利息を含む。顧客による支払いと約束された財またはサービスの移転との期間が1年未満の契約の場合は、取引価格はHKFRS第15号の現実的手段を用いて、重要なファイナンス要素の影響を調整するものではない。

### (a) コンテナの販売

コンテナの販売による収益は、商品受け渡し前の売上計上ベースで認識される。商品受け渡し前の売上計上の取り決めは、グループが顧客に対する商品に請求する契約であるが、グループは将来ある時点で顧客に商品が移転するまで、商品の物質的所有物はグループが保持することである。グループは以下の基準をすべて満たした時に評価する。

製造完了時、グループは顧客に対して契約書において合意した仕様を満たしたコンテナであることを示す。

顧客は商品受け渡し前の売上計上による取決めを請求した。

コンテナは顧客に帰属するものとして個別に特定された。

コンテナは顧客に対する物理的な移動を行える状況にある。

グループはコンテナを使用したり、他の顧客に案内する能力はない。

上記の基準をすべて満たした時、履行義務は成立し、それに従い収益も認識される。当該取り決めに基づき、通常前払いが要求され、残存対価に対する通常の与信期間は、履行義務が成立してから45日から60日である。

### (b) 船舶関連スベア部品の販売

履行義務は、ある時点で資産の支配が顧客に移転した時（通常配達時）に成立し、それに従い、収益も認識される。支払いは、配達から通常45日から60日以内に期限が到来する。

### (c) サービスの提供

グループは船舶関連サービスおよび保険仲介業務を提供する。履行義務はサービスが提供された時間にかけて成立する。支払いは、通常サービスの完了時で且つ顧客によって受領された時から30日～45日以内に期限が到来する。

## その他資金による収益

オペレーティング・リース収益は、時間比例的にリース期間に渡り認識される。

ファイナンス・リース収益は、ファイナンス・リースの純投資の予想耐用年数またはそれよりも短い期間に渡り（適切な場合）、将来の予測現金受取額を厳密に割り引く料率を適用することで、実効金利法を用いて、ファイナンス・リースの純投資の正味帳簿価格に対して発生主義で認識される。

#### その他収益

受取利息は、金融商品の予想耐用年数またはそれよりも短い期間に渡り（適切な場合）、将来の予測現金受取額を厳密に割り引く料率を適用することで、実効金利法を用いてファイナンス・リースの純投資の正味帳簿価格に対して発生主義で認識される。

受取配当金は、株主が支払いを受取る権利が確定した時に認識され、配当金に付随する経済的利益はグループのものになる可能性は高く、配当金の金額は確実に測定される。

#### 収益の認識（2018年1月1日以前に適用となったもの）

収益は、将来の経済的便益が当該主体に流入することがほぼ確実であり、かつ収益額が信頼性をもって測定される場合に、以下の基準に基づいて認識される。

(a) 船舶傭船およびオペレーティング・リースに基づくコンテナ・リース。リース期間に渡る定額法で認識する。

(b) 物品販売。所有に伴う実質的な危険と便益が買い手に譲渡される場合。ただし、グループが、物品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値を企業が買い手に移転させたこと、および販売された物品に対して、所有と通常結びつけられる程度の継続的な管理上の関与も有効な支配も企業が保持していないことを条件としている。

(c) ファイナンス・リース収益。実効金利法を用いた発生主義によるファイナンス・リースの純投資の予定された期間を通じて、または適切な場合は、見積もり将来キャッシュ・フローを正確に割り引く金利を適用したファイナンス・リースの純投資の正味帳簿価額

(d) 関連する役務が提供された場合には、当該役務的からの収益。

(e) 受取利息は、発生主義により実効金利法を用いて認識される。その場合の利率は、当該金融商品の予定された残存期間または（場合により）それより短い期間にわたる将来の見積もりキャッシュ・フローを当該金融商品の正味帳簿価額に割り引くための割引率とする。

(f) 受取配当は、株主の支払を受ける権利が確立された時に認識される。

#### 契約債務（2018年1月1日以降適用となる。）

契約債務はグループが顧客からの対価（または支払期限が到来している対価金額）を受け取ったものに対して、顧客に対して財またはサービスを移転させる債務である。グループが顧客に対して財またはサービスを移転する前に対価を支払った場合には、支払いがなされた時または支払の期限が経過した時（いずれか早い方）に契約債務は認識される。契約債務は、グループが契約に基づき実行した時に収益として認識される。

#### 従業員給付

グループは、中華人民共和国における従業員のために、中華人民共和国の法令諸規則に従って、中央企業の年金制度に参加している。グループは毎月、掛け金を拠出しており、掛け金は発生主義で損益計算書に計上される。グループは拠出した掛け金を上回って債務を負担することはない。

当グループはまた、香港で雇用されている従業員のために、定額拠出型の強制年金基金制度(以下「MPF制度」という。)も運営している。掛け金は従業員の基本給の所定割合に基づいて拠出され、MPF制度に従って支払期日が到来したときに、損益計算書に計上される。MPF制度の資産はグループの資産とは分離独立して管理される基金が保有している。グループの雇用者による拠出はMPF制度に拠出された時点で全額従業員に帰属する。

## 借入費用

一部の建造中の船舶に帰属する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産化される。かかる借入費用の資産化は、当該資産が意図された使用に実質的に供しうようになった時点で中止される。特定の借入金を適格資産にかかる使用に供するまでの短期の運用から得られる投資収益は、資産化された借入費用から控除される。その他の借入費用は、当該費用が発生した期に費用計上される。借入費用は、企業が資金の借入れに関連して負担する利息その他の費用で構成される。

資金を一般目的のために借入れ、適格資産を購入するために使用した場合、個々の資産にかかる支出について1.5%から3.0%の資産化率が適用される。

## 外貨

本財務書類は人民元で表示されており、人民元が当社の機能通貨である。グループの各傘下企業は、それぞれ自身の機能通貨を選択し、各主体の財務書類に記載される項目は選択された機能通貨で測定される。グループの傘下企業が計上する外貨建ての取引は、当初、当該取引日の当該機能通貨のレートを用いて記帳される。外貨建ての貨幣性の資産および負債は報告日現在の当該機能通貨にかかる実勢レートで換算される。貨幣性項目の決済または換算により生ずる為替換算差額は損益計算書に計上される。

外貨ベースの歴史的な原価基準で測定される非貨幣性項目は、当初取引日現在の為替レートで換算される。外貨建ての公正価値で測定される非貨幣性項目は公正価値が決定される日の為替レートで換算される。公正価値で測定される非貨幣性項目の換算によって生ずる損益は当該項目の公正価値の変動に伴う損益を認識するのと同じ方法(すなわち、公正価値の変動がその他の包括損益に計上される項目の為替換算差額は、同様に包括損益に計上される)。

前受対価に関係する非金融資産または非金融負債の認識中止に対する関連資産、費用または収益の当初認識に対する為替相場を決定する上で、当初取引日とは、グループが前受対価から生じた非金融資産または非金融負債を当初認識した日とする。予め複数の支払いまたは受取額がある場合、グループは各支払額または前受対価に対する取引日を決定する。

国外で設立された一部子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の機能通貨は人民元以外の通貨である。報告期間末現在、これらの主体の資産および負債は、報告期間末現在の実勢為替レートで人民元に換算されており、その損益は期中の加重平均レートで人民元に換算されている。

それらに伴う為替換算差額はその他の包括利益に計上され、為替変動準備金に積み立てられる。海外事業を処分する場合、その他の包括利益の構成要素のうち当該事業に帰属する部分は連結損益計算書に計上される。

連結キャッシュ・フローの作成にあたり、国外で設立された子会社のキャッシュ・フローはキャッシュ・フローの事業年度における加重平均実勢レートで人民元に換算される。外国子会社で、年間を通じて頻繁にキャッシュ・フローが発生するものについては、期中の加重平均レートで人民元に換算している。

### 3. 重要な会計上の判断および見積もり

グループの財務書類の作成には、経営陣が、収益、費用、資産および負債、それらの開示ならびに偶発負債の開示に影響を及ぼす判断、見積もりおよび仮定を行う必要がある。こうした仮定や見積もりにかかわる不確実性によって、資産や負債の帳簿価額に重要な調整を行うことを余儀なくされる結果となる可能性がある。

#### 判断

グループの会計方針を適用するにあたり、経営陣は、見積もりのほかに、以下のような判断を下した。そのうち財務書類に計上された金額に最も重要な影響を及ぼすものは以下の通りである。

##### ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの分類

リースは、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースのいずれかに分類しなければならない。前者の場合、所有に伴うすべての危険と便益が実質的にすべて移転され、借り手による資産および負債の認識が発生し、また貸し手には受取債権が発生する。一方、オペレーティング・リースの場合には、借り手は費用を認識し、資産は引き続き貸し手によって認識される。経営陣はかかる分類を行うにあたり、判断を行使しなければならない。

一般的に、リースをファイナンス・リースに分類すべき場合とは以下の場合をいう。

- ・ リースが資産の所有権をリース期間の終了までに借り手に移転する場合
- ・ 借り手が当該資産を、選択権が行使可能となった時点でその公正価値を大幅に下回ると予想される価格で購入する選択権を有する場合であって、当該選択権が行使されることが合理的に確実であるとみなされうる場合。
- ・ リース期間が当該資産の経済有効年数の大半に及ぶ場合であって、その場合所有権が移転しないことには拘わらない。
- ・ リースの開始時点で、リース期間中のリース料総額の現在価値が少なくともリース資産の実質的な公正価値のすべてに相当する場合
- ・ リース資産が特殊な性質を有するものであって、大幅な変更を行わない限り、借り手しか利用することができない場合

##### 信用リスクの大幅な増加における決定

一般的な方法に基づく予想信用損失の計算は、信用リスクの変更による異なるステージに分類されることが要求され、それぞれの計算力学が適用される。

グループは金融資産の信用リスクが以下の包括的ではない要因によって当初認識時以降、大幅に増加していないかどうかを検討する。

90日以上期限を経過した場合、

借り主の業績における実際の、または予想される重大な変更および

借り主の規制上、経済上または技術環境において実際の、または予想される重大な事態の変更により借り主が借入債務を満たすための能力において重大な変更が生じること。

#### 見積もりの不確実さ



報告期間末現在の将来に関する重要な仮定その他見積もりの不確実性をもたらす要因のうち、来年度中に資産および負債の帳簿価額に重要な調整を必要ならしめる可能性のあるものを以下に記載する。

#### 予想信用損失の見積り

グループは一般的な方法に基づくPDアプローチおよび簡素化されたアプローチに基づく引当マトリクスを用いて、予想信用損失の計算を行う。グループは内部の歴史的な貸し倒れ損失実績および外部情報を参照してそれぞれ、PD、LGDおよび引当率を見積もる。

#### 非上場持分投資の公正価値

グループは、公開類似企業比較（仲間）の複数価格を参照して、市場アプローチを用いて一部の非上場持分投資を評価する。かかる評価は、グループが公開類似企業比較（仲間）を決定し、複数価格を選択することを要求する。さらに、グループは非流動性割引について見積もる。更なる詳細は財務書類の注記43に記載される。

#### 金融資産以外の資産の減損

グループは、金融資産以外の資産について減損が発生しているか否かを各報告日現在で評価している。金融資産以外の資産は、帳簿価額が回収可能でない兆候がある場合に減損がテストされる。減損の発生は資産の帳簿価額または現金生成単位がその回収可能価額を上回っている場合であって、当該資産の公正価値から処分費用を差し引いた額またはその使用価値のいずれか高い方を意味している。公正価値から処分費用を差し引いた額の計算は、類似資産の独立当事者間の拘束力ある売買取引で入手できるデータまたは観察可能な時価から当該資産を処分するための増分費用を控除した額に基づいている。使用価格を計算するにあたっては、経営陣は当該資産または現金生成単位からの将来見積もりキャッシュ・フローを見積もり、当該キャッシュ・フローの現在価値を計算するために適切な割引率を選択しなければならない。

#### 有形固定資産の見積もり耐用年数および残存価値

経営陣は、有形固定資産の見積もり耐用年数と残存価値をグループのビジネスモデル資産の管理方針、業界慣行、当該資産の想定される用途および各測定日現在の活発な市場におけるスチールの直近のスクラップ価格に基づいて決定する。減価償却費は、有形固定資産の見積もり耐用年数または残存価値が従前の見積もりと異なる場合には変更される。

### 4. 事業セグメント情報

2018年12月31日までは、管理目的のため、グループはそれぞれの製品およびサービスに基づいて事業部門として組織されており、報告対象の事業セグメントは4つ存在していた。

- (a) 船舶傭船および産業関連リース・セグメント。同セグメントは船舶傭船およびコンテナ・リースおよびファイナンス・リース・サービスに特化している。
- (b) コンテナ製造セグメント（コンテナの製造および販売に従事している）。
- (c) 投資およびサービスセグメント（持分投資、債権投資および保険仲介業務に特化している）。
- (d) 「その他」のセグメントは、主に貨物および定期船の代行サービスを手がけている。

経営陣はグループの事業セグメントを個別に監視しながら、資源配分や業績評価を行っている。セグメント業績報告対象セグメントの損益に基づいて評価されており、継続事業からの税引前調整後利益／（損失）が測定対象と

なる。継続事業からの税引前調整後利益／（損失）は、グループの継続事業からの税引前利益／（損失）と一環した方法で評価されている。なお、未配賦の販売および管理費および金融費用はかかる測定から除かれている。

セグメント資産は、グループの資産と一環した方法で測定されている。

セグメント負債には、一部の銀行借入およびその他の借入は含まれていないが、その理由は、これらの負債がグループレベルで管理されるためである。

セグメント間の販売および振替は第三者に販売する際の市場の実勢価格を参考にして、処理される。

[次へ](#)

## 4. 事業セグメント情報(続き)

	2018年					2017年				
	海運および産業 関連リース	コンテナ製造	投資および金融 サービス	その他	合計	海運および産業 関連リース	コンテナ製造	投資および金融 サービス	その他	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)
<b>セグメント収益:</b>										
コンテナ売上げ	-	5,827,452	-	-	5,827,452					
海運関連予備部品の売上げ	202,643	-	-	-	202,643					
海運関連サービス	1,206,918	-	-	-	1,206,918					
その他	-	-	39,893	-	39,893					
継続事業からの顧客と外部顧客間の契約による収益合計	1,409,561	5,827,452	39,893	-	7,276,906					
継続事業からの外部顧客に対するリース収益	8,965,096	-	-	-	8,965,096					
継続事業からの外部顧客に対する収益合計	10,374,657	5,827,452	39,893	-	16,242,002	10,380,425	5,466,730	41,564	12,436	15,901,155
顧客との契約によるセグメント間収益	-	2,004,398	6,911	-	2,011,309	-	472,955	7,181	-	480,136
収益合計	10,374,657	7,831,850	46,804	-	18,253,311	10,380,425	5,939,685	48,745	12,436	16,381,291
<b>セグメント業績</b>	1,472,789	408,018	748,664	(5,609)	2,623,862	904,922	280,049	1,236,059	13,381	2,434,411
セグメント間業績の相殺消去					(163,928)					(93,739)
未配賦販売管理費用					(106,649)					(135,068)
未配賦金融費用					(637,680)					(484,112)
継続事業からの税引前利益					1,715,605					1,721,492
<b>セグメント資産</b>	103,332,551	4,960,331	34,825,780	-	143,118,662	94,093,293	4,696,088	50,555,243	6,942	149,351,566
セグメント間資産の相殺消去					(5,281,240)					(10,313,906)
資産の合計					137,837,422					139,037,660
<b>セグメント負債</b>	77,196,349	3,641,406	25,929,640	-	106,767,395	66,052,830	3,130,924	45,033,261	25	114,217,040
未配賦負債					17,463,394					17,542,265
セグメント間負債の相殺消去					(4,433,502)					(9,595,432)
負債の合計					119,797,287					122,163,873
<b>補足的セグメント情報:</b>										
減価償却費・償却費	3,167,295	53,793	243	-	3,221,331	3,237,461	48,771	624	-	3,286,856
売上げ債権の/(戻入れ)	286,250	2,874	33	-	289,157	162,487	(4,392)	105	-	158,200
棚卸資産の正味実現可能額までの/(戻入れ)/償却	-	30,058	-	-	30,058	(43,646)	-	-	-	(43,646)
受取配当	-	-	75,537	-	75,537	-	-	16,178	-	16,178
持分利益:	-	-	2,314,450	-	2,314,450	-	-	2,057,169	-	2,057,169
関連会社	-	-	6,467	-	6,467	-	-	7,155	-	7,155
ジョイント・ベンチャー	-	-	23,629,294	-	23,629,294	-	-	20,256,221	-	20,256,221
関連会社投資	-	-	193,308	-	193,308	-	-	198,526	-	198,526
ジョイント・ベンチャー投資	-	-	193,308	-	193,308	-	-	198,526	-	198,526
資本支出*	4,109,087	119,826	193	-	4,229,106	2,773,729	93,138	-	-	2,866,867

\* 資本支出は有形固定資産および無形資産の取得で構成されている。

[次へ](#)

## 4. 事業セグメント情報（続き）

## 地理的情報

## (a) 対外顧客からの収益

	2018年 千人民元	2017年 千人民元 (修正再表示)
香港	6,730,039	7,143,231
中国本土	4,707,073	4,132,856
アジア（香港および中国本土を除く）	1,633,010	1,727,824
米国	2,532,669	2,273,220
ヨーロッパ	630,127	615,156
その他	9,084	8,868
	<b>16,242,002</b>	<b>15,901,155</b>

上表の継続事業からの収益は顧客の所在地に基づいている。

## (b) 非流動資産

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
香港	51,459,448	47,558,406
中国本土	29,104,713	27,063,560
	<b>80,564,161</b>	<b>74,621,966</b>

上表の継続事業の非流動資産に関する情報は、当該資産を所有する当社または子会社の所在地に基づいており、金融商品および繰延税金資産は含まれていない。

## 主要顧客に関する情報

継続事業からの収益約8,420,430,000人民元（2017年度：8,542,690,000人民元）は海運および産業関連のリースセグメントおよびコンテナ製造セグメントが単一顧客に対して行なった売り上げから得られたものである。

## 5. 収益、営業外収益および損失

継続事業からの収益、営業外収益および損失の内訳は以下の通りである。

## (A) 収益

	2018年 千人民元
顧客との契約による収益	
コンテナの売上げ	5,827,452
海運関連備品の売上げ	202,643
海運関連サービス	1,206,918
その他	39,893
顧客との契約による収益の合計	7,276,906
その他収益	
船舶傭船およびコンテナ・リース	6,915,007
ファイナンス・リース収益	2,050,089
その他	—
その他収益合計	8,965,096
収益合計	16,242,002
	2017年 千人民元 (修正再表示)
船舶傭船およびコンテナ・リース	8,934,848
物品販売	5,466,730
ファイナンス・リース収益	1,445,577
その他	54,000
	15,901,155

2018年1月1日以降、HKFRS第15号の採択により、2018年12月31日に終了した事業年度における顧客との契約によるグループの収益の分散（上記の物品販売およびサービスの提供を含む。）は、以下のとおりである。

	2018年 千人民元
顧客との契約による収益の地域別市場	
香港	1,790,840
中国本土	2,496,761
アジア（香港および中国本土を除く。）	521,288
米国	2,415,495
欧州	52,500
その他	22
顧客との契約による収益の合計	7,276,906

**2018年  
千人民元**

**収益認識のタイミング**

ある時点で移転される部品	6,030,095
時間と共に移転されたサービス	1,246,811

顧客との契約による収益合計	<b>7,276,906</b>
---------------	------------------

2018年12月31日現在、HKFRS第15号に基づく顧客との契約による収益に関して、売掛金および受取手形の帳簿価格は、343,552,000人民元（2018年1月1日：444,755,000人民元である。）

2018年12月31日現在、7,356,000人民元（2018年1月1日：87,650,000人民元）の契約債務は顧客からの短期前受金である。2018年12月31日に終了した事業年度中、期首現在の87,650,000人民元の契約債務は収益として認識された。当該減少は事業年度の第4四半期におけるコンテナの販売の減少に沿ったものである。

**(B) 営業外収益**

	2018年 千人民元	2017年 千人民元 (修正再表示)
受取利息	123,713	84,752
収益項目に関連する政府補助金	169,226	43,724
売却可能有価証券からの受取配当	—	16,178
損益を通じた公正価値による金融資産からの受取配当	75,537	—
管理手数料収益	18,868	29,995
その他	6,623	16,600
	<b>393,967</b>	<b>191,249</b>

**(C) その他の損失**

	2018年 千人民元	2017年 千人民元 (修正再表示)
有形固定資産の売却による利得	100,913	37,657
売却可能有価証券の売却による利得	—	110,262
損益を通じた公正価値による金融資産に対する公正価値損失	(565,703)	—
売買目的有価証券にかかる公正価値の増加	—	2,193
正味為替差益 / (損)	100,623	(176,660)
その他	91,472	662
	<b>(272,695)</b>	<b>(25,886)</b>

\*2016年度中、ハンジン・ SHIPPING・カンパニー・リミテッド（以下「ハンジン」という。）は、破産保護の申請を行った海運および産業関連リース・セグメントにおけるグループの旧顧客の1社である。その結果、一部のコンテナはその当時の経営陣の最も正確な見積りに基づき、ハンジンからは回収可能ではなく、126,122,000人民元の減損が認識された。当年度中、韓国裁判所は判決を下し、グループは未回収コンテナに対してハンジンから96,071,000人民元の補償金を受け取った。

## 6. 継続事業からの税引前利益

継続事業から得られたグループの税引前利益は、下記項目を加減して計算されている。

	注記	2018年 千人民元	2017年 千人民元 (修正再表示)
物品の売上原価		4,884,395	4,457,650
サービスの売上原価		1,576,967	1,974,787
有形固定資産の減価償却費		3,210,150	3,276,188
投資不動産の償却	15	584	305
前払土地リース料の償却	16	3,587	3,722
無形資産の償却		7,010	8,364
監査人報酬		7,650	7,250
従業員給付費用（取締役の報酬を除く（注記8））：			
賃金給与		1,786,641	1,687,750
拠出型年金制度（確定拠出型）		121,443	100,897
		1,908,084	1,788,647
オペレーティング・リースに基づく最小リース料		996,679	1,898,670
為替差損（純）	5	(102,407)	176,660
ファイナンス・リース債権にかかる認識済みの減損	44	310,831	147,019
ファクタリング債権にかかる認識済みの減損	44	1,842	11,212
戻入れられた売掛金にかかる認識済みの減損	44	(23,475)	(1,644)
その他の受取債権にかかる認識済みの減損/(戻入れ)		(41)	1,613
棚卸資産の正味実現可能額までの償却/(戻入れ)		30,058	(43,646)
有形固定資産の売却益	5	(100,913)	(37,657)
売却可能有価証券の売却益	5	-	(110,262)
損益を通じた公正価値による金融資産に対する公正価値損失	5	565,703	-
売却可能有価証券からの公正価値利益	5	-	(2,193)
売買目的有価証券から受取配当	5	-	(16,178)
損益を通じた公正価値による金融資産からの配当金	5	(75,537)	-
受取利息	5	(123,713)	(84,752)

## 7. 財務費用

継続事業の財務費用の分析は以下の通りである。

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
借入および社債にかかる支払利息	3,217,043	2,557,294
スタンバイ信用状に対する手数料	150,103	138,964
ファイナンス・リースの支払利息	39,401	13,183
支払利息合計	3,406,547	2,709,441
控除:資産化利息	—	(7,519)
	3,406,547	2,701,922

## 8. 取締役および最高経営責任者の報酬

香港会社法の上場規則第383項(1)(a)、(b)、(c)および(f)ならびに第2部(取締役の報酬に関する情報開示)規則に基づく取締役および最高経営責任者の報酬は以下の通りである。

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
報酬	1,338	1,075
その他の給付:		
給与、手当、現物給付	3,950	3,758
業績連動報酬	3,194	2,650
拋出型年金制度	392	397
	7,536	6,805
	8,874	7,880

当年度に株式オプションを付与された取締役はなかった(2017年度: なし)

取締役および最高経営責任者の報酬を以下に掲げる。

	報酬 千人民元	給与、手当 現物報酬 千人民元	業績連動 報酬 千人民元	拋出型 年金制度 千人民元	合計 千人民元
<b>2018年</b>					
業務執行取締役:					
Mr. Wang Daxiong (最高経営責任者)	—	1,297	1,201	128	2,626
Mr. Liu Chong	—	1,297	1,020	130	2,447
Mr. Xu Hui	—	1,356	973	134	2,463
	—	3,950	3,194	392	7,536
非業務執行取締役					
Mr. Cai Hongping	300	—	—	—	300
Ms. Hai Chi Yuet	300	—	—	—	300
Mr. Graeme Jack	300	—	—	—	300
Mr. Lu Jianzhong	138	—	—	—	138



Mr. Gu Xu (2018年3月15日付で任 命)	150	-	-	-	150
Ms. Zhang Weihua (2018年3月15日付で任 命)	150	-	-	-	150
	1,338	-	-	-	1,338
	1,338	3,950	3,194	392	8,874

報酬	給与、手 当現物報酬	業績連動 報酬	拠出型 年金制度	合計
千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元

## 2017年

## 業務執行取締役：

Mr. Wang Daxiong (最高経営 責任者)	-	1,250	1,065	123	2,438
Mr. Liu Chong	-	1,250	860	138	2,248
Mr. Xu Hui	-	1,258	725	136	2,119
	-	3,758	2,650	397	6,805

## 非業務執行取締役：

Mr. Cai Hongping	300	-	-	-	300
Ms. Hai Chi Yuet	300	-	-	-	300
Mr. Graeme Jack	300	-	-	-	300
Mr. Lu Jianzhong (2017年12月28日付で任 命)	-	-	-	-	-
Mr. Tsang Hing Lun (2017年6月4日付で死 亡)	175	-	-	-	175
	1,075	-	-	-	1,075
	1,075	3,758	2,650	397	7,880

上記に開示した者を除けば、2018年および2017年に報酬を受け取った取締役はいなかった。

当年度に取締役または最高経営責任者が報酬を放棄し、または放棄することに合意する取り決めはなかった。

当年度にグループから取締役または最高経営責任者に対してグループへの参加の見返りに前職を失うことへの代償として支払われた、または入社を勧誘するためにもしくは入社時に支払われた補償はなかった (2017年度：なし)。

## 9. 報酬が最も高かった上位5名の従業員

当年度に最も高い報酬を受け取った上位5名の従業員の中には2名の取締役と最高経営責任者(2017年度：取締役2名と最高経営責任者)が含まれていた。これらの者の報酬の詳細については、上記の注記8に記載されている。当年度の報酬が高かった残り2名の当年度の報酬額(2017年度：2名)は当社の取締役または最高経営責任者のいずれでもなく、その金額は以下の通りである。

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
給与、手当および現物報酬	2,430	2,338
業績連動報酬	1,321	1,341
拠出型年金制度	291	285
	4,042	3,964

報酬額が最も高かった取締役および最高経営責任者以外の者の人数および受け取った報酬額の区分は以下の通りである。

	従業員数	
	2018年	2017年
2,000,001香港ドル～2,500,000香港ドル	2	2

当年度にグループから、報酬額が高かった上位5名のうちのいずれかに対して、グループの参加への見かえりに前職を失うことへの代償として支払われた、入社を勧誘するための、または入社時に支払われた補償はない(2017年度：なし)。

#### 10. 税金費用

2008年1月1日付で発効した中華人民共和国企業所得税法「新企業所得税法」に従い、当社および中国本土で設立された子会社に適用される税率は2018年および2017年の各12月31日終了年度につき 25% であった。

香港の法人税は当年度に香港で営業していたグループ企業の見積もり課税利益に対して16.5% (2017年度：16.5%) の税率で引き当てられていた。

他の法域で課せられる所得税は、グループが営業している国または法域で施行されている税率に基づいて課税される。

	2018年 千人民元	2017年 千人民元 (修正再表示)
当期所得税		
－ 中国本土	357,938	292,677
－ 香港	7,024	14,628
－ その他	9,346	11,495
繰延税金	(18,100)	41,342
	356,208	360,142

グループおよび子会社の大半が本拠を構える国または法域で営まれる継続事業からの税引前利益に適用される法定税率の税金費用と実効税率による税金費用との突合ならびに適用ある税率(例えば法定税率)と、実効税率との間の突合は以下の通りである。

2018年 2017年

	千人民元	千人民元 (修正再表示)
継続事業からの税引前利益	1,715,605	1,721,492
法定税率による税金	428,901	430,373
特定の地域にかかるまたは地方当局によって制定される税率の違いの影響	(29,416)	(33,868)
源泉徴収税が中国本土企業が国外の事業体に支払う配当に及ぼす影響	81,159	62,626
過年度にかかる当期税金調整	511	3,489
関連会社およびジョイント・ベンチャーに帰属する利益	(580,229)	(516,081)
非課税所得	(1,068,557)	(1,430,345)
損金不算入費用	1,324,546	1,652,858
認識されない欠損金	181,698	160,146
過年度繰越欠損金	(182)	(1,348)
認識されない一時差異	17,787	32,805
過年度繰越一時差異	(10)	(513)
	356,208	360,142

## 11. 廃止事業

2017年12月31日に終了した事業年度、取締役会および株主総会は当社の子会社であるチャイナ・ SHIPPING・ファイナンス・カンパニー・リミテッド（以下「CS Finance」という。）と当社の兄弟会社であるCOSCOファイナンス・カンパニー・リミテッドとの合併（以下「合併」という。）を承認した。2018年度中、規制当局である中国銀行保険監督管理委員会は合併を承認した。合併は、2018年7月1日に完了した。合併が完了した後、CS Financeは存続会社として存続し、COSCO SHIPPING・ファイナンス・カンパニー・リミテッド（以下「COSCO SHIPPING・ファイナンス」という。）として商号変更を行った。当社は、CS Financeの65%持分の対価として、COSCO SHIPPING・ファイナンスの持分23.38%を保有する権利を有している。取締役の意見により、合併にはCS Financeのみなし売却および関係会社の取得が含まれる。CS Financeは個別の主要な運用を示しており、バンキング業務を提供する。その結果、CS Financeは廃止事業として分類された。

当期の廃止事業の業績は以下の通りである。

	注記	2018年 千人民元	2017年 千人民元 (修正再表示)
収益		305,983	359,445
取得原価		(111,851)	(106,602)
販売管理費		(42,404)	(57,699)
営業外収益		24,262	27,812
その他の利得（純）		15,250	15,581
CS Financeの売却損	37	(70,090)	—
廃止事業からの税引前利益		121,150	238,537
法人税		(44,272)	(65,555)
廃止事業からの当期利益		76,878	172,982

1株当たり利益（1株当たり人民元）： 廃止事業からの1株当たり基本利益および希 薄化後利益	0.0021	0.0088
---	--------	--------

廃止事業からの1株当たり基本利益および希薄化後利益の計算は以下に基づいている。

	2018年 千人民元	2017年 千人民元 (修正再表 示)
親会社の普通株主に帰属する廃止事業から得られた当期 利益	24,860	102,453
1株当たり基本利益および希薄化後利益の算出のために使 用された当期中の発行済加重平均株式数(千株)(注記 13)	11,683,125	11,683,125

廃止事業から生み出された正味キャッシュ・フローは以下の通りである。

	2018年 千人民元	2017年 千人民元 (修正再表 示)
営業活動	(1,231,499)	5,946,542
投資活動	61,867	(421,905)
財務活動	-	600,000
為替の変動の影響（純）	1,768	-
正味キャッシュ・フロー	(1,167,864)	6,124,637

## 12. 配当金

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
最終提案 - 普通株式 1株当たり0.033人民元（2017年度：ゼ ロ）	384,035	-

当期中における最終配当予定は、当社の次期定時株主総会の決議事項の対象となる。

取締役会は1株当たり0.033人民元（適用税率を含む。）（2017年度：ゼロ）で総額約384,035,000人民元（2017年度：ゼロ）（2019年3月29日現在当社の発行済株式総数である11,683,125,000株から2018年12月31日終了年度において、当社が買戻したA株式45,699,937株を差し引いた株式数である11,637,425,063株に基づいて計算されている。）の最終配当の支払いを提案している。

## 13. 親会社の普通株主に帰属する1株当たり利益の金額

1株当たり基本利益は親会社の普通株主に帰属する利益を当年度の発行済株式で除して計算されている。

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
<b>利益</b>		
1株当たり基本利益の計算のために使用された親会社の株主に帰属する当期利益		
継続事業	1,359,397	1,361,350
廃止事業	24,860	102,453
親会社の株主に帰属する当期利益	1,384,257	1,463,803
	2018年 千人民元	2017年 千人民元
<b>株式</b>		
1株当たり基本利益の計算のために使用された期中の加重平均発行済株式数	11,683,125	11,683,125

当年度には希薄化の影響はなかった(2017年度：なし)。

#### 14. 有形固定資産

	船舶	コンテナ	建物	機械、車両 および オフィス機器	借地改良	建設仮勘定	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
<b>2018年12月31日</b>							
2017年12月31日現在および2018年1月1日現在							
取得原価	45,080,203	30,923,334	445,140	841,739	83,969	27,034	77,401,419
減価償却累計額および減損	(13,840,226)	(9,099,672)	(141,572)	(425,650)	(50,115)	—	(23,557,235)
正味帳簿価額	31,239,977	21,823,662	303,568	416,089	33,854	27,034	53,844,184
2018年1月1日現在（減価償却累計額および減損控除後）	31,239,977	21,823,662	303,568	416,089	33,854	27,034	53,844,184
取得	161	4,081,857	5,139	14,061	12,507	108,121	4,221,846
処分	—	(390,112)	(104)	(7,690)	(1,375)	—	(399,281)
子会社の処分（注記37）	—	—	—	(4,259)	—	(5,544)	(9,803)
当年度減価償却費	(1,620,664)	(1,510,977)	(14,039)	(45,532)	(19,751)	—	(3,210,963)
振替	—	—	22,254	76,547	3,494	(102,295)	—
為替調整	869,792	1,165,892	—	1,472	357	—	2,037,513
2018年12月31日現在（減価償却累計額および減損控除後）	30,489,266	25,170,322	316,818	450,688	29,086	27,316	56,483,496
<b>2018年12月31日現在：</b>							
取得原価	46,219,310	35,684,086	471,247	863,451	96,495	27,316	83,361,905
減価償却累計額および減損	(15,730,044)	(10,513,764)	(154,429)	(412,763)	(67,409)	—	(26,878,409)
正味帳簿価額	30,489,266	25,170,322	316,818	450,688	29,086	27,316	56,483,496

	船舶	コンテナ	建物	機械、車両 およびオフィス 機器	借地改良	建造中の船舶	建設仮勘定	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2017年12月31日								
2016年12月31日および 2017年1月1日:								
取得原価	46,375,805	30,855,378	444,889	949,849	69,996	1,252,118	38,248	79,986,283
減価償却累計額および減 損	(12,454,424)	(8,371,022)	(146,282)	(578,905)	(29,570)	(13,641)	—	(21,593,844)
正味帳簿価額	33,921,381	22,484,356	298,607	370,944	40,426	1,238,477	38,248	58,392,439
2017年1月1日現在(減価償 却累計額および減損控除 後)	33,921,381	22,484,356	298,607	370,944	40,426	1,238,477	38,248	58,392,439
取得	71,057	2,590,067	—	37,838	492	87,168	80,037	2,866,659
処分	(27,432)	(329,561)	(65)	(9,256)	(532)	(1,293,562)	(2,698)	(1,663,106)
当年度減価償却費	(1,665,039)	(1,539,898)	(13,398)	(43,381)	(15,218)	—	—	(3,276,934)
振替	—	—	18,429	61,292	8,829	—	(88,550)	—
為替調整	(1,059,990)	(1,381,302)	(5)	(1,348)	(143)	(32,083)	(3)	(2,474,874)
2017年12月31日現在(減価 償却累計額および減損控除 後)	31,239,977	21,823,662	303,568	416,089	33,854	—	27,034	53,844,184
2017年12月31日:								
取得原価	45,080,203	30,923,334	445,140	841,739	83,969	—	27,034	77,401,419
減価償却累計額および減 損	(13,840,226)	(9,099,672)	(141,572)	(425,650)	(50,115)	—	—	(23,557,235)
正味帳簿価額	31,239,977	21,823,662	303,568	416,089	33,854	—	27,034	53,844,184

2018年12月31日現在、グループのコンテナ船およびコンテナの一部の正味帳簿価額は約22,735,030,000人民元(2017度: 25,031,111,000人民元)、グループに供与された通常の銀行借入(注記30)および社債(注記31)にかかる保証の担保として質権が設定されている。

## 15. 投資不動産

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
1月1日現在		
取得原価	150,320	21,024
減価償却累計額	(50,308)	(12,807)
正味帳簿価額	100,012	8,217
1月1日現在帳簿価額	100,012	8,217
当年度減価償却費	(584)	(305)
前払土地リース料からの振替(注記16)	—	95,728
為替調整	5,015	(3,628)
12月31日現在帳簿価額	104,443	100,012

12月31日現在		
取得原価	157,903	150,320
減価償却累計額	(53,460)	(50,308)
正味帳簿価額	104,443	100,012
12月31日現在公正価値	301,614	271,801

グループの投資不動産は香港に存在する19カ所(2017年度:19カ所)のオフィス用不動産で構成されている。

経営陣はそれぞれの不動産の性質、属性およびリスクに鑑みて、これらの投資不動産が一つの資産クラスを構成するものと判断した。

投資不動産はオペレーティング・リースのもとでリースされている。詳細については財務書類の注記 39(a) を参照のこと。

### 公正価値ヒエラルキー

投資不動産は、独立の有資格鑑定士が実施し評価鑑定額で評価されており、それによる評価額は301,614,000人民元(2017年度: 271,801,000人民元)であった。毎年、グループの取締役はグループの不動産の鑑定評価を依頼する外部の評価鑑定士を決定する。選別基準には、知識、独立性、および専門性の高さ等が考慮される。経営陣は、評価鑑定を実施するにあたっては、鑑定士とともに評価額の見積もりを検討する。

下表は、グループの投資不動産の公正価値ヒエラルキーを表したものである。

2018年12月31日

	公正価値の測定区部			合計 千人民元
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	
	千人民元	千人民元	千人民元	
オフィス施設	—	—	301,614	301,614

2017年12月31日

	公正価値の測定区分			合計 千人民元
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	
	千人民元	千人民元	千人民元	
オフィス施設	—	—	271,801	271,801

当年度にレベル1 とレベル2 の間で公正価値測定の振替はなく、レベル3の間の振替もなかった (2017年度: なし)。

下表、投資不動産の評価鑑定のためには使用された評価技法の要約および重要なインプットを示している。

	評価技法	重要な観察不能のイン プット	加重平均
			千人民元
2018年12月31日			
オフィス施設	市場比較法	推定値(平方フィート)	14

2017年12月31日

オフィス施設      市場比較法      推定値(平方フィート)      13

## 16. 前払土地リース料の支払

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
1月1日現在帳簿価額	117,969	220,735
処分	—	(748)
当年度認識額	(3,587)	(3,722)
投資不動産への振替(注記 15)	—	(95,728)
為替調整	—	(2,568)
12月31日現在帳簿価額	114,382	117,969
1年以内期限到来分	(3,587)	(3,587)
1年超期限到来分	110,795	114,382

## 17. 無形資産

コンピュータ  
ウェア  
千人民元

## 2018年12月31日

2018年1月1日(減価償却累計額控除後)	18,641
追加	9,923
子会社の処分(注37)	(2,995)
当年度償却費繰入額	(7,492)
為替調整	311

2018年12月31日現在      18,388

2018年12月31日現在:	
取得原価	181,549
償却累計額	(163,161)

正味帳簿価額      18,388

2017年12月31日現在

2017年1月1日現在:	
取得原価	166,130
償却累計額	(144,249)

正味帳簿価額      21,881

2017年1月1日現在(償却累計額控除後)	21,881
追加	6,745



当年度償却費繰延額	(9,341)
為替調整	(644)
2017年12月31日現在	18,641
2017年12月31日現在および2018年1月1日現在:	
取得原価	172,231
償却累計額	(153,590)
正味帳簿価額	18,641

## 18. 関連会社投資

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
純資産持分	23,531,873	20,158,800
買収のれん	159,186	159,186
減損損失引当金	23,691,059 (61,765)	20,317,986 (61,765)
	23,629,294	20,256,221

2018年12月31日現在の重要な関連会社の詳細は以下の通りである。

社名	保有している 発行済株式の詳 細	登録地	持分比率	主な事業
China International Marine Containers (Group) Co., Ltd. (「CIMC」)	普通株式 1 株 当り 1 人民元	中華人民共 和国	22.71	コンテナ製造およ び販売
China Bohai Bank Co., Ltd. (「CBB」)	普通株式 1 株 当り 1 人民元	中華人民共 和国	13.67	バンキング
China Everbright Bank Co., Ltd. (「CEB」)	普通株式 1 株 当り 1 人民元	中華人民共 和国	1.379	バンキング
Bank of Kunlun Co., Ltd. (「BOK」)	普通株式 1 株 当り 1 人民元	中華人民共 和国	3.74	バンキング
Shanghai Insurance Co., Ltd. (「Shanghai Life」)	登録資本 1 株 当り 1 人民元	中華人民共 和国	16	保険
COSCO SHIPPING Finance	登録資本 1 株 当り 1 人民元	中華人民共 和国	23.38	バンキング

グループが保有するCBB、CEB、BOK およびShanghai Lifeの持分比率は20%未満である。ただし、これらの会社の取締役会に在籍していること、ならびにこれらの会社の財務および営業活動に参加していることから、グループはこれらの会社に重要な影響力を行使しうる。そのため、これらの会社は関連会社として計上されている。

[次へ](#)

## 18. 関連会社投資（続き）

下表はグループの重要な関連会社それぞれについて、財務情報の要約を記載したもので、会計方針の違いについては調整を施し、財務諸表の帳簿価額と一致させてある。

	CIMC		CBB		CEB		BOK		Shanghai Life		COSCO SHIPPING Finance
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
流動性資産	81,913,889	59,001,923	190,975,464	142,228,004	803,615,000	736,351,000	175,309,684	126,882,076	3,340,507	4,254,283	45,129,805
非流動資産	79,722,143	74,455,111	843,845,591	860,339,045	3,558,152,809	3,356,327,817	175,828,109	190,642,799	44,882,461	34,848,481	27,510,003
負債の合計	106,491,905	87,385,381	978,961,106	954,101,747	4,034,859,000	3,782,807,000	320,652,839	289,586,511	42,703,390	33,357,499	67,304,918
親会社の株主に帰属する純資産	36,039,109	33,262,103	55,859,949	48,465,302	290,815,809	274,087,817	30,392,461	27,865,061	5,519,578	5,745,265	5,334,890
その他の持分商品－永久劣後債	4,007,545	2,033,043	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の持分商品－優先株式	—	—	—	—	35,108,000	35,108,000	—	—	—	—	—
非支配持分	15,097,473	10,776,507	—	—	985,000	676,000	92,493	73,303	—	—	—
純資産	55,144,127	46,071,653	55,859,949	48,465,302	326,908,809	309,871,817	30,484,954	27,938,364	5,519,578	5,745,265	5,334,890
当該関連会社に対するグループ持分との調整：グループの持分比率	22.71%	22.73%	13.67%	13.67%	1.379%	1.379%	3.74%	3.74%	16.00%	16.00%	23.38%
当該関連会社の純資産に対するグループ持分	8,184,482	7,560,476	7,636,055	6,625,207	4,010,350	3,779,671	1,136,678	1,042,153	883,132	919,242	1,247,297
買収のれん	—	—	—	—	—	—	159,186	159,186	—	—	—
減損損失引当金	—	—	—	—	—	—	(61,765)	(61,765)	—	—	—
投資の帳簿価額	8,184,482	7,560,476	7,636,055	6,625,207	4,010,350	3,779,671	1,234,099	1,139,574	883,132	919,242	1,247,297
収益	93,497,622	76,299,930	23,175,925	25,203,908	110,244,000	91,850,000	12,061,392	10,128,915	9,572,552	9,130,220	750,229
親会社帰属持分：当期純利益	2,941,176	2,137,457	7,088,471	6,753,818	32,210,805	30,090,651	3,273,583	2,959,920	23,706	115,743	271,822
当期その他の包括利益／（損失）	102,921	(529,045)	748,011	(346,885)	2,775,013	(2,353,965)	478,503	(180,508)	(248,689)	(32,886)	(11,612)

当期 包括 利/ 益/ (損 失) 宣言 済み 配当 金	3,044,097	1,608,412	7,836,482	6,406,933	34,985,818	27,736,686	3,752,086	2,779,412	(224,983)	82,857	260,210
	806,093	177,668	74,800	—	9,502,826	4,574,597	1,223,742	962,822	—	—	—

[次へ](#)

下表は、個々の重要性が低いグループの関連会社の財務情報を総合的に開示したものである

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
関連会社の当期利益持分	43,551	52,153
関連会社のその他包括損失持分	(1,146)	(844)
関連会社の包括利益合計持分	42,405	51,309
	2018年 千人民元	2017年 千人民元
グループの関連会社投資の帳簿価額合計	433,879	232,051

#### 19. ジョイント・ベンチャー投資

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
純資産持分	193,308	198,526
	2018年 千人民元	2017年 千人民元
ジョイント・ベンチャーの当期利益持分	6,467	7,155
ジョイント・ベンチャーのその他包括利益持分	51	21
ジョイント・ベンチャーの包括利益合計持分	6,518	7,176
	2018年 千人民元	2017年 千人民元
グループのジョイント・ベンチャー投資の帳簿価額合計	193,308	198,526

#### 20. 金融投資

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
売却可能投資		
上場持分投資（公正価値）	-	2,444,747
非上場持分投資（取得原価）	-	1,074,571
債券投資（公正価値）	-	494,381
	-	4,013,699

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
損益を通じた公正価値による金融資産		
上場持分投資（公正価値）	1,737,334	-
非上場持分投資（公正価値）	1,709,367	-
	3,446,701	-

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
売買目的有価証券		
債券投資（公正価値）	-	547,428

2018年1月1日現在、HKAS第39号に基づく、売買目的有価証券および売却可能有価証券は、HKFRS第9号に基づく損益を通じた公正価値による金融資産に移行された（注記2.2）。

2017年12月31日終了した事業年度中、グループ売却可能有価証券について69,332,000人民元の純損失がその他の包括利益に計上された。さらに、当年度に連結損益計算書に計上された利益の再分類修正額は102,869,000人民元であった。

2017年12月31日現在、非上場の売却可能有価証券は、取得原価で計上されているが、これは合理的な公正価値の見積もりの範囲が広すぎるため、取締役が公正価値を信頼性をもって見積もることができないと判断したためである。

## 21. ファイナンス・リースに基づく債権

	2018年			2017年		
	実効金利法 (%)	満期	千人民元	実効金利法 (%)	満期	千人民元
1年以内期限到来分	4.6-16.3	2019	10,965,365	3.2-16.0	2018	7,417,650
1年超期限到来分	4.6-16.3	2020-2031	23,753,247	3.2-16.3	2019-2030	20,476,771
減損			34,718,612 (786,901)			27,894,421 (473,300)
			33,931,711			27,421,121

	最小リース料総額		最小リース料総額の現在価値	
	2018年 千人民元	2017年 千人民元	2018年 千人民元	2017年 千人民元
受取債権の金額：				
1年以内	12,906,752	9,079,681	10,965,365	7,417,650
2年から5年以内	22,566,370	17,686,622	19,203,714	14,918,645
5年超	5,234,585	6,225,036	4,549,533	5,558,126
ファイナンス・リースに基づく 最低リース料総額	40,707,707	32,991,339	34,718,612	27,894,421
控除：前受金融収益	(5,989,095)	(5,096,918)		
	34,718,612	27,894,421		
減損	(786,901)	(473,300)		
ファイナンス・リースに基づく 最低リース料総額（純）の合計	33,931,711	27,421,121		
流動性資産に分類される部分	(10,711,620)	(7,333,145)		
非流動部分	23,220,091	20,087,976		

2018年12月31日現在、グループのファイナンス・リース債権の一部の正味帳簿価額は約12,752,131,000人民元（2017年度：7,219,076,000人民元）、グループに供与された通常の銀行借入（注記30）および社債（注記31）にかかる保証の担保として質権が設定されていた。

信用リスクおよびファイナンス・リース債権の予想信用損失に関する質的・量的情報の詳細については、財務書類の注記44に開示される。

## 22. ファクタリング債権

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
ファクタリング債権	840,755	544,038
控除：減損	(16,081)	(14,239)
12月31日現在の帳簿価額	824,674	529,799
1年以内期限到来分	(673,737)	(529,799)
非流動部分	150,937	—

信用リスクおよびファイナンス・リース債権の予想信用損失に関する質的・量的情報の詳細については、財務書類の注記44に開示される。

## 23 繰延税金

当期の繰延税金負債および繰延税金資産の変動は以下の通りである。

## 繰延税金負債

	源泉徴収税	税金の加速 償却および 償却	公正価値の 変動	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
以前報告されたとおり、2018年1月1日現在	310,677	3,070	34,149	347,896
HKFRS第9号採用による影響(注記2.2)	(3,340)	-	-	(3,340)
<b>2018年1月1日現在</b>	<b>307,337</b>	<b>3,070</b>	<b>34,149</b>	<b>344,556</b>
当期損益に借方/(貸し方)計上された繰延税金	81,159	(412)	(28,310)	52,437
未払法人税への振替	(20,408)	-	-	(20,408)
子会社の売却(注記37)	-	-	(4,913)	(4,913)
為替調整	-	140	-	140
<b>2018年1月1日現在</b>	<b>368,088</b>	<b>2,798</b>	<b>926</b>	<b>371,812</b>
2017年1月1日現在	256,706	6,378	26,986	290,070
当期損益に借方/(貸し方)計上された繰延税金	62,626	(3,037)	80	59,669
当期その他包括利益に借方計上された繰延税金	-	-	7,083	7,083
当期の源泉徴収税支払額	(8,638)	-	-	(8,638)
未払税額への振替	-	-	-	-
為替調整	(17)	(271)	-	(288)
<b>2017年12月31日現在</b>	<b>310,677</b>	<b>3,070</b>	<b>34,149</b>	<b>347,896</b>

中華人民共和国のCIT法に従い、中国本土で設立された会社が外国投資会社に対して宣言する配当金については、10%源泉徴収税が課せられる。当該要件は2008年1月1日付けで施行され、2007年12月31日より後の利益に対して適用されている。グループの場合、適用される税率は10%である。グループの外国子会社の一部は中国本土で設立された関連会社の一部によって支払われる配当2008年1月1日以後の配当金について、源泉徴収税を納付しなければならない。

	受取債権に かかる 減損損失	税金加速償却 および償却	見越し計 上	公正価値 の変動	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
以前報告されたとおり、2018年1月1日現在	101,050	4,128	7,969	26,029	139,176
HKFRS第9号採用による影響(注記2.2)	-	-	-	10,381	10,381
<b>2018年1月1日</b>	<b>101,050</b>	<b>4,128</b>	<b>7,969</b>	<b>36,410</b>	<b>149,557</b>
当期損益に貸し方/(借し方)計上される繰延税金	111,653	374	(1,917)	(36,410)	73,700
子会社の処分(注記37)	(25,960)	-	-	-	(25,960)
為替調整	24	221	198	-	443
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>186,767</b>	<b>4,723</b>	<b>6,250</b>	<b>-</b>	<b>197,740</b>
2017年1月1日現在	60,901	13,609	19,992	21,009	115,511

当期損益に貸し方/(借し方)計上される繰延税金	40,277	(8,990)	(11,907)	—	19,380
その他の包括利益に貸し方計上される繰延税金	—	—	—	5,020	5,020
為替調整	(128)	(491)	(116)	—	(735)
2017年12月31日現在	101,050	4,128	7,969	26,029	139,176

表示目的のために、一部の繰延税金資産および負債は連結財政状態計算書において相殺されている。

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
財政状態計算書において認識された正味繰延税金資産	197,740	113,147
財政状態計算書において認識された正味繰延税金負債	(371,812)	321,867

以下の項目については、繰延税金資産は認識されていない。

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
欠損金	1,786,438	3,066,479
将来減算一時差異	840,339	769,175
	2,626,777	3,835,654

中国本土および香港で発生したこれらの欠損金および将来減算一時差異については、繰延税金資産を認識していない。欠損金および将来減算一時差異を充当するに値する課税利益が見込まれないためである。



## 24. 棚卸資産

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
原材料	499,414	311,808
備品	460,822	314,944
完成品	96,883	538,229
控除：引当金	1,057,119 (39,371)	1,164,981 (9,313)
	1,017,748	1,155,668

## 25. 売掛金および受取手形

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
売掛金	1,142,482	989,860
受取手形	7,180	—
	1,149,662	989,860
減損	(114,790)	(130,683)
	1,034,872	589,177

支払状況が良好な顧客については、2ヵ月以内の支払猶予が認められる。売掛金について信用リスクの集中は発生していないが、これはグループには数多くの顧客があり、世界中に分散されているためである。

報告期間末現在の請求書の日付に基づいた、引当金控除後の年齢分析は以下の通りである。

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
3ヵ月以内	898,319	740,338
4ヵ月ないし6ヵ月	84,953	69,761
7ヵ月ないし12ヵ月	37,781	31,098
1年超	13,819	17,980
	1,034,872	859,177

信用リスクおよびファイナンス・リース債権の予想信用損失に関する質的・量的情報の詳細については、財務書類の注記44に開示される。

## 26. 前払金およびその他の受取債権

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
前払金	394,188	643,933
その他の受取債権	201,682	256,399
減損	(4,093)	(4,089)
	591,777	896,243

## 27. 現金および現金同等物ならびに制限付預金

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
現金および銀行預金	16,200,859	24,941,812
中央銀行での預金準備(注記 a)	—	(1,325,385)
銀行借入および社債にかかる担保預金	(214,126)	(84,107)
信託勘定にかかる担保預金	(383,339)	(94,219)
銀行引受手形にかかる担保預金	(259,525)	(174,393)
輸入関税	(100)	(100)
制限付き受取保険料	(94,575)	(70,308)
制限付預金	(951,665)	(1,748,512)
現金および現金同等物	15,249,194	23,193,300

報告期間の末現在、グループの人民元建て(RMB)現金および現金同等物は11,833,043,000人民元(2017年: 17,649,928,000人民元であった)。人民元は自由に交換可能な通貨ではない。しかし、中国本土の為替規制のもとで、グループは為替を扱うことのできる公認銀行を通じて人民元を他の通貨に交換することができる。

銀行預金には、日々の預金金利に基づいて変動金利が付される。短期の定期預金は1日から3ヵ月の間のさまざまな期間で、グループの緊急の資金需要を満たすために預け入れられており、それぞれの短期金利に応じた利息が付される。銀行預金および担保預金は不履行実績がない信用力の高い銀行に預けられている。

注:

(a) CS Finance は、中国の中央銀行に相当する中国人民銀行に、預金準備を積むことを義務づけられている同銀行に預けられた預金をCS Financeの日々の業務のため使用することは認められない。当期中におけるCS Financeの売却(注記11および注記37)により、グループはさらに中央銀行に預金準備を積むことは不要である。

## 28. 買掛金および支払手形

請求書の日付に基づいた報告日末現在の買掛金の年齢分析は以下の通りである。

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
--	---------------	---------------

3ヵ月以内	1,235,434	1,014,022
4ないし6ヵ月以内	243,238	351,815
7ないし12ヵ月以内	190,298	229,290
1年から2年	17,134	24,382
	<u>1,686,104</u>	<u>1,619,509</u>

## 29. その他未払金および未払債務

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
その他の未払金	2,291,616	2,643,511
未払債務	392,938	136,753
収益に関連する助成金	13,036	10,400
	<u>2,697,590</u>	<u>2,790,664</u>

## 30. 銀行借入およびその他借入

	実効金利 (%)	2018年 満期	千人民元
<b>流動</b>			
銀行借入 - 有担保	2.31 - 6.20	2019	5,421,078
銀行借入 - 無担保	2.09 - 5.23	2019	36,348,362
関連当事者からの借入-無担保	3.33 - 4.35	2019	<u>5,700,000</u>
			<u>47,469,440</u>
<b>非流動</b>			
銀行借入 - 有担保	2.31 - 6.20	2020-2028	13,984,254
銀行借入 - 無担保	2.49 - 5.23	2020-2026	42,762,544
関連当事者からの借入-無担保	3.60	2021	<u>600,000</u>
			<u>57,346,798</u>
			<u>104,816,238</u>

	実効金利 (%)	2017年 満期	千人民元
<b>流動</b>			
銀行借入 - 有担保	2.24 - 6.20	2018	7,899,729
銀行借入 - 無担保	2.49 - 4.80	2018	20,352,127
関連当事者からの借入- 無担保	2.85 - 4.35	2018	3,320,000
			<u>31,571,856</u>
<b>非流動</b>			
銀行借入 - 有担保	2.55 - 6.20	2019-2027	14,010,054
銀行借入 - 無担保	2.61 - 4.80	2019-2026	49,839,385
			<u>63,849,439</u>
			<u>95,421,295</u>

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
<b>内訳:</b>		
銀行借入:		
1 年未満または要求払い	41,769,440	28,251,856
2 年以内	23,082,971	25,732,719
3 年ないし 5 年以内	30,589,013	28,047,098
5 年超	3,074,814	10,069,622
	<u>98,516,238</u>	<u>92,101,295</u>
<b>その他の借入:</b>		
1 年未満または要求払い	5,700,000	3,320,000
3 年ないし 5 年以内	600,000	—
	<u>6,300,000</u>	<u>3,320,000</u>
	<u>104,816,238</u>	<u>95,421,295</u>

グループの銀行借入19,405,332,000人民元 (2017年: 21,909,783,000人民元)は、以下により担保されている。

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
有形固定資産	22,735,030	23,391,938
ファイナンス・リースに基づく債権	12,752,131	7,219,076
担保預金	214,126	84,107
	<u>35,701,287</u>	<u>30,695,121</u>

上に掲げた担保物件のほか、2018年12月31日現在530,000,000人民元の銀行借入(2017年度: 600,000,000人民元)の銀行借入は当社が保有する子会社CS Leasingに対する57.14%の持分により担保されていた。

### 31. 社債

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
流動部分	2,631,916	1,611,981
非流動部分	3,381,784	2,803,325
	<u>6,013,700</u>	<u>4,415,306</u>

	実効金利 (%)	2018年 満期	千人民元
<b>流動</b>			
アセットバック手形	4.90 - 5.80	2019	1,619,718
アセットバック証券	5.21 - 6.05	2019	<u>1,012,198</u>
			<u>2,631,916</u>
<b>非流動</b>			
アセットバック手形	5.50 - 6.50	2020 - 2021	1,304,783
アセットバック証券	6.05 - 6.70	2020 - 2021	577,001
中期手形	4.15	2021	<u>1,500,000</u>
			<u>3,381,784</u>
			<u>6,013,700</u>

	実効金利 (%)	2017年 満期	千人民元
<b>流動</b>			
社債	3.80 - 4.53	2018	257,603
アセットバック手形	5.60 - 5.80	2018	1,001,948
アセットバック証券	5.30 - 5.40	2018	<u>352,430</u>
			<u>1,611,981</u>
<b>非流動</b>			
社債	3.80 - 4.53	2019 - 2024	1,071,377
アセットバック手形	5.80 - 6.50	2019 - 2021	1,393,052
アセットバック証券	5.30 - 5.40	2019	<u>338,896</u>
			<u>2,803,325</u>
			<u>4,415,306</u>

グループの社債4,513,700,000人民元 (2017年: 4,415,306,000人民元)は、以下により担保されている。

2018年 2017年

	千人民元	千人民元
有形固定資産	－	1,639,173
ファイナンス・リースに基づく債権	5,266,082	3,709,110
	5,266,082	5,348,283

### 32. デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品はヘッジ商品として指定された金利スワップ契約を以下のとおり示している。

	2018年	
	資産 千人民元	負債 千人民元
外貨先物契約	3,974	－
金利スワップ	19,618	3,954
控除：1年以内期限到来分	(7,309)	(883)
	16,283	3,071

  

	2017年	
	資産 千人民元	負債 千人民元
金利スワップ	16,096	－
控除：1年以内期限到来分	(2,736)	－
	13,360	－

### HKFRS第9号に基づく、キャッシュ・フロー・ヘッジ

先物為替予約は、米ドル建てで予想売上高の上キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてヘッジ手段として指定される。先物為替予約残高は予想外貨売買の水準および先物外国為替相場の変動によって変動する。

2018年12月31日現在、グループは想定元本213,101,000米ドルの金利スワップを契約しており、これに基づいて想定元本に対しロンドン・インターバンク・オファード・レート(「LIBOR」)の3ヵ月物に等しい変動金利を受取り、固定金利1.37%ないし2.93%を支払っている。スワップはグループの変動金利による借入のキャッシュ・フローの変動の影響をヘッジするために使用されている。

ヘッジ対象およびヘッジ手段との間には経済的関係がある。グループは、ヘッジ対象のリスク構成要素と同一であるヘッジ手段の根底にあるリスクとして、ヘッジ関係において1対1のヘッジ比率を設定した。ヘッジの有効性を測定するために、グループは仮想デリバティブ法を用いて、ヘッジリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値変動に対して、ヘッジ手段の公正価値変動を比較する。

ヘッジの無効性は以下の点から生じる場合がある。

ヘッジ対象およびヘッジ手段のキャッシュ・フローのタイミングの時差

ヘッジ対象およびヘッジ手段を割り引くために適用された金利カーブの差異

取引先の信用リスクが、それぞれにヘッジ手段およびヘッジ対象の公正価値変動に影響を及ぼすこと。

ヘッジ対象およびヘッジ手段のキャッシュ・フローの予想金額に対する変動。

グループは以下のヘッジ手段を保有する。

	1年未満	1年から2年	2年から5年	5年以上	合計
2018年12月31日					
先物為替予約 (予想売上高である可能性 が極めて高い。)					
名目元本(千人民元)	274,528	-	-	-	274,528
平均先物相場(米ドル/人民元)	6,982	-	-	-	-
金利スワップ(千人民元)	432,885	432,885	528,696	68,088	1,462,554

キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金の変動は、以下のとおりである。

	先物為替予約 人民元	金利スワップ 人民元	合計 人民元
2018年1月1日現在	-	16,400	16,400
その他包括利益に認識されたヘッジ利益	3,974	5,438	9,412
連結損益計算書の財務費用に分類された金額	-	(6,637)	(6,637)
2018年12月31日	3,974	15,201	19,175

損益として認識されたヘッジの無効性はなかった。その結果として、公正価値の変動はヘッジ手段の2018年12月31日終了事業年度における無効性の測定のために用いられ、このことはヘッジ対象についても同様であり、上記その他包括利益として認識されたヘッジ利益の金額に同額である。

### 33. ファイナンス・リースに基づく債務

グループはコンテナの一部をそのコンテナ・リース事業のためにリースしている。これらのリースはファイナンス・リースに分類され、リースの残存期間は4年から5年である。

2018年12月31日現在、ファイナンス・リースに基づく将来最小リース料およびその現在価値は以下の通りである。

	最小リース料		最小リース料の現在価値	
	2018年 千人民元	2017年 千人民元	2018年 千人民元	2017年 千人民元
未払金額:				
1 年以内	237,774	84,137	187,197	68,446
2 年ないし 5 年以内	1,467,033	547,652	1,359,478	512,082
最小リース料総額	1,704,807	631,789	1,546,675	580,528
控除: 将来の金融費用	(158,132)	(51,261)		
	1,546,675	580,528		
流動負債に分類される部分	(187,197)	(68,446)		
非流動部分	1,359,478	512,082		

### 34. 資本金

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
授權済み:		
1 株当りの額面金額1人民元の普通株式11,683,125,000株 (2017年度: 11,683,125,000株)	11,683,125	11,683,125
発行済み株式・全額払込済		
1 株当りの額面金額 1 人民元の普通株式11,683,125,000株 (2017年: 11,683,125,000株)	11,683,125	11,683,125

2018年12月31日現在、株式は7,932,125,000株のA株式および3,751,000,000株のH株式で構成されている(2017年: A株式7,932,125,000株およびH株式3,751,000,000株)。

### 35. 準備金

グループの準備金の金額ならびに当期および前期におけるその変動については、95頁から96頁の連結持分変動計算書に記載してある。

#### (A) 特別準備金

2012年2月14日に財務省が発行した「Circular on Printing and Distributing the Administrative Measures for the Withdrawal and Use of Expenses for Safety Production of Enterprisesに関する通達」により、グループは、2012年1月1日から生産の安全性を高めるための「安全対策基金」を積み立てることを要求されている。引当率はグループの中国本土における主体の船舶傭船サービス収益の1%である。当該基金は、収益に応じて毎月積み立てられる。



## (B) 一般準備金

Caijin 2012 第20号により財務省から通達された金融機関の減損損失引当金設定用要件（「要件」）に従い、CS Financeは従来の減損損失引当金のほか、株主持分の範囲内で、認識されていない減損損失の可能性に備えるため、利益剰余金の繰入を通じて引当金を設定した。一般準備金は「要件」に定義されたリスク資産の総額の1.5%を下回ってはならず、5年以内の期間内に最低水準まで引き上げることができる。当期中におけるCS Financeの売却（注記11および注記37）により、一般準備金は利益剰余金に戻し入れられる。

## (C) その他の積立金

各種類の積立金の変動は以下の通りである。

	資本剰余金	法定準備金	金融投資 再評価準備金	為替 変動準備金	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
以前報告されたとおり、2018年1月1日現在HKFRS第9号の採用による影響（注記2.2）	(4,305,397)	1,355,763	(36,930)	(2,518,942)	(5,505,506)
	114,261	—	36,930	—	151,191
2018年1月1日 キャッシュ・フロー・ヘッジ： 当期に発生したヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分	(4,191,136)	1,355,763	—	(2,518,942)	(5,354,315)
為替差損益： 在外事業の為替換算差額	2,775	—	—	—	2,775
関連会社およびジョイント・ベンチャー： 関連会社およびジョイント・ベンチャーのその他包括利益持分	—	—	—	(581,687)	(581,687)
138,190	—	—	—	—	138,190
7,713	—	—	—	—	7,713
—	55,878	—	—	—	55,878
利益剰余金からの振替					
2018年12月31日現在	(4,042,458)	1,411,641	—	(3,100,629)	(5,731,446)
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2017年1月1日現在	(4,383,483)	1,355,763	139,300	(3,179,398)	(6,067,818)
売却可能有価証券： 公正価値の変動（税引後）	—	—	(78,036)	—	(78,036)
連結損益計算書に含まれる利益の再分類修正	—	—	(98,194)	—	(98,194)
キャッシュ・フロー・ヘッジ： 当期に発生したヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分	8,812	—	—	—	8,812
為替差損益：					

在外事業の為替換算 差額	-	-	-	660,456	660,456
関連会社およびジョイ ント・ベンチャーのそ の他包括損失持分	(217,017)	-	-	-	(217,017)
関係会社の資本準備金 持分	311,959	-	-	-	311,959
関連会社に対する投資 の希薄化による影響	(68,512)	-	-	-	(68,512)
その他	42,844	-	-	-	42,844
2017年12月31日現在	(4,305,397)	1,355,763	(36,930)	(2,518,942)	(5,505,506)

## 注記：

中華人民共和国の規制およびグループの定款に従い、中華人民共和国で登録されているグループの傘下企業は毎年の純利益を分配する前に、その年の法定純利益から、中華人民共和国の会計基準のもとで算定される前年度の損失を控除した額の10%を法定準備金に繰り入れることを義務づけられている。かかる準備金の残高がこれら中国企業の株式資本の50%に達した場合、さらなる準備金の積立は任意となる。法定準備金は前年度の損失の補填または無償株式の発行のために使用することができる。

## (D) その他の持分商品

2017年12月21日に、グループは期間無期限の永久劣後債1,000,000,000 人民元（以下「2017年再生可能社債」という。）を発行した。さらに、利息の支払はグループの裁量により無期限に繰り延べることができる。

2018年11月26日に、グループは期間無期限の永久劣後債1,000,000,000 人民元（以下「2018年再生可能社債」という。）を発行した。さらに、利息の支払はグループの裁量により無期限に繰り延べることができる。

そのため、2017年再生可能社債および2018年再生可能社債は以下に掲げる契約債務が存在しないため持分商品に分類されている。

- ・現金またはその他の金融資産を相手方に引き渡す義務がないこと、または
- ・潜在的に発行者に不利な条件で相手方と金融資産または金融負債を交換する義務が存在しないこと。

## 36. 重要な非支配持分を有する部分所有子会社

重要な非支配持分を有する子会社の詳細

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
非支配持分の持分所有比率		
CS Finance	-	35%
非支配持分に配分された当期利益		
CS Finance	52,018	70,529
報告日現在の非支配持分の残高累計額		
CS Finance	-	597,625

下表にCS Financeの財務情報の要約を記載する。表示された金額は会社間取引を相殺消去する前のものである。

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
--	---------------	---------------

収益	336,517	426,792
総費用	187,895	225,282
当期利益	148,622	201,510
当期包括利益合計	148,622	213,023
流動資産	-	20,229,864
非流動資産	-	1,365,281
流動負債	-	19,869,135
非流動負債	-	18,511
営業活動から得られた/(使用された)正味キャッシュ・フロー	(1,231,499)	5,946,542
投資活動から得られた/(使用された)正味キャッシュ・フロー	61,867	(421,905)
財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー	-	600,000
外国為替レートの変動による影響(純額)	1,768	-
現金および現金同等物の純増/(純減)	(1,167,864)	6,124,637

### 37. 子会社の売却

注記11に詳述されたCS Financeに関して売却された純負債および売却損は以下の通りである。

	2018年 千人民元
処分にかかる純負債:	
有形固定資産	9,803
無形資産	2,995
損益を通じた公正価値による金融資産	984,213
長期貸付金および受取債権	108,080
繰延税金資産	25,960
前払金およびその他の受取債権	46,507
短期貸付金および受取債権	4,691,455
制限付き預金	1,451,857
現金および現金同等物	7,909,415
その他未払金および未払債務	(67,990)
顧客からの短期預金	(15,124,751)
未払税金	(29,509)
顧客からの長期預金	(97,000)
繰延税金負債	(4,913)
非支配持分	(649,643)
	(743,521)
子会社の売却に際して連結損益計算書に計上された利益の再分類 修正:	
事業廃止による子会社の売却損	(70,090)
	(813,611)
対価/(負担):	
関係会社への投資	1,186,389
CS Financeからの利付借入金	(2,000,000)

\* 当社およびその一部子会社はCS Financeから利付借入金を有しており、CS Financeの処分前に相殺された。CS Financeの処分時、2,000,000,000人民元の当該借入金は、連結財政状態計算書において反映された。

子会社の売却にかかる現金および現金同等物の正味流出は以下の通りである。

	2018年 千人民元
処分された現金および現金同等物および子会社の売却にかかる現金および現金同等物の正味流出	<b>(7,909,415)</b>

(A) 税引前利益と営業活動から生み出されたキャッシュの調整は以下の通りである。

	注記	2018年 千人民元	2017年 千人民元
継続事業からの税引前利益		<b>1,715,605</b>	1,721,492
廃止事業からの税引前利益	11	<b>121,150</b>	238,537
調整項目:		-	-
財務費用	7	<b>3,406,547</b>	2,701,922
仕入れ原価に含まれる支払利息		<b>1,022,962</b>	602,313
関連会社およびジョイント・ベンチャーの持分利益		<b>(2,320,917)</b>	(2,064,324)
受取利息	5	<b>(123,713)</b>	(84,752)
売却可能有価証券からの受取配当		-	(33,922)
損益を通じた公正価値による金融資産からの受取配当		<b>(92,429)</b>	-
売買目的金融投資からの受取配当		-	(3,528)
子会社の売却損	37	<b>70,090</b>	-
有形固定資産の処分益		<b>(100,913)</b>	(37,723)
売却可能有価証券の処分益		-	(128,073)
損益を通じた公正価値による金融資産の公正価値損失		<b>552,258</b>	-
売却目的保有証券の公正価値の増加		-	(2,780)
有形固定資産の減価償却費	14	<b>3,210,963</b>	3,276,934
投資不動産の減価償却費	15	<b>584</b>	305
前払土地リース料の認識	16	<b>3,587</b>	3,722
無形資産の償却	17	<b>7,492</b>	9,341
ファイナンス・リースに基づく債権の減損損失引当	44	<b>310,831</b>	147,019
貸付金および受取債権にかかる減損損失引当金		<b>22,605</b>	15,049
ファイナンス・リース債権にかかる減損損失引当金	44	<b>1,842</b>	11,212
棚卸資産の正味回収可能額までの（戻入益）/償却	6	<b>30,058</b>	(43,646)
売掛金にかかる引当金の繰入	44	<b>(23,475)</b>	(1,644)
その他の受取債権にかかる引当金繰入/(戻入益)		<b>(41)</b>	1,613
		<b>7,815,086</b>	6,329,067
貸付金および受取債権の増加		<b>(904,223)</b>	(601,939)
棚卸資産の減少/(増加)		<b>107,862</b>	(491,491)
売掛金および受取手形の減少/(増加)		<b>(152,220)</b>	498,399

前払金およびその他の受取債権の減少/(増加)	250,486	(64,308)
制限付き預金の増加	(150,739)	(392,416)
買掛金および支払手形の増加/(減少)	66,595	(119,233)
その他の未払金および未払債務	(666,796)	744,191
契約債務の増加	7,356	-
顧客からの預かり金の増加	448,987	6,221,247
営業活動から生み出されたキャッシュ	6,822,394	12,123,517

## (B) 金融業務から発生した負債の変動

	銀行借入および その他の借入 千人民元	社債 千人民元	ファイナンス・リースに基づく債務 千人民元
2017年1月1日現在	94,027,612	3,502,764	347,448
財務キャッシュ・フローの変動	4,843,635	994,997	248,720
支払利息	-	7,058	13,183
為替の変動	(3,449,952)	(89,513)	(28,823)
2017年12月31日および2018年1月1日	95,421,295	4,415,306	580,528
財務キャッシュ・フローの変動	4,579,258	1,575,246	865,149
以前償却されたCS Financeの処分に伴う追加(注記37)	2,000,000	-	-
支払利息	-	4,458	39,401
為替の変動	2,815,685	18,690	61,597
2018年12月31日現在	104,816,238	6,013,700	1,546,675

## 39. オペレーティング・リース契約

## (A) 貸し手の場合

グループはその有形固定資産および投資不動産の一部について、オペレーティング・リース契約を締結している。

2018年12月31日現在、グループは、解約不能のオペレーティング・リースのもとで、下記の以下の期間に渡る、将来最低リース料を債権として認識している。

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
1年以内	7,957,453	7,496,866
2年ないし5年以内	11,869,425	15,411,340
5年超	2,906,656	943,315
	22,733,534	23,851,521

## (B) 借り手の場合

グループは、オフィス用不動産、船舶およびコンテナの一部についてオペレーティング・リース契約を締結している。

2018年12月31日、グループは解約不能のオペレーティング・リースのもとで、下記の期間に渡るリース料総額を計上している。

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
1 年以内	657,108	838,186
2 年ないし 5 年以内	500,401	979,335
5 年超	14,326	12,535
	1,171,835	1,830,056

#### 40. 契約債務

上記財務書類の注記39(b)で開示されたオペレーティング・リースによる契約債務のほか、グループは報告期間末現在以下のキャピタルリース債務を負っていた。

#### 資本コミットメント

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
契約済み・未計上:		
持分投資	1,313,775	1,910,500
有形固定資産	—	661,839
	1,313,775	2,572,339

## 41. 重要な関連当事者取引

(A) 本財務書類の他のセクションで詳細を記載された取引のほか、グループは当年度に関連当事者との間で以下の取引を行った。

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
受取先		
直接の持株会社*	15,774	62,805
兄弟会社*	76,534	81,758
関連会社	31,158	-
支払先:		
直接の持株会社*	19,244	95,574
兄弟会社*	271,203	220,211
関連会社	27,171	-
物品の販売先:		
兄弟会社*	2,388,600	1,545,884
物品の購入元:		
兄弟会社*	335,767	382,250
兄弟会社に対する役務の提供:		
船舶傭船およびコンテナリース*	6,108,313	7,026,457
ファイナンス・リース収益*	7,291	14,264
管理手数料収益*	18,868	29,995
その他*	29,590	15,677
役務の購入先:		
兄弟会社*	1,145,213	1,083,251
関連会社	311	-
有形固定資産品目の販売		
兄弟会社	-	1,323,505

上に掲げた関連当事者取引は、公示価格または公示金利で実行されており、大口顧客それぞれに提示された条件と類似の条件のもとで行われている。

\* 一部の関連当事者取引は、上場規則第14A章の関連取引または継続的関連取引に該当する。

## (B) 関連当事者との間の契約債務

下表は兄弟会社との間の契約債務の要約である。

貸し手の場合	2018年 千人民元	2017年 千人民元
1年以内	6,505,992	6,228,971
2年から5年以内	8,313,325	13,763,308
5年超	190,468	674,359
	15,009,785	20,666,638
借り手の場合	2018年 千人民元	2017年 千人民元

1年以内	23,643	30,046
2年ないし5年以内	61,007	50,161
5年超	—	12,535
	84,650	92,742

## (C) 関連当事者との間の債権債務残高

	注記	2018年 千人民元	2017年 千人民元
借入先:			
究極の持株会社		—	4,095
直接の持株会社		—	1,088
兄弟会社		643,078	442,686
関連会社	(i)	9,912,583	-
貸付先:			
直接の持株会社		480	2,935
兄弟会社		499,048	942,055
貸付先:			
直接の持株会社		-	1,000,000
兄弟会社		-	2,917,917
借入先:			
直接の持株会社	(ii)	600,000	600,000
兄弟会社	(ii)	-	17,492,764
関連会社	(ii)	5,700,000	-

## 注記

- (i) グループは一部の兄弟会社に現金の一部を積み立てた。各報告期間末現在の預金はすべて、要求払預金であるため、現金および現金同等物に表示される。金利は兄弟会社との間で合意した料率および条件に従い計上される。
- (ii) グループの借入先である直接の持株会社および兄弟会社の報告日現在の詳細については、財務書類の注記30に記載してある。

上記に記載するものを除き、関連会社との間のその他の債権債務残高は無担保で、利子はなく、返済期限は決められていない。

## (D) グループの主要な役員に対する報酬

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
給与、手当および現物給付	8,910	7,416
業績連動報酬	5,365	5,043
拠出型年金制度	1,090	904
	15,365	13,363



## 42. カテゴリー別の金融商品

報告日現在、各カテゴリーの毎の金融資産の帳簿価額は以下の通りである。

## 金融資産-損益を通じた公正価値

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
売買目的有価証券	-	547,428
損益を通じた公正価値による金融資産	3,446,701	-
デリバティブ金融商品	23,592	16,096
	3,470,293	563,524

## 金融資産- 償却原価

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
現金および現金同等物	15,249,194	23,193,300
制限付き預金	951,665	1,748,512
売掛金および受取手形	1,034,872	859,177
前払金およびその他の受取債権に分類される金融資産	197,589	252,310
ファイナンス・リース債権	33,931,711	27,421,121
貸付金および受取債権	-	3,917,917
ファクタリング債権	824,674	529,799
	52,189,705	57,922,136

## 金融資産-売却可能金融資産

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
売却可能有価証券	-	4,013,699

## 金融負債- デリバティブ金融商品

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
デリバティブ金融商品	3,954	-

## 金融負債- 償却原価

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
買掛債務および支払い手形	1,686,104	1,619,509
その他債務および未収金に含まれる金融負債	2,291,616	2,643,511
銀行およびその他借入	104,816,238	95,421,295
社債	6,013,700	4,415,306
ファイナンス・リース債務	1,546,675	580,528
顧客からの預金	-	14,772,764
その他長期未払金	2,428,744	2,004,643
	118,783,077	121,457,556

#### 43. 金融商品の公正価値および公正価値ヒエラルキー

帳簿価額が合理的に公正価値に近似しているとみなされる以外のグループの金融商品の帳簿価額および公正価値は以下の通りである。

	帳簿価額		公正価値	
	2018年 千人民元	2017年 千人民元	2018年 千人民元	2017年 千人民元
銀行借入およびその他の借入	57,346,798	63,849,439	57,028,232	63,705,423
社債	3,381,784	2,803,325	3,246,988	2,781,927
その他の長期支払債務	2,428,744	2,004,643	2,215,435	1,941,108
	63,157,326	68,657,407	62,490,655	68,428,458

経営陣は現金および現金同等物、制限付預金、売掛金および受取手形、前払金およびその他の受取債権に含まれる金融資産、ファイナンス・リースに基づく債権の1年以内期限到来分ならびに貸付金および受取債権、ファクタリング債権、買掛金および支払手形、その他未払金および未払債務に含まれる金融負債、銀行借入およびその他借入の1年以内期限到来分、社債の1年以内期限到来分、ファイナンス・リースに基づく債務1年以内期限到来分ならびに顧客からの預かり金の1年以内期限到来分を、それらの満期が短期であるため、それぞれの帳簿価額に近似するものとして評価している。

経営陣は、貸付金および受取債権の非流動部分ならびにグループの顧客からの預かり金については、それらに変動金利が適用されるため、公正価値に近似するものとして評価している。

ファイナンス・リース債権、ファクタリング債権の非流動部分およびグループのファイナンス・リース債務の非流動部分はそれぞれの公正価値に近時している。これは、それぞれの帳簿価額が現在価値で計上されており、内部収益率が類これらの商品と類似の条項、信用リスクおよび年限をもつ金融商品について入手可能な金利に近似しているためである。

財務部長が率いるグループの財務部が公正価値の測定にかかる方針および手続きを決定する責任を負っている。財務部は最高経営責任者に直接報告を行なう。各報告日毎に財務部は金融商品の価値の変動を分析し、評価に必要な主要なインプットを決定する。評価は最高財務責任者が検討して、承認する。

銀行借入およびその他借入、社債およびその他の長期未払債の非流動部分の公正価値は、将来キャッシュ・フローを現時点で適用されうる類似の条件、信用リスクおよび残存満期で割り引くことによる計算される。これらの金融負債の帳簿価額と公正価値の開きは重要ではない。

#### 公正価値ヒエラルキー

下表は、グループの金融商品の公正価値測定のヒエラルキーを示したものである。

公正価値で測定される金融資産  
 2018年12月31日現在

	公正価値の測定カテゴリーの区分			合計 千人民元
	レベル 1 千人民元	レベル 2 千人民元	レベル3 千人民元	
損益を通じた公正価値による金融資産	1,737,334	1,709,367	—	3,446,701

デリバティブ金融商品	—	23,592	—	23,592
	1,737,334	1,732,959	—	3,470,293

2017年12月31日現在

	公正価値の測定カテゴリーの区分			合計 千人民元
	レベル 1 千人民元	レベル 2 千人民元	レベル3 千人民元	
売買目的有価証券	547,428	—	—	547,428
売却可能有価証券	2,468,828	470,300	—	2,939,128
デリバティブ金融商品	—	16,096	—	16,096
	3,016,256	486,396	—	3,502,652

当年度にレベル1およびレベル2の間で公正価値の測定方法の移動はなく、また金融資産および金融負債のいずれにおいても、レベル3に組み入れられ、またはレベル3から除外されたものはなかった(2017年度:なし)

レベル2に区分された公正価値測定によるすべての金融資産について、グループは市場アプローチを用いて公正価値を見積る。プライベートファンドへの投資については、ファンド・マネージャーが準備した純資産価額に従い、公正価値が計算される。その他投資については、本投資に関する最近のディールがある場合には、公正価値はディール価格に基づき見積られる。参照されるべきディールがない場合には、取締役は産業、規模、レバレッジおよび戦略に基づき公開類似企業比較（仲間）を決定し、特定された各類似企業比較の適切な複数価格を計算する。マルチプル法は類似企業の企業価値を純資産または純利益で除して計算される。株価評価指数は、その後企業特有の事実および環境に基づき、非流動性といった対価に対して割り引かれる。割引マルチプル法は公正価値を測定するために、非上場持分金融商品の純資産または純利益に相当する額を適用する。取締役は連結財政状態計算書に計上される評価技法による見積公正価値および損益に計上される公正価値における関連の変動は合理的であり、報告期間末現在において最も適切な価値であると考えている。

#### 44. 金融リスクの管理目的とその方針

デリバティブ以外のグループの主な金融商品は銀行借入およびその他借入、社債、ファイナンス・リースに基づく債務、現金および現金同等物である。これらの金融商品の主な目的はグループの事業のための資金を調達することである。グループはその他さまざまな金融商品を利用しており、その中には売掛金および受取手形ならびに買掛金および支払手形など、その事業活動から直接発生するものが含まれる。

グループは、金利スワップを始めとするデリバティブ取引も行っている。その目的はグループの事業およびその資金調達源から発生する金利を管理することである。

グループの金融商品から発生する主なリスクは、金利リスク、信用リスク、流動性リスクおよび株価リスクである。取締役会はそれぞれのリスクの管理方針について検討の上合意しており、その要約は以下の通りである。

#### 金利リスク

市場金利の変動によるグループの金利エクスポージャーは主に、グループによる変動金利型の銀行借入に関連している。グループの方針は、金利コストを固定金利と変動金利債務を組み合わせ、また金利スワップを利用することで管理することである。

2018年12月31日現在、もし金利が100ベース・ポイント高いか/または低ければ、その他の条件を一定とした場合、当年度の税引前利益は594,264,000人民元少なかった/または多かったものと思われる(2017年: 567,633,000人民元少なかったまたは/多かったと思われる)。これは主に、変動金利の銀行借入の金利が高かった/低かったことによる。

## 信用リスク

グループは主に、ファイナンス・リースに基づく債権、ファクタリング債権ならびに営業債権について与信リスクに晒される。

グループは、評判の良い信頼のおける取引相手とのみ、取引を行っている。グループはその方針として、すべての取引相手に信用の確認手続きを求めている。売掛金残高を継続的に追跡している。

### (a) 最大与信リスクエクスポージャー

グループの金融資産の与信リスクは取引相手の債務不履行によって発生し、その最大エクスポージャーは、当該資産の担保またはその他の信用保補完を考慮しない帳簿価額に等しい。

### (b) 減損評価

詳細な会計方針および重要な会計判断および信用リスクに関する減損に対する見積りは、それぞれ財務書類の注記2.4および注記3に記載される。

グループの主な信用リスクを構成するファイナンス・リースに基づく債権、ファクタリング債権および売掛金の減損に対する引当金の変動は、以下のとおりである。

	ファイナンス・リース債権					ファクタリング債権					売掛金	
	2018年				2017年	2018年				2017年	2018年	2017年
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計		ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計			
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
以前報告された通り、1月1日現在	-	-	-	-	336,969	-	-	-	-	3,027	130,683	157,987
HKFRS第9号(注記2.2)の採用による影響	174,826	164,273	134,201	473,300	-	5,070	9,169	-	14,239	-	-	-
1月1日現在	174,826	164,273	134,201	473,300	336,969	5,070	9,169	-	14,239	3,027	130,683	157,987
認識された/(戻入れた)減損損失	192,227	211,678	(93,074)	310,831	147,019	10,093	(8,251)	-	1,842	11,212	(23,475)	(1,644)
ステージ1への振替	146,111	(146,111)	-	-	-	3,099	(3,099)	-	-	-	-	-

ステージ 2													
への振替	(119,544)	119,544	-	-	-	(5,280)	5,280	-	-	-	-	-	-
ステージ 3													
への振替	(38,337)	(153,695)	192,032	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
回収不能として償却された金額	-	-	(1,185)	(1,185)	-	-	-	-	-	-	(555)	(18,921)	
為替相場の再調整	935	123	2,897	3,955	(10,688)	-	-	-	-	-	8,137	(6,739)	
12月31日現在	356,218	195,812	234,871	786,901	473,300	12,982	3,099	-	16,081	14,239	114,790	130,683	

## (c) 信用品質

グループは、信用品質を信用リスクレベルの格付によって管理し、期日経過で減損評価されていないもの、期日未経過で個別に減損評価されたもの、期日経過したが減損していないもの、期日経過で全体的に減損評価されたものおよび期日経過で個別に減損評価されたもののいずれかで、信用品質の降下順で分類されている。

ファイナンス・リースに基づく債権、ファクタリング債権および売掛金がグループの主たる信用リスクを示しており、以下のとおり分類されている。

## ファイナンス・リース債権およびファクタリング債権

	ファイナンス・リース債権					ファクタリング債権				
	2018年				2017年	2018年				2017年
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計		ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
期日未経過で、全体的に減損評価されたもの	31,724,469	-	-	31,724,469	26,243,923	766,512	-	-	766,512	451,910
期日経過で、全体的に減損評価されたもの	391,605	1,926,481	-	2,318,086	1,341,893	42,354	31,889	-	74,243	92,128
期日経過で、個別に減損評価されたもの	-	-	676,057	676,057	308,605	-	-	-	-	-
	32,116,074	1,926,481	676,057	34,718,612	27,894,421	808,866	31,889	-	840,755	544,038

## 売掛金

	2018年					2017年				
	請求日に基づく経年				合計	請求日に基づく経年				合計
	1年以内	1年～2年	2年～3年	3年以上		1年以内	1年～2年	2年～3年	3年以上	
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
期日未経過で、全体的に減損評価されたもの	889,128	-	-	-	889,128	786,293	-	-	-	786,293
期日経過で、全体的に減損評価されたもの	156,100	15,335	-	-	171,455	81,574	19,778	-	-	101,352
期日経過で、個別に減損評価されたもの	-	-	7,935	73,964	81,899	-	-	102,215	-	102,215
	1,045,228	15,335	7,935	73,964	1,142,482	867,867	19,778	102,215	-	989,860

## (d) 集中

信用リスクの集中は、取引相手別、地域別および産業別に管理している。グループ内部に深刻な与信の集中はないが、これは受取債権が異なるセクターおよび産業に広く分散されていることによる。

## 流動性リスク

グループは、流動性要件を満たすために、十分な現金および融資枠を確保することを意図している。グループはその運転資金需要を営業活動によって得られた資金、銀行借入およびその他借入、社債ならびにファイナンス・リースに基づく債務によって手当している。

下表は、12月31日現在のグループの金融負債の返済額を、契約金利で計算された利息の支払いを含め、割引されていない契約条件に基づいて示している。変動金利の場合には、報告期間末現在の直近の金利で計算している。

報告日現在のグループの金融負債の満期構成は以下の通りである。契約通りの金額で割りは考慮されていない。

### 2018年12月31日現在

	1年未満 千人民元	1年から2年 千人民元	2年から5年 千人民元	5年超 千人民元	合計 千人民元
買掛金および支払手形	1,686,104	—	—	—	1,686,104
その他未払金および未払債務に含まれる金融負債	2,291,616	—	—	—	2,291,616
銀行借入およびその他借入	50,064,732	25,039,784	33,397,718	3,843,987	112,346,221
社債	2,898,437	1,709,640	1,873,087	—	6,481,164
ファイナンス・リースに基づく債務	237,774	233,592	1,233,441	—	1,704,807
その他の長期未払債務	—	362,876	1,605,909	459,959	2,428,744
合計	57,178,663	27,345,892	38,110,155	4,303,946	126,938,656

### 2017年12月31日現在

	1年未満 千人民元	1年から2年 千人民元	2年から5年 千人民元	5年超 千人民元	合計 千人民元
買掛金および支払手形	1,619,509	—	—	—	1,619,509
その他未払金および未払債務に含まれる金融負債	2,643,511	—	—	—	2,643,511
銀行借入およびその他借入	34,907,978	27,904,447	29,388,342	10,417,267	102,618,034
社債	1,807,165	1,307,804	1,512,612	212,312	4,839,893
ファイナンス・リースに基づく債務	84,137	84,137	463,515	—	631,789
顧客からの預かり金	14,787,741	15,613	—	—	14,803,354
その他の長期未払債務	—	315,078	1,290,192	399,373	2,004,643
合計	55,850,041	29,627,079	32,654,661	11,028,952	129,160,733

## 株価リスク

株価リスクとは、株式の公正価値が株価指数の下落や個別銘柄の値下がりによって下落するリスクである。グループは、2018年12月31日現在の損益を通じた公正価値による金融資産に含まれる個々の持分投資による株価リスクに晒されており、それらは時価で評価されている。

2018年12月31日、もし持分投資の公正価値が10%高いかまたは低かったと仮定した場合、その他の変数を一定とすると、当年度の税引前利益は173,733,000人民元多かった/あるいは少なかったものと思われる(2017年:ゼロ人民元)。また、持分は130,300,000人民元多かったか/または少なかったと思われる(2017年:183,356,000人民元多かったか/または少なかったと思われる)。こうした分析を行なうにあたり、売却可能有価証券の持分投資については、売却可能有価証券の再評価準備金に及んだ影響を考慮した。

## 資本管理

グループの資本管理の主な目的は、グループが継続事業であり続けることができるよう確保し、事業に支障をきたすことのないよう健全な自己資本比率を維持し、株主にとっての価値を最大限に高めることである。

グループはその資本構成を管理し、経済状況の変化や資産のリスク特性に変化に応じて調整を施している。資本構成を維持または調整するために、グループは株主に対する配当金の支払いを調整したり、株主に資本を返還したり、あるいは新規に株式を発行することがありうる。2018年12月31日および2017年12月31日終了年度について、資本管理の目的、方針またはプロセスの変更はなかった。

グループは、ギアリング・レシオに基づいて資本を管理している。ギアリング・レシオとは正味負債が持分合計に占める比率である。正味負債には、有利子銀行借入およびその他借入、社債、ファイナンス・リースに基づく債務および顧客からの預かり金（制限付預金および現金および現金同等物控除後）が含まれる。報告期間末現在のギアリング・レシオは以下の通りである。

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
有利子銀行借入およびその他の借入	104,816,238	95,421,295
社債	6,013,700	4,415,306
ファイナンス・リースに基づく債務	1,546,675	580,528
顧客からの預かり金	—	14,772,764
控除：制限預金	(951,665)	(1,748,512)
控除：現金および現金同等物	(15,249,194)	(23,193,300)
正味負債	96,175,754	90,248,081
持分合計	18,040,135	16,873,787
ギアリング・レシオ	533%	535%

## 45. 後発事象

2019年3月29日、取締役会は1株当たり0.033人民元（適用税率を含む。）で総額約384,035,000人民元（2019年3月29日現在、当社の発行済株式数である11,683,125,000株から2018年12月31日終了年度において当社が買戻したA株式45,699,937株を差し引いた株式数である11,637,425,063株に基づいたものである。）の最終配当金の支払いを提案し、これは当社の次期定時株主総会において当社の株主の承認決議事項の対象となる。

## 46. 比較金額

損益計算書の比較数値は、比較期間の期首時に廃止となったものとして、当期中に事業が廃業された場合には再表示される（注記11）。



## 47. 当社の財政状態計算書

報告期間末現在の当社の財政状態計算書は以下の通りである。

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	12,595,420	13,425,775
無形資産	547	629
関連会社に対する投資	877,425	6,784
子会社に対する投資	37,332,369	36,375,588
売却可能有価証券	-	2,400,168
損益を通じた公正価値による金融資産	1,881,637	-
子会社に対する貸付金	2,358,960	2,260,260
その他の長期前払金	-	90,000
非流動資産合計	55,046,358	54,559,204
<b>流動性資産</b>		
棚卸資産	310,930	256,845
売掛金	286,052	156,770
前払金およびその他の受取債権	3,866,337	720,031
子会社に対する貸付金	5,690,000	3,700,000
制限付き預金	200,057	100
現金および現金同等物	4,739,115	3,516,406
流動性資産合計	15,092,491	8,350,152
資産合計	70,138,849	62,909,356
	2018年 千人民元	2017年 千人民元
<b>流動負債</b>		
買掛金	142,185	281,325
その他の未払金および未払債務	6,993,081	5,885,904
銀行借入およびその他借入	17,547,000	12,278,500
流動負債合計	24,682,266	18,445,729
<b>正味流動負債</b>	(9,589,775)	(10,095,577)
<b>流動負債控除後の総資産</b>	45,456,583	44,463,627
<b>非流動負債</b>		
銀行借入およびその他借入	11,571,500	14,559,100
社債	1,500,000	-
非流動負債合計	13,071,500	14,559,100
純資産	32,385,083	29,904,527

**資本**

株式資本	11,683,125	11,683,125
その他の積立金 (注記)	19,068,767	18,955,557
その他の持分商品 (注記)	2,000,000	1,000,000
繰越欠損金 (注記)	(366,809)	(1,734,155)
資本合計	32,385,083	29,904,527

注記:

当社の準備金および繰越損失の要約は以下の通りである。

	特別準備 金 千人民元	その他の 積立金 千人民元	その他の 持分商品 千人民元	繰越損失 千人民元
2017年1月1日現在	-	19,133,946	-	(1,857,141)
当期利益	-	-	-	122,986
その他の包括損失:				
売却可能有価証券:				
公正価値の変動 (税引後)	-	(178,389)	-	-
当期包括損失合計	-	(178,389)	-	122,986
永久劣後債の発行	-	-	1,000,000	-
2017年12月31日現在	-	18,955,557	1,000,000	(1,734,155)
以前報告されたとおり、2018年1月1日現在	-	18,955,557	1,000,000	(1,734,155)
HKFRS第9号の採用による影響	-	57,332	-	(57,326)
2018年1月1日現在 (再表示)	-	19,012,889	1,000,000	(1,791,481)
当期利益および包括利益合計	-	-	-	1,539,356
永久劣後債の発行	-	-	1,000,000	-
永久劣後債の配当金	-	-	-	(58,806)
留保利益による振替	23,954	55,878	-	(79,832)
特別準備金の利用	(23,954)	-	-	23,954
2018年12月31日現在	-	19,068,767	2,000,000	(366,809)

**48. 財務書類の承認**

財務書類は2019年3月29日付で取締役会によって承認され、公表を授權された。

[次へ](#)

# Consolidated Statement of Profit or Loss

For the year ended 31 December 2018

	Notes	2018 RMB'000	2017 RMB'000 (Restated)
<b>CONTINUING OPERATIONS</b>			
REVENUE	5	16,242,002	15,901,155
Cost of sales		(12,342,761)	(12,745,552)
<b>Gross profit</b>		<b>3,899,241</b>	3,155,603
Selling and administrative expenses		(1,219,278)	(961,876)
Other income	5	393,967	191,249
Other losses, net	5	(272,695)	(25,886)
Finance costs	7	(3,406,547)	(2,701,922)
Share of profits of:			
Associates		2,314,450	2,057,169
Joint ventures		6,467	7,155
PROFIT BEFORE TAX FROM CONTINUING OPERATIONS	6	1,715,605	1,721,492
Income tax expense	10	(356,208)	(360,142)
PROFIT FOR THE YEAR FROM CONTINUING OPERATIONS		1,359,397	1,361,350
<b>DISCONTINUED OPERATION</b>			
Profit for the year from a discontinued operation	11	76,878	172,982
PROFIT FOR THE YEAR		1,436,275	1,534,332
Attributable to:			
Owners of the parent		1,384,257	1,463,803
Non-controlling interests		52,018	70,529
		1,436,275	1,534,332
<b>EARNINGS PER SHARE ATTRIBUTABLE TO ORDINARY EQUITY</b>			
HOLDERS OF THE PARENT (expressed in RMB per share)	13		
Basic and diluted			
– For profit for the year		0.1185	0.1253
– For profit from continuing operations		0.1164	0.1165



## Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2018

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
PROFIT FOR THE YEAR	1,436,275	1,534,332
OTHER COMPREHENSIVE (LOSS)/INCOME		
Other comprehensive (loss)/income to be reclassified to profit or loss in subsequent periods:		
Available-for-sale investments:		
Changes in fair value, net of tax	–	(69,332)
Reclassification adjustments for gains included in the consolidated statement of profit or loss	–	(102,869)
Cash flow hedges:		
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments arising during the year	2,775	8,812
Exchange differences:		
Exchange differences on translation of foreign operations	(581,687)	660,456
Associates and joint ventures:		
Share of other comprehensive income/(loss) of associates and joint ventures	177,446	(217,017)
Net comprehensive (loss)/income to be reclassified to profit or loss in subsequent periods	(401,466)	280,050
Other comprehensive income not to be reclassified to profit or loss in subsequent periods:		
Associates and joint ventures:		
Share of other comprehensive loss of associates and joint ventures	(39,256)	–
Net comprehensive loss not to be reclassified to profit or loss in subsequent periods	(39,256)	–
OTHER COMPREHENSIVE (LOSS)/INCOME FOR THE YEAR, NET OF TAX	(440,722)	280,050
TOTAL COMPREHENSIVE INCOME FOR THE YEAR	995,553	1,814,382
Attributable to:		
Owners of the parent	943,535	1,739,824
Non-controlling interests	52,018	74,558
	995,553	1,814,382

# Consolidated Statement of Financial Position

31 December 2018

	Notes	2018 RMB'000	2017 RMB'000
<b>NON-CURRENT ASSETS</b>			
Property, plant and equipment	14	56,483,496	53,844,184
Investment properties	15	104,443	100,012
Prepaid land lease payments	16	110,795	114,382
Intangible asset	17	18,388	18,641
Investments in associates	18	23,629,294	20,256,221
Investments in joint ventures	19	193,308	198,526
Available-for-sale investments	20	—	4,013,699
Financial assets at fair value through profit or loss	20	3,446,701	—
Finance lease receivables	21	23,220,091	20,087,976
Loans and receivables		—	154,116
Factoring receivables	22	150,937	—
Derivative financial instruments	32	16,283	13,360
Deferred tax assets	23	197,740	113,147
Other long term prepayments		24,437	90,000
<b>Total non-current assets</b>		<b>107,595,913</b>	<b>99,004,264</b>
<b>CURRENT ASSETS</b>			
Inventories	24	1,017,748	1,155,668
Trade and notes receivables	25	1,034,872	859,177
Prepayments and other receivables	26	591,777	896,243
Prepaid land lease payments	16	3,587	3,587
Finance lease receivables	21	10,711,620	7,333,145
Loans and receivables		—	3,763,801
Factoring receivables	22	673,737	529,799
Held-for-trading investments	20	—	547,428
Derivative financial instruments	32	7,309	2,736
Restricted cash	27	951,665	1,748,512
Cash and cash equivalents	27	15,249,194	23,193,300
<b>Total current assets</b>		<b>30,241,509</b>	<b>40,033,396</b>
<b>Total assets</b>		<b>137,837,422</b>	<b>139,037,660</b>

continued /...



## Consolidated Statement of Financial Position (continued)

31 December 2018

	Notes	2018 RMB'000	2017 RMB'000
<b>CURRENT LIABILITIES</b>			
Trade and notes payables	28	1,686,104	1,619,509
Other payables and accruals	29	2,697,590	2,790,664
Contract liabilities		7,356	–
Bank and other borrowings	30	47,469,440	31,571,856
Corporate bonds	31	2,631,916	1,611,981
Finance lease obligations	33	187,197	68,446
Deposits from customers		–	14,757,813
Derivative financial instruments	32	883	–
Tax payable		225,114	237,297
<b>Total current liabilities</b>		<b>54,905,600</b>	<b>52,657,566</b>
<b>NET CURRENT LIABILITIES</b>		<b>(24,664,091)</b>	<b>(12,624,170)</b>
<b>TOTAL ASSETS LESS CURRENT LIABILITIES</b>		<b>82,931,822</b>	<b>86,380,094</b>
<b>NON-CURRENT LIABILITIES</b>			
Bank and other borrowings	30	57,346,798	63,849,439
Corporate bonds	31	3,381,784	2,803,325
Finance lease obligations	33	1,359,478	512,082
Deposits from customers		–	14,951
Derivative financial instruments	32	3,071	–
Deferred tax liabilities	23	371,812	321,867
Other long term payables		2,428,744	2,004,643
<b>Total non-current liabilities</b>		<b>64,891,687</b>	<b>69,506,307</b>
<b>Net assets</b>		<b>18,040,135</b>	<b>16,873,787</b>
<b>EQUITY</b>			
<b>Equity attributable to owners of the parent</b>			
Share capital	34	11,683,125	11,683,125
Special reserve	35	–	1,912
General reserve	35	–	142,932
Other reserves	35	(5,731,446)	(5,505,506)
Other equity instrument	35	2,000,000	1,000,000
Retained profits		10,088,456	8,953,699
		<b>18,040,135</b>	<b>16,276,162</b>
<b>Non-controlling interests</b>		<b>–</b>	<b>597,625</b>
<b>Total equity</b>		<b>18,040,135</b>	<b>16,873,787</b>

Sun Yueying

Director

Wang Daxiong

Director



# Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2018

	Note	Attributable to owners of the parent						Non-controlling interests	Total equity
		Share capital	Special reserve	General reserve	Other reserves	Other equity instrument	Retained profits	Total	
		RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
At 1 January 2018 as previously reported		11,683,125	1,912	142,932	(5,505,506)	1,000,000	8,953,699	16,276,162	16,873,787
Effect of adopting HKFRS 9	2.2	-	-	-	151,191	-	(279,660)	(128,469)	(128,469)
At 1 January 2018 (restated)		11,683,125	1,912	142,932	(5,354,315)	1,000,000	8,674,039	16,147,693	16,745,318
Profit for the year		-	-	-	-	-	1,384,257	1,384,257	1,436,275
Other comprehensive loss for the year:									
Cash flow hedges:									
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments arising during the year		-	-	-	2,775	-	-	2,775	2,775
Exchange differences:									
Exchange differences on translation of foreign operations		-	-	-	(581,687)	-	-	(581,687)	(581,687)
Associates and joint ventures:									
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures		-	-	-	138,190	-	-	138,190	138,190
Total comprehensive income for the year		-	-	-	(440,722)	-	1,384,257	943,535	995,553
Share of capital reserves of associates		-	-	-	7,713	-	-	7,713	7,713
Disposal of subsidiaries	37	-	-	(142,932)	-	-	142,932	-	(649,643)
Issue of perpetual debt	35	-	-	-	-	1,000,000	-	1,000,000	1,000,000
Dividends for perpetual debt		-	-	-	-	-	(58,806)	(58,806)	(58,806)
Transfer from retained profits		-	35,621	-	55,878	-	(91,499)	-	-
Utilisation of special reserve		-	(37,533)	-	-	-	37,533	-	-
At 31 December 2018		11,683,125	-	-	(5,731,446)	2,000,000	10,088,456	18,040,135	18,040,135

continued / ...



## Consolidated Statement of Changes in Equity (continued)

For the year ended 31 December 2018

	Note	Attributable to owners of the parent						Non-controlling interests	Total equity
		Share capital	Special reserve	General reserve	Other reserves	Other equity instrument	Retained profits	Total	
		RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
At 1 January 2017		11,683,125	-	79,291	(6,067,818)	-	7,555,449	13,250,047	13,563,114
Profit for the year		-	-	-	-	-	1,463,803	1,463,803	1,534,332
Other comprehensive income for the year:									
Available-for-sale investments:									
Changes in fair value, net of tax		-	-	-	(75,036)	-	-	(75,036)	(69,332)
Reclassification adjustments for gains included in the consolidated statement of profit or loss		-	-	-	(98,194)	-	-	(98,194)	(102,869)
Cash flow hedges:									
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments arising during the year		-	-	-	8,812	-	-	8,812	8,812
Exchange differences:									
Exchange differences on translation of foreign operations		-	-	-	660,456	-	-	660,456	660,456
Associates and joint ventures:									
Share of other comprehensive loss of associates and joint ventures		-	-	-	(217,017)	-	-	(217,017)	(217,017)
Total comprehensive income for the year		-	-	-	276,021	-	1,463,803	1,739,824	1,814,382
Share of capital reserves of associates		-	-	-	311,959	-	-	311,959	311,959
Capital contribution from non-controlling interests		-	-	-	-	-	-	210,000	210,000
Issue of perpetual debt	35	-	-	-	-	1,000,000	-	1,000,000	1,000,000
Effect of dilution of investment in an associate		-	-	-	(68,512)	-	-	(68,512)	(68,512)
Transfer from retained profits		-	43,881	63,641	-	-	(107,522)	-	-
Utilisation of special reserve		-	(41,969)	-	-	-	41,969	-	-
Others		-	-	-	42,844	-	-	42,844	42,844
At 31 December 2017		11,683,125	1,912	142,932	(5,505,506)	1,000,000	8,953,699	16,276,162	16,873,787



# Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2018

	Notes	2018 RMB'000	2017 RMB'000 (Restated)
<b>CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES</b>			
Cash generated from operations	38	6,822,394	12,123,517
Income tax paid		(404,417)	(271,376)
Net cash flows generated from operating activities		6,417,977	11,852,141
<b>CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES</b>			
Interest received		131,227	77,396
Dividends received from associates		371,660	147,346
Dividends received from joint ventures		11,736	—
Dividends received from available-for-sale investments		—	33,922
Dividends received from financial assets at fair value through profit or loss		92,429	—
Dividends received from held-for-trading investments		—	3,528
Purchases of items of property, plant and equipment		(4,363,290)	(2,098,976)
Receipt of government grants for property, plant and equipment		—	10,400
Purchases of intangible assets		(9,923)	(6,745)
Proceeds from disposal of items of property, plant and equipment		497,271	1,425,621
Proceeds from disposal of prepaid land lease payments		—	748
Purchases of equity in associates		(72,341)	(50,779)
Purchase of equity in joint ventures		—	(54,000)
Purchase of equity in a joint venture		—	(90,000)
Purchases of available-for-sale investments		—	(9,282,500)
Refund of prepayment for an available-for-sale investment		—	75,000
Purchases of financial assets at fair value through profit or loss		(8,081,916)	—
Purchases of held-for-trading investments		—	(939,198)
Disposal of subsidiaries	37	(7,909,415)	2,267
Proceeds from disposal of associates		—	7,083
Proceeds from disposals of available-for-sale investments		—	11,152,815
Proceeds from disposals of financial assets at fair value through profit or loss		7,618,355	—
Proceeds from disposals of held-for-trading investments		—	469,133
Increase in finance lease receivables		(5,893,658)	(7,376,654)
Increase in factoring receivables		(296,717)	(188,003)
Increase in restricted cash		(85,132)	(156,193)
Increase in other long term payables		201,078	185,300
Net cash flows used in investing activities		(17,788,636)	(6,652,489)

continued /...



## Consolidated Statement of Cash Flows (continued)

For the year ended 31 December 2018

	Notes	2018 RMB'000	2017 RMB'000 (Restated)
<b>CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES</b>			
Capital contribution from non-controlling interests		-	210,000
Proceeds from issue of perpetual debt	35	1,000,000	1,000,000
Consideration paid for acquisition of subsidiaries under common control		-	(76,254)
Consideration paid for acquisition of an associate under common control		-	(950,829)
New bank and other borrowings		51,333,147	43,758,885
Repayment of bank and other borrowings		(46,753,889)	(38,915,250)
New corporate bonds		4,916,000	3,395,000
Repayment of corporate bonds		(3,340,754)	(2,400,003)
Refund of overpaid consideration for acquisition of non-controlling interests in prior periods		-	13,210
New finance lease obligations under sale and leaseback arrangements		993,914	304,079
Capital element of finance lease payments		(128,765)	(55,359)
Dividends paid for perpetual debt		(58,806)	-
Interest paid		(4,314,206)	(3,320,378)
Increase in restricted cash		(419,139)	(76,824)
Net cash flows generated from financing activities		3,227,502	2,886,277
<b>NET (DECREASE)INCREASE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS</b>			
Cash and cash equivalents at beginning of year		23,193,300	15,527,254
Effect of foreign exchange rate changes, net		199,051	(419,883)
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF YEAR	27	15,249,194	23,193,300



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION

COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. (the "Company") is a joint stock company with limited liability incorporated in the People's Republic of China (the "PRC"). The address of the Company's registered office is Room A-538, International Trade Center, China (Shanghai) Pilot Free Trade Zone, Shanghai, the PRC.

During the year, the principal activities of the Group were as follows:

- (a) Operating leasing and financial leasing;
- (b) Manufacture and sale of containers;
- (c) Provision of financial and insurance brokerage services;
- (d) Equity investment; and
- (e) Cargo and liner agency services.

In the opinion of the directors, the immediate holding company and the ultimate holding company of the Company are China Shipping Group Company Limited and China COSCO Shipping Corporation Limited, respectively, both established in the PRC.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

#### INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES

Particulars of the Company's principal subsidiaries are as follows:

Name	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
COSCO SHIPPING Development (Hong Kong) Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$1,000,000 and US\$1,777,558,800 RMB1,900,000,000	100%	–	Vessel chartering and container leasing
CSCL Star Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCL Venus Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCL Jupiter Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCL Mercury Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCL Mars Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCL Saturn Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCL Uranus Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCL Neptune Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCL Bohai Sea Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCL Yellow Sea Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCL East China Sea Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCL South China Sea Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCL Spring Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCL Summer Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering

## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

## 1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

## INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
CSCC Autumn Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Winter Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Globe Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Pacific Ocean Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Indian Ocean Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Atlantic Ocean Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Arctic Ocean Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
Helen Insurance Brokers Limited	Hong Kong	HK\$3,000	-	100%	Provision of insurance brokerage services
COSCO SHIPPING Development (Asia) Co., Ltd.	British Virgin Islands ("BVI")	US\$514,465,000	-	100%	Vessel chartering and container leasing
Arisa Navigation Company Limited	Cyprus	CYP1,000	-	100%	Vessel chartering
YangshanA Shipping Company Limited	BVI	US\$50,000	-	100%	Vessel chartering
YangshanB Shipping Company Limited	BVI	US\$50,000	-	100%	Vessel chartering
YangshanC Shipping Company Limited	BVI	US\$50,000	-	100%	Vessel chartering
YangshanD Shipping Company Limited	BVI	US\$50,000	-	100%	Vessel chartering
Oriental Fleet International Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$140,000	-	100%	Investment holding





## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

#### INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Oriental Fleet LNG 01 Limited	BVI	US\$1	–	100%	Financial leasing
Oriental Fleet HLCV 01 Limited	BVI	–	–	100%	Financial leasing
Oriental Fleet HLCV 02 Limited	BVI	–	–	100%	Financial leasing
Oriental Fleet HLCV03 Limited	BVI	US\$1	–	100%	Financial leasing
Oriental Fleet HLCV04 Limited	BVI	US\$1	–	100%	Financial leasing
Oriental Fleet HLCV05 Limited	BVI	US\$1	–	100%	Financial leasing
Oriental Fleet HLCV06 Limited	BVI	US\$1	–	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk01 Limited	Marshall	US\$1	–	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk02 Limited	Marshall	US\$1	–	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk03 Limited	Marshall	US\$1	–	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk04 Limited	Marshall	US\$1	–	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Chemical01 Limited	BVI	US\$1	–	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Cruise01 Limited	Marshall	US\$1	–	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker07 Limited	Marshall	US\$1	–	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker08 Limited	Marshall	US\$1	–	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker09 Limited	Marshall	US\$1	–	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker10 Limited	Marshall	US\$1	–	100%	Financial leasing

## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

## 1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

## INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Oriental Fleet Asset Management Limited	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Provision of management service
Florens (Tianjin) Finance Leasing Co., Ltd.	PRC	US\$50,000,000	-	100%	Financial leasing
Dong Fang International Investment Limited	BVI	US\$100,000	-	100%	Investment holding and container leasing
Dong Fang Container Finance (SPV) Limited ("DFCF (SPV)")	BVI	-	-	100%	Container leasing
Dong Fang Container Finance II (SPV) Limited ("DFCF II (SPV)")	BVI	-	-	100%	Container leasing
Florens Container Investment (SPV) Ltd.	BVI	-	-	100%	Container leasing
Florens Asset Management (Singapore) PTE. Limited	Singapore	SGD10	-	100%	Provision of container management services
Dong Fang International Asset Management Limited	Hong Kong	-	-	100%	Provision of management service
Dong Fang International Container Limited	BVI	US\$50	-	100%	Investment holding
Florens International Limited	BVI	US\$1,374,000,000	-	100%	Investment holding
Florens (China) Company Limited	PRC	US\$12,800,000	-	100%	Container leasing
Florens Maritime Limited	Bermuda	US\$12,000	-	100%	Container leasing
Florens Container (Macao Commercial Offshore) Limited	Macao	MOP100,000	-	100%	Sale of containers



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

#### INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Florens Management Services (Macao Commercial Offshore) Limited	Macao	MOP100,000	–	100%	Provision of container management services
Florens Container Corporation S.A.	Panama	US\$10,000	–	100%	Container leasing
Florens Asset Management Company Limited	Hong Kong	HK\$100	–	100%	Provision of container management services
Florens Asset Management (Deutschland) GmbH	Deutschland	EURO25,564.6	–	100%	Provision of container management services
Florens Asset Management (Italy) S.R.L.	Italy	EURO10,400	–	100%	Provision of container management services
Florens Asset Management (USA), Ltd.	United States	US\$1	–	100%	Provision of container management services
Florens Container, Inc. (2002)	United States	US\$1	–	100%	Sale of containers
Florens Shipping Corporation Limited	Bermuda	US\$12,000	–	100%	Container leasing
Fairbreeze Shipping Company Limited	Hong Kong	HK\$500,000	–	100%	Property investment
Long Honour Investments Limited	BVI	US\$1	–	100%	Investment holding
COSCO Container Industry Co., Ltd.	BVI	US\$1	–	100%	Investment holding
COSCO SHIPPING Leasing Co., Ltd. ("CS Leasing")	PRC	RMB1,500,000,000	100%	–	Financial leasing
Haihui Commercial Factoring (Tianjin) Co., Ltd.	PRC	RMB50,000,000	–	100%	Commercial factoring



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

## 1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

## INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
China Shipping Investment Co., Ltd.	PRC	RMB2,713,000,000	100%	–	Investment holding
China COSCO SHIPPING Development (Tianjin) Leasing Company Limited	PRC	RMB1,000,000,000	–	100%	Finance lease
Shanghai Universal Logistics Equipment Co., Ltd.	PRC	RMB850,000,000	–	100%	Investment holding
Dong Fang International Container (Lianyungang) Co., Ltd.	PRC	RMB208,140,000	–	100%	Container manufacturing
Dong Fang International Container (Jinzhou) Co., Ltd.	PRC	RMB160,210,000	–	100%	Container manufacturing
Dong Fang International Container (Guangzhou) Co., Ltd.	PRC	RMB160,630,000	–	100%	Container manufacturing
Dong Fang International Container (Hong Kong) Co., Ltd.	Hong Kong	US\$10,000	–	100%	Trading
Shanghai Haining Insurance Broker Co., Ltd.	PRC	RMB10,000,000	–	100%	Provision of insurance brokerage services
Zhuhai Shipping Co., Ltd. ("Zhuhai Shipping")	PRC	RMB21,033,540.37	100%	–	Investment holding
China COSCO SHIPPING Guanghua Investment Management Limited	PRC	RMB200,000,000	100%	–	Investment holding

The above table lists the subsidiaries of the Company which, in the opinion of the directors, principally affected the results for the year or formed a substantial portion of the net assets of the Group. To give details of other subsidiaries would, in the opinion of the directors, result in particulars of excessive length.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 2.1 BASIS OF PREPARATION

These financial statements have been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") (which include all Hong Kong Financial Reporting Standards, Hong Kong Accounting Standards ("HKASs") and Interpretations) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA"), accounting principles generally accepted in Hong Kong and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance. They have been prepared under the historical cost convention, except for certain financial instruments which have been measured at fair value. These financial statements are presented in Renminbi ("RMB") and all values are rounded to the nearest thousand except when otherwise indicated.

The financial statements have been prepared under the going concern basis notwithstanding that the Group had net current liabilities of RMB24,664,091,000 as at 31 December 2018. The directors of the Company are of opinion that based on the available unutilised banking facilities as at 31 December 2018, the Group will have the necessary liquid funds to finance its working capital and to meet its capital expenditure requirements. Accordingly, the directors are of the opinion that it is appropriate to prepare the financial statements on a going concern basis.

#### BASIS OF CONSOLIDATION

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") for the year ended 31 December 2018. A subsidiary is an entity (including a structured entity), directly or indirectly, controlled by the Company. Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee (i.e., existing rights that give the Group the current ability to direct the relevant activities of the investee).

When the Company has, directly or indirectly, less than a majority of the voting or similar rights of an investee, the Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether it has power over an investee, including:

- (a) the contractual arrangement with the other vote holders of the investee;
- (b) rights arising from other contractual arrangements; and
- (c) the Group's voting rights and potential voting rights.

The financial statements of the subsidiaries are prepared for the same reporting period as the Company, using consistent accounting policies. The results of subsidiaries are consolidated from the date on which the Group obtains control and continue to be consolidated until the date that such control ceases.

## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 2.1 BASIS OF PREPARATION (continued)

#### BASIS OF CONSOLIDATION (continued)

Profit or loss and each component of other comprehensive income are attributed to the owners of the parent of the Group and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance. All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control described above. A change in the ownership interest of a subsidiary, without a loss of control, is accounted for as an equity transaction.

If the Group loses control over a subsidiary, it derecognises (i) the assets (including goodwill) and liabilities of the subsidiary, (ii) the carrying amount of any non-controlling interest and (iii) the cumulative translation differences recorded in equity; and recognises (i) the fair value of the consideration received, (ii) the fair value of any investment retained and (iii) any resulting surplus or deficit in profit or loss. The Group's share of components previously recognised in other comprehensive income is reclassified to profit or loss or retained profits, as appropriate, on the same basis as would be required if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities.

### 2.2 CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES

The Group has adopted the following new and revised HKFRSs for the first time for the current year's financial statements.

Amendments to HKFRS 2	<i>Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions</i>
Amendments to HKFRS 4	<i>Applying HKFRS 9 Financial Instruments with HKFRS 4 Insurance Contracts</i>
HKFRS 9	<i>Financial Instruments</i>
HKFRS 15	<i>Revenue from Contracts with Customers</i>
Amendments to HKFRS 15	<i>Clarifications to HKFRS 15 Revenue from Contracts with Customers</i>
Amendments to HKAS 40	<i>Transfers of Investment Property</i>
HK(IFRIC)-Int 22	<i>Foreign Currency Transactions and Advance Consideration</i>
Annual Improvements	Amendments to HKFRS 1 and HKAS 28
2014-2016 Cycle	



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 2.2 CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (continued)

#### HKFRS 15 REVENUE FROM CONTRACTS WITH CUSTOMERS

HKFRS 15 supersedes HKAS 11 *Construction Contracts*, HKAS 18 *Revenue* and related Interpretations and it applies to all revenue arising from contracts with customers, unless those contracts are in the scope of other standards. The new standard establishes a five-step model to account for revenue arising from contracts with customers. Under HKFRS 15, revenue is recognised at an amount that reflects the consideration to which an entity expects to be entitled in exchange for transferring goods or services to a customer.

The standard requires entities to exercise judgement, taking into consideration all of the relevant facts and circumstances when applying each step of the model to contracts with their customers. The standard also specifies the accounting for the incremental costs of obtaining a contract and the costs directly related to fulfilling a contract.

The Group adopted HKFRS 15 using the modified retrospective method. There was no substantive effect of adopting HKFRS 15 except for the followings:

- The comparative information for each of the primary financial statements would be presented based on the requirements of HKAS 11, HKAS 18 and related Interpretations; and
- The Group has disclosed additional information regarding performance obligations, disaggregation of revenue and contract balances for the year ended 31 December 2018 without any comparative information, which would follow the requirements of HKAS 11, HKAS 18 and related Interpretations.

#### HKFRS 9 FINANCIAL INSTRUMENTS

HKFRS 9 *Financial Instruments* replaces HKAS 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement* for annual periods beginning on or after 1 January 2018, bringing together all three aspects of the accounting for financial instruments: classification and measurement; impairment; and hedge accounting.

The Group has not restated comparative information for financial instruments in the scope of HKFRS 9. Therefore, the comparative information is reported under HKAS 39 and is not comparable to the information presented for the year ended 31 December 2018. Differences arising from the adoption of HKFRS 9 have been recognised directly in reserves as of 1 January 2018.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

## 2.2 CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (continued)

## HKFRS 9 FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

## Changes to classification and measurement

The following information sets out the impacts of adopting HKFRS 9 on the statement of financial position.

A reconciliation between the carrying amounts under HKAS 39 and the balances reported under HKFRS 9 as at 1 January 2018 is as follows:

	Note	HKAS 39 measurement		Re-classification	Fair value remeasurement	HKFRS 9 measurement	
		Category	Amount RMB'000			Amount RMB'000	Category
<b>Financial assets</b>							
Available-for-sale investments		AFS <sup>1</sup>	4,013,699	(4,013,699)	-		N/A
To: Financial assets at fair value through profit or loss	(i)			(4,013,699)	-		
Financial assets at fair value through profit or loss		PVTP/L <sup>2</sup>	547,428	4,013,699	(41,517)	4,519,610	PVTP/L
From: Available-for-sale investments	(i)			4,013,699	-		
Derivatives financial instruments		PVTP/L	16,096	-	-	16,096	PVTP/L
Trade and notes receivables		L&R <sup>3</sup>	859,177	-	-	859,177	AC <sup>4</sup>
Financial assets included in prepayments and other receivables		L&R	252,310	-	-	252,310	AC
Finance lease receivables		L&R	27,421,121	-	-	27,421,121	AC
Loans and receivables		L&R	3,917,917	-	-	3,917,917	AC
Factoring receivables		L&R	529,799	-	-	529,799	AC
Restricted and time deposits		L&R	1,748,512	-	-	1,748,512	AC
Cash and cash equivalents		L&R	23,193,300	-	-	23,193,300	AC
			62,499,359	-	(41,517)	62,457,842	
<b>Other assets</b>							
Deferred tax assets	(i)		139,176	-	10,381	149,557	
Total assets			62,638,535	-	(31,136)	62,607,399	
<b>Financial liabilities</b>							
Trade and notes payables		AC	1,619,509	-	-	1,619,509	AC
Financial liabilities included in other payables and accruals		AC	2,643,511	-	-	2,643,511	AC
Bank and other borrowings		AC	95,421,295	-	-	95,421,295	AC
Corporate bonds		AC	4,415,306	-	-	4,415,306	AC
Finance lease obligations		AC	580,528	-	-	580,528	AC
Deposits from customers		AC	14,772,764	-	-	14,772,764	AC
Other long term payables		AC	2,004,643	-	-	2,004,643	AC
Total liabilities			121,457,556	-	-	121,457,556	

ANNUAL REPORT 2018 109



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 2.2 CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (continued)

#### HKFRS 9 FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

##### *Changes to classification and measurement (continued)*

- <sup>1</sup> AFS: Available-for-sale investments
- <sup>2</sup> FVTPL: Financial assets at fair value through profit or loss
- <sup>3</sup> L&R: Loans and receivables
- <sup>4</sup> AC: Financial assets or financial liabilities at amortised cost

##### *Note:*

- (i) The Group has classified its investments previously classified as available-for-sale investments as financial assets measured at fair value through profit or loss. Upon the reclassification, a fair value remeasurement deficit of RMB41,517,000 was recorded as financial assets at fair value through profit or loss and the related tax impact of RMB10,381,000 was recorded as deferred tax assets.

##### *Changes to the impairment calculation*

HKFRS 9 requires an impairment on debt instruments recorded at amortised cost or at fair value through other comprehensive income, lease receivables, loan commitments and financial guarantee contracts that are not accounted for at fair value through profit or loss under HKFRS 9, to be recorded based on an expected credit loss model either on a twelve-month basis or a lifetime basis. The impact of adopting expected credit loss model under HKFRS 9 was not significant and, therefore, the Group made no adjustment to equity as of 1 January 2018 for the changes in impairment.

##### *Changes to hedging accounting*

The Group has applied hedge accounting under HKFRS 9 prospectively. At the date of initial application of HKFRS 9, all of the Group's existing hedging relationships were eligible to be treated as continuing hedging relationships. Before the adoption of HKFRS 9, the Group designated the change in fair value of the entire interest rate swap contracts in its cash flow hedge relationships. Upon adoption of HKFRS 9, the Group continues to designate the entire interest rate swap contracts in the cash flow hedge relationships. The adoption of the hedge accounting requirements of HKFRS 9 has had no impact on the Group's financial statements.

## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

## 2.2 CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (continued)

## HKFRS 9 FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

## Changes to hedging accounting (continued)

The quantitative post-tax impact of adopting HKFRS 9 adjusted to the opening equity is as follows:

	Other reserves RMB'000	Retained profits RMB'000
Transition for the former available-for-sale investments at fair value through other comprehensive income	36,930	(36,930)
Transition for the former available-for-sale investments carried at cost	—	(31,136)
Share of the impact of adopting HKFRS 9 of associates	114,261	(211,594)
	151,191	(279,660)

All of other new and revised HKFRSs above have no significant financial effect on these financial statements.

## 2.3 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE HONG KONG FINANCIAL REPORTING STANDARDS

The Group has not applied the following new and revised HKFRSs, that have been issued but are not yet effective, in these financial statements.

Amendments to HKFRS 3	Definition of Business <sup>1</sup>
Amendments to HKFRS 9	Prepayment Features with Negative Compensation <sup>1</sup>
Amendments to HKFRS 10 and HKAS 28 (2011)	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture <sup>1</sup>
HKFRS 16	Leases <sup>1</sup>
HKFRS 17	Insurance Contracts <sup>2</sup>
Amendments to HKAS 1 and HKAS 8	Definition of Material <sup>3</sup>
Amendments to HKAS 19	Plan Amendment, Curtailment or Settlement <sup>3</sup>
Amendments to HKAS 28	Long-term Interests in Associates and Joint Ventures <sup>1</sup>
HK(IFRIC)-Int 23	Uncertainty over Income Tax Treatments <sup>1</sup>
Annual Improvements 2015-2017 Cycle	Amendments to HKFRS 3, HKFRS 11, HKAS 12 and HKAS 23 <sup>1</sup>

<sup>1</sup> Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019

<sup>2</sup> Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2020

<sup>3</sup> Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2021

<sup>4</sup> No mandatory effective date yet determined but available for adoption





## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 2.3 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE HONG KONG FINANCIAL REPORTING STANDARDS (continued)

While the adoption of some of the new and revised HKFRSs may result in changes in accounting policies, none of these HKFRSs is expected to have a significant impact on the Group's results of operations and financial position, except the following:

HKFRS 16 replaces HKAS 17 *Leases*, HK(IFRIC)-Int 4 *Determining whether an Arrangement contains a Lease*, HK(SIC)-Int 15 *Operating Leases – Incentives* and HK(SIC)-Int 27 *Evaluating the Substance of Transactions Involving the Legal Form of a Lease*. The standard sets out the principles for the recognition, measurement, presentation and disclosure of leases and requires lessees to recognise assets and liabilities for most leases. The standard includes two elective recognition exemptions for lessees – leases of low-value assets and short-term leases. At the commencement date of a lease, a lessee will recognise a liability to make lease payments (i.e., the lease liability) and an asset representing the right to use the underlying asset during the lease term (i.e., the right-of-use asset). The right-of-use asset is subsequently measured at cost less accumulated depreciation and any impairment losses unless the right-of-use asset meets the definition of investment property in HKAS 40, or relates to a class of property, plant and equipment to which the revaluation model is applied. The lease liability is subsequently increased to reflect the interest on the lease liability and reduced for the lease payments. Lessees will be required to separately recognise the interest expense on the lease liability and the depreciation expense on the right-of-use asset. Lessees will also be required to remeasure the lease liability upon the occurrence of certain events, such as change in the lease term and change in future lease payments resulting from a change in an index or rate used to determine those payments. Lessees will generally recognise the amount of the remeasurement of the lease liability as an adjustment to the right-of-use asset. Lessor accounting under HKFRS 16 is substantially unchanged from the accounting under HKAS 17. Lessors will continue to classify all leases using the same classification principle as in HKAS 17 and distinguish between operating leases and finance leases. HKFRS 16 requires lessees and lessors to make more extensive disclosures than under HKAS 17. Lessees can choose to apply the standard using either a full retrospective or a modified retrospective approach. The Group expects to adopt HKFRS 16 from 1 January 2019. The Group plans to adopt the transitional provisions in HKFRS 16 to recognise the cumulative effect of initial adoption as an adjustment to the opening balance of retained earnings at 1 January 2019 and will not restate the comparatives. In addition, the Group plans to apply the new requirements to contracts that were previously identified as leases applying HKAS 17 and measure the lease liability at the present value of the remaining lease payments, discounted using the Group's incremental borrowing rate at the date of initial application. The right-of-use asset will be measured at the amount of the lease liability, adjusted by the amount of any prepaid or accrued lease payments relating to the lease recognised in the statement of financial position immediately before the date of initial application. The Group plans to use the exemptions allowed by the standard on lease contracts whose lease terms end within 12 months as of the date of initial application. During 2018, the Group has performed a detailed assessment on the impact of adoption of HKFRS 16. The Group has estimated that the quantitative impact on the balance of assets, liabilities and equity as at 1 January 2019 is insignificant.





## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

#### INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

An associate is an entity in which the Group has a long term interest of generally not less than 20% of the equity voting rights and over which it is in a position to exercise significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee, but is not control or joint control over those policies.

A joint venture is a type of joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint venture. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

The Group's investments in associates and joint ventures are stated in the consolidated statement of financial position at the Group's share of net assets under the equity method of accounting, less any impairment losses.

Adjustments are made to bring into line any dissimilar accounting policies that may exist.

The Group's share of the post-acquisition results and other comprehensive income of associates and joint ventures is included in the consolidated statement of profit or loss and consolidated other comprehensive income, respectively. In addition, when there has been a change recognised directly in the equity of the associate or joint venture, the Group recognises its share of any changes, when applicable, in the consolidated statement of changes in equity. Unrealised gains and losses resulting from transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's investments in the associates or joint ventures, except where unrealised losses provide evidence of an impairment of the assets transferred. Goodwill arising from the acquisition of associates or joint ventures is included as part of the Group's investments in associates or joint ventures.

When an investment in an associate or a joint venture is classified as held for sale, it is accounted for in accordance with HKFRS 5 *Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations*.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### FAIR VALUE MEASUREMENT

The Group measures its certain financial instruments at fair value at the end of each reporting period. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value measurement is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either in the principal market for the asset or liability, or in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability. The principal or the most advantageous market must be accessible by the Group. The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

The Group uses valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data are available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the financial statements are categorised within the fair value hierarchy, described as follows, based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

- |         |   |   |
|---------|---|---|
| Level 1 | – | based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities   |
| Level 2 | – | based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is observable, either directly or indirectly |
| Level 3 | – | based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is unobservable                              |

For assets and liabilities that are recognised in the financial statements on a recurring basis, the Group determines whether transfers have occurred between levels in the hierarchy by reassessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### IMPAIRMENT OF NON-FINANCIAL ASSETS

Where an indication of impairment exists, or when annual impairment testing for an asset is required (other than inventories, financial assets, investment properties and non-current assets/a disposal group classified as held for sale), the asset's recoverable amount is estimated. An asset's recoverable amount is the higher of the asset's or cash-generating unit's value in use and its fair value less costs of disposal, and is determined for an individual asset, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or groups of assets, in which case the recoverable amount is determined for the cash-generating unit to which the asset belongs.

An impairment loss is recognised only if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. An impairment loss is charged to the statement of profit or loss in the period in which it arises in those expense categories consistent with the function of the impaired asset.

An assessment is made at the end of each reporting period as to whether there is an indication that previously recognised impairment losses may no longer exist or may have decreased. If such an indication exists, the recoverable amount is estimated. A previously recognised impairment loss of an asset other than goodwill is reversed only if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount of that asset, but not to an amount higher than the carrying amount that would have been determined (net of any depreciation/amortisation) had no impairment loss been recognised for the asset in prior years. A reversal of such an impairment loss is credited to the statement of profit or loss in the period in which it arises.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### RELATED PARTIES

A party is considered to be related to the Group if:

- (a) the party is a person or a close member of that person's family and that person:
  - (i) has control or joint control over the Group;
  - (ii) has significant influence over the Group; or
  - (iii) is a member of the key management personnel of the Group or of a parent of the Group;

or

- (b) the party is an entity where any of the following conditions applies:
  - (i) the entity and the Group are members of the same group;
  - (ii) one entity is an associate or joint venture of the other entity (or of a parent, subsidiary or fellow subsidiary of the other entity);
  - (iii) the entity and the Group are joint ventures of the same third party;
  - (iv) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity;
  - (v) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Group or an entity related to the Group;
  - (vi) the entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a);
  - (vii) a person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity); and
  - (viii) the entity, or any member of a group of which it is a part, provides key management personnel services to the Group or to the parent of the Group.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT AND DEPRECIATION

Property, plant and equipment, other than vessels under construction and construction in progress, are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses. When an item of property, plant and equipment is classified as held for sale or when it is part of a disposal group classified as held for sale, it is not depreciated and is accounted for in accordance with HKFRS 5 *Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations*. The cost of an item of property, plant and equipment comprises its purchase price and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use.

Expenditure incurred after items of property, plant and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to the statement of profit or loss in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the asset as a replacement. Where significant parts of property, plant and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognises such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of property, plant and equipment to its residual value over its estimated useful life. The principal annual rates used for this purpose are as follows:

Vessels	3.4%-3.6%
Leasehold improvements	Over the shorter of the lease terms and 5 years
Buildings	1.8%-5.0%
Containers	3.3%-5.1%
Machinery, motor vehicles and office equipment	4.8%-22.3%

Where parts of an item of property, plant and equipment have different useful lives, the cost of that item is allocated on a reasonable basis among the parts and each part is depreciated separately. Residual values, useful lives and the depreciation method are reviewed, and adjusted if appropriate, at least at each financial year end.

With effect from 1 January 2018, the Group made a change in depreciation estimates as follows:

- Estimated residual value of vessels changed from US\$280 to US\$330 per ton; and
- Estimated residual value of certain containers changed from US\$560 – US\$896 to US\$780 – US\$900 per container.

This constitutes a change in accounting estimates. In the opinion of the directors, based on the current business condition, the estimated residual value of these vessels and containers are more appropriately reflected by the change.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT AND DEPRECIATION (continued)

The change has been applied prospectively and has resulted in a decrease in depreciation of approximately RMB217,282,000 for the year.

An item of property, plant and equipment including any significant part initially recognised is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss on disposal or retirement recognised in the statement of profit or loss in the year the asset is derecognised is the difference between the net sales proceeds and the carrying amount of the relevant asset.

Vessels under construction and construction in progress are stated at cost less any impairment losses, and is not depreciated. Cost comprises the direct costs of construction and capitalised borrowing costs on related borrowed funds during the period of construction. Vessels under construction and construction in progress are reclassified to the appropriate category of property, plant and equipment when completed and ready for use.

#### INVESTMENT PROPERTIES

Investment properties are interests in land and buildings (including the leasehold interest under an operating lease for a property which would otherwise meet the definition of an investment property) held to earn rental income and/or for capital appreciation, rather than for use in the production or supply of goods or services or for administrative purposes; or for sale in the ordinary course of business. Such properties are measured initially at cost, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, investment properties are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses.

Depreciation is calculated on a straight-line basis to write off the cost of each item of investment properties. The principal annual rates used for this purpose range from 1.0% to 2.0%.

Any gains or losses on the retirement or disposal of an investment property are recognised in the statement of profit or loss in the year of the retirement or disposal.

#### INTANGIBLE ASSETS

Intangible assets acquired separately are measured on initial recognition at cost. Intangible assets with finite lives are subsequently amortised over the useful economic life and assessed for impairment whenever there is an indication that the intangible asset may be impaired. The amortisation period and the amortisation method for an intangible asset with a finite useful life are reviewed at least at each financial year end.

##### *Computer software*

Computer software is stated at cost less any impairment losses and is amortised on the straight-line based on its estimated useful life of 4 to 8 years.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### LEASES

Leases that transfer substantially all the rewards and risks of ownership of assets to the Group, other than legal title, are accounted for as finance leases. At the inception of a finance lease, the cost of the leased asset is capitalised at the present value of the minimum lease payments and recorded together with the obligation, excluding the interest element, to reflect the purchase and financing. Assets held under capitalised finance leases, including prepaid land lease payments under finance leases, are included in property, plant and equipment, and depreciated over the shorter of the lease terms and the estimated useful lives of the assets. The finance costs of such leases are charged to the statement of profit or loss so as to provide a constant periodic rate of charge over the lease terms.

Assets acquired through hire purchase contracts of a financing nature are accounted for as finance leases, but are depreciated over their estimated useful lives.

When the Group is a lessor under finance leases, an amount representing the minimum lease payment receivables and initial direct costs is included in the consolidated statement of financial position as finance lease receivables. Any unguaranteed residual value is also recognised at the inception of the lease. The difference between the sum of the minimum lease payment receivables, initial direct costs, the unguaranteed residual value and their present value is recognised as unearned finance income. Unearned finance income is recognised over the period of the lease using the effective interest rate method.

Leases where substantially all the rewards and risks of ownership of assets remain with the lessor are accounted for as operating leases. Where the Group is the lessor, assets leased by the Group under operating leases are included in non-current assets, and rentals receivable under the operating leases are credited to the statement of profit or loss on the straight-line basis over the lease terms. Where the Group is the lessee, rentals payable under operating leases net of any incentives received from the lessor are charged to the statement of profit or loss on the straight-line basis over the lease terms.

Prepaid land lease payments under operating leases are initially stated at cost and subsequently recognised on the straight-line basis over the lease terms.





## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS (POLICIES UNDER HKFRS 9 APPLICABLE FROM 1 JANUARY 2018)

##### *Initial recognition and measurement*

Financial assets are classified, at initial recognition, as subsequently measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income, and fair value through profit or loss.

The classification of financial assets at initial recognition depends on the financial asset's contractual cash flow characteristics and the Group's business model for managing them. With the exception of trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group has applied the practical expedient of not adjusting the effect of a significant financing component, the Group initially measures a financial asset at its fair value, plus in the case of a financial asset not at fair value through profit or loss, transaction costs. Trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group has applied the practical expedient are measured at the transaction price determined under HKFRS 15 in accordance with the policies set out for "Revenue recognition (applicable from 1 January 2018)" below.

In order for a financial asset to be classified and measured at amortised cost or fair value through other comprehensive income, it needs to give rise to cash flows that are solely payments of principal and interest ("SPPI") on the principal amount outstanding.

The Group's business model for managing financial assets refers to how it manages its financial assets in order to generate cash flows. The business model determines whether cash flows will result from collecting contractual cash flows, selling the financial assets, or both.

All regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the trade date, that is, the date that the Group commits to purchase or sell the asset. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the period generally established by regulation or convention in the marketplace.

##### *Subsequent measurement*

The subsequent measurement of financial assets depends on their classification as follows:





## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS (POLICIES UNDER HKFRS 9 APPLICABLE FROM 1 JANUARY 2018) (continued)

##### *Financial assets at amortised cost (debt instruments)*

The Group measures financial assets at amortised cost if both of the following conditions are met:

- the financial asset is held within a business model with the objective to hold financial assets in order to collect contractual cash flows; and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

Financial assets at amortised cost are subsequently measured using the effective interest method and are subject to impairment. Gains and losses are recognised in profit or loss when the asset is derecognised, modified or impaired.

##### *Financial assets at fair value through profit or loss*

Financial assets at fair value through profit or loss include financial assets held for trading, financial assets designated upon initial recognition at fair value through profit or loss, or financial assets mandatorily required to be measured at fair value. Financial assets are classified as held for trading if they are acquired for the purpose of selling or repurchasing in the near term. Derivatives, including separated embedded derivatives, are also classified as held for trading unless they are designated as effective hedging instruments. Financial assets with cash flows that are not solely payments of principal and interest are classified and measured at fair value through profit or loss, irrespective of the business model. Notwithstanding the criteria for debt instruments to be classified at amortised cost, as described above, debt instruments may be designated at fair value through profit or loss on initial recognition if doing so eliminates, or significantly reduces, an accounting mismatch.

Financial assets at fair value through profit or loss are carried in the statement of financial position at fair value with net changes in fair value recognised in the statement of profit or loss.

This category includes derivative instruments and equity investments which the Group had not irrevocably elected to classify at fair value through other comprehensive income. Dividends on equity investments classified as financial assets at fair value through profit or loss are also recognised as other income in the statement of profit or loss when the right of payment has been established, it is probable that the economic benefits associated with the dividend will flow to the Group and the amount of the dividend can be measured reliably.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS (POLICIES UNDER HKAS 39 APPLICABLE BEFORE 1 JANUARY 2018)

##### *Initial recognition and measurement*

Financial assets are classified, at initial recognition, as financial assets at fair value through profit or loss, loans and receivables and available-for-sale financial investments, or as derivatives designated as hedging instruments in an effective hedge, as appropriate. When financial assets are recognised initially, they are measured at fair value plus transaction costs that are attributable to the acquisition of the financial assets, except in the case of financial assets recorded at fair value through profit or loss.

All regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the trade date, that is, the date that the Group commits to purchase or sell the asset. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the period generally established by regulation or convention in the marketplace.

##### *Subsequent measurement*

The subsequent measurement of financial assets depends on their classification as follows:

##### *Financial assets at fair value through profit or loss*

Financial assets at fair value through profit or loss include financial assets held for trading. Financial assets are classified as held for trading if they are acquired for the purpose of sale in the near term.

Financial assets at fair value through profit or loss are carried in the statement of financial position at fair value with net changes in fair value presented as other gains or losses in the statement of profit or loss. These net fair value changes do not include any dividends or interest earned on these financial assets, which are recognised in accordance with the policies set out for "Revenue recognition (applicable before 1 January 2018)" below.

##### *Loans and receivables*

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. After initial measurement, such assets are subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method less any allowance for impairment. Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and includes fees or costs that are an integral part of the effective interest rate. The effective interest rate amortisation is included in revenue for finance lease receivables and loans and receivables and in other income for the other interest-bearing receivables in the statement of profit or loss, respectively. The loss arising from impairment is recognised in the statement of profit or loss in selling and administrative expenses for loans and receivables.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS (POLICIES UNDER HKAS 39 APPLICABLE BEFORE 1 JANUARY 2018) (continued)

##### *Available-for-sale financial investments*

Available-for-sale financial investments are non-derivative financial assets in listed and unlisted equity investments and debt securities. Equity investments classified as available for sale are those which are neither classified as held for trading nor designated as at fair value through profit or loss. Debt securities in this category are those which are intended to be held for an indefinite period of time and which may be sold in response to needs for liquidity or in response to changes in market conditions.

After initial recognition, available-for-sale financial investments are subsequently measured at fair value, with unrealised gains or losses recognised as other comprehensive income in the available-for-sale investment revaluation reserve until the investment is derecognised, at which time the cumulative gain or loss is recognised in the statement of profit or loss in other gains or losses, or until the investment is determined to be impaired, when the cumulative gain or loss is reclassified from the available-for-sale investment revaluation reserve to the statement of profit or loss in other gains or losses. Interest and dividends earned whilst holding the available-for-sale financial investments are reported as interest income and dividend income, respectively and are recognised in the statement of profit or loss as other income in accordance with the policies set out for "Revenue recognition (applicable before 1 January 2018)" below.

When the fair value of unlisted equity investments cannot be reliably measured because (a) the variability in the range of reasonable fair value estimates is significant for that investment or (b) the probabilities of the various estimates within the range cannot be reasonably assessed and used in estimating fair value, such investments are stated at cost less any impairment losses.

The Group evaluates whether the ability and intention to sell its available-for-sale financial assets in the near term are still appropriate. When, in rare circumstances, the Group is unable to trade these financial assets due to inactive markets, the Group may elect to reclassify these financial assets if management has the ability and intention to hold the assets for the foreseeable future or until maturity.

For a financial asset reclassified from the available-for-sale category, the fair value carrying amount at the date of reclassification becomes its new amortised cost and any previous gain or loss on that asset that has been recognised in equity is amortised to profit or loss over the remaining life of the investment using the effective interest rate. Any difference between the new amortised cost and the maturity amount is also amortised over the remaining life of the asset using the effective interest rate. If the asset is subsequently determined to be impaired, then the amount recorded in equity is reclassified to the statement of profit or loss.





## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### **DERECOGNITION OF FINANCIAL ASSETS (POLICIES UNDER HKFRS 9 APPLICABLE FROM 1 JANUARY 2018 AND POLICIES UNDER HKAS 39 APPLICABLE BEFORE 1 JANUARY 2018)**

A financial asset (or, where applicable, a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is primarily derecognised (i.e., removed from the Group's consolidated statement of financial position) when:

- the rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- the Group has transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a "pass-through" arrangement; and either (a) the Group has transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or (b) the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

When the Group has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, it evaluates if and to what extent it has retained the risk and rewards of ownership of the asset. When it has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the Group continues to recognise the transferred asset to the extent of the Group's continuing involvement. In that case, the Group also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Group has retained.

Continuing involvement that takes the form of a guarantee over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group could be required to repay.

## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### IMPAIRMENT OF FINANCIAL ASSETS (POLICIES UNDER HKFRS 9 APPLICABLE FROM 1 JANUARY 2018)

The Group recognises an allowance for expected credit losses ("ECLs") for all debt instruments not held at fair value. ECLs are based on the difference between the contractual cash flows due in accordance with the contract and all the cash flows that the Group expects to receive, discounted at an approximation of the original effective interest rate. The expected cash flows will include cash flows from the sale of collateral held or other credit enhancements that are integral to the contractual terms.

##### *General approach*

ECLs are recognised in two stages. For credit exposures for which there has not been a significant increase in credit risk since initial recognition, ECLs are provided for credit losses that result from default events that are possible within the next 12-months (12-month ECL). For those credit exposures for which there has been a significant increase in credit risk since initial recognition, a loss allowance is required for credit losses expected over the remaining life of the exposure, irrespective of the timing of the default (a lifetime ECL).

At each reporting date, the Group assesses whether the credit risk on a financial instrument has increased significantly since initial recognition. When making the assessment, the Group compares the risk of a default occurring on the financial instrument as at the reporting date with the risk of a default occurring on the financial instrument as at the date of initial recognition and considers reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort, including historical and forward-looking information.

The Group considers a financial asset in default when contractual payments are 90 days past due. However, in certain cases, the Group may also consider a financial asset to be in default when internal or external information indicates that the Group is unlikely to receive the outstanding contractual amounts in full before taking into account any credit enhancements held by the Group. A financial asset is written off when there is no reasonable expectation of recovering the contractual cash flows.

The calculation of ECLs is based on probability of default ("PD") approach with key elements as follows:

- PD: an estimate of the likelihood of default over a given time horizon;
- Loss Given Default ("LGD"): an estimate of the loss arising in the case where a default occurs at a given time; and
- Exposure at Default ("EAD"): an estimate of the exposure at a future default date.

Forward looking information has been incorporated into the determination of expected credit losses, including the use of macroeconomic information, such as GDP growth.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### IMPAIRMENT OF FINANCIAL ASSETS (POLICIES UNDER HKFRS 9 APPLICABLE FROM 1 JANUARY 2018) (continued)

##### *General approach (continued)*

For lease receivables, the Group chooses as its accounting policy to adopt the general approach. Therefore, all financial assets at amortised cost are subject to impairment under the general approach and they are classified within the following stages for measurement of ECLs except for trade receivables which apply the simplified approach as detailed below.

- |         |   |  |
|---------|---|--|
| Stage 1 | – | Financial instruments for which credit risk has not increased significantly since initial recognition and for which the loss allowance is measured at an amount equal to 12-month ECLs   |
| Stage 2 | – | Financial instruments for which credit risk has increased significantly since initial recognition but that are not credit-impaired financial assets and for which the loss allowance is measured at an amount equal to lifetime ECLs |
| Stage 3 | – | Financial assets that are credit-impaired at the reporting date (but that are not purchased or originated credit-impaired) and for which the loss allowance is measured at an amount equal to lifetime ECLs                          |

ECLs in Stage 1 and Stage 2 are measured on a collective basis. Meanwhile, in Stage 3, ECLs are measured on an individual basis.

##### *Simplified approach*

For trade receivables that do not contain a significant financing component or when the Group applies the practical expedient of not adjusting the effect of a significant financing component, the Group applies the simplified approach in calculating ECLs. Under the simplified approach, the Group does not track changes in credit risk, but instead recognises a loss allowance based on lifetime ECLs at each reporting date. For trade receivables related to customers that are in financial difficulties or in default, ECLs are measured on an individual basis. In addition, the Group has established a provision matrix that is based on its historical credit loss experience, adjusted for forward-looking factors specific to the debtors and the economic environment, to measure ECLs on a collective basis as follows:

Aging based on the invoice date	Provision rates
Within 1 year	3%
1-2 years	10%





## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### IMPAIRMENT OF FINANCIAL ASSETS (POLICIES UNDER HKAS 39 APPLICABLE BEFORE 1 JANUARY 2018)

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is objective evidence that a financial asset or a group of financial assets is impaired. An impairment exists if one or more events that occurred after the initial recognition of the asset have an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or the group of financial assets that can be reliably estimated. Evidence of impairment may include indications that a debtor or a group of debtors is experiencing significant financial difficulty, default or delinquency in interest or principal payments, the probability that they will enter bankruptcy or other financial reorganisation and observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows, such as changes in arrears or economic conditions that correlate with defaults.

##### *Financial assets carried at amortised cost*

For financial assets carried at amortised cost, the Group first assesses whether impairment exists individually for financial assets that are individually significant, or collectively for financial assets that are not individually significant. If the Group determines that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed financial asset, whether significant or not, it includes the asset in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assesses them for impairment. Assets that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is, or continues to be, recognised are not included in a collective assessment of impairment.

The amount of any impairment loss identified is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not yet been incurred). The present value of the estimated future cash flows is discounted at the financial asset's original effective interest rate (i.e., the effective interest rate computed at initial recognition).

The carrying amount of the asset is reduced through the use of an allowance account and the loss is recognised in the statement of profit or loss. Interest income continues to be accrued on the reduced carrying amount using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss. Loans and receivables together with any associated allowance are written off when there is no realistic prospect of future recovery and all collateral has been realised or has been transferred to the Group.

If, in a subsequent period, the amount of the estimated impairment loss increases or decreases because of an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is increased or reduced by adjusting the allowance account. If a write-off is later recovered, the recovery is credited to selling, and administrative expenses in the statement of profit or loss.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### IMPAIRMENT OF FINANCIAL ASSETS (POLICIES UNDER HKAS 39 APPLICABLE BEFORE 1 JANUARY 2018) (continued)

##### *Assets carried at cost*

If there is objective evidence that an impairment loss has been incurred on an unquoted equity instrument that is not carried at fair value because its fair value cannot be reliably measured, or on a derivative asset that is linked to and must be settled by delivery of such an unquoted equity instrument, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for a similar financial asset. Impairment losses on these assets are not reversed.

##### *Available-for-sale financial investments*

For available-for-sale financial investments, the Group assesses at the end of each reporting period whether there is objective evidence that an investment or a group of investments is impaired.

If an available-for-sale asset is impaired, an amount comprising the difference between its cost (net of any principal payment and amortisation) and its current fair value, less any impairment loss previously recognised in the statement of profit or loss, is removed from other comprehensive income and recognised in the statement of profit or loss.

In the case of equity investments classified as available for sale, objective evidence would include a significant or prolonged decline in the fair value of an investment below its cost. "Significant" is evaluated against the original cost of the investment and "prolonged" against the period in which the fair value has been below its original cost. Where there is evidence of impairment, the cumulative loss – measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that investment previously recognised in the statement of profit or loss – is removed from other comprehensive income and recognised in the statement of profit or loss. Impairment losses on equity instruments classified as available for sale are not reversed through the statement of profit or loss. Increases in their fair value after impairment are recognised directly in other comprehensive income.

The determination of what is "significant" or "prolonged" requires judgement. In making this judgement, the Group evaluates, among other factors, the duration or extent to which the fair value of an investment is less than its cost.

In the case of debt instruments classified as available for sale, impairment is assessed based on the same criteria as financial assets carried at amortised cost. However, the amount recorded for impairment is the cumulative loss measured as the difference between the amortised cost and the current fair value, less any impairment loss on that investment previously recognised in the statement of profit or loss. Future interest income continues to be accrued based on the reduced carrying amount of the asset using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss. The interest income is recorded as part of finance income. Impairment losses on debt instruments are reversed through the statement of profit or loss if the subsequent increase in fair value of the instruments can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the statement of profit or loss.





## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### FINANCIAL LIABILITIES (POLICIES UNDER HKFRS 9 APPLICABLE FROM 1 JANUARY 2018 AND POLICIES UNDER HKAS 39 APPLICABLE BEFORE 1 JANUARY 2018)

##### *Initial recognition and measurement*

Financial liabilities are classified, at initial recognition, as loans and borrowings and payables.

All financial liabilities are recognised initially at fair value and, in the case of loans and borrowings and payables, net of directly attributable transaction costs.

The Group's financial liabilities include trade and notes payables, financial liabilities included in other payables and accruals, bank and other borrowings, corporate bonds, finance lease obligations, deposits from customers and other long term payables.

##### *Subsequent measurement*

The subsequent measurement of financial liabilities depends on their classification as follows:

##### *Loans and borrowings*

After initial recognition, interest-bearing loans and borrowings are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest rate method unless the effect of discounting would be immaterial, in which case they are stated at cost. Gains and losses are recognised in the statement of profit or loss when the liabilities are derecognised as well as through the effective interest rate amortisation process.

Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and fees or costs that are an integral part of the effective interest rate. The effective interest rate amortisation is included in finance costs in the statement of profit or loss.

##### *Perpetual debt*

A perpetual debt will be classified as a liability if it includes contractual obligation:

- to deliver cash or another financial asset to another entity; or
- to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavourable to the issuer.

Otherwise, it will be classified as an equity instrument.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### **DERECOGNITION OF FINANCIAL LIABILITIES (POLICIES UNDER HKFRS 9 APPLICABLE FROM 1 JANUARY 2018 AND POLICIES UNDER HKAS 39 APPLICABLE BEFORE 1 JANUARY 2018)**

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged or cancelled, or expires.

When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and a recognition of a new liability, and the difference between the respective carrying amounts is recognised in the statement of profit or loss.

#### **OFFSETTING OF FINANCIAL INSTRUMENTS (POLICIES UNDER HKFRS 9 APPLICABLE FROM 1 JANUARY 2018 AND POLICIES UNDER HKAS 39 APPLICABLE BEFORE 1 JANUARY 2018)**

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position if there is a currently enforceable legal right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously.

#### **DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING (POLICIES UNDER HKFRS 9 APPLICABLE FROM 1 JANUARY 2018 AND POLICIES UNDER HKAS 39 APPLICABLE BEFORE 1 JANUARY 2018)**

##### *Initial recognition and subsequent measurement*

The Group uses derivative financial instruments, such as interest rate swaps, to hedge its interest rate risk. Such derivative financial instruments are initially recognised at fair value on the date on which a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at fair value. Derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

Any gains or losses arising from changes in fair value of derivatives are taken directly to the statement of profit or loss, except for the effective portion of cash flow hedges, which is recognised in other comprehensive income and later reclassified to profit or loss when the hedged item affects profit or loss.

For the purpose of hedge accounting, hedges are classified as:

- fair value hedges when hedging the exposure to changes in the fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment; or
- cash flow hedges when hedging the exposure to variability in cash flows that is either attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction, or a foreign currency risk in an unrecognised firm commitment; or
- hedges of a net investment in a foreign operation.

## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING (POLICIES UNDER HKFRS 9 APPLICABLE FROM 1 JANUARY 2018 AND POLICIES UNDER HKAS 39 APPLICABLE BEFORE 1 JANUARY 2018) (continued)

##### *Initial recognition and subsequent measurement (continued)*

At the inception of a hedge relationship, the Group formally designates and documents the hedge relationship to which the Group wishes to apply hedge accounting, the risk management objective and its strategy for undertaking the hedge.

Before 1 January 2018, the documentation included identification of the hedging instrument, the hedged item or transaction, the nature of the risk being hedged and how the Group assessed the hedging instrument's effectiveness of changes in the hedging instrument's fair value in offsetting the exposure to changes in the hedged item's fair value or cash flows attributable to the hedged risk. Such hedges were expected to be highly effective in achieving offsetting changes in fair value or cash flows and were assessed on an ongoing basis to determine that they actually have been highly effective throughout the financial reporting periods for which they were designated.

Starting from 1 January 2018, the documentation includes identification of the hedging instrument, the hedged item, the nature of the risk being hedged and how the Group will assess whether the hedging relationship meets the hedge effectiveness requirements (including the analysis of sources of hedge ineffectiveness and how the hedge ratio is determined). A hedging relationship qualifies for hedge accounting if it meets all of the following effectiveness requirements:

- There is "an economic relationship" between the hedged item and the hedging instrument.
- The effect of credit risk does not "dominate the value changes" that result from that economic relationship.
- The hedge ratio of the hedging relationship is the same as that resulting from the quantity of the hedged item that the Group actually hedges and the quantity of the hedging instrument that the Group actually uses to hedge that quantity of hedged item.

Hedges which meet the qualifying criteria for hedge accounting are accounted for as follows:





## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### **DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING (POLICIES UNDER HKFRS 9 APPLICABLE FROM 1 JANUARY 2018 AND POLICIES UNDER HKAS 39 APPLICABLE BEFORE 1 JANUARY 2018) (continued)**

##### *Cash flow hedges*

The effective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recognised directly in other comprehensive income in the cash flow hedge reserve, while any ineffective portion is recognised immediately in the statement of profit or loss. The cash flow hedge reserve is adjusted to the lower of the cumulative gain or loss on the hedging instrument and the cumulative change in fair value of the hedged item.

The amounts accumulated in other comprehensive income are accounted for, depending on the nature of the underlying hedged transaction. If the hedged transaction subsequently results in the recognition of a non-financial item, the amount accumulated in equity is removed from the separate component of equity and included in the initial cost or other carrying amount of the hedged asset or liability. This is not a reclassification adjustment and will not be recognised in other comprehensive income for the period. This also applies where the hedged forecast transaction of a non-financial asset or non-financial liability subsequently becomes a firm commitment to which fair value hedge accounting is applied.

For any other cash flow hedges, the amount accumulated in other comprehensive income is reclassified to the statement of profit or loss as a reclassification adjustment in the same period or periods during which the hedged cash flows affect the statement of profit or loss.

If cash flow hedge accounting is discontinued, the amount that has been accumulated in other comprehensive income must remain in accumulated other comprehensive income if the hedged future cash flows are still expected to occur. Otherwise, the amount will be immediately reclassified to the statement of profit or loss as a reclassification adjustment. After the discontinuation, once the hedged cash flow occurs, any amount remaining in accumulated other comprehensive income is accounted for depending on the nature of the underlying transaction as described above.

## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING (POLICIES UNDER HKFRS 9 APPLICABLE FROM 1 JANUARY 2018 AND POLICIES UNDER HKAS 39 APPLICABLE BEFORE 1 JANUARY 2018) (continued)

##### *Current versus non-current classification*

Derivative instruments that are not designated as effective hedging instruments are classified as current or non-current or separated into current and non-current portions based on an assessment of the facts and circumstances (i.e., the underlying contracted cash flows).

- Where the Group expects to hold a derivative as an economic hedge (and does not apply hedge accounting) for a period beyond 12 months after the end of the reporting period, the derivative is classified as non-current (or separated into current and non-current portions) consistently with the classification of the underlying item.
- Embedded derivatives that are not closely related to the host contract are classified consistently with the cash flows of the host contract.
- Derivative instruments that are designated as, and are effective hedging instruments, are classified consistently with the classification of the underlying hedged item. The derivative instruments are separated into current portions and non-current portions only if a reliable allocation can be made.

#### INVENTORIES

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value. Cost is determined on the weighted average basis. Net realisable value is based on estimated selling prices less any estimated costs to be incurred to completion and disposal.

#### CASH AND CASH EQUIVALENTS

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise cash on hand and demand deposits, and short term highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash, are subject to an insignificant risk of changes in value, and have a short maturity of generally within three months when acquired, less bank overdrafts which are repayable on demand and form an integral part of the Group's cash management.

For the purpose of the consolidated statement of financial position, cash and cash equivalents comprise cash on hand and at banks, including term deposits, and assets similar in nature to cash, which are not restricted as to use.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### INCOME TAX

Income tax comprises current and deferred tax. Income tax relating to items recognised outside profit or loss is recognised outside profit or loss, either in other comprehensive income or directly in equity.

Current tax assets and liabilities are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period, taking into consideration interpretations and practices prevailing in the countries in which the Group operates.

Deferred tax is provided, using the liability method, on all temporary differences at the end of the reporting period between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes.

Deferred tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences, except:

- when the deferred tax liability arises from the initial recognition of goodwill or an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and
- in respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, when the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future.

Deferred tax assets are recognised for all deductible temporary differences, the carryforward of unused tax credits and any unused tax losses. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, the carryforward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised, except:

- when the deferred tax asset relating to the deductible temporary differences arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and
- in respect of deductible temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, deferred tax assets are only recognised to the extent that it is probable that the temporary differences will reverse in the foreseeable future and taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised. Unrecognised deferred tax assets are reassessed at the end of each reporting period and are recognised to the extent that it has become probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be recovered.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### INCOME TAX (continued)

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if and only if the Group has a legally enforceable right to set off current tax assets and current tax liabilities and the deferred tax assets and deferred tax liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities which intend either to settle current tax liabilities and assets on a net basis, or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously, in each future period in which significant amounts of deferred tax liabilities or assets are expected to be settled or recovered.

#### GOVERNMENT GRANTS

Government grants are recognised at their fair value where there is reasonable assurance that the grant will be received and all attaching conditions will be complied with. When the grant relates to an expense item, it is recognised as income on a systematic basis over the periods that the costs, which it is intended to compensate, are expensed.

#### REVENUE RECOGNITION (APPLICABLE FROM 1 JANUARY 2018)

##### *Revenue from contracts with customers*

Revenue from contracts with customers is recognised when control of goods or services is transferred to the customers at an amount that reflects the consideration to which the Group expects to be entitled in exchange for those goods or services.

When the consideration in a contract includes a variable amount, the amount of consideration is estimated to which the Group will be entitled in exchange for transferring the goods or services to the customer. The variable consideration is estimated at contract inception and constrained until it is highly probable that a significant revenue reversal in the amount of cumulative revenue recognised will not occur when the associated uncertainty with the variable consideration is subsequently resolved.

When the contract contains a financing component which provides the customer a significant benefit of financing the transfer of goods or services to the customer for more than one year, revenue is measured at the present value of the amount receivable, discounted using the discount rate that would be reflected in a separate financing transaction between the Group and the customer at contract inception. When the contract contains a financing component which provides the Group a significant financial benefit for more than one year, revenue recognised under the contract includes the interest expense accreted on the contract liability under the effective interest method. For a contract where the period between the payment by the customer and the transfer of the promised goods or services is one year or less, the transaction price is not adjusted for the effects of a significant financing component, using the practical expedient in HKFRS 15.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### REVENUE RECOGNITION (APPLICABLE FROM 1 JANUARY 2018) (continued)

##### *Revenue from contracts with customers (continued)*

###### (a) Sale of containers

Revenue from the sale of containers is recognised on a bill-and-hold basis. A bill-and-hold arrangement is a contract under which the Group bills a customer for a product but the Group retains physical possessions of the product until it is transferred to the customer at a point in time in the future. The Group assesses when all of the following criteria are met:

- Upon completion of manufacturing, the Group demonstrates that the container meets the agreed-upon specifications in the contract to the customer;
- The customer has requested the bill-and-hold arrangement;
- The container has been identified separately as belonging to the customer;
- The container is ready for physical transfer to the customer; and
- The Group cannot have the ability to use the container or to direct it to another customer.

When all of the criteria above are met, the performance obligation is satisfied and revenue is recognised accordingly. Under such arrangement, payment in advance is normally required and the normal credit term for the residual consideration is 45 to 60 days upon satisfaction of performance obligation.

###### (b) Sale of shipping related spare parts

The performance obligation is satisfied at the point in time when control of the asset is transferred to the customer, generally on delivery, and revenue is recognised accordingly. Payment is generally due within 45 to 60 days from delivery.

###### (c) Rendering of services

The Group provides shipping related services and insurance brokerage services. The performance obligation is satisfied over time as services are rendered. Payment is generally due within 30 to 45 days upon completion of service and acceptance by the customer.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### REVENUE RECOGNITION (APPLICABLE FROM 1 JANUARY 2018) (continued)

##### *Revenue from other sources*

Operating lease income is recognised on a time proportion basis over the lease terms.

Finance lease income is recognised on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts through the expected life of the net investment of a finance lease or a shorter period, when appropriate, to the net carrying amount of the net investment of the finance lease.

##### *Other income*

Interest income is recognised on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts over the expected life of the financial instrument or a shorter period, when appropriate, to the net carrying amount of the financial asset.

Dividend income is recognised when the shareholders' right to receive payment has been established, it is probable that the economic benefits associated with the dividend will flow to the Group and the amount of the dividend can be measured reliably.

#### REVENUE RECOGNITION (APPLICABLE BEFORE 1 JANUARY 2018)

Revenue is recognised when it is probable that the economic benefits will flow to the Group and when the revenue can be measured reliably, on the following bases:

- (a) from vessel chartering and container leasing under operating leases, on a straight-line basis over the lease terms;
- (b) from the sale of goods, when the significant risks and rewards of ownership have been transferred to the buyer, provided that the Group maintains neither managerial involvement to the degree usually associated with ownership, nor effective control over the goods sold;
- (c) finance lease income, on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts through the expected life of the net investment of a finance lease or a shorter period, when appropriate, to the net carrying amount of the net investment of the finance lease;
- (d) from the rendering of services, when the relevant service has been rendered;
- (e) interest income, on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts over the expected life of the financial instrument or a shorter period, when appropriate, to the net carrying amount of the financial asset; and
- (f) dividend income, when the shareholders' right to receive payment has been established.

ANNUAL REPORT 2018 137



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### CONTRACT LIABILITIES (APPLICABLE FROM 1 JANUARY 2018)

A contract liability is the obligation to transfer goods or services to a customer for which the Group has received a consideration (or an amount of consideration that is due) from the customer. If a customer pays the consideration before the Group transfers goods or services to the customer, a contract liability is recognised when the payment is made or the payment is due (whichever is earlier). Contract liabilities are recognised as revenue when the Group performs under the contract.

#### EMPLOYEE BENEFITS

The Group has participated in central pension schemes for its employees in the PRC pursuant to the relevant laws and regulations of the PRC. The Group makes monthly contributions and the contributions are charged to profit or loss on an accrual basis. The Group has no further obligations beyond the contributions made.

The Group operates a defined contribution Mandatory Provident Fund retirement benefit scheme (the "MPF Scheme") under the Mandatory Provident Fund Schemes Ordinance for all of its employees in Hong Kong. Contributions are made based on a percentage of the employees' basic salaries and are charged to the statement of profit or loss as they become payable in accordance with the rules of the MPF Scheme. The assets of the MPF Scheme are held separately from those of the Group in an independently administered fund. The Group's employer contributions vest fully with the employees when contributed into the MPF Scheme.

#### BORROWING COSTS

Borrowing costs directly attributable to certain vessels under construction are capitalised as part of the cost of those assets. The capitalisation of such borrowing costs ceases when the assets are substantially ready for their intended use. Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs capitalised. All other borrowing costs are expensed in the period in which they are incurred. Borrowing costs consist of interest and other costs that an entity incurs in connection with the borrowing of funds.

Where funds have been borrowed generally, and used for the purpose of obtaining qualifying assets, a capitalisation rate ranging between 1.5% and 3.0% has been applied to the expenditure on the individual assets.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### FOREIGN CURRENCIES

These financial statements are presented in RMB, which is the Company's functional currency. Each entity in the Group determines its own functional currency and items included in the financial statements of each entity are measured using that functional currency. Foreign currency transactions recorded by the entities in the Group are initially recorded using their respective functional currency rates prevailing at the dates of the transactions. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the functional currency rates of exchange ruling at the end of the reporting period. Differences arising on settlement or translation of monetary items are recognised in the statement of profit or loss.

Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rates at the dates of the initial transactions. Non-monetary items measured at fair value in a foreign currency are translated using the exchange rates at the date when the fair value was measured. The gain or loss arising on translation of a non-monetary item measured at fair value is treated in line with the recognition of the gain or loss on change in fair value of the item (i.e., translation difference on the item whose fair value gain or loss is recognised in other comprehensive income or profit or loss is also recognised in other comprehensive income or profit or loss, respectively).

In determining the exchange rate on initial recognition of the related asset, expense or income on the derecognition of a non-monetary asset or non-monetary liability relating to an advance consideration, the date of initial transaction is the date on which the Group initially recognises the non-monetary asset or non-monetary liability arising from the advance consideration. If there are multiple payments or receipts in advance, the Group determines the transaction date for each payment or receipt of the advance consideration.

The functional currencies of certain overseas subsidiaries, joint ventures and associates are currencies other than the RMB. As at the end of the reporting period, the assets and liabilities of these entities are translated into RMB at the exchange rates prevailing at the end of the reporting period and their statements of profit or loss are translated into RMB at the weighted average exchange rates for the year.

The resulting exchange differences are recognised in other comprehensive income and accumulated in the exchange fluctuation reserve. On disposal of a foreign operation, the component of other comprehensive income relating to that particular foreign operation is recognised in the statement of profit or loss.

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, the cash flows of overseas subsidiaries are translated into RMB at the weighted average exchange rates for the year of the cash flows. Frequently recurring cash flows of overseas subsidiaries which arise throughout the year are translated into RMB at the weighted average exchange rates for the year.





## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES

The preparation of the Group's financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the reported amounts of revenues, expenses, assets and liabilities, and their accompanying disclosures, and the disclosure of contingent liabilities. Uncertainty about these assumptions and estimates could result in outcomes that could require a material adjustment to the carrying amounts of the assets or liabilities affected in the future.

#### JUDGEMENTS

In the process of applying the Group's accounting policies, management has made the following judgements, apart from those involving estimations, which have the most significant effect on the amounts recognised in the financial statements:

##### *Classification between finance leases and operating leases*

Leases are required to be classified as either finance leases (which transfer substantially all the risks and rewards of ownership, and give rise to asset and liability recognition by the lessee and a receivable by the lessor) or operating leases (which result in expense recognition by the lessee, with the asset remaining recognised by the lessor). Management has to exercise judgement in determining the classification.

Situations that would normally lead to a lease being classified as a finance lease include the following:

- the lease transfers ownership of the asset to the lessee by the end of the lease term;
- the lessee has the option to purchase the asset at a price which is expected to be sufficiently lower than the fair value at the date the option becomes exercisable and, at the inception of the lease, it is reasonably certain that the option will be exercised;
- the lease term is for the major part of the economic life of the asset, even if title is not transferred;
- at the inception of the lease, the present value of the minimum lease payments amounts to at least substantially all of the fair value of the leased asset; and
- the leased assets are of a specialised nature such that only the lessee can use them without major modifications being made.

## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (continued)

#### JUDGEMENTS (continued)

##### *Determination of significant increases in credit risk*

The calculation of ECLs under general approach are required to be categorised into different stages according to the changes in credit risk to apply respective calculation mechanics.

The Group considers whether the credit risk of a financial asset has increased significantly since initial recognition with the following non-exhaustive factors:

- past due over 90 days;
- an actual or expected significant change in the operating results of the borrower; and
- an actual or expected significant adverse change in the regulatory, economic, or technological environment of the borrower that results in a significant change in the borrower's ability to meet its debt obligations.

#### ESTIMATION UNCERTAINTY

The key assumptions concerning the future and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period, that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year, are described below.

##### *Estimation of ECLs*

The Group uses PD approach under general approach and a provision matrix under simplified approach, respectively, in calculation of ECLs. The Group estimates PD, LGD and provision rate, respectively, by reference to the internal historical credit loss experience and external information.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (continued)

#### ESTIMATION UNCERTAINTY (continued)

##### *Fair value of unlisted equity investments*

The Group assesses certain of unlisted equity investments using market approach with reference to price multiple of comparable public companies (peers). The valuation requires the Group to determine the comparable public companies (peers) and select the price multiple. In addition, the Group makes estimates about the discount for illiquidity. Further details are contained in note 43 to the financial statements.

##### *Impairment of non-financial assets*

The Group assesses whether there are any indicators of impairment for all non-financial assets at the end of each reporting period. Non-financial assets are tested for impairment when there are indicators that the carrying amounts may not be recoverable. An impairment exists when the carrying value of an asset or a cash-generating unit exceeds its recoverable amount, which is the higher of its fair value less costs of disposal and its value in use. The calculation of the fair value less costs of disposal is based on available data from binding sales transactions in an arm's length transaction of similar assets or observable market prices less incremental costs for disposing of the asset. When value in use calculations are undertaken, management must estimate the expected future cash flows from the asset or cash-generating unit and choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows.

##### *Useful lives and residual values of property, plant and equipment*

Management determines the estimated useful lives and residual values for the Group's property, plant and equipment by reference to the Group's business model, its asset management policy, the industry practice, expected usage of the asset, and the current scrap values of steel in an active market at each measurement date. The depreciation expense will change where the useful lives or residual values of property, plant and equipment are different from the previous estimates.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 4. OPERATING SEGMENT INFORMATION

During the year ended 31 December 2018, the Group is organised into business units based on their products and services and has four reportable operating segments as follows:

- (a) The shipping and industry-related leasing segment, which renders vessel chartering, container leasing and finance lease services;
- (b) The container manufacturing segment, which manufactures and sells containers;
- (c) The investment and services segment, which focuses on equity or debt investment and insurance brokerage services; and
- (d) The "others" segment comprises, principally, cargo and liner agency services.

Management monitors the results of the Group's operating segments separately for the purpose of making decisions about resource allocation and performance assessment. Segment performance is evaluated based on reportable segment profit/(loss), which is a measure of adjusted profit/(loss) before tax from continuing operations. The adjusted profit/(loss) before tax from continuing operations is measured consistently with the Group's profit/(loss) before tax from continuing operations except that unallocated selling and administrative expenses and finance costs are excluded from such measurement.

Segment assets are measured consistently with the Group's assets.

Segment liabilities exclude certain bank and other borrowings as these liabilities are managed on a group basis.

Intersegment sales and transfers are transacted with reference to the selling prices used for sales made to third parties at the then prevailing market prices.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

## 4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

	2018				2017			
	Shipping and industry-related leasing	Container manufacturing	Investment and financial services	Others	Total	Shipping and industry-related leasing	Container manufacturing	Investment and financial services
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
<b>Segment revenue:</b>								
Sales of containers	-	5,827,452	-	-	5,827,452	-	-	-
Sales of shipping-related spare parts	302,643	-	-	-	302,643	-	-	-
Shipping-related services	1,206,918	-	-	-	1,206,918	-	-	-
Others	-	-	39,893	-	39,893	-	-	-
Total revenue from contracts with customers to external customers from continuing operations	1,495,561	5,827,452	39,893	-	7,376,996	-	-	-
Leasing revenue to external customers from continuing operations	8,965,096	-	-	-	8,965,096	-	-	-
Total revenue to external customers from continuing operations	10,374,657	5,827,452	39,893	-	16,342,002	10,380,435	5,466,750	41,564
Intersegment revenue from contracts with customers	-	2,004,398	6,911	-	2,011,309	-	471,955	7,181
Total revenue	10,374,657	7,831,850	46,804	-	18,253,311	10,380,435	5,938,695	48,745
<b>Segment results</b>								
Elimination of intersegment results	1,472,789	408,018	748,664	(5,609)	2,623,862	904,502	280,049	1,195,059
Unallocated selling and administrative expenses	-	-	-	-	(163,938)	-	-	-
Unallocated finance costs	-	-	-	-	(637,640)	-	-	-
Profit before tax from continuing operations	-	-	-	-	1,715,605	-	-	-
<b>Segment assets</b>								
Elimination of intersegment assets	103,332,551	4,960,331	34,835,760	-	143,118,662	94,033,293	4,696,088	50,555,243
Total assets	-	-	-	-	(5,281,240)	-	-	-
<b>Segment liabilities</b>								
Unallocated liabilities	77,196,349	3,641,406	25,929,640	-	106,767,395	66,052,290	2,190,924	45,032,261
Elimination of intersegment liabilities	-	-	-	-	(11,463,394)	-	-	-
Total liabilities	-	-	-	-	(4,433,502)	-	-	-
<b>Supplementary segment information:</b>								
Depreciation and amortization	3,167,295	53,793	243	-	3,221,331	3,237,461	48,771	624
Provision/impairment of intangible assets	286,250	2,874	33	-	289,157	162,487	(4,392)	105
Write-down/impairment of write-down of inventories to net realizable value	-	30,058	-	-	30,058	(43,440)	-	-
Dividend income	-	-	75,537	-	75,537	-	-	16,178
Share of profits of Associates	-	-	2,314,450	-	2,314,450	-	-	2,057,169
Joint ventures	-	-	4,467	-	4,467	-	-	7,155
Investments in associates	-	-	23,629,294	-	23,629,294	-	-	20,766,221
Investments in joint ventures	-	-	193,308	-	193,308	-	-	193,546
Capital expenditure*	4,104,087	119,826	193	-	4,225,106	2,793,129	83,139	-

\* Capital expenditure consists of additions to property, plant and equipment and intangible assets.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

## 4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

## GEOGRAPHICAL INFORMATION

## (a) Revenue from external customers

	2018 RMB'000	2017 RMB'000 (Restated)
Hong Kong	6,730,039	7,143,231
Mainland China	4,707,073	4,132,856
Asia (excluding Hong Kong and Mainland China)	1,633,010	1,727,824
United States	2,532,669	2,273,220
Europe	630,127	615,156
Others	9,084	8,868
	<b>16,242,002</b>	<b>15,901,155</b>

The revenue information of continuing operations above is based on the locations of the customers.

## (b) Non-current assets

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Hong Kong	51,459,448	47,558,406
Mainland China	29,104,713	27,063,560
	<b>80,564,161</b>	<b>74,621,966</b>

The non-current asset information of continuing operations above is based on the locations of the Company or its subsidiaries which own the assets and excludes financial instruments and deferred tax assets.

## INFORMATION ABOUT A MAJOR CUSTOMER

Revenue from continuing operations of approximately RMB8,420,430,000 (2017: RMB8,542,690,000) was derived from sales by the shipping and industry-related leasing segment and container manufacturing segment to a single customer.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 5. REVENUE, OTHER INCOME AND LOSSES

An analysis of revenue, other income and losses from continuing operations is as follows:

#### (A) REVENUE

	2018 RMB'000
<b>Revenue from contracts with customers</b>	
Sales of containers	5,827,452
Sales of shipping related spare parts	202,643
Shipping related services	1,206,918
Others	39,893
Total revenue from contracts with customers	7,276,906
<b>Other revenue</b>	
Vessel chartering and container leasing	6,915,007
Finance lease income	2,050,089
Others	—
Total other revenue	8,965,096
Total revenue	16,242,002
	2017 RMB'000 (Restated)
Vessel chartering and container leasing	8,934,848
Sales of goods	5,466,730
Finance lease income	1,445,577
Others	54,000
	15,901,155

## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

## 5. REVENUE, OTHER INCOME AND LOSSES (continued)

## (A) REVENUE (continued)

With the adoption of HKFRS 15 from 1 January 2018, the disaggregation of the Group's revenue from contracts with customers, including sales of goods and rendering of services above, for the year ended 31 December 2018 is as follows:

	2018 RMB'000
<b>Geographical markets for revenue from contracts with customers</b>	
Hong Kong	1,790,840
Mainland China	2,496,761
Asia (excluding Hong Kong and Mainland China)	521,288
United States	2,415,495
Europe	52,500
Others	22
Total revenue from contracts with customers	7,276,906
<b>Timing of revenue recognition</b>	
Goods transferred at a point in time	6,030,095
Services transferred over time	1,246,811
Total revenue from contracts with customers	7,276,906

The carrying amount of trade and notes receivables in relation to revenue from contracts with customers under HKFRS 15 as at 31 December 2018 was RMB343,552,000 (1 January 2018: RMB444,755,000).

Contract liabilities of RMB7,356,000 as at 31 December 2018 (1 January 2018: RMB87,650,000) are short-term advances from customers. During the year ended 31 December 2018, contract liabilities of RMB87,650,000 at the beginning of the year was recognised as revenue. The decrease was in line with the decrease in sales of containers in the fourth quarter of the year.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 5. REVENUE, OTHER INCOME AND LOSSES (continued)

#### (B) OTHER INCOME

	2018 RMB'000	2017 RMB'000 (Restated)
Interest income	123,713	84,752
Government grants related to income	169,226	43,724
Dividends from available-for-sale investments	–	16,178
Dividends from financial assets at fair value through profit or loss	75,537	–
Management fee income	18,868	29,995
Others	6,623	16,600
	<b>393,967</b>	<b>191,249</b>

#### (C) OTHER LOSSES

	2018 RMB'000	2017 RMB'000 (Restated)
Gain on disposal of items of property, plant and equipment	100,913	37,657
Gain on disposal of available-for-sale investments	–	110,262
Fair value loss on financial assets at fair value through profit or loss	(565,703)	–
Fair value gain on held-for-trading investments	–	2,193
Net foreign exchange gain/(loss)	100,623	(176,660)
Others*	91,472	662
	<b>(272,695)</b>	<b>(25,886)</b>

- \* During 2016, Hanjin Shipping Co., Ltd. ("Hanjin"), one of the Group's former customers in the shipping and industry-related leasing segment filed for bankruptcy protection. As a result, certain containers were not probable to be recovered from Hanjin based on management's best estimate at that time and an impairment of RMB126,122,000 was recognised. During the year, the Korean Court has made the judgement and the Group received a compensation gain of RMB96,071,000 from Hanjin for the unrecovered containers.

## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 6. PROFIT BEFORE TAX FROM CONTINUING OPERATIONS

The Group's profit before tax from continuing operations is arrived at after charging/(crediting):

	Notes	2018 RMB'000	2017 RMB'000 (Restated)
Cost of goods sold		4,884,395	4,457,650
Cost of service provided		1,576,967	1,974,787
Depreciation of property, plant and equipment		3,210,150	3,276,188
Depreciation of investment properties	15	584	305
Amortisation of prepaid land lease payments	16	3,587	3,722
Amortisation of intangible assets		7,010	8,364
Auditor's remuneration		7,650	7,250
Employee benefit expenses (including directors' remuneration (note 8)):			
Wages and salaries		1,786,641	1,687,750
Pension scheme contributions (defined contribution scheme)		121,443	100,897
		1,908,084	1,788,647
Minimum lease payments under operating leases		996,679	1,898,670
Foreign exchange differences, net	5	(102,407)	176,660
Impairment of finance lease receivables recognised	44	310,831	147,019
Impairment of factoring receivables recognised	44	1,842	11,212
Impairment of trade receivables reversed	44	(23,475)	(1,644)
Impairment of other receivables (reversed)/recognised		(41)	1,613
Write-down/(reversal of write-down) of inventories to net realisable value		30,058	(43,646)
Gain on disposal of items of property, plant and equipment	5	(100,913)	(37,657)
Gain on disposal of available-for-sale investments	5	—	(110,262)
Fair value loss on financial assets at fair value through profit or loss	5	565,703	—
Fair value gain on held-for-trading investments	5	—	(2,193)
Dividends from available-for-sale investments	5	—	(16,178)
Dividends from financial assets at fair value through profit or loss	5	(75,537)	—
Interest income	5	(123,713)	(84,752)





## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 7. FINANCE COSTS

An analysis of finance costs from continuing operations is as follows:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Interest on borrowings and corporate bonds	3,217,043	2,557,294
Charged on standby letter of credit	150,103	138,964
Interest on finance leases	39,401	13,183
Total interest expense	3,406,547	2,709,441
Less: interest capitalised	–	(7,519)
	3,406,547	2,701,922

### 8. DIRECTORS' AND CHIEF EXECUTIVE'S EMOLUMENTS

Directors and chief executive's emoluments for the year, disclosed pursuant to the Listing Rules, section 383(1)(a), (b), (c) and (f) of the Hong Kong Companies Ordinance and Part 2 of the Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors) Regulation, is as follows:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Fees	1,338	1,075
Other emoluments:		
Salaries, allowances and benefits in kind	3,950	3,758
Performance related bonuses	3,194	2,650
Pension scheme contributions	392	397
	7,536	6,805
	8,874	7,880

During the year, no director (2017: Nil) was granted share options.

## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

## 8. DIRECTORS' AND CHIEF EXECUTIVE'S EMOLUMENTS (continued)

The directors' and chief executive's emoluments are set out below:

	Fees RMB'000	Salaries, allowances and benefits in kind RMB'000	Performance related bonuses RMB'000	Pension scheme contributions RMB'000	Total RMB'000
<b>2018</b>					
Executive directors:					
Mr. Wang Daxiong (chief executive)	-	1,297	1,201	128	2,626
Mr. Liu Chong	-	1,297	1,020	130	2,447
Mr. Xu Hui	-	1,356	973	134	2,463
	-	3,950	3,194	392	7,536
Independent non-executive directors:					
Mr. Cai Hongping	300	-	-	-	300
Ms. Hai Chi Yuet	300	-	-	-	300
Mr. Graeme Jack	300	-	-	-	300
Mr. Lu Jianzhong	138	-	-	-	138
Mr. Gu Xu (appointed on 15 March 2018)	150	-	-	-	150
Ms. Zhang Weihua (appointed on 15 March 2018)	150	-	-	-	150
	1,338	-	-	-	1,338
	1,338	3,950	3,194	392	8,874



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 8. DIRECTORS' AND CHIEF EXECUTIVE'S EMOLUMENTS (continued)

	Fees RMB'000	Salaries, allowances and benefits in kind RMB'000	Performance related bonuses RMB'000	Pension scheme contributions RMB'000	Total RMB'000
2017					
Executive directors:					
Mr. Wang Daxiong (chief executive)	–	1,250	1,065	123	2,438
Mr. Liu Chong	–	1,250	860	138	2,248
Mr. Xu Hui	–	1,258	725	136	2,119
	–	3,758	2,650	397	6,805
Independent non-executive directors:					
Mr. Cai Hongping	300	–	–	–	300
Ms. Hai Chi Yuet	300	–	–	–	300
Mr. Graeme Jack	300	–	–	–	300
Mr. Lu Jianzhong (appointed on 28 December 2017)	–	–	–	–	–
Mr. Tsang Hing Lun (passed away on 4 June 2017)	175	–	–	–	175
	1,075	–	–	–	1,075
	1,075	3,758	2,650	397	7,880

Save as disclosed above, none of the directors received any emoluments during 2018 and 2017.

There was no arrangement under which a director or the chief executive waived or agreed to waive any remuneration during the year.

During the year, no emoluments were paid by the Group to any of the directors or chief executive officer as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office (2017: Nil).



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

## 9. FIVE HIGHEST PAID EMPLOYEES

The five highest paid employees during the year included two directors and the chief executive (2017: two director and the chief executive), details of whose remuneration are set out in note 8 above. Details of the remuneration for the year of the remaining two (2017: two) highest paid employees who are neither a director nor chief executive of the Company are as follows:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Salaries, allowances and benefits in kind	2,430	2,338
Performance related bonuses	1,321	1,341
Pension scheme contributions	291	285
	<b>4,042</b>	<b>3,964</b>

The number of non-director and non-chief executive highest paid employees whose remuneration fell within the following band is as follows:

	Number of employees	
	2018	2017
HK\$2,000,001 to HK\$2,500,000	2	2

During the year, no emoluments were paid by the Group to any of the five highest paid individuals as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office (2017: Nil).



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 10. INCOME TAX

According to the Corporate Income Tax ("CIT") Law of the PRC, which was effective from 1 January 2008, the CIT rate applicable to the Company and its subsidiaries established in the PRC was 25% for the years ended 31 December 2018 and 2017.

Hong Kong profits tax was provided at the rate of 16.5% (2017: 16.5%) on the estimated assessable profits of the Group's companies operating in Hong Kong during the year.

Taxes or profits assessable elsewhere have been calculated at the rates of tax prevailing in the countries or jurisdictions in which the Group operates.

	2018 RMB'000	2017 RMB'000 (Restated)
Current income tax		
– PRC	357,938	292,677
– Hong Kong	7,024	14,628
– Elsewhere	9,346	11,495
Deferred income tax	(18,100)	41,342
	356,208	360,142

A reconciliation of the tax expense applicable to profit before tax from continuing operations at the statutory rates for the countries or jurisdictions in which the Company and the majority of its subsidiaries are domiciled to the tax expense at the effective tax rates, and a reconciliation of the applicable rates (i.e., the statutory tax rates) to the effective tax rates, are as follows:

## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 10. INCOME TAX (continued)

	2018 RMB'000	2017 RMB'000 (Restated)
Profit before tax from continuing operations	1,715,605	1,721,492
Tax at the statutory tax rate	428,901	430,373
Effect of different tax rates for specific provinces or enacted by local authority	(29,416)	(33,868)
Effect of withholding tax on the distributable profits of the PRC entities to overseas entities	81,159	62,626
Adjustments in respect of current tax of previous periods	511	3,489
Profits attributable to associates and joint ventures	(580,229)	(516,081)
Income not subject to tax	(1,068,557)	(1,430,345)
Expenses not deductible for tax	1,324,546	1,652,858
Tax losses not recognised	181,698	160,146
Tax losses utilised from previous periods	(182)	(1,348)
Temporary differences not recognised	17,787	32,805
Temporary differences utilised from previous periods	(10)	(513)
	356,208	360,142



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 11. DISCONTINUED OPERATION

During the year ended 31 December 2017, the board of directors and the shareholders' meeting approved the merger of China Shipping Finance Company Limited ("CS Finance"), a subsidiary of the Company, and COSCO Finance Company Limited, a fellow subsidiary of the Company (the "Merger"). During 2018, China Banking and Insurance Regulatory Commission, as the regulatory authority, approved the Merger. The Merger was completed on 1 July 2018. After the Merger was completed, CS Finance continued as the surviving company and was renamed as COSCO SHIPPING Finance Company Limited ("COSCO SHIPPING Finance"). The Company was entitled to 23.38% equity interests of COSCO SHIPPING Finance as the consideration for its 65% equity interests of CS Finance. In the opinion of the directors, the Merger includes the deemed disposal of CS Finance and an acquisition of an associate. CS Finance represents a separate major operation, provision of banking services. As a result, CS Finance was classified as a discontinued operation.

The results of the discontinued operation for the year are presented below:

	Note	2018 RMB'000	2017 RMB'000 (Restated)
Revenue		305,983	359,445
Cost		(111,851)	(106,602)
Selling and administrative expenses		(42,404)	(57,699)
Other income		24,262	27,812
Other gains, net		15,250	15,581
Loss on disposal of CS Finance	37	(70,090)	—
Profit before tax from the discontinued operation		121,150	238,537
Income tax expense		(44,272)	(65,555)
Profit for the year from the discontinued operation		76,878	172,982
Earnings per share (expressed in RMB per share):			
Basic and diluted, from the discontinued operation		0.0021	0.0088

## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 11. DISCONTINUED OPERATION (continued)

The calculations of basic and diluted earnings per share from the discontinued operation are based on:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000 (Restated)
Profit attributable to ordinary equity holders of the parent from the discontinued operation	24,860	102,453
Weighted average number of ordinary shares (in thousand) in issue during the year used in the basic and diluted earnings per share calculations (note 13)	11,683,125	11,683,125

The net cash flows incurred by the discontinued operation are as follows:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000 (Restated)
Operating activities	(1,231,499)	5,946,542
Investing activities	61,867	(421,905)
Financing activities	—	600,000
Effect of foreign exchange rate changes, net	1,768	—
Net cash flows	(1,167,864)	6,124,637



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 12. DIVIDENDS

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Proposed final – RMB0.033 (2017: Nil) per ordinary share	384,035	–

The proposed final dividend for the year is subject to the approval of the Company's shareholders at the forthcoming annual general meeting.

The Board proposed the payment of a final dividend of RMB0.033 per share (inclusive of applicable tax) (2017: Nil), totaling approximately RMB384,035,000 (2017: Nil) calculated based on 11,637,425,063 shares, being the number of issued shares of the Company of 11,683,125,000 as at 29 March 2019 deducting 45,699,937 A shares repurchased by the Company, for the year ended 31 December 2018.

### 13. EARNINGS PER SHARE ATTRIBUTABLE TO ORDINARY EQUITY HOLDERS OF THE PARENT

Basic earnings per share amount is calculated by dividing the profit attributable to ordinary equity holders of the parent by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year.

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
<b>Earnings</b>		
Profit attributable to ordinary equity holders of the parent, used in the basic earnings per share calculation		
From continuing operations	1,359,397	1,361,350
From a discontinued operation	24,860	102,453
Profit attributable to ordinary equity holders of the parent	1,384,257	1,463,803
	2018 '000	2017 '000
<b>Shares</b>		
Weighted average number of ordinary shares in issue during the year used in the basic earnings per share calculation	11,683,125	11,683,125

There was no dilutive effect for the year (2017: Nil).



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

## 14. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	Vessels RMB'000	Containers RMB'000	Buildings RMB'000	Machinery, motor vehicles and office equipment RMB'000	Leasehold improvements RMB'000	Construction in progress RMB'000	Total RMB'000
<b>31 December 2018</b>							
At 31 December 2017 and at 1 January 2018:							
Cost	45,080,203	30,923,334	445,140	841,739	83,969	27,034	77,401,419
Accumulated depreciation and impairment	(13,840,226)	(9,099,672)	(141,572)	(425,650)	(50,115)	-	(23,557,235)
Net carrying amount	31,239,977	21,823,662	303,568	416,089	33,854	27,034	53,844,184
At 1 January 2018, net of accumulated depreciation and impairment	31,239,977	21,823,662	303,568	416,089	33,854	27,034	53,844,184
Additions	161	4,081,857	5,139	14,061	12,507	108,121	4,221,846
Disposals	-	(390,112)	(104)	(7,690)	(1,375)	-	(399,281)
Disposal of subsidiaries (note 37)	-	-	-	(4,259)	-	(5,544)	(9,803)
Depreciation provided during the year	(1,620,664)	(1,510,977)	(14,039)	(45,532)	(19,751)	-	(3,210,963)
Transfers	-	-	22,254	76,547	3,494	(102,295)	-
Exchange realignment	869,792	1,165,892	-	1,472	357	-	2,037,513
At 31 December 2018, net of accumulated depreciation and impairment	30,489,266	25,170,322	316,818	450,688	29,086	27,316	56,483,496
At 31 December 2018:							
Cost	46,219,310	35,684,086	471,247	863,451	96,495	27,316	83,361,905
Accumulated depreciation and impairment	(15,730,044)	(10,513,764)	(154,429)	(412,763)	(67,409)	-	(26,878,409)
Net carrying amount	30,489,266	25,170,322	316,818	450,688	29,086	27,316	56,483,496



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 14. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (continued)

	Vessels RMB'000	Containers RMB'000	Buildings RMB'000	Machinery, motor vehicles and office equipment RMB'000	Leasehold improvements RMB'000	Vessels under construction RMB'000	Construction in progress RMB'000	Total RMB'000
31 December 2017								
At 31 December 2016 and at 1 January 2017:								
Cost	45,375,805	30,855,378	444,889	949,849	69,996	1,252,118	38,248	79,986,283
Accumulated depreciation and impairment	(12,454,424)	(8,371,022)	(146,282)	(578,905)	(29,570)	(13,641)	-	(21,593,844)
Net carrying amount	33,921,381	22,484,356	298,607	370,944	40,426	1,238,477	38,248	58,392,439
At 1 January 2017, net of accumulated depreciation and impairment	33,921,381	22,484,356	298,607	370,944	40,426	1,238,477	38,248	58,392,439
Additions	71,057	2,590,067	-	37,838	492	87,168	80,037	2,866,659
Disposals	(27,432)	(329,561)	(65)	(9,256)	(532)	(1,293,562)	(2,698)	(1,663,106)
Depreciation provided during the year	(1,665,039)	(1,539,898)	(13,398)	(43,381)	(15,218)	-	-	(3,276,934)
Transfers	-	-	18,429	61,292	8,829	-	(88,550)	-
Exchange realignment	(1,058,990)	(1,381,302)	(5)	(1,248)	(143)	(32,083)	(3)	(2,474,874)
At 31 December 2017, net of accumulated depreciation and impairment	31,239,977	21,823,662	308,568	416,089	33,854	-	27,034	53,644,184
At 31 December 2017:								
Cost	45,080,203	30,923,334	445,140	841,739	83,969	-	27,034	77,401,419
Accumulated depreciation and impairment	(13,840,226)	(9,099,672)	(141,572)	(425,650)	(50,115)	-	-	(23,557,235)
Net carrying amount	31,239,977	21,823,662	308,568	416,089	33,854	-	27,034	53,644,184

At 31 December 2018, certain of the Group's container vessels and containers with a net carrying amount of approximately RMB22,735,030,000 (2017: RMB25,031,111,000) were pledged to secure general banking facilities granted to the Group (note 30) and corporate bonds (note 31).



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

## 15. INVESTMENT PROPERTIES

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
At 1 January		
Cost	150,320	21,024
Accumulated depreciation	(50,308)	(12,807)
Net carrying amount	100,012	8,217
Carrying amount at 1 January	100,012	8,217
Depreciation during the year	(584)	(305)
Transfer from prepaid land lease payments (note 16)	–	95,728
Exchange realignment	5,015	(3,628)
Carrying amount at 31 December	104,443	100,012
At 31 December		
Cost	157,903	150,320
Accumulated depreciation	(53,460)	(50,308)
Net carrying amount	104,443	100,012
Fair value at 31 December	301,614	271,801

The Group's investment properties consist of nineteen (2017: nineteen) office properties in Hong Kong.

Management has determined that the investment properties consist of one class of asset, i.e., office units based on the nature, characteristics and risks of each property.

The investment properties are leased under operating leases, further summary details of which are included in note 39(a) to the financial statements.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 15. INVESTMENT PROPERTIES (continued)

#### FAIR VALUE HIERARCHY

The investment properties were valued based on a valuation performed by an independent professionally qualified valuer, at RMB301,614,000 (2017: RMB271,801,000). Each year, the directors of the Group decide which external valuer to be responsible for the external valuations of the Group's properties. Selection criteria include market knowledge, reputation, independence and whether professional standards are maintained. Management has discussions with the valuer on the valuation assumptions and valuation results when the valuation is performed.

The following tables illustrate the fair value measurement hierarchy of the Group's investment properties:

#### 31 December 2018

	Fair value measurement categorised into			Total RMB'000
	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	Level 3 RMB'000	
Office units	–	–	301,614	301,614

#### 31 December 2017

	Fair value measurement categorised into			Total RMB'000
	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	Level 3 RMB'000	
Office units	–	–	271,801	271,801

During the year, there were no transfers of fair value measurements between Level 1 and Level 2 and no transfers into or out of Level 3 (2017: Nil).

## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

## 15. INVESTMENT PROPERTIES (continued)

## FAIR VALUE HIERARCHY (continued)

Below is a summary of the valuation techniques used and the key inputs to the valuation of investment properties:

	Valuation technique	Significant unobservable inputs	Weighted average RMB'000
<b>31 December 2018</b>			
Office units	Market comparison method	Estimated value (per sq. ft.)	<b>14</b>
<b>31 December 2017</b>			
Office units	Market comparison method	Estimated value (per sq. ft.)	<b>13</b>

## 16. PREPAID LAND LEASE PAYMENTS

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Carrying amount at 1 January	<b>117,969</b>	220,735
Disposals	-	(748)
Recognised during the year	<b>(3,587)</b>	(3,722)
Transfer to investment properties (note 15)	-	(95,728)
Exchange realignment	-	(2,568)
Carrying amount at 31 December	<b>114,382</b>	117,969
Current portion	<b>(3,587)</b>	(3,587)
Non-current portion	<b>110,795</b>	114,382



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 17. INTANGIBLE ASSET

	Computer software RMB'000
<b>31 December 2018</b>	
At 1 January 2018, net of accumulated amortisation	18,641
Additions	9,923
Disposal of subsidiaries (note 37)	(2,995)
Amortisation provided during the year	(7,492)
Exchange realignment	311
At 31 December 2018	18,388
At 31 December 2018:	
Cost	181,549
Accumulated amortisation	(163,161)
Net carrying amount	18,388
<b>31 December 2017</b>	
At 1 January 2017:	
Cost	166,130
Accumulated amortisation	(144,249)
Net carrying amount	21,881
At 1 January 2017, net of accumulated amortisation	21,881
Additions	6,745
Amortisation provided during the year	(9,341)
Exchange realignment	(644)
At 31 December 2017	18,641
At 31 December 2017 and at 1 January 2018:	
Cost	172,231
Accumulated amortisation	(153,590)
Net carrying amount	18,641

## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

## 18. INVESTMENTS IN ASSOCIATES

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Share of net assets	23,531,873	20,158,800
Goodwill on acquisition	159,186	159,186
	23,691,059	20,317,986
Provision for impairment	(61,765)	(61,765)
	23,629,294	20,256,221

As of 31 December 2018, particulars of the material associates are as follows:

Name	Particulars of issued shares held	Place of registration	Percentage of ownership interest	Principal activities
China International Marine Containers (Group) Co., Ltd. ("CIMC")	Ordinary shares RMB1 each	PRC	22.71	Manufacture and sale of containers
China Bohai Bank Co., Ltd. ("CBB")	Ordinary shares RMB1 each	PRC	13.67	Banking
China Everbright Bank Co., Ltd. ("CEB")	Ordinary shares RMB1 each	PRC	1.379	Banking
Bank of Kunlun Co., Ltd. ("BOK")	Ordinary shares RMB1 each	PRC	3.74	Banking
Shanghai Life Insurance Co., Ltd. ("Shanghai Life")	Registered capital RMB1 each	PRC	16	Insurance
COSCO SHIPPING Finance	Registered capital RMB1 each	PRC	23.38	Banking

The Group has less than 20% of equity interests in CBB, CEB, BOK and Shanghai Life. With the Group's presence in the boards of these companies and participation in the financial and operating activities of these companies, the Group could exercise significant influence over these companies. Accordingly, these companies are accounted for as associates.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

## 18. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

The following tables illustrate the summarised financial information in respect of each of the Group's material associates adjusted for any differences in accounting policies and reconciled to the carrying amount in the financial statements:

	CMC		CEB		CEB		BOX		Shanghai Life		COSCO SHIPPING Finance	
	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Current assets	81,913,889	59,101,912	196,915,464	142,228,004	803,615,000	798,351,000	175,389,644	176,882,076	3,360,507	4,254,283	45,129,805	-
Non-current assets	79,772,143	74,455,111	843,845,591	860,339,045	3,558,152,809	3,395,327,817	175,828,109	190,642,759	44,882,461	34,848,481	27,510,003	-
Total liabilities	106,489,505	87,385,351	978,961,106	954,101,747	4,034,855,000	3,793,807,000	300,523,839	285,586,511	42,793,396	33,357,459	61,304,918	-
Net assets attributable to owners of the parent	36,699,109	33,827,103	55,859,949	48,465,302	296,815,809	274,527,817	30,392,441	27,685,561	5,519,578	5,745,265	5,334,890	-
Other equity instrument - perpetual debt	4,007,545	2,033,043	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Other equity instrument - preference share	-	-	-	-	35,108,000	35,108,000	-	-	-	-	-	-
Non-controlling interests	15,067,873	10,776,507	-	-	985,000	676,000	92,493	73,303	-	-	-	-
Net assets	55,144,127	46,571,653	55,859,949	48,465,302	326,908,809	309,871,817	30,884,934	27,658,864	5,519,578	5,745,265	5,334,890	-
Reconciliation to the Group's interests in the associates:												
Proportion of the Group's ownership	22.71%	22.73%	13.67%	13.67%	1.379%	1.379%	3.74%	3.74%	16.00%	16.00%	23.38%	-
Group's share of net assets of the associates	8,184,462	7,560,476	7,636,055	6,635,207	4,010,350	3,779,671	1,136,678	1,042,153	883,132	919,242	1,247,287	-
Goodwill on acquisition	-	-	-	-	-	-	159,186	159,186	-	-	-	-
Provision for impairment	-	-	-	-	-	-	(61,765)	(61,765)	-	-	-	-
Carrying amounts of the investments	8,184,462	7,560,476	7,636,055	6,635,207	4,010,350	3,779,671	1,234,099	1,139,574	883,132	919,242	1,247,287	-
Revenue	93,487,621	76,399,930	23,175,595	25,203,908	110,244,000	91,850,000	12,661,392	10,126,915	8,572,552	9,192,220	758,229	-
Attributable to owners of parent												
Profit for the year	2,441,176	2,137,457	7,088,471	6,753,819	32,210,805	30,050,551	3,373,583	2,999,920	23,706	115,213	271,822	-
Other comprehensive income/(loss) for the year	192,871	(529,045)	744,011	(345,885)	2,775,073	(1,351,365)	478,563	(180,508)	(248,899)	(32,886)	(11,612)	-
Total comprehensive income/(loss) for the year	3,044,047	1,608,412	7,832,482	6,407,933	34,985,878	27,736,666	3,752,046	2,779,412	(224,983)	82,857	260,210	-
Dividends declared	806,093	177,568	74,800	-	9,502,826	4,571,597	1,223,742	962,822	-	-	-	-

## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

## 18. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

The following table illustrates the aggregate financial information of the Group's associates that are not individually material:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Share of the associates' profit for the year	43,551	52,153
Share of the associates' other comprehensive loss	(1,146)	(844)
Share of the associates' total comprehensive income	42,405	51,309
	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Aggregate carrying amount of investments in the associates	433,879	232,051

## 19. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Share of net assets	193,308	198,526
	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Share of the joint ventures' profit for the year	6,467	7,155
Share of the joint ventures' other comprehensive income	51	21
Share of the joint ventures' total comprehensive income	6,518	7,176
	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Aggregate carrying amount of investments in the joint ventures	193,308	198,526



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 20. FINANCIAL INVESTMENTS

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
<b>Available-for-sale investments</b>		
Listed equity investments, at fair value	–	2,444,747
Unlisted equity investments, at cost	–	1,074,571
Debt investments, at fair value	–	494,381
	–	4,013,699
	2018 RMB'000	2017 RMB'000
<b>Financial assets at fair value through profit or loss</b>		
Listed equity investments, at fair value	1,737,334	–
Unlisted equity investments, at fair value	1,709,367	–
	3,446,701	–
	2018 RMB'000	2017 RMB'000
<b>Held-for-trading investments</b>		
Debt investments, at fair value	–	547,428

As of 1 January 2018, held-for-trading investments and available-for-sale investments under HKAS 39 were transferred to financial assets at fair value through profit or loss under HKFRS 9 (note 2.2).

During the year ended 31 December 2017, a net loss of RMB69,332,000 in respect of the Group's available-for-sale investments were recognised in other comprehensive income. In addition, the reclassification adjustments for gains included in the consolidated statement of profit or loss amounted to RMB102,869,000 for the year ended 31 December 2017.

As at 31 December 2017, the unlisted available-for-sale investments are stated at cost because the range of reasonable fair value estimates is so significant that the directors are of the opinion that the fair value cannot be measured reliably.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

## 21. FINANCE LEASE RECEIVABLES

	2018			2017		
	Effective interest rate (%)	Maturity	RMB'000	Effective interest rate (%)	Maturity	RMB'000
Current portion	4.6-16.3	2019	10,965,365	3.2-16.0	2018	7,417,650
Non-current portion	4.6-16.3	2020-2031	23,753,247	3.2-16.3	2019-2030	20,476,771
			<u>34,718,612</u>			27,894,421
Impairment			<u>(786,901)</u>			<u>(473,300)</u>
			<u>33,931,711</u>			<u>27,421,121</u>

  

	Minimum lease receivables		Present value of minimum lease receivables	
	2018 RMB'000	2017 RMB'000	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Amounts receivables:				
Within one year	12,906,752	9,079,681	10,965,365	7,417,650
In the second to fifth years, inclusive	22,566,370	17,686,622	19,203,714	14,918,645
After five years	5,234,585	6,225,036	4,549,533	5,558,126
Total minimum finance lease receivables	<u>40,707,707</u>	32,991,339	<u>34,718,612</u>	27,894,421
Less: unearned finance income	<u>(5,989,095)</u>	(5,096,918)		
	<u>34,718,612</u>	27,894,421		
Impairment	<u>(786,901)</u>	(473,300)		
Total net finance lease receivables	<u>33,931,711</u>	27,421,121		
Portion classified as current assets	<u>(10,711,620)</u>	(7,333,145)		
Non-current portion	<u>23,220,091</u>	20,087,976		



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 21. FINANCE LEASE RECEIVABLES (continued)

At 31 December 2018, certain of the Group's finance lease receivables with a net carrying amount of approximately RMB12,752,131,000 (2017: RMB7,219,076,000) were pledged to secure general banking facilities granted to the Group (note 30) and corporate bonds (note 31).

Further qualitative and quantitative information regarding credit risk and ECLs of finance lease receivables is disclosed in note 44 to the financial statements.

### 22. FACTORING RECEIVABLES

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Factoring receivables	840,755	544,038
Less: impairment	(16,081)	(14,239)
Carrying amount at 31 December	824,674	529,799
Current portion	(673,737)	(529,799)
Non-current portion	150,937	—

Further qualitative and quantitative information regarding credit risk and ECLs of factoring receivables is disclosed in note 44 to the financial statements.

## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 23. DEFERRED TAX

The movements in deferred tax liabilities and assets during the year are as follows:

#### DEFERRED TAX LIABILITIES

	Withholding taxes RMB'000	Accelerated tax depreciation and amortisation RMB'000	Changes in fair value RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2018 as previously reported	310,677	3,070	34,149	347,896
Effect of adopting HKFRS 9 (note 2.2)	(3,340)	–	–	(3,340)
At 1 January 2018	307,337	3,070	34,149	344,556
Deferred tax charged/(credited) to the profit or loss during the year	81,159	(412)	(28,310)	52,437
Transfer to tax payable	(20,408)	–	–	(20,408)
Disposal of subsidiaries (note 37)	–	–	(4,913)	(4,913)
Exchange realignment	–	140	–	140
At 31 December 2018	368,088	2,798	926	371,812
At 1 January 2017	256,706	6,378	26,986	290,070
Deferred tax charged/(credited) to the profit or loss during the year	62,626	(3,037)	80	59,669
Deferred tax charged to other comprehensive income during the year	–	–	7,083	7,083
Transfer to tax payable	(8,638)	–	–	(8,638)
Exchange realignment	(17)	(271)	–	(288)
At 31 December 2017	310,677	3,070	34,149	347,896

Pursuant to the PRC CIT Law, a 10% withholding tax is levied on dividends declared to foreign investors from the foreign investment enterprises established in Mainland China. The requirement is effective from 1 January 2008 and applies to earnings after 31 December 2007. For the Group, the applicable rate is 10%. Certain of the Group's overseas subsidiaries are therefore liable for withholding taxes on dividends distributed by certain associates established in Mainland China in respect of earnings generated from 1 January 2008.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 23. DEFERRED TAX (continued)

#### DEFERRED TAX ASSETS

	Impairment losses on receivables RMB'000	Accelerated tax depreciation and amortisation RMB'000	Accruals RMB'000	Changes in fair value RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2018 as previously reported	101,050	4,128	7,969	26,029	139,176
Effect of adopting HKFRS 9 (note 2.2)	–	–	–	10,381	10,381
At 1 January 2018	101,050	4,128	7,969	36,410	149,557
Deferred tax credited/(charged) to the profit or loss during the year	111,653	374	(1,917)	(36,410)	73,700
Disposal of subsidiaries (note 37)	(25,960)	–	–	–	(25,960)
Exchange realignment	24	221	198	–	443
At 31 December 2018	186,767	4,723	6,250	–	197,740
At 1 January 2017	60,901	13,609	19,992	21,009	115,511
Deferred tax credited/(charged) to the profit or loss during the year	40,277	(8,990)	(11,907)	–	19,380
Deferred tax credited to other comprehensive income during the year	–	–	–	5,020	5,020
Exchange realignment	(128)	(491)	(116)	–	(735)
At 31 December 2017	101,050	4,128	7,969	26,029	139,176

## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

## 23. DEFERRED TAX (continued)

## DEFERRED TAX ASSETS (continued)

For presentation purposes, certain deferred tax assets and liabilities have been offset in the consolidated statement of financial position.

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Net deferred tax assets recognised in the consolidated statement of financial position	197,740	113,147
Net deferred tax liabilities recognised in the consolidated statement of financial position	(371,812)	321,867

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Tax losses	1,786,438	3,066,479
Deductible temporary differences	840,339	769,175
	2,626,777	3,835,654

Deferred tax assets have not been recognised in respect of these losses and deductible temporary differences arisen in Mainland China and Hong Kong as it is not considered probable that taxable profits will be available against which the tax losses and deductible temporary differences can be utilised.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 24. INVENTORIES

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Raw materials	499,414	311,808
Spare parts	460,822	314,944
Finished goods	96,883	538,229
	1,057,119	1,164,981
Less: provision	(39,371)	(9,313)
	1,017,748	1,155,668

### 25. TRADE AND NOTES RECEIVABLES

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Trade receivables	1,142,482	989,860
Notes receivable	7,180	—
	1,149,662	989,860
Impairment	(114,790)	(130,683)
	1,034,872	859,177

Credit terms in a range within two months are granted to those customers with a good payment history. There is no concentration of credit risk with respect to trade receivables, as the Group has a large number of customers, which are internationally dispersed.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

## 25. TRADE AND NOTES RECEIVABLES (continued)

An ageing analysis of the trade receivables as at the end of the reporting period, based on the invoice date and net of loss allowance, is as follows:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Within 3 months	898,319	740,338
4 to 6 months	84,953	69,761
7 to 12 months	37,781	31,098
Over 1 year	13,819	17,980
	1,034,872	859,177

Further qualitative and quantitative information regarding credit risk and ECLs of trade receivables is disclosed in note 44 to the financial statements.

## 26. PREPAYMENTS AND OTHER RECEIVABLES

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Prepayments	394,188	643,933
Other receivables	201,682	256,399
Impairment	(4,093)	(4,089)
	591,777	896,243



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 27. CASH AND CASH EQUIVALENTS AND RESTRICTED CASH

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Cash and bank balances	16,200,859	24,941,812
Mandatory reserves with the central bank (note a)	–	(1,325,385)
Pledged time deposits for bank loans and corporate bonds	(214,126)	(84,107)
Pledged time deposits at trust account	(383,339)	(94,219)
Pledged time deposits for bank acceptance bills	(259,525)	(174,393)
Pledged to customs as guarantees for import	(100)	(100)
Restricted insurance premium received	(94,575)	(70,308)
Restricted cash	(951,665)	(1,748,512)
Cash and cash equivalents	15,249,194	23,193,300

At the end of the reporting period, the cash and bank balances of the Group denominated in Renminbi ("RMB") amounted to RMB11,833,043,000 (2017: RMB17,649,928,000). The RMB is not freely convertible into other currencies. However, under Mainland China's Foreign Exchange Control Regulations and Administration of Settlement, Sale and Payment of Foreign Exchange Regulations, the Group is permitted to exchange RMB for other currencies through banks authorised to conduct foreign exchange business.

Cash at banks earns interest at floating rates based on daily bank deposit rates. Short term time deposits are made for varying periods of between one day and three months depending on the immediate cash requirements of the Group, and earn interest at the respective short term time deposit rates. The bank balances and pledged deposits are deposited with creditworthy banks with no recent history of default.

Note:

- (a) CS Finance is required to place mandatory reserve deposits with the People's Bank of China, the PRC's central bank. Mandatory reserve deposits with the central bank are not available for use in CS Finance's daily operations. With the disposal of CS Finance (notes 11 and 37) during the year, it is unnecessary for the Group to further place mandatory reserves with the central bank.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 28. TRADE PAYABLES

An aging analysis of the trade payables as at end of the reporting date, based on the invoice date, is as follows:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Within 3 months	1,235,434	1,014,022
4 to 6 months	243,238	351,815
7 to 12 months	190,298	229,290
1 to 2 years	17,134	24,382
	1,686,104	1,619,509

### 29. OTHER PAYABLES AND ACCRUALS

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Other payables	2,291,616	2,643,511
Accruals	392,938	136,753
Government grants related to income	13,036	10,400
	2,697,590	2,790,664



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 30. BANK AND OTHER BORROWINGS

	Effective interest rate (%)	2018	
		Maturity	RMB'000
<b>Current</b>			
Bank loans – secured	2.31 – 6.20	2019	5,421,078
Bank loans – unsecured	2.09 – 5.23	2019	36,348,362
Borrowings from related parties-unsecured	3.33 – 4.35	2019	5,700,000
			<u>47,469,440</u>
<b>Non-current</b>			
Bank loans – secured	2.31 – 6.20	2020-2028	13,984,254
Bank loans – unsecured	2.49 – 5.23	2020-2026	42,762,544
Borrowings from related parties-unsecured	3.60	2021	600,000
			<u>57,346,798</u>
			<u>104,816,238</u>
	Effective interest rate (%)	2017	
		Maturity	RMB'000
<b>Current</b>			
Bank loans – secured	2.24 – 6.20	2018	7,899,729
Bank loans – unsecured	2.49 – 4.80	2018	20,352,127
Borrowings from related parties-unsecured	2.85 – 4.35	2018	3,320,000
			<u>31,571,856</u>
<b>Non-current</b>			
Bank loans – secured	2.55 – 6.20	2019-2027	14,010,054
Bank loans – unsecured	2.61 – 4.80	2019-2026	49,839,385
			<u>63,849,439</u>
			<u>95,421,295</u>

## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 30. BANK AND OTHER BORROWINGS (continued)

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Analysed into:		
Bank borrowings:		
Within one year or on demand	41,769,440	28,251,856
In the second year	23,082,971	25,732,719
In the third to fifth years, inclusive	30,589,013	28,047,098
Beyond five years	3,074,814	10,069,622
	98,516,238	92,101,295
Other borrowings:		
Within one year or on demand	5,700,000	3,320,000
In the third to fifth years, inclusive	600,000	—
	6,300,000	3,320,000
	104,816,238	95,421,295

The Group's bank loans of RMB19,405,332,000 (2017: RMB21,909,783,000) are secured by:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Property, plant and equipment	22,735,030	23,391,938
Finance lease receivables	12,752,131	7,219,076
Pledged deposits	214,126	84,107
	35,701,287	30,695,121

In addition to the assets pledged above, a bank loan of RMB530,000,000 as at 31 December 2018 (2017: RMB600,000,000) was secured by the Company's 57.14% equity interest in its subsidiary, CS leasing.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 31. CORPORATE BONDS

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Current portion	2,631,916	1,611,981
Non-current portion	3,381,784	2,803,325
	6,013,700	4,415,306

  

	2018 Effective interest rate (%)	2018 Maturity	RMB'000
<b>Current</b>			
Assets-backed notes	4.90 – 5.80	2019	1,619,718
Assets-backed securities	5.21 – 6.05	2019	1,012,198
			2,631,916
<b>Non-current</b>			
Assets-backed notes	5.50 – 6.50	2020 – 2021	1,304,783
Assets-backed securities	6.05 – 6.70	2020 – 2021	577,001
Medium term note	4.15	2021	1,500,000
			3,381,784
			6,013,700

## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

## 31. CORPORATE BONDS (continued)

	Effective interest rate (%)	2017 Maturity	RMB'000
<b>Current</b>			
Corporate bond	3.80 – 4.53	2018	257,603
Assets-backed notes	5.60 – 5.80	2018	1,001,948
Assets-backed securities	5.30 – 5.40	2018	352,430
			<u>1,611,981</u>
<b>Non-current</b>			
Corporate bond	3.80 – 4.53	2019 – 2024	1,071,377
Assets-backed notes	5.80 – 6.50	2019 – 2021	1,393,052
Assets-backed securities	5.30 – 5.40	2019	338,896
			<u>2,803,325</u>
			<u>4,415,306</u>

The Group's corporate bonds of RMB4,513,700,000 (2017: RMB4,415,306,000) are secured by:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Property, plant and equipment	–	1,639,173
Finance lease receivables	5,266,082	3,709,110
	<u>5,266,082</u>	<u>5,348,283</u>



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 32. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

Derivative financial instruments represent interest rate swap agreements designated as hedging instruments as follows:

	2018	
	Assets RMB'000	Liabilities RMB'000
Foreign currency forward contracts	3,974	—
Interest rate swaps	19,618	3,954
Less: current portion	(7,309)	(883)
	16,283	3,071
	2017	
	Assets RMB'000	Liabilities RMB'000
Interest rate swaps	16,096	—
Less: current portion	(2,736)	—
	13,360	—

#### CASH FLOW HEDGE UNDER HKFRS 9

Foreign currency forward contracts are designated as hedging instruments in cash flow hedges of forecast sales in USD. The foreign exchange forward contract balances vary with the level of expected foreign currency sales and changes in foreign exchange forward rates.

At 31 December 2018, the Group had interest rate swap agreements in place with a total notional amount of US\$213,101,000 whereby they receive interest at variable rates equal to the 3-month London Interbank Offered Rate ("LIBOR") on the notional amounts and pay interest at fixed rates of 1.37% to 2.93%. The swaps are used to hedge the exposure to changes in the cash flow of its secured loans with variable rates.

There is an economic relationship between the hedged items and the hedging instruments. The Group has established a hedge ratio of 1:1 for the hedging relationships as the underlying risks of the hedging instruments are identical to the hedged risk components. To measure the hedge effectiveness, the Group uses the hypothetical derivative method and compares the changes in the fair value of the hedging instruments against the changes in fair value of the hedged items attributable to the hedged risks.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

## 32. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

## CASH FLOW HEDGE UNDER HKFRS 9 (continued)

Hedge ineffectiveness can arise from:

- Differences in the timing of the cash flows of the hedged items and the hedging instruments
- Different interest rate curves applied to discount the hedged items and hedging instruments
- The counterparties' credit risks differently impacting the fair value movements of the hedging instruments and hedged items
- Changes to the forecasted amounts of cash flows of hedged items and hedging instruments

The Group holds the following hedging instruments:

	Less than 1 year	1 to 2 years	2 to 5 years	Over 5 years	Total
<b>As at 31 December 2018</b>					
Foreign exchange forward contracts (highly probable forecast sales)					
Notional amount (in RMB'000)	274,528	—	—	—	274,528
Average forward rate (US\$/RMB)	6.982	—	—	—	—
Interest rate swaps (in RMB'000)	432,885	432,885	528,696	68,088	1,462,554

The movements of cash flow hedge reserve are as follows:

	Foreign currency forward contracts RMB'000	Interest rate swaps RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January 2018	—	16,400	16,400
Hedging gain recognised in other comprehensive income	3,974	5,438	9,412
Amount reclassified to finance costs of the consolidated statement of profit or loss	—	(6,637)	(6,637)
As at 31 December 2018	3,974	15,201	19,175

There is no hedge ineffectiveness recognised in profit or loss. Consequently, the change in fair value used for measuring ineffectiveness for the year ended 31 December 2018 of the hedging instruments is the same with that of the hedged items, equaling the amount of hedging gain recognised in other comprehensive income above.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 33. FINANCE LEASE OBLIGATIONS

The Group leases certain of its containers for its container leasing business. These leases are classified as finance leases and have remaining lease terms ranging from four to five years.

At 31 December 2018, the total future minimum lease payments under finance leases and their present values were as follows:

	Minimum lease payments		Present value of minimum lease payments	
	2018 RMB'000	2017 RMB'000	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Amounts payables:				
Within one year	237,774	84,137	187,197	68,446
In the second to fifth years, inclusive	1,467,033	547,652	1,359,478	512,082
Total minimum finance lease payments	1,704,807	631,789	1,546,675	580,528
Less: future finance charges	(158,132)	(51,261)		
	1,546,675	580,528		
Portion classified as current liabilities	(187,197)	(68,446)		
Non-current portion	1,359,478	512,082		



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 34. SHARE CAPITAL

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Authorised:		
11,683,125,000 (2017: 11,683,125,000) ordinary shares with par value of RMB1 each	11,683,125	11,683,125
Issued and fully paid:		
11,683,125,000 (2017: 11,683,125,000) ordinary shares with par value of RMB1 each	11,683,125	11,683,125

As at 31 December 2018, the shares included 7,932,125,000 A Shares and 3,751,000,000 H Shares (2017: 7,932,125,000 A Shares and 3,751,000,000 H Shares).

### 35. RESERVES

The amounts of the Group's reserves and the movements therein for the current and prior years are presented in the consolidated statement of changes in equity on pages 95 to 96 of the financial statements.

#### (A) SPECIAL RESERVE

According to "Circular on Printing and Distributing the Administrative Measures for the Withdrawal and Use of Expenses for Safety Production of Enterprises" issued by the Ministry of Finance and the Safety Production General Bureau on 14 February 2012, the Group is required to accrue a "Safety Fund" to improve the production safety. The Group should accrue the Safety Fund from 1 January 2012. The accrual standard rate is 1% of the revenue from vessel chartering of the Company and certain of its subsidiaries in the PRC. The fund is accrued monthly according to revenue and in a progressive way.

#### (B) GENERAL RESERVE

Pursuant to Caijin 2012 No.20 Requirements on Impairment Allowance for Financial Institutions ("The Requirements"), issued by the Ministry of Finance, in addition to the impairment allowance, CS Finance establishes a general reserve within the equity holders' equity through the appropriation of the profit to address unidentified potential impairment losses. The general reserve should not be less than 1.5% of the aggregate amount of risk assets as defined by the Requirements, and the minimum threshold can be accumulated over a period of no more than five years. With the disposal of CS Finance (notes 11 and 37) during the year, general reserve has been transferred back to retained profits.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 35. RESERVES (continued)

#### (C) OTHER RESERVES

The movements in each type of other reserves are as follows:

	Capital surplus RMB'000	Statutory reserve fund* RMB'000	Financial investments revaluation reserve RMB'000	Exchange fluctuation reserve RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2018 as previously reported	(4,305,397)	1,355,763	(36,930)	(2,518,942)	(5,505,506)
Effect of adopting HKFRS 9 (note 2.2)	114,261	-	36,930	-	151,191
At 1 January 2018	(4,191,136)	1,355,763	-	(2,518,942)	(5,354,315)
Cash flow hedges:					
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments arising during the year	2,775	-	-	-	2,775
Exchange differences:					
Exchange differences on translation of foreign operations	-	-	-	(581,687)	(581,687)
Associates and joint ventures:					
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	138,190	-	-	-	138,190
Share of capital reserves of associates	7,713	-	-	-	7,713
Transfer from retained profits	-	55,878	-	-	55,878
At 31 December 2018	(4,042,458)	1,411,641	-	(3,100,629)	(5,731,446)

## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

## 35. RESERVES (continued)

## (C) OTHER RESERVES (Continued)

	Capital surplus RMB'000	Statutory reserve fund* RMB'000	Financial investments revaluation reserve RMB'000	Exchange fluctuation reserve RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2017	(4,383,483)	1,355,763	139,300	(3,179,398)	(6,067,818)
Available-for-sale investments:					
Changes in fair value, net of tax	-	-	(78,036)	-	(78,036)
Reclassification adjustments for gains included in the consolidated statement of profit or loss	-	-	(98,194)	-	(98,194)
Cash flow hedges:					
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments arising during the year	8,812	-	-	-	8,812
Exchange differences:					
Exchange differences on translation of foreign operations	-	-	-	660,456	660,456
Associates and joint ventures:					
Share of other comprehensive loss of associates and joint ventures	(217,017)	-	-	-	(217,017)
Share of capital reserves of associates	311,959	-	-	-	311,959
Effect of dilution of investment in an associate	(68,512)	-	-	-	(68,512)
Others	42,844	-	-	-	42,844
At 31 December 2017	(4,305,397)	1,355,763	(36,930)	(2,518,942)	(5,505,506)

Note:

In accordance with the PRC regulations and the articles of association of the companies of the Group, before distributing the net profit of each year, companies of the Group registered in the PRC are required to set aside 10% of their statutory net profit for the year after offsetting any prior year's losses as determined under relevant PRC accounting standards to the statutory surplus reserve fund. When the balance of this reserve reaches 50% of each PRC entity's share capital, any further appropriation is optional. The statutory surplus reserve fund can be utilised to offset prior years' losses or to issue bonus shares.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 35. RESERVES (continued)

#### (D) OTHER EQUITY INSTRUMENT

On 21 December 2017, the Group issued a perpetual debt (the "2017 renewable corporate bonds") of RMB1,000,000,000 with no fixed maturity date. In addition, the payment of interest can be indefinitely deferred at the Group's option.

On 26 November 2018, the Group issued a perpetual debt (the "2018 renewable corporate bonds") of RMB1,000,000,000 with no fixed maturity date. In addition, the payment of interest can be indefinitely deferred at the Group's option.

Therefore, the 2017 renewable corporate bonds and 2018 renewable corporate bonds is classified as an equity instrument due to it does not include any contractual obligation:

- to deliver cash or another financial asset to another entity; or
- to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavourable to the issuer.

### 36. PARTLY-OWNED SUBSIDIARY WITH MATERIAL NON-CONTROLLING INTERESTS

Details of the Group's subsidiary that has material non-controlling interests are set out below:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Percentage of equity interest held by non-controlling interests:		
CS Finance	-	35%
Profit for the year allocated to non-controlling interests:		
CS Finance	52,018	70,529
Accumulated balances of non-controlling interests at the reporting dates:		
CS Finance	-	597,625

## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

## 36. PARTLY-OWNED SUBSIDIARY WITH MATERIAL NON-CONTROLLING INTERESTS (continued)

The following tables illustrate the summarised financial information of CS Finance. The amounts disclosed are before any inter-company eliminations:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Revenue	336,517	426,792
Total expenses	187,895	225,282
Profit for the year	148,622	201,510
Total comprehensive income for the year	148,622	213,023
Current assets	–	20,229,864
Non-current assets	–	1,365,281
Current liabilities	–	19,869,135
Non-current liabilities	–	18,511
Net cash flows (used in)/from operating activities	(1,231,499)	5,946,542
Net cash flows from/(used in) investing activities	61,867	(421,905)
Net cash flows from financing activities	–	600,000
Effect of foreign exchange rate changes, net	1,768	–
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents	(1,167,864)	6,124,637





## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 37. DISPOSAL OF A SUBSIDIARY

Details of the net liabilities disposed of and loss on disposal in relation to CS Finance detailed in note 11 are as follows:

	2018 RMB'000
Net liabilities disposed of:	
Property, plant and equipment	9,803
Intangible asset	2,995
Financial assets at fair value through profit or loss	984,213
Long term loans and receivables	108,080
Deferred tax assets	25,960
Prepayments and other receivables	46,507
Short term loans and receivables	4,691,455
Restricted cash	1,451,857
Cash and cash equivalents	7,909,415
Other payables and accruals	(67,990)
Short term deposits from customers	(15,124,751)
Tax payable	(29,509)
Long term deposits from customers	(97,000)
Deferred tax liabilities	(4,913)
Non-controlling interests	(649,643)
	(743,521)
Reclassification adjustments for gains included in the consolidated statement of profit or loss upon disposal of subsidiaries:	
Loss on disposal of subsidiaries from discontinued operations	(70,090)
	(813,611)
Satisfied/(assumed) by:	
Investment in an associate	1,186,389
Interest-bearing borrowings from CS Finance*	(2,000,000)
	(813,611)

\* The Company and its certain subsidiaries had interest-bearing borrowings from CS Finance, which had been eliminated before the disposal of CS Finance. Upon the disposal of CS Finance, such borrowings of RMB2,000,000,000 had been reflected in the consolidated statement of financial position.

An analysis of the net outflow of cash and cash equivalents in respect of the disposal of a subsidiary is as follows:

	2018 RMB'000
Cash and cash equivalents disposed of and net outflow of cash and cash equivalents in respect of the disposal of subsidiaries	(7,909,415)

## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 38. NOTES TO THE CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

(A) A reconciliation of the profit before tax to cash generated from operations is as follows:

	Notes	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Profit before tax from continuing operations		1,715,605	1,721,492
Profit before tax from a discontinued operation	11	121,150	238,537
Adjustments for:		-	-
Finance costs	7	3,406,547	2,701,922
Interest expenses included in the cost of sales		1,022,962	602,313
Share of profits of associates and joint ventures		(2,320,917)	(2,064,324)
Interest income	5	(123,713)	(84,752)
Dividends from available-for-sale financial investments		-	(33,922)
Dividends from financial assets at fair value through profit or loss		(92,429)	-
Dividends from held-for-trading financial investments		-	(3,528)
Loss on disposal of subsidiaries	37	70,090	-
Gain on disposal of property, plant and equipment		(100,913)	(37,723)
Gain on disposal of available-for-sale investments		-	(128,073)
Fair value loss on financial assets at fair value through profit or loss		552,258	-
Fair value gain on held-for-trading investments		-	(2,780)
Depreciation of property, plant and equipment	14	3,210,963	3,276,934
Depreciation of investment properties	15	584	305
Recognition of prepaid land lease payments	16	3,587	3,722
Amortisation of intangible assets	17	7,492	9,341
Provision of impairment on finance lease receivables	44	310,831	147,019
Provision of impairment on loans and receivables		22,605	15,049
Provision of impairment on factoring receivables	44	1,842	11,212
Write-down/(reversal of write-down) of inventories to net realisable value	6	30,058	(43,646)
Reversal of impairment on trade receivables	44	(23,475)	(1,644)
(Reversal)/provision of impairment on other receivables		(41)	1,613
		<b>7,815,086</b>	6,329,067
Increase in loans and receivables		(904,223)	(601,939)
Decrease/(increase) in inventories		107,862	(491,491)
(Increase)/decrease in trade and notes receivables		(152,220)	498,399
Decrease/(increase) in prepayments and other receivables		250,486	(64,308)
Increase in restricted cash		(150,739)	(392,416)
Increase/(decrease) in trade and notes payables		66,595	(119,233)
(Decrease)/increase in other payables and accruals		(666,796)	744,191
Increase in contract liabilities		7,356	-
Increase in deposits from customers		448,987	6,221,247
Cash generated from operations		<b>6,822,394</b>	12,123,517



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 38. NOTES TO THE CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS (continued)

#### (B) CHANGES IN LIABILITIES ARISING FROM FINANCING ACTIVITIES

	Bank and other borrowings RMB'000	Corporate bonds RMB'000	Finance lease obligations RMB'000
At 1 January 2017	94,027,612	3,502,764	347,448
Changes from financing cash flows	4,843,635	994,997	248,720
Interest expense	—	7,058	13,183
Foreign exchange movement	(3,449,952)	(89,513)	(28,823)
At 31 December 2017 and 1 January 2018	95,421,295	4,415,306	580,528
Changes from financing cash flows	4,579,258	1,575,246	865,149
Additions with the disposal of CS Finance previously eliminated (note 37)	2,000,000	—	—
Interest expense	—	4,458	39,401
Foreign exchange movement	2,815,685	18,690	61,597
At 31 December 2018	104,816,238	6,013,700	1,546,675

### 39. OPERATING LEASE ARRANGEMENTS

#### (A) AS LESSOR

The Group leases its certain items of property, plant and equipment and investment properties under operating lease arrangements.

At 31 December 2018, the Group had total future minimum lease receivables under non-cancellable operating leases falling due as follows:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Within 1 year	7,957,453	7,496,866
In the second to fifth years, inclusive	11,869,425	15,411,340
After five years	2,906,656	943,315
	22,733,534	23,851,521



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

## 39. OPERATING LEASE ARRANGEMENTS (continued)

## (B) AS LESSEE

The Group leases certain of its office properties, vessels and containers under operating lease arrangements.

At 31 December 2018, the Group had total future minimum lease payments under non-cancellable operating leases falling due as follows:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Within 1 year	657,108	838,186
In the second to fifth years, inclusive	500,401	979,335
After five years	14,326	12,535
	<b>1,171,835</b>	<b>1,830,056</b>

## 40. COMMITMENTS

In addition to the operating lease commitments detailed in note 39(b) above, the Group had the following commitments at the end of the reporting period:

## CAPITAL COMMITMENTS

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Contracted, but not provided for:		
Equity investment	1,313,775	1,910,500
Property, plant and equipment	-	661,839
	<b>1,313,775</b>	<b>2,572,339</b>



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 41. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS

- (A) In addition to the transactions detailed elsewhere in these financial statements, the Group had the following transactions with related parties during the year:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Interest income from:		
Immediate holding company*	15,774	62,805
Fellow subsidiaries*	76,534	81,758
Associates	31,158	—
Interest expenses to:		
Immediate holding company*	19,244	95,574
Fellow subsidiaries*	271,203	220,211
Associates	27,171	—
Sales of goods to:		
Fellow subsidiaries*	2,388,600	1,545,884
Purchases of goods from:		
Fellow subsidiaries*	335,767	382,250
Rendering of services to fellow subsidiaries:		
Vessel chartering and container leasing*	6,108,313	7,026,457
Finance lease income*	7,291	14,264
Management fee income*	18,868	29,995
Others*	29,590	15,677
Receiving of services from:		
Fellow subsidiaries*	1,145,213	1,083,251
Associates	311	—
Sales of items of property, plant and equipment to:		
Fellow subsidiaries	—	1,323,505

The related party transactions above were made according to the published prices or interest rates and conditions similar to those offered to the respective major customers.

- \* Certain related party transactions constitute connected transactions or continuing connected transactions as defined in Chapter 14A of the Listing Rules.

## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

## 41. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

## (B) COMMITMENTS WITH RELATED PARTIES

The tables below summarise the commitments with fellow subsidiaries:

*As lessor*

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Within 1 year	6,505,992	6,228,971
In the second to fifth years, inclusive	8,313,325	13,763,308
After five years	190,468	674,359
	15,009,785	20,666,638

*As lessee*

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Within 1 year	23,643	30,046
In the second to fifth years, inclusive	61,007	50,161
After five years	—	12,535
	84,650	92,742



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 41. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

#### (C) OUTSTANDING BALANCES WITH RELATED PARTIES

		2018 RMB'000	2017 RMB'000
Amounts due from:			
Ultimate holding company		–	4,095
Immediate holding company		–	1,088
Fellow subsidiaries		643,078	442,686
Associates	(i)	9,912,583	–
Amounts due to:			
Immediate holding company		480	2,935
Fellow subsidiaries		499,048	942,055
Loans to:			
Immediate holding company		–	1,000,000
Fellow subsidiaries		–	2,917,917
Loans from:			
Immediate holding company	(ii)	600,000	600,000
Fellow subsidiaries	(ii)	–	17,492,764
Associates	(ii)	5,700,000	–

#### Notes:

- (i) The Group placed a certain portion of its cash at a certain fellow subsidiary. All of deposits at each of the end of reporting period were demand deposits, and were therefore, presented in cash and cash equivalents. Interest was charged according to the rates and terms agreed with the fellow subsidiary.
- (ii) Details of the Group's loans from the immediate holding company and fellow subsidiaries as at the end of the reporting period are included in note 30 to the financial statements.

Save as disclosed above, the rest of the outstanding balances with related parties were unsecured, non-interest-bearing and had no fixed repayment terms.

## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

## 41. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

## (D) COMPENSATION OF KEY MANAGEMENT PERSONNEL OF THE GROUP

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Salaries, allowances and benefits in kind	8,910	7,416
Performance related bonuses	5,365	5,043
Pension scheme contributions	1,090	904
	15,365	13,363

## 42. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY

The carrying amounts of each of the categories of financial instruments as at the end of the reporting period are as follows:

## FINANCIAL ASSETS – AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Held-for-trading investments	–	547,428
Financial assets at fair value through profit or loss	3,446,701	–
Derivative financial instruments	23,592	16,096
	3,470,293	563,524



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 42. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY (continued)

#### FINANCIAL ASSETS – AT AMORTISED COST

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Cash and cash equivalents	15,249,194	23,193,300
Restricted cash	951,665	1,748,512
Trade and notes receivables	1,034,872	859,177
Financial assets included in prepayments and other receivables	197,589	252,310
Finance lease receivables	33,931,711	27,421,121
Loans and receivables	–	3,917,917
Factoring receivables	824,674	529,799
	52,189,705	57,922,136

#### FINANCIAL ASSETS – AVAILABLE-FOR-SALE FINANCIAL ASSETS

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Available-for-sale investments	–	4,013,699

#### FINANCIAL LIABILITIES -- DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Derivative financial instruments	3,954	–

#### FINANCIAL LIABILITIES – AT AMORTISED COST

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Trade and notes payables	1,686,104	1,619,509
Financial liabilities included in other payables and accruals	2,291,616	2,643,511
Bank and other borrowings	104,816,238	95,421,295
Corporate bonds	6,013,700	4,415,306
Finance lease obligations	1,546,675	580,528
Deposits from customers	–	14,772,764
Other long term payables	2,428,744	2,004,643
	118,783,077	121,457,556



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

## 43. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS

The carrying amounts and fair values of the Group's financial instruments, other than those measured at fair value or with carrying amounts that reasonably approximate to fair values, are as follows:

	Carrying amounts		Fair values	
	2018 RMB'000	2017 RMB'000	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Bank and other borrowings	57,346,798	63,849,439	57,028,232	63,705,423
Corporate bonds	3,381,784	2,803,325	3,246,988	2,781,927
Other long term payables	2,428,744	2,004,643	2,215,435	1,941,108
	63,157,326	68,657,407	62,490,655	68,428,458

Management has assessed that the fair values of cash and cash equivalents, restricted cash, trade and notes receivables, financial assets included in prepayments and other receivables, the current portion of finance lease receivables, loans and receivables and factoring receivables, trade and notes payables, financial liabilities included in other payables and accruals, the current portion of bank and other borrowings, the current portion of corporate bonds, the current portion of finance lease obligations and the current portion of deposits from customers, respectively, approximate to their carrying amounts largely due to the short term maturities of these instruments.

Management has assessed that the fair values of the non-current portion of loans and receivables and the non-current portion of deposits from customers of the Group approximate to their fair values due to their floating interest rates.

The non-current portion of finance lease receivables, factoring receivables and the non-current portion of finance lease obligations of the Group approximate to their fair values due to their carrying amounts are present value and internal rates of return are close to rates currently available for instruments with similar terms, credit risk and remaining maturities.

The Group's finance department headed by the finance manager is responsible for determining the policies and procedures for the fair value measurement of financial instruments. The finance department reports directly to the chief financial officer. At each reporting date, the finance department analyses the movements in the values of financial instruments and determines the major inputs applied in the valuation. The valuation is reviewed and approved by the chief financial officer.

The fair value of the non-current portion of bank and other borrowings, corporate bonds and other long term payables has been calculated by discounting the expected future cash flows using rates currently available for instruments with similar terms, credit risk and remaining maturities. The differences between the carrying amounts and fair values of those financial liabilities are not significant.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 43. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

#### FAIR VALUE HIERARCHY

The following tables illustrate the fair value measurement hierarchy of the Group's financial instruments:

*Financial assets measured at fair value*

**31 December 2018**

	Fair value measurement categorised into			Total RMB'000
	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	Level 3 RMB'000	
Financial assets at fair value through profit or loss	1,737,334	1,709,367	–	3,446,701
Derivative financial instruments	–	23,592	–	23,592
	1,737,334	1,732,959	–	3,470,293

**31 December 2017**

	Fair value measurement categorised into			Total RMB'000
	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	Level 3 RMB'000	
Held-for-trading investments	547,428	–	–	547,428
Available-for-sale investments	2,468,828	470,300	–	2,939,128
Derivative financial instruments	–	16,096	–	16,096
	3,016,256	486,396	–	3,502,652

During the year, there were no transfers of fair value measurements between Level 1 and Level 2 and no transfers into or out of Level 3 for both financial assets and liabilities (2017: Nil).

For all the financial assets with fair value measurement categorised into level 2, the Group estimates their fair values using market approach. For investments in private funds, the fair values are calculated in accordance with net asset value prepared by fund manager. For the other investments, if there is a recent deal regarding these investments, the fair values are estimated based on deal price. If there is no such deal to be referenced, the directors will determine comparable public companies (peers) based on industry, size, leverage and strategy, and calculates an appropriate price multiple for each comparable company identified. The multiple is calculated by dividing the enterprise value of the comparable company by net assets or net profit. The trading multiple is then discounted for considerations such as illiquidity based on company-specific facts and circumstances. The discounted multiple is applied to the corresponding net assets or net profit of the unlisted equity investments to measure the fair value. The directors believe that the estimated fair values resulting from the valuation technique, which are recorded in the consolidated statement of financial position, and the related changes in fair values, which are recorded in profit or loss, are reasonable, and that they were the most appropriate values at the end of the reporting period.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 44. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES

The Group's principal financial instruments, other than derivatives, comprise bank and other borrowings, corporate bonds, finance lease obligations, and cash and cash equivalents. The main purpose of these financial instruments is to raise finance for the Group's operations. The Group has various other financial assets and liabilities such as trade and notes receivables, and trade and notes payables, which arise directly from its operations.

The Group also enters into derivative transactions, including principally interest rate swaps. The purpose is to manage the interest rate arising from the Group's operations and its sources of finance.

The main risks arising from the Group's financial instruments are interest rate risk, credit risk, liquidity risk and equity price risk. The board of directors reviews and agrees policies for managing each of these risks and they are summarised below.

#### INTEREST RATE RISK

The Group's exposure to risk of changes in market interest rates relates primarily to the Group's bank borrowings with floating interest rates. The Group's policy is to manage its interest cost using a mix of fixed and variable rate debts and using interest rate swaps contracts.

As at 31 December 2018, if interest rates had been 100 basis points higher/lower with all other variables held constant, profit before tax for the year would have been RMB594,264,000 lower/higher (2017: RMB567,663,000 lower/higher), mainly as a result of higher/lower interest expense on floating rate bank borrowings.

#### CREDIT RISK

The Group is exposed to credit risk primarily from finance lease receivables, factoring receivables and trade receivables in its operation.

The Group trades only with recognised and creditworthy third parties. It is the Group's policy that all counterparties are subject to credit verification procedures. Receivable balances are monitored on an ongoing basis.

##### (a) *Maximum credit risk exposure*

The credit risk of the Group's financial assets arises from default of the counterparty, with a maximum exposure equal to the carrying amounts of these instruments without taking account of any collateral held or other credit enhancements.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 44. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

#### CREDIT RISK (continued)

##### (b) Impairment assessment

The detailed accounting policy and significant accounting judgements and estimates for impairment in relation to credit risk are given in notes 2.4 and 3 to the financial statements, respectively.

The movements in the provision for impairment of finance lease receivables, factoring receivables and trade receivables, which account for the primary credit risk of the Group, are as follows:

	Finance lease receivables					Factoring receivables				Trade receivables		
	2018				2017	2018				2017	2018	2017
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total		Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total			
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
At 1 January as previously reported	-	-	-	-	336,969	-	-	-	-	3,027	130,683	157,987
Effect of adopting HKFRS 9 (note 2.2)	174,826	164,273	134,201	473,300	-	5,070	9,169	-	14,239	-	-	-
At 1 January	174,826	164,273	134,201	473,300	336,969	5,070	9,169	-	14,239	3,027	130,683	157,987
Impairment losses recognised(reversed)	192,227	211,678	(93,074)	310,831	147,019	10,093	(8,251)	-	1,842	11,212	(23,475)	(1,644)
Transfer to Stage 1	146,111	(146,111)	-	-	-	3,099	(3,099)	-	-	-	-	-
Transfer to Stage 2	(119,544)	119,544	-	-	-	(5,280)	5,280	-	-	-	-	-
Transfer to Stage 3	(38,337)	(153,695)	192,032	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Amount written off as uncollectable	-	-	(1,185)	(1,185)	-	-	-	-	-	-	(555)	(18,921)
Exchange realignment	935	123	2,897	3,955	(10,688)	-	-	-	-	-	8,137	(6,739)
At 31 December	356,218	195,812	234,871	786,901	473,300	12,982	3,099	-	16,081	14,239	114,790	130,683

## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

44. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES  
(continued)

## CREDIT RISK (continued)

## (c) Credit quality

The Group manages the credit quality by credit risk rating grades, classified in descending credit quality order as neither past due nor impaired, not past due and individually impaired, past due but not impaired, past due and collectively impaired and past due and individually impaired.

Finance lease receivables, factoring receivables and trade receivables, which account for the primary credit risk of the Group, are classified as follows:

## Finance lease receivables and factoring receivables

	Finance lease receivables					2017	Factoring receivables					2017
	2018				2018							
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total	Stage 1		Stage 2	Stage 3	Total			
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000		RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	
Not past due and collectively impaired	31,724,469	-	-	31,724,469	26,243,923	766,512	-	-	766,512	451,910		
Past due and collectively impaired	391,605	1,926,481	-	2,318,086	1,341,893	42,354	31,889	-	74,243	92,128		
Past due and individually impaired	-	-	676,057	676,057	308,605	-	-	-	-	-		
	32,116,074	1,926,481	676,057	34,718,612	27,894,421	808,866	31,889	-	840,755	544,038		



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 44. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

#### CREDIT RISK (continued)

##### (c) Credit quality (continued)

###### Trade receivables

	2018					2017				
	Aging based on the invoice date					Aging based on the invoice date				
	Within 1 year	1-2 years	2-3 years	Over 3 years	Total	Within 1 year	1-2 years	2-3 years	Over 3 years	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Not past due and collectively impaired	889,128	-	-	-	889,128	786,293	-	-	-	786,293
Past due and collectively impaired	156,100	15,355	-	-	171,455	81,574	19,778	-	-	101,352
Past due and individually impaired	-	-	7,935	73,964	81,899	-	-	102,215	-	102,215
	1,045,228	15,355	7,935	73,964	1,142,482	867,867	19,778	102,215	-	989,860

##### (d) Concentration

Concentrations of credit risk are managed by counterparty, by geographical region and by industry sector. There are no significant concentrations of credit risk within the Group as the receivables are widely dispersed in different sectors and industries.

#### LIQUIDITY RISK

The Group aims to maintain sufficient cash and credit lines to meet its liquidity requirements. The Group finances its working capital requirements through a combination of funds generated from operations, bank and other borrowings, corporate bonds and finance lease obligations.

The table below summarises the maturity profile of the Group's financial liabilities at 31 December based on contractual undiscounted payments including interest payments computed using contractual rates or, if floating, based on rates current at the end of the reporting period.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 44. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

#### LIQUIDITY RISK (continued)

The maturity profile of the Group's financial liabilities as at the end of the reporting period, based on the contractual undiscounted payments, is as follows:

31 December 2018

	Less than 1 year RMB'000	1 to 2 years RMB'000	2 to 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000	Total RMB'000
Trade and notes payables	1,686,104	—	—	—	1,686,104
Financial liabilities included in other payables and accruals	2,291,616	—	—	—	2,291,616
Bank and other borrowings	50,064,732	25,039,784	33,397,718	3,843,987	112,346,221
Corporate bonds	2,898,437	1,709,640	1,873,087	—	6,481,164
Finance lease obligations	237,774	233,592	1,233,441	—	1,704,807
Other long term payables	—	362,876	1,605,909	459,959	2,428,744
<b>Total</b>	<b>57,178,663</b>	<b>27,345,892</b>	<b>38,110,155</b>	<b>4,303,946</b>	<b>126,938,656</b>

31 December 2017

	Less than 1 year RMB'000	1 to 2 years RMB'000	2 to 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000	Total RMB'000
Trade and notes payables	1,619,509	—	—	—	1,619,509
Financial liabilities included in other payables and accruals	2,643,511	—	—	—	2,643,511
Bank and other borrowings	34,907,978	27,904,447	29,388,342	10,417,267	102,618,034
Corporate bonds	1,807,165	1,307,804	1,512,612	212,312	4,839,893
Finance lease obligations	84,137	84,137	463,515	—	631,789
Deposits from customers	14,787,741	15,613	—	—	14,803,354
Other long term payables	—	315,078	1,290,192	399,373	2,004,643
<b>Total</b>	<b>55,850,041</b>	<b>29,627,079</b>	<b>32,654,661</b>	<b>11,028,952</b>	<b>129,160,733</b>



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 44. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

#### EQUITY PRICE RISK

Equity price risk is the risk that the fair values of equity securities decrease as a result of changes in the levels of equity indices and the value of individual securities. The Group is exposed to equity price risk arising from individual equity investments included in financial assets at fair value through profit or loss as at 31 December 2018, which are valued at quoted market prices.

As at 31 December 2018, if fair values of the equity investments had been 10% higher/lower with all other variables held constant, profit before tax for the year would have been RMB173,733,000 higher/lower (2017: Nil) and equity would have been RMB130,300,000 higher/lower (2017: RMB183,356,000 higher/lower). For the purpose of this analysis, for the available-for-sale equity investments, the impact is deemed to be on the available-for-sale investment revaluation reserve.

#### CAPITAL MANAGEMENT

The primary objectives of the Group's capital management are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern and to maintain healthy capital ratios in order to support its business and maximise shareholders' value.

The Group manages its capital structure and makes adjustments to it in light of changes in economic conditions and the risk characteristics of the underlying assets. To maintain or adjust the capital structure, the Group may adjust the dividend payment to shareholders, return capital to shareholders or issue new shares. No changes were made in the objectives, policies or processes for managing capital during the years ended 31 December 2018 and 31 December 2017.

## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

44. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES  
(continued)

## CAPITAL MANAGEMENT (Continued)

The Group monitors capital using a gearing ratio, which is net debt divided by total equity. Net debt includes interest-bearing bank and other borrowings, corporate bonds, finance lease obligations and deposits from customers, less restricted cash and cash and cash equivalents. The gearing ratios as at the end of the reporting periods were as follows:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Interest-bearing bank and other borrowings	104,816,238	95,421,295
Corporate bonds	6,013,700	4,415,306
Finance lease obligations	1,546,675	580,528
Deposits from customers	–	14,772,764
Less: restricted cash	(951,665)	(1,748,512)
Less: cash and cash equivalents	(15,249,194)	(23,193,300)
Net debt	96,175,754	90,248,081
Total equity	18,040,135	16,873,787
Gearing ratio	533%	535%

## 45. EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

On 29 March 2019, the Board proposed the payment of a final dividend of RMB0.033 per share (inclusive of applicable tax), totaling approximately RMB384,035,000 calculated based on 11,637,425,063 shares, being the number of issued shares of the Company of 11,683,125,000 as at 29 March 2019 deducting 45,699,937 A shares repurchased by the Company, for the year ended 31 December 2018, which is subject to the approval of shareholders of the Company at the forthcoming annual general meeting of the Company.



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 46. COMPARATIVE AMOUNTS

The comparative statement of profit or loss has been re-presented as if the operation discontinued during the current year had been discontinued at the beginning of the comparative period (note 11).

### 47. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY

Information about the statement of financial position of the Company at the end of the reporting period is as follows:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
<b>NON-CURRENT ASSETS</b>		
Property, plant and equipment	12,595,420	13,425,775
Intangible assets	547	629
Investments in associates	877,425	6,784
Investments in subsidiaries	37,332,369	36,375,588
Available-for-sale investments	–	2,400,168
Financial assets at fair value through profit or loss	1,881,637	–
Loans to subsidiaries	2,358,960	2,260,260
Other long term prepayments	–	90,000
Total non-current assets	55,046,358	54,559,204
<b>CURRENT ASSETS</b>		
Inventories	310,930	256,845
Trade receivables	286,052	156,770
Prepayments and other receivables	3,866,337	720,031
Loans to subsidiaries	5,690,000	3,700,000
Restricted cash	200,057	100
Cash and cash equivalents	4,739,115	3,516,406
Total current assets	15,092,491	8,350,152
Total assets	70,138,849	62,909,356



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 47. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY (continued)

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
<b>CURRENT LIABILITIES</b>		
Trade payables	142,185	281,325
Other payables and accruals	6,993,081	5,885,904
Bank and other borrowings	17,547,000	12,278,500
Total current liabilities	24,682,266	18,445,729
<b>NET CURRENT LIABILITIES</b>	(9,589,775)	(10,095,577)
<b>TOTAL ASSETS LESS CURRENT LIABILITIES</b>	45,456,583	44,463,627
<b>NON-CURRENT LIABILITIES</b>		
Bank and other borrowings	11,571,500	14,559,100
Corporate bonds	1,500,000	—
Total non-current liabilities	13,071,500	14,559,100
Net assets	32,385,083	29,904,527
<b>EQUITY</b>		
Share capital	11,683,125	11,683,125
Other reserves (note)	19,068,767	18,955,557
Other equity instrument (note)	2,000,000	1,000,000
Accumulated losses (note)	(366,809)	(1,734,155)
Total equity	32,385,083	29,904,527



## Notes to Consolidated Financial Statements

31 December 2018

### 47. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY (continued)

Note:

A summary of the Company's reserves and accumulated losses is as follows:

	Special reserve	Other reserves	Other equity instrument	Accumulated losses
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
At 1 January 2017	—	19,133,946	—	(1,857,141)
Profit for the year	—	—	—	122,986
Other comprehensive loss:				
Available-for-sale investments:				
Changes in fair value, net of tax	—	(178,389)	—	—
Total comprehensive loss for the year	—	(178,389)	—	122,986
Issue of perpetual debt	—	—	1,000,000	—
At 31 December 2017	—	18,955,557	1,000,000	(1,734,155)
At 1 January 2018 as previously reported	—	18,955,557	1,000,000	(1,734,155)
Effect of adopting HKFRS 9	—	57,332	—	(57,326)
At 1 January 2018 (restated)	—	19,012,889	1,000,000	(1,791,481)
Profit and total comprehensive income for the year	—	—	—	1,539,356
Issue of perpetual debt	—	—	1,000,000	—
Dividends for perpetual debt	—	—	—	(58,806)
Transfer from retained profits	23,954	55,878	—	(79,832)
Utilisation of special reserve	(23,954)	—	—	23,954
At 31 December 2018	—	19,068,767	2,000,000	(366,809)

### 48. APPROVAL OF THE FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements were approved and authorised for issue by the board of directors on 29 March 2019.

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1. 財務書類」を参照のこと。

## 3【その他】

### (1) 決算日後の状況

本書の他の箇所に別途記載する以外は、2018年12月31日以降、当グループの財政もしくは営業状況または見通しに重大な変更は生じていない。

### (2) 訴訟

#### 法的手続き

当グループは随時、その事業に付随した訴訟に関わる。当グループは、特に運送関連の請求（財貨の損害や紛失または引渡し遅延や船舶衝突など）に関係する訴訟を受けることがある。自らが保有する業種別保険と請求対応手順は、そうした請求に対し自己防衛するのに十分であると当社取締役は考えている。訴訟、手続きまたは調査は不確定要素を抱えているものの、係争中のもしくは起こされる恐れのある手続き、訴訟または請求あるいはこれらを組み合わせたすべての結果は、当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼさないと当社取締役は考えている。

## 4【香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

添付の連結財務書類は、香港公認会計士協会（HKICPA）の発行した香港財務報告基準（HKFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下の通りである。

### 棚卸資産

香港財務報告基準においては、棚卸資産の評価基準は低価法（取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方）である。原価配分方法は個別法、先入先出法、加重平均法である。正味実現可能価額は予想される売却収入額から見積販売費用を控除した金額である。

日本においては、棚卸資産の評価基準は取得原価法によるが、低価法の採用も認められている。原価配分方法は個別法、先入先出法、平均原価法、売価還元法による。

### リース

香港財務報告基準においては、HKAS第17号「リース」に基づき、借手にすべてのリスクおよび経済的利益が実質的に移転されるリースは、ファイナンス・リースとして会計処理される。その他のすべてのリースは、オペレーティング・リースに分類される。HKAS第17号はHKFRS第16号に置き換えられ、当グループは、発効日である2019年1月1日以降に開始する年度からHKFRS第16号を適用する予定である。

日本の会計基準においては、リース取引はオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債

務として借手の財務諸表に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、簡便的に賃貸借処理を行うことができる。

## 金融商品の分類および測定

香港財務報告基準においては、金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または純損益を通じた公正価値（「FVTPL」）のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。

日本の会計基準においては、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類される。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。

## のれんおよび負ののれん

香港財務報告基準においては、取得した識別可能な純資産の公認価値を取得原価が上回る金額がのれんとして認識される（共通支配下の企業結合を除く。）。取得原価が取得した純資産の公正価値を下回る場合、その差額は損益計算書に直接認識される。のれんは償却されないが、毎年、あるいは減損の兆候がある時点において減損の有無についてテストされる。減損損失は、のれんの帳簿価格がその回収可能価額を上回る金額で認識される。のれんにおける減損損失は戻入れない。

日本の会計原則においては、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額はのれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは、計上後20年以内に定額法その他合理的な方法により償却され、減損会計も適用される。負ののれんは、発生した事業年度の利益として処理され、原則として特別利益に表示されている。

## 非金融資産の減損

香港財務報告基準においては、HKAS第36号「資産の減損」に従い、資産（HKAS第36号を適用外とする資産を除く。）の減損の兆候が認められたものについては、その回収可能価額（資産または資金生成単位の売却費用控除後の公正価値と使用価値（資産または資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回る場合に、その差額を減損損失として認識する。過去に認識した減損損失は、一定の条件が満たされた場合、戻し入れを行わなければならない（のれんを除く。）。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを行わなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、回収可能価額（資産または資産グループの正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額を減損損失として認識する。減損損失の戻入は認められない。

## 退職給付会計

香港財務報告基準においては、HKAS第19号（改訂）「従業員給付」に基づき、数理計算上の差異は確定給付負債（資産）の再測定として、その他の包括利益に直ちに認識される。その他の包括利益で認識された再測定は、当期以降の期間における損益を通じてリサイクルされない。また過去勤務費用は損益として直ちに認識される。

日本の会計原則においては、「退職給付に関する会計基準」に従い、未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異が貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって損益に振り替えられる。

## 金融保証契約

香港財務報告基準においては、当初認識時に金融保証契約は、公正価値で評価される。ただし、金融保証契約の発行企業が当該契約は保険契約と従前より言明し、保険契約として会計処理していた場合は、金融商品としての処理または保険契約としての処理のいずれかを選択できる。当初認識後は、金融保証契約が公正価値オプションとして指定されている場合、またはデリバティブに該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。上記の純損益を通じて測定する場合または保険契約として処理する場合を除き、(i)HKFRS第9号「金融商品」の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額と(ii)当初認識額からHKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計原則においては、金融保証は偶発債務としてのみ開示され、当該保証が要求される可能性が高い場合にのみ引当金として計上される。

## 第7 【外国為替相場の推移】

## 1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2014	2015	2016	2017年	2018年
最高	19.78	20.37	18.52	17.32	17.48
最低	16.39	18.55	15.05	15.78	16.01
平均	17.23	19.35	16.79	17.00	16.64
期末	19.47	18.56	16.78	16.43	16.16

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している1人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

## 2 【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最高	16.88	16.43	16.48	16.47	16.44	16.52
最低	16.28	16.02	16.20	16.13	16.19	16.01
平均	16.61	16.22	16.34	16.24	16.33	16.32

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している1人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

## 3 【最近日の為替相場】

16.00円（2019年5月22日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している1人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

## 第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

### 1 本邦における株式事務等の概要

#### (1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管およびH株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。ただし、機関投資家で窓口証券会社にH株式の保管の委託をしない場合は、約款に代えて外国証券取引約諾書を窓口証券会社と締結する必要がある。この場合、取引の実行、売買代金の決済およびH株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

#### (2) 株主に対する特典

なし

#### (3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

#### (4) その他株式事務に関する事項

##### (a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

##### (b) 配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

##### (c) 事業年度の終了

毎年12月31日

##### (d) 公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

##### (e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続きおよび行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

## 2 日本における実質株主の権利行使方法

### (1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

### (2) 配当請求に関する手続

#### (a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

#### (b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

### (3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

### (4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

### (5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

#### (a) 配当金

日本において支払の取扱者（証券会社等）を通じて実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として所得税15%（日本国居住者の場合は他に住民税5%）の税率で源泉徴収により課税される。

日本国居住者が支払を受けた配当金に係る配当所得を確定申告する場合には、総合課税および申告分離課税のいずれかを統一選択することになる。配当所得に係る確定申告不要の特例を利用する場合は、原則として、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失および一定の公社債の譲渡損失との損益通算が可能である。

外国所得税が源泉徴収されている場合には、一定の要件のもとに、外国税額控除の対象となり、総合課税または申告分離課税により確定申告することにより、申告納付すべき所得税額から控除される。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた配当金は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

#### (b) 売買損益



日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）である。また、その年分の譲渡損益について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額および一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算が可能である。また、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の税金に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により2013年1月1日から2037年12月31日までの間、源泉徴収された所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

#### (c) 相続税

相続または遺贈によって本株式を取得した日本国居住者の実質株主は、相続税法による相続税が課される可能性がある。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

#### (6) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当期の開始日から本書提出日までの間において、当社は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
2017年度有価証券報告書	2018年6月29日
2017年度有価証券報告書の訂正報告書	2018年7月18日
2018年度半期報告書	2018年9月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド株主各位

(中華人民共和国で設立された有限責任会社)

### 意見

私どもは、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド(以下「当社」という。)およびその子会社(以下「グループ」という。)の連結財務書類(原文91頁ないし210頁)を監査した。この財務書類は、2018年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の要約を含む、連結財務書類の注記で構成されている。

私どもの意見によれば、当該連結財務諸表は、2018年12月31日現在のグループの連結財政状態計算書同日終了した年度の連結キャッシュ・フローに関して、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表する香港財務報告基準(以下「HKFRSs」という。)に従って真実かつ公正な概観を与えており、かつ、香港会社法の開示要件に準拠して適正に作成されている。

### 監査意見の根拠

私どもは、HKICPA が公表する監査に関する報告基準(「HKSAs」)に従って監査を実施した。当該基準に基づく私どもの責任については、本報告書の「連結財務書類の監査に関する当監査人の責任」において詳しく述べられている。私どもはHKICPAの職業会計士の倫理規定(以下「規定」という。)に従ってグループから独立しており、また、規定に従ってその他の倫理的責任を果たしている。私どもは、私どもが入手した監査証拠が本監査意見を述べるにあたって十分かつ適切であると考えている。

### 重要な監査事項

重要な監査事項とは、当期の連結財務書類の監査にあたって、私どもの専門的な判断によれば、最も重要な事項を意味する。これらの事項は私どもによる連結財務書類全体の監査との関連、ならびに当該財務書類についての私どもの監査意見の作成に関連して検討されるものであって、かかる事項について別途、意見を述べることはしない。以下に掲げる各事項について、私どもが監査の過程で当該事項にどのように対処したかが述べられている。

私どもは、監査意見の中で言及されている「連結財務書類の監査に関する当監査人の責任」と題された責任を果たした。その中には、上記に掲げる事項に関連したものも含まれている。よって、私どもの監査には、連結財務書類に重要な虚偽記載がないことの確証を得るための手続きの実行が含まれている。私どもの監査手続きの結果、ならびに下記の事項に対処するために私どもが行った手続きが、添付の連結財務書類にかかる私どもの監査意見の根拠を形成している。

#### 重要な監査事項

リース・サービスは、グループの主たる事業の重要な部分を構成する。リースを如何に分類するかは、リース毎にその開始時点で経営陣の重要な判断を必要とする。その判断が、その後の各リース取引の会計処理に重要な影響を及ぼす。そのため、リースの分類は監査にあたり、重要な監査事項とみなされる。

リースの分類についてのグループの会計方針および関連する詳細な開示が財務書類の注記2.4および注記21ならびに注記39に記載されている。

#### 私どもの監査は重要な監査事項に如何に対処したか。

私どもの監査手続きには下記が含まれている。

- ・ グループがリースの分類を決定するに際して適用した内部統制の設計および機能についての試験
- ・ 特定のリース契約に関する重要な条項ならびにリースの分類を決定するに際して経営陣が適用した判断の精査
- ・ リース契約の条件がその後に変更された場合にリースの分類におよぼす影響

## ファイナンス・リースに基づく債権に対する予想信用損失（以下「ECLs」という。）

HKFRS第9号「金融商品」に従い、2018年1月1日以降適用となるが、グループは向こう12ヵ月以内のファイナンス・リース債権の予想信用損失を計算し、信用損失に大幅な増加が記録された場合には残存耐用年数に渡り延長される。ファイナンス・リース債権の帳簿金額は重要であり、予想信用損失に対する見積りには経営陣の重要な判断、見積りおよび過程が関与する。

ファイナンス・リースに基づく債権のための予想信用損失についてのグループの会計方針および関連する詳細な開示は、財務書類の注記2.4、注記21および注記44に記載されている。

私どもの監査手続きには下記が含まれている。

- ・ グループによる信用評価の過程に際して適用した内部統制の設計および機能についての試験
- ・ 特定のサンプルの信用格付ならびに大幅な信用リスクの増加を決定するに際して経営陣が適用した判断の精査
- ・ 内部の歴史的貸倒実績および外部情報に対して経営陣が計算（主に、デフォルト確率およびデフォルト時損失率を含む。）の際に使用した前提および見積りの評価

## 年次報告書に記載されたその他の情報

その他の情報についての責任は、当社の取締役にある。その他の情報とは、連結財務書類およびこれについての私どもが監査意見を述べた以外の年次報告書に記載された情報を指している。

連結財務書類に関する私どもの監査意見は、その他の情報を対象としてはおらず、よって私どもはいかなる形での保証も行わず、それらについて結論も下さない。

私どもによる連結財務書類の監査に関連する、私どもの責任は上記で言及されたその他の情報を吟味し、そのなかで、その他の情報が連結財務書類または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な不一致がないかどうか、または重要な虚偽に該当しないか否かを検討することである。もし、私どもが実施した作業により、当該その他の情報に重大な虚偽記載があると判断した場合には、私どもはその事実を報告する義務を負っている。

## 連結財務書類に関する取締役の責任

当社の取締役は、HKICPA が公表するHKFRSs ならびに香港会社法の開示要件に従って、真実かつ公正な概観を表示する連結財務書類の作成に責任を負っており、また、当該取締役が、詐欺または誤謬によるか否かに拘わらず、重大な虚偽記載のない連結財務書類を作成するために、必要であると考える内部統制の整備に責任を負っている。

連結財務書類の作成にあたり、当社の取締役はグループが継続企業で有り続けることができるか否かを検討し、適用ある場合は、継続性に関する事項を開示し、当社の取締役が当社を清算する意図があるか、あるいは営業を停止するか、あるいは現実的なやむを得ない事情がある場合を除き、継続事業を前提とした会計処理を行うことを要求される。

当社の取締役は、監査委員会の補佐のもとで、グループの財務報告プロセスを監督する義務を果たさなければならない。

## 連結財務書類の監査に関する監査人の責任

私どもの目的は、連結財務書類が全体として、詐欺によるか誤謬によるかに拘わらず重要な虚偽表示がないことの保証を得ること、ならびに私どもの監査意見を記載した監査報告書を発行することである。私どもの監査報告書は専ら、合議体としての貴殿らに向けられたものであり、それ以外の目的ではない。私どもは、当該報告書の内容について、他の何人に対しても責任を負うものではなく、いかなる賠償責任も受諾しない。

合理的保証とは、高い程度の保証を意味するが、HKASsに従って実施された監査が常に、重大な虚偽表示（もしあれば）を検知することの保証ではない。虚偽表示は詐欺または誤謬によって発生する可能性があり、もし、個別

にまたは全体として、当該連結財務書類に依拠して投資判断を行う利用者の投資判断に影響を及ぼすことが予想されれば、かかる虚偽表示は重大でありうる。

HKSAsに準拠した監査の一環として、私どもは専門家としての立場から判断を下し、監査の過程を通じて、職業的専門家としての懐疑心をもって臨んでいる。私どもはまた、

- ・ 連結財務書類の虚偽表示（詐欺によるか誤謬によるかに拘わらず）のリスクを検知ならびに評価し、かかるリスクに対応した監査手続きを設計および実行し、私どもの監査意見の根拠を提供するに十分かつ適切な証拠を入手する。詐欺によって重大な虚偽表示が検知されないリスクは、誤謬によって発生するリスクより、はるかに深刻である。なぜなら、詐欺には共謀、偽造、意図的隠蔽、虚偽記載あるいは内部統制の機能不全を意味するからである。
- ・ 所定の状況下で相応しい監査手続きを設計するために監査に関係して内部統制についての理解を深めること。ただし、これはグループの内部統制の有効性について監査意見を表明するためのものではない。
- ・ 使用された会計方針の適正性ならびに会計上の見積もりの妥当性および取締役が行う情報開示の合理性を評価すること。
- ・ 取締役による継続企業としての会計方針の採択が適切であったか否かを結論し、取得した監査証拠に基づいてグループの継続企業としての存続が危ぶまれるような深刻な事態または環境が存在していないを判断する。重要な不透明さが存在すると結論した場合には、私どもは監査報告書のなかで、連結財務書類の該当する開示に注意を促すことを義務づけられており、もし、かかる開示が不十分である場合には、監査意見を修正する。私どもの結論は 本監査報告書の作成日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来なんらかの事由または状況により、グループの継続性が絶たれることも起こりうる。
- ・ 連結財務書類の全体的な表示、構成および内容の評価。その中には開示ならびに連結財務書類が基となる取引を公正な表示がなされうるような方法で表示しているか否かが含まれる。
- ・ 連結財務書類について監査意見を述べるため、グループ内の企業または事業活動に関して、十分かつ適切な監査証拠を入手すること。私どもは、グループの監査の指示、監督および実行について責任を負っている。私どもは、私どもの監査意見についてのみ責任を負う。

私どもは、予定された範囲および時期、ならびに監査によって判明した重要な問題等について、監査委員会と連絡を取り合った。その中には、私どもが監査の過程上で気がついた内部統制の欠陥が含まれている。

私どもはまた、監査委員会に対して、私どもが独立性に関して適用ある倫理要件に従ったことの声明文を提出し、また、私どもの独立性について関連ありと合理的にみなされうるあらゆる関係およびその他の事項を、また、必要な場合は、然るべき予防策を同委員会に対して通知した。

監査委員会に通知した事項の中から、当期の連結財務書類の監査において気がついた最も重要な事項、すなわち、重要な監査事項を特定した。私どもは、所定の事項について、法令諸規則により情報公開が差し止められる場合を除き、当該事項を私どもの監査報告書に記載している。なお、極めて希なことではあるが、私どもは、所定の事項について、これを公表することの悪影響が公表することの公益を上回ると合理的に判断する場合には、私どもの監査報告書において当該事項に触れないことがありうる。

この独立監査報告書の作成にかかる責任者はLEUNG WAI LAP, PHILIPである。

Ernst & Young

公認会計士

香港

2019年3月29日

[次へ](#)

## Independent auditor's report

To the shareholders of COSCO SHIPPING Development Co., Ltd.

(Established in the People's Republic of China with limited liability)

## Opinion

We have audited the consolidated financial statements of COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. (the "Company") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 91 to 210, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2018, and the consolidated statement of profit or loss, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2018, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

## Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSAs") issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report. We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's *Code of Ethics for Professional Accountants* (the "Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

## Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying consolidated financial statements.

### Key audit matter

### How our audit addressed the key audit matter

---

#### Classification of leases

The leasing services are significant parts of the Group's principal business. The determination of the lease classification involves significant management's judgements at the inception of each lease, which will then have a material impact on the subsequent accounting of each lease transaction. Thus, the classification of leases is regarded as a key audit matter of the audit.

The Group's accounting policy regarding the classification of leases and the related disclosures of leases are detailed in note 2.4, note 21 and note 39 to the financial statements.

Our audit procedures included, among others:

- testing the design and operation of internal control over the Group's determination of lease classification;
- reviewing the key terms of the selected leasing contracts and assessing management's judgements applied when determining the classification of the leases; and
- assessing the impact of subsequent modification to the leasing terms on the classification of leases.

### **Expected credit losses ("ECLs") for finance lease receivables**

In accordance with HKFRS 9 *Financial Instruments*, applicable from 1 January 2018, the Group calculates ECLs of finance lease receivables within the next twelve months and will extend to their remaining lives if any significant increase in credit risk tracked. The carrying amount of finance lease receivables is material and the estimation for ECLs involves significant management's judgements, estimates and assumptions.

The Group's accounting policy and the related disclosures regarding ECLs for finance lease receivables are detailed in note 2.4, note 21 and note 44 to the financial statements.

Our audit procedures included, among others:

- testing the design and operation of internal control over the Group's processes of credit assessment;
- reviewing the credit grading of the selected samples and assessing management's judgements applied when determining the significant increase in credit risk; and
- evaluating management's assumptions and estimates used in the calculation, mainly including probability of default and loss given default, against internal historical credit loss experience and external information.

### **Other information included in the Annual Report**

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

### **Responsibilities of the directors for the consolidated financial statements**

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Company are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Company either intend to liquidate the Group or to cease operations or have no realistic alternative but to do so.



The directors of the Company are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

### **Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements**

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSA's will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSA's, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated

in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is LEUNG WAI LAP, PHILIP.

**Ernst & Young**

*Certified Public Accountants*

Hong Kong

29 March 2019